令和５年度

事業報告書
決算書

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

令和５年度 事業報告

Ⅰ 概要 3

Ⅱ 組織 11
１ 評議員名簿 11
２ 役員名簿 12
３ 評議員会 13
４ 理事会 14
５ 業務の適正を確保するための体制 16
６ 事務局 17

Ⅲ 実施事業 19
１ 総合支援事業 19
（１）総合相談事業 19
（２）専門家派遣事業 21
（３）政策課題対応型専門家派遣事業 22
（４）カスタマーハラスメント対策支援事業 24
（５）その他支援事業 24
２ マーケティング支援事業 25
（１）中小企業ニューマーケット開拓支援事業 25
（２）販路開拓におけるＤＸサポート事業 27
３ 創業支援事業 28
（１）創業支援拠点（丸の内）の運営事業 28
（２）創業支援拠点（多摩）設置・運営事業 30
（３）行政課題解決型スタートアップ支援事業 33
（４）創業支援施設運営事業 33
（５）創業活性化特別支援事業 34
（６）シニア創業促進事業 34
（７）多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業 35
（８）スタートアップ海外進出支援事業 35
４ 経営革新等支援事業 36
（１）事業可能性評価事業 36
（２）事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場） 37
（３）高度化資金等診断事業 39
（４）デザイン経営支援事業 40
（５）九都県市共同産産マッチング事業 41
（６）ＢＣＰ策定支援事業 42
（７）医療機器産業参入支援事業 42
（８）医療機器産業参入促進助成事業 44
（９）生産性向上のための現場改善推進事業 44

(10) 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 45
(11) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業 46
(12) ポストコロナに向けた企業変革推進事業 46
(13) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業 48
(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 48
(15) デジタル技術活用推進緊急支援事業 49
(16) 企業変革に向けたＤＸ推進支援事業 49
(17) スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援 50
(18) ５Ｇによる工場のスマート化事業 50
(19) 中小企業ＳＤＧｓ経営推進事業 50
(20) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業 51
(21) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 51
(22) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 52
(23) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 52
(24) その他支援事業 52
５　事業承継・再生支援事業 53
（１）事業承継・再生支援事業 53
（２）倒産防止特別支援事業 55
６　下請企業等振興事業 56
（１）下請企業振興事業 56
（２）取引改善指導（裁判外紛争解決手続（ＡＤＲ）） 59
７　中小企業受注拡大プロジェクト事業 62
（１）中小企業受注拡大プロジェクト事業 62
８　知的財産活用支援事業 64
（１）知的財産総合センター事業 64
（２）知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業） 68
（３）知的財産活用製品化支援事業 71
（４）スタートアップ知的財産支援事業 71
（５）重要な技術に関する知的財産保護事業 71
９　国際化支援事業 73
（１）海外展開総合支援事業 73
（２）海外デジタルマーケティング支援事業 77
（３）海外企業連携プロジェクト 77
（４）海外拠点設置等戦略サポート事業 77
（５）グローバル人材育成支援事業 77
（６）商社を活用した輸出拡大支援事業 79
（７）地域間経済交流事業 79
（８）ＡＳＥＡＮ展開サポート事業 80
（９）海外企業の東京展開促進事業 85
(10) 輸出信用補償債権管理事業 85

10　助成金事業 86
（１）中小企業技術活性化支援事業 86
（２）次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業 86
（３）ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業 87
（４）新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 87
（５）ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業 87
（６）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業 87
（７）先進的防災技術実用化支援事業 87
（８）安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業 87
（９）女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業 88
(10)「新しい日常」対応型サービス創出支援事業 88
(11) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業 88
(12) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業 88
(13) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 88
(14) 市場開拓助成事業 88
(15) 販路拡大助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業） 88
(16) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業 89
(17) 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン 89
(18) 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト 89
(19) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業 89
(20) デジタル技術活用推進緊急支援事業 89
(21) 企業変革に向けたＤＸ推進支援事業 89
(22) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業 89
(23) デジタルツール導入促進緊急支援事業 89
(24) ５Ｇによる工場のスマート化事業 89
(25) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 90
(26) 設備投資緊急支援事業 90
(27) 中小企業における危機管理対策促進事業 91
(28) テナントビル等安全対策強化支援事業 91
(29) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業 91
(30) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業 91
(31) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業 91
(32) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業 91
(33) 医療機器産業参入促進助成事業 91
(34) 創業活性化特別支援事業 91
(35) スタートアップ海外進出支援事業 91
(36) 商店街起業・承継支援事業 92
(37) 若手・女性リーダー応援プログラム 92
(38) 事業承継・再生支援事業 92
(39) 知財戦略導入助成事業 92

(40) 飲食事業者の業態転換支援事業 92
(41) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業） 92
(42) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業 （一時支援金等受給者向け緊急支援事業） 92
(43) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業 93
(44) 原油価格高騰等対策支援事業 94
(45) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業 94
(46) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業 95
(47) 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業 95
(48) 高付加価値化に向けた食品開発支援事業 95
(49) 中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業 95
(50) 助成事業の利用企業に対する調査 96
11 企業人材育成事業 100
（１）総合支援事業（経営実務・人材育成研修） 100
（２）中小企業人的資本経営支援事業 101
（３）産業人材の確保・育成事業 102
（４）経営人材育成による企業力強化支援事業 104
（５）中小企業人材課題ハッケン支援事業 104
12 企業福利厚生支援事業 105
（１）健康管理事業 105
（２）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業 105
13 地域産業情報収集・提供等事業 106
（１）インターネット情報提供事業等 106
（２）情報誌等広報事業 106
（３）中小企業Ｗｅｂアンケート調査（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業） 106
（４）ビジネスチャンス提供事業 107
14 地域産業振興事業 108
（１）城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業 108
（２）ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業 110
（３）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業 111
（４）若手商人育成事業 111
（５）未来を創る商店街支援事業 114
（６）若手・女性リーダー応援プログラム 114
（７）伝統工芸品産業等振興事業 115
（８）東京味わいフェスタへのブース出展事業 116
（９）伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業 116
(10) 職人ステップアップ事業 118
(11) 多摩イノベーション総合支援事業 119
(12) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業 119

(13) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営 120
(14) 多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業 120
(15) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業 121
(16) 中小企業表彰 121
15 産業貿易センター事業 122
（１）管理運営事業 122
（２）建物管理事業 125
16 施設運営管理事業 127
（１）東京都中小企業会館 127
（２）秋葉原庁舎 128
17 共済事業 129
（１）傷病共済 129
18 公社の管理運営 130
（１）生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信 130
（２）中小企業の持続的な成長を支える公社職員の育成強化 130

令和５年度 決算

Ⅰ 財務諸表等 133
１ 貸借対照表 135
２ 正味財産増減計算書 139
３ 正味財産増減計算書内訳表 141
４ キャッシュ・フロー計算書 143
５ 財務諸表に対する注記 145
６ 附属明細書 152
７ 財産目録 153

Ⅱ 監査報告等 157
１ 監査報告書 159
２ 独立監査人の監査報告書 161

令 和 ５ 年 度　　事 業 報 告

Ⅰ　概要

令和５年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復の動きが見られた。一方で、エネルギー価格等の上昇による物価高騰の長期化や業績の改善が見られない中でも賃上げに迫られる企業の増加など、都内中小企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であったことから、より迅速かつ効果的な対応が求められた。

公社は、年度途中に３回にわたって事業計画の変更及び予算の補正を実施するなど、緊急支援を展開し、中小企業に寄り添った総合的な支援を実施した。

令和５年度に開始または強化した主な取組については、以下のとおりである。

１　起業・創業の促進

「多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業」では、ものづくり起業家の掘りおこしや創業者の創出を促進するため、多摩地域を中心とした製造業とのマッチングや試作品の作成等を支援し、次世代のスタートアップ起業家の育成に向けたハンズオン支援を 10 社に実施した。

「スタートアップ知的財産支援事業」では、スタートアップに対してセミナー等により知的財産への意識を醸成するとともに、知財戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援を新たに５社に実施した。また、出願費用などの助成として、９件を採択した。

２　経営革新に向けた支援

「安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業」では、安全・安心な東京のまちづくりに貢献する分野への製品や技術の開発・改良に要する経費の助成として、39 件を採択した。

「成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業」では、優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う中小企業に対し、専門家等が成長産業分野へ進出できる技術力等の目利きを行い、方向性をアドバイスするとともに、技術開発や設備投資に要する経費の助成として、４件を採択した。

「企業変革に向けたＤＸ推進支援事業」では、中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、ＤＸ戦略の策定からデジタル技術の導入・活用までのトータル支援を 25 社に実施したほか、ＤＸ推進に必要な費用の助成として、６件を採択するなど、総合的な支援を実施した。

「スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援」では、中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスキリングに知見のあるスタートアップを活用し、デジタル化が進んでいない中小企業とのマッチング機会を創出した（51 社）。

「女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業」では、女性活躍社会の実現を加速化させるため、女性の健康課題を解決するための技術（フェムテッ

ク）に関する新製品の開発や改良、普及に要する経費の助成として、６件を採択した。

「高齢者向け新ビジネス創出支援事業」では、高齢者市場の活性化や中小企業の成長を促進するため、高齢者のニーズに即したビジネステーマを設定し、それに基づく製品・サービスの開発や事業展開等に必要な経費の助成として、９件を採択した。

３　経営基盤強化に向けた支援

「中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業」では、都内中小企業が使用する電力を安定的に自給することができるよう、創電・蓄電に取り組む中小企業への専門家派遣を実施するとともに、エネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の助成として、53 件を採択した。

「オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業」では、オフィスビル等の所有者が省エネ・創エネ化を推進することで、都内中小企業の経営基盤の安定化やエネルギー消費量の削減を図れるよう、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業への専門家派遣を実施するとともに、省エネ設備の導入等に要する経費の助成として、20 件を採択した。

「事業承継・再生支援事業」では、事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通した相談員や統括アドバイザーを配置し、新規 1,116 社を含む 1,141 社、2,666 回の相談に応じ、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定やハンズオン支援を実施した。

また、事業承継の際に必要となる経営上の取組をテーマとした普及啓発セミナーを開催するとともに、事業承継に向けた経営スキル習得を短期集中的に支援する「事業承継塾」を開講し、39 社が受講した。事業譲渡を検討している企業 39 社を対象に、民間企業と連携した譲受企業とのマッチング支援を実施した。

さらに、企業間の事業再編を促進するため、M&Ａにより事業を譲り受ける企業を対象にしたセミナーを開催するとともに、経営統合に必要な知識及び活用方法を支援するＰＭＩスクールを開講した（９社受講）。

４　販路の拡大

「販路開拓におけるＤＸサポート事業」では、中小企業における販路開拓手法のＤＸを推進していくため、人材育成講座（191 社受講）やハンズオン支援（104 社）を実施したほか、販路開拓におけるＤＸを広く普及させるため、事業利用企業の好事例を発信した（34 社）。

５　海外展開に向けた支援

「商社を活用した輸出拡大支援事業」では、海外市場のニーズに対応した間接輸出を後押しするため、商社と中小企業のマッチング商談会（商社５社、中小企業 17 社参加）を開催したほか、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、専門家による商社との商談サポートを実施した。

「地域間経済交流事業」では、付加価値の高い技術や製品を持つ中小企業の欧州市場への展開を支援するため、東京都とドイツＮＲＷ 州による中小企業支援に関する覚書に基づき、現地支援機関等のネットワークを活用したハンズオン支援を実施した（９社）。

６　企業人材確保・育成の支援

「中小企業人的資本経営支援事業」では、中長期的な企業価値の向上につなげる人的資本経営を推進するため、先進事例等を紹介する普及啓発セミナーを開催したほか、人的資本経営の実現に向けて取り組む経営人材の育成に向けて、段階に応じた育成講座を実施した（入門コース 57 社、組織課題解決コース 40 社、新規事業開発コース 40 社参加）。

７　地域の活性化に向けた支援

「ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業」では、東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した地域経済の活性化や東京の都市課題の解決を目的とした中小企業による新製品・新サービスの開発及び改良を支援するため、地域応援アドバイザー等によるハンズオン支援を実施するとともに、経費の助成として、14 件を採択した。

「未来を創る商店街支援事業」では、区市町村が推薦し、都が採択した「新たな商店街づくり」に 積極的に取り組む商店街（９件）に対してアドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を行った。

「多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営　（多摩イノベーションエコシステム促進事業）」では、多摩地域の旧労働相談情報センター（国分寺・八王子）の施設を利活用し、オープンイノベーション等に係る支援を実施した（利用実績 627 件）。

８　新型コロナウイルス感染症及び国際情勢の変化に伴う緊急対策

「飲食事業者向け経営基盤強化支援」では、飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させるため、1,015 事業者に専門家を派遣するとともに、経費の助成として、1,258 件を採択した。

「原油価格高騰等対策支援事業」では、原油価格の高騰等により、経済的打撃を受けた中小企業に専門家を派遣（124 事業者・合計 341 回） するとともに、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム等に要する経費の助成として、160 件を採択した。

「中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業」では、特別高圧電力や工業用ＬＰガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給した（採択 6,668 所）。

＜その他の主な事業の実施状況＞

（１）総合支援事業（本文 19～24 ページ）

「ワンストップ総合相談窓口」に法律・経営・労務等の相談員を配置、利用事業者数は延べ 6,080 社、相談件数は延べ 18,640 件となった。相談内容では、法律関係や税務関係に関する相談が増加した。なお、カスタマーハラスメント対策実行のための特別相談窓口等を新たに設置し、相談体制の充実を図った。

「専門家派遣事業」では、192 社に対し専門家を 1,192 回派遣し、2,468 件の相談を実施した。相談内容別は、「経営全般」が最も多く、次いで「マーケティング・営業」、「経営戦略」となった。

（２）マーケティング支援事業（本文 25～27 ページ）

「中小企業ニューマーケット開拓支援事業」では、新たに 150 製品を支援対象に追加した。大企業等のＯＢであるビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの訪問等を行い、支援企業と商社・メーカー等とのマッチング回数は延べ 5,234 回となった。その結果、10 万円以上の新規成約を、79 社・240 件獲得し、成約金額は約２億２千万円となった。

（３）創業支援事業（本文 28～35 ページ）

「ＴＯＫＹＯ創業ステーション」では、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階から支援するプランコンサルティングを延べ 6,102 件実施するとともに、法務・税務・労務等の専門家や金融機関による相談を 2,294 件実施した。

「ＴＯＫＹＯ創業ステーションＴＡＭＡ」では、プランコンサルティングを延べ 3,138 件、専門家等による相談を 1,030 件実施した。

「行政課題解決型スタートアップ支援事業」では、民間から生まれた画期的な製品・サービスを行政課題の解決に活かすため、スタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を運営し、各種セミナーや、助成金、知財等に関する公社事業説明会を 161 回実施した。

「創業活性化特別支援事業」では、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者に対し、創業にかかる経費の助成として、157 件を採択した。

（４）経営革新等支援事業、（５）事業承継・再生支援事業（本文 36～55 ページ）

「事業可能性評価事業」では、85 件の申請を受け、事業可能性評価委員会において 17 件のビジネスプランを「事業の可能性あり」と評価し、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。

「ＢＣＰ策定支援事業」では、ＢＣＰを策定したことのない中小企業 190 社に対し、演習を通して簡易版ＢＣＰの策定等を行う講座を開催したほか、157 社に対し、専門家を派遣して各企業の状況に応じたＢＣＰ策定支援を実施した。

「医療機器産業参入支援事業」では、医療機器産業への参入に関心のある中小企業を対象に、医療機器製販企業や臨床機関等とのマッチングを 82 件実施したほか、専門展示会等への出展支援などを行った。併せて、医療機器産業への参入に向けた製品開発やニーズ調査等に係る経費の助成として、17 件を採択した。

（６）下請企業等振興事業（本文 56～61 ページ）

受注企業を延べ4,325社巡回し、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、中小企業の受注量の減少に対処するため、発注企業を延べ1,086社巡回した。取引先を紹介する情報提供件数は188件、取引成立件数は23件となった。

また、下請取引に係る紛争解決のため、「下請取引紛争解決センター」を設置し、専門相談員・弁護士による相談及び調停・あっせんを実施するとともに、取引適正化相談員が親事業者及び下請事業者を 1,887 社巡回し、下請に関する法律等の普及啓発を実施した。さらに、「価格交渉支援」では、価格交渉アドバイザーが、35 社に対し、目標価格の設定、交渉に用いるデータの準備や交渉の進め方等に関する相談、支援を行った。

（７）中小企業受注拡大プロジェクト事業（本文 62～63 ページ）

「ビジネスチャンス・ナビ」では、電子入札機能の利便性向上等のシステム改修や、発注案件掘り起しと事業プロモーションを推進する民間委託を実施し、ユーザーの登録件数は 47,183 件となった。また、販路の拡大に向け、産業交流展など４展示会への出展支援を行い、商談件数は2,706件となった。

（８）知的財産活用支援事業（本文 64～72 ページ）

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーや弁護士、弁理士等の相談員を配置し、知的財産全般の相談に応じた。相談実企業数は2,737社、相談件数は 8,036 件となった。業種別でみると製造業や情報通信業の件数が伸びている。

「重要な技術に関する知的財産保護事業」では、重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する情報収集・提供を行うとともに、特許出願以外の権利保護方法等に関する普及啓発セミナーを実施した。

（９）国際化支援事業（本文 73～85 ページ）

海外販路開拓支援に関しては、支援企業と商社とのマッチング件数は 815 件、成約件数は182件となった。海外展示会での商談により新規案件が発生したほか、過年度に出展した海外展示会後の綿密なフォロー等により、継続した成約につなげることができた。

タイ事務所では、弁護士、会計士ほか経験豊富な専門家を配置し、360 件の経営相談に対応するとともに、マッチングアドバイザーによる 584 件の商談マッチングを実施し、成約件数は 51 件であった。また、カーボンニュートラル（脱炭素）をテーマに、「日タイ企業交流会」を開催し、日タイの中小企業のビジネスチャンスについてパネルディスカッションにより発信するとともに、ネットワーキング会と交流会を開催し、都内企業とタイ企業の交流の場を提供した。

インドネシア及びベトナムのサポートデスクでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。インドネシアでは経営相談 90 件・販路サポート 137 件、ベトナムでは経営相談 115 件、販路サポート 196 件であった。

「海外デジタルマーケティング支援事業」では、海外企業との取引や企業認知度の向上を図るため、100 社に対して英語版ＷｅｂページやＰＲツールの作成など、英語での情報発信力の強化を支援した。

(10) 助成金事業（本文 86～99 ページ）

「中小企業技術活性化支援事業」では、都内中小企業の製品開発着手、新製品・新技術開発、製品改良・規格等適合化に要する経費の助成として、計 94 件を採択した。

「ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業」では、東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して中小企業等が事業化を目指す技術・製品開発に要する経費の助成として、16 件を採択した。

「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」では、企業の競争力強化やＤＸの推進、後継者による事業の多角化などを目指す際に必要となる機械設備等導入経費の助成として、226 件を採択した。また、生産活動を向上させながら賃金引上げへの取組を支援するため、「競争力・ゼロエミッション強化/賃上げ促進」区分を新たに設置し、支援内容の強化を実施した。

「中小企業における危機管理対策促進事業」では、ＢＣＰ実践促進やサイバーセキュリティ対策促進、ＬＥＤ照明等節電促進に係る経費等を助成対象として、計 165 件を採択した。

（11）企業人材育成事業、（12）企業福利厚生支援事業、（13）地域産業情報収集・提供等事業（本文 100～107 ページ）

中小企業者の人材育成を支援するため、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。階層別研修、職種別研修、目的別研修の参加者数は延べ 747 名、講師派遣型研修の受講者数は延べ 758 名であった。

「中小企業人材課題ハッケン支援事業」では、採用・育成・定着などの人材課題を抱える中小企業の概況を調査し、課題とそれに適した事業を診断できるツール等を作成した。また、（公財）東京しごと財団と連携して、専門家（東京人材マネージャー）が企業を訪問し、人材に関する課題をヒアリングし、課題に沿った支援メニューを提案した（179 社）。

（14）地域産業振興事業（本文 108～121 ページ）

城東・城南・多摩の三支社において、法律・経営・労務等の相談に応じ、利用事業者数は延べ 1,882 社、相談件数は延べ 4,551 件であった。相談項目としては、法律関係や経営全般の件数が多かった。

商店主等を対象に、「中小小売商業活性化フォーラム」（第１部：基調講演、第２部：第 18 回東京商店街グランプリ（都主催）の発表及び表彰式）を開催し、169 名が参加した。また、若手や女性の開業を希望する者が、商店街での販売経験を積める、チャレンジショップ「創の実」を、自由が丘と吉祥寺で運営し、店舗運営や試験的な商品販売の機会を提供した。

「東京手仕事」プロジェクトでは、東京の伝統工芸品の職人とビジネスパートナー（デザイナー等）をそれぞれ募集、マッチングを行い 23 組の開発チームを組成した。また各チームが商品開発を行い、最終的に 18 点の支援商品を決定し、国内及び海外の展示会に出展するなど普及促進を行った。

「多摩イノベーション総合支援事業」では、中小企業の成長産業分野等への参入を促進するため、オープンイノベーション志向の大手企業等とのマッチングを 772 件行った。

（15）産業貿易センター事業、（16）施設運営管理事業、（17）共済事業、（18）公社の管理運営（本文 122～130 ページ）

都立産業貿易センター浜松町館展示室の稼働率（日中）は 80.1%、利用企業数は 301 社であった。また、都立産業貿易センター台東館展示室の稼働率（日中）は 56.2%、利用企業数は 200 社であった。また、台東館において、公社主催の生活関連商品をテーマとした展示商談会「東京くらしのフェスティバル」を開催し、70 社が出展した。

II　組織

1　評議員名簿

役 職 名	氏　　名	所属団体等	備　　考
評 議 員	井上　裕之	東京商工会議所 名誉顧問	
評 議 員	村越　政雄	東京都商工会連合会 名誉会長	
評 議 員	中村　洋介	東京都商工会議所連合会 （青梅商工会議所 会頭）	
評 議 員	會津　健	東京都中小企業団体中央会 会長	
評 議 員	桑島　俊彦	東京都商店街振興組合連合会 最高顧問	
評 議 員	廣瀬　隆博	（一社）東京工業団体連合会 会長	
評 議 員	森川　雅章	（一社）東京都中小企業診断士協会 会長	
評 議 員	大塚　敬章	（一社）東京労働者福祉協議会 代表理事・会長	
評 議 員	二岡　勝	（株）商工組合中央金庫 執行役員 東京支店長	R5.4.14～
評 議 員	小倉　悟	（株）日本政策金融公庫 国民生活事業 東京地区統轄	R5.4.14～
評 議 員	緑川　武博	東京都 産業労働局 総務部長	～R5.6.30
評 議 員	早川　八十	東京都 産業労働局 総務部長	R5.7.1～

２　役員名簿

役 職 名	氏　　名	所属団体等	備　　考
理 事 長	目黒　克昭	（公財）東京都中小企業振興公社 理事長	～R5.6.28
理 事 長	中西　充	（公財）東京都中小企業振興公社 理事長	R5.6.28～
副理事長	山崎　太朗	東京都 産業労働局 商工部長	R5.4.14～
専務理事	矢田部　裕文	（公財）東京都中小企業振興公社 専務理事	
常務理事	荒井　英樹	（公財）東京都中小企業振興公社 常務理事 （東京都知的財産総合センター 所長兼務）	
理　　事	内田　知子	東京都 産業労働局 雇用就業部長	
理　　事	山下　健	東京商工会議所 理事・中小企業部長	
理　　事	兼子　俊江	（一社）東京都中小企業診断士協会 副会長	
理　　事	傳田　純	東京都商工会連合会 専務理事	
理　　事	根本　厚	東京信用保証協会 専務理事	
理　　事	前田　千歳	（公財）東京観光財団 観光産業振興部長	～R5.6.30
理　　事	前田　泰伯	（公財）東京観光財団 観光産業振興部長	R5.9.1～
理　　事	石岡　由江	（株）東京ビッグサイト 理事・総務部長	
監　　事	中島　真介	弁護士（北斗総合法律事務所）	～R5.6.28
監　　事	佐藤　智香	弁護士（ソフィア法律事務所）	R5.6.28～
監　　事	池野　大介	東京都 産業労働局 産業企画担当部長	R5.4.14～

３　評議員会

（１）第１回臨時評議員会

【開　催　日】

令和５年４月 14 日（金）　　出席評議員８名　出席監事１名

【議決事項】

議案第１号　評議員、理事及び監事の選任に関する件

議案第２号　役員等報酬等規程の改正に関する件

【報告事項】

報告事項１　令和５年度事業計画及び収支予算について

（２）定時評議員会

【開　催　日】

令和５年６月 28 日（水）　　出席評議員 11 名　出席監事１名

【議決事項】

議案第１号　評議員、理事及び監事の選任に関する件

【報告事項】

報告事項１　令和４年度事業報告及び決算について

（３）第２回臨時評議員会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和５年９月１日（金）

【議決事項】

議案第１号　理事の選任に関する件

４　理事会

（１）第１回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和５年４月 14 日（金）

【議決事項】

議案第１号　副理事長の選定に関する件

（２）第１回定時理事会

【開　催　日】

令和５年６月９日（金）　　出席理事 11 名　出席監事２名

【議決事項】

議案第１号　令和４年度事業報告及び決算に関する件

議案第２号　定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

【報告事項】

報告事項１　理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況報告について

（３）第２回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和５年６月 21 日（水）

【議決事項】

議案第１号　令和５年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

（４）第３回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和５年６月 27 日(火)

【議決事項】

議案第１号　定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

（５）第４回臨時理事会

【開催日】

令和５年６月 28 日（水）　　出席理事８名　出席監事２名

【議決事項】

議案第１号　理事長の選定に関する件

議案第２号　専務理事の選定に関する件

議案第３号　常務理事の選定に関する件

（６）第５回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和５年８月 24 日（木）

【議決事項】

議案第１号　令和５年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第２号　評議員会の目的である事項の決定に関する件

（７）第６回臨時理事会（決議の省略）

【決議があったものとみなされた日】

令和６年３月６日（水）

【議決事項】

議案第１号　令和５年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

（８）第２回定時理事会

【開 催 日】

令和６年３月 28 日（木）　　出席理事８名　出席監事２名

【議決事項】

議案第１号　令和６年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第２号　職員就業規程の改正に関する件

議案第３号　職員給与規程の改正に関する件

議案第４号　職員退職手当支給規程の改正に関する件

議案第５号　コンプライアンス規程の改正に関する件

議案第６号　常勤の理事の報酬に関する件

議案第７号　役員賠償責任保険の契約に関する件

議案第８号　事務局長の任免に関する件

議案第９号　臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

【報告事項】

報告事項１　理事長、専務理事及び常務理事の職務執行状況報告について

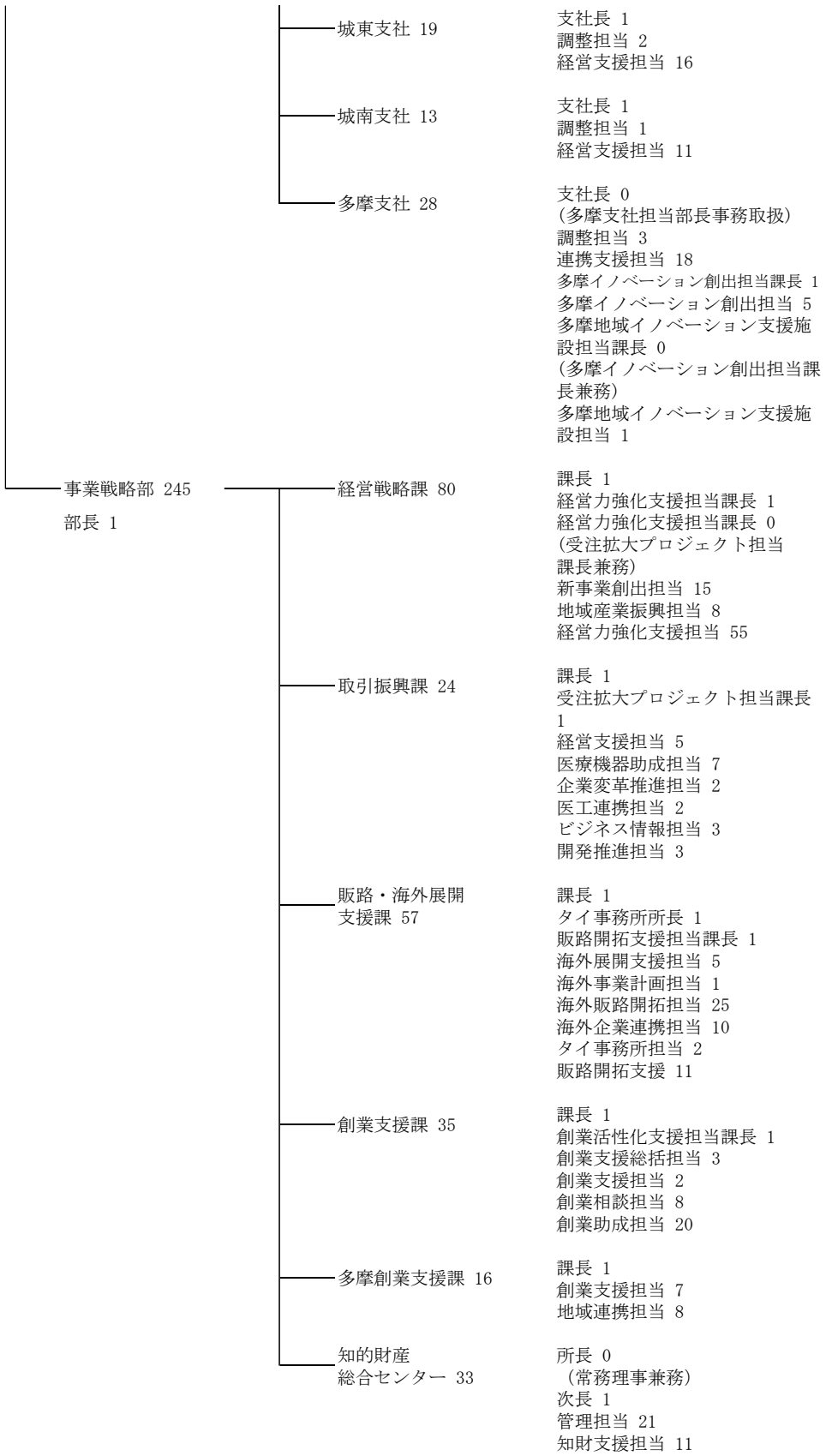
５　業務の適正を確保するための体制

事項	概要（理事会の決議等）
１　理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年６月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第９号）において必要な事項を定めている。
２　損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年３月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
３　理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年３月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第１号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第５号）において必要な事項を定めている。
４　使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年３月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、職員等からの通報制度、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
５　監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力、監事が指揮命令することのできる補助使用人の設置、理事による補助使用人への理事による不利益取扱禁止の明確化その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。
６　理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程、コンプライアンス規程において、理事・使用人の監事に対する適時報告体制を明確化するとともに、コンプライアンス体制の整備に関する要綱において、監事に報告したものが不利益な取扱いをうけないことを規定している。
７　監事の職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項	役員費用弁償規程(平成 23 年４月１日評議員会決定)において、監査に係る費用の振込又は現金払いを規定している。

６　事務局

令和６年３月 31 日現在、事務局組織は、597 名の職員（常勤嘱託員・非常勤職員 324 名を含む）をもって構成されている。

- 事務局 596
  - 事務局長 1
  - 企画管理部 212
    - 部長 0（事務局長兼務）
    - 新型コロナウイルス感染症対策事業推進担当部長 1
    - 総務課 32
      - 課長 1
      - 企画調整担当課長 1
      - 施設担当課長 0（企画調整担当課長兼務）
      - 庶務担当 3
      - 人事担当 4
      - 給与・人材育成担当 1
      - 給与担当 5
      - 人材育成担当 1
      - 経理担当 7
      - 施設担当 3
      - 課務担当 6
    - 企画課 13
      - 課長 1
      - 企画担当 6
      - 広報情報担当 6
    - 助成課 116
      - 課長 1
      - 特別助成担当課長 1
      - 助成担当課長 0（創業活性化支援担当課長兼務）
      - 新型コロナウイルス感染症対策事業推進担当課長 1
      - 助成総括担当 2
      - 助成担当 80
      - 感染症対策助成担当 31
    - 設備支援課 21
      - 課長 1
      - 業務担当 4
      - 設備支援担当 15
      - 債権管理担当 1
    - 産業貿易センター浜松町館 10
      - 館長 1
      - 総務・経理担当 2
      - 営業・広報担当 1
      - 運営管理担当 5
      - 施設管理担当 1
    - 産業貿易センター台東館 13
      - 館長 1
      - 総務・経理担当 2
      - 運営管理担当 7
      - 施設管理担当 3
    - 京浜島勤労者厚生会館 7
      - 館長 1
      - 管理担当 6
  - 総合支援部 135
    - 部長 1
    - 多摩支社担当部長 1
    - 総合支援課 55
      - 課長 1
      - 生産性向上担当課長 1
      - 調整担当 8
      - 総合支援担当 24
      - 生産性向上推進担当 8
      - 生産性向上助成担当 9
      - 生産性向上育成担当 4
    - 企業人材支援課 20
      - 課長 1
      - 海外人材支援担当課長 0（産業貿易センター浜松町館館長兼務）
      - 人材支援担当 5
      - 人材確保育成担当 8
      - 組織活性化担当 3
      - 海外人材支援担当 3


城東支社 19
支社長 1
調整担当 2
経営支援担当 16
城南支社 13
支社長 1
調整担当 1
経営支援担当 11
多摩支社 28
支社長 0
(多摩支社担当部長事務取扱)
調整担当 3
連携支援担当 18
多摩イノベーション創出担当課長 1
多摩イノベーション創出担当 5
多摩地域イノベーション支援施設担当課長 0
(多摩イノベーション創出担当課長兼務)
多摩地域イノベーション支援施設担当 1
事業戦略部 245
部長 1
経営戦略課 80
課長 1
経営力強化支援担当課長 1
経営力強化支援担当課長 0
(受注拡大プロジェクト担当課長兼務)
新事業創出担当 15
地域産業振興担当 8
経営力強化支援担当 55
取引振興課 24
課長 1
受注拡大プロジェクト担当課長 1
経営支援担当 5
医療機器助成担当 7
企業変革推進担当 2
医工連携担当 2
ビジネス情報担当 3
開発推進担当 3
販路・海外展開支援課 57
課長 1
タイ事務所所長 1
販路開拓支援担当課長 1
海外展開支援担当 5
海外事業計画担当 1
海外販路開拓担当 25
海外企業連携担当 10
タイ事務所担当 2
販路開拓支援 11
創業支援課 35
課長 1
創業活性化支援担当課長 1
創業支援総括担当 3
創業支援担当 2
創業相談担当 8
創業助成担当 20
多摩創業支援課 16
課長 1
創業支援担当 7
地域連携担当 8
知的財産総合センター 33
所長 0
(常務理事兼務)
次長 1
管理担当 21
知財支援担当 11

III　実施事業

１　総合支援事業

（１）総合相談事業（都補助事業）

「ワンストップ総合相談窓口」を本社に置き、弁護士、中小企業診断士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、ＩＴコーディネータ等の専門相談員が、中小企業からの経営に関する様々な相談に応えた。更には必要に応じて、専門家の派遣、経営革新計画の策定、助成金といった各種支援事業の活用も案内し、公社による様々な中小企業支援の総合窓口としての役割を果たした。

また、中小企業の幅広い相談ニーズや経営課題に対応するために、夜間相談（火曜日）を行うとともに、「原油価格高騰等特別相談窓口」「サプライチェーン維持・確保に係る特別相談窓口」「円安進行等対応特別相談窓口」「パートナーシップ構築宣言企業向け特別相談窓口」「カスタマーハラスメント対策実行のための特別相談窓口」等を設置し、企業からの相談への助言を行った。また、インボイス制度の導入に伴い、相談体制を拡充することで、同制度に関連する相談に対応した。

令和５年度の総合相談実績は 18,640 件となり、「法律関係」が 4,720 件と最も多く、次いで「資金調達」が 1,826 件となった。

総合相談の実績推移　（単位：件）

区分		５年度	４年度	３年度
総合相談延べ数		23,191	23,668	22,884
	本社	18,640	19,275	18,728
	支社※	4,551	4,393	4,156
利用事業者延べ数		7,962	7,848	7,589
	本社	6,080	6,282	6,061
	支社※	1,882	1,566	1,528

※　支社の値は城東・城南・多摩支社の相談実績の合計(詳細はＰ．109 に記載)

総合相談の内訳　　（単位：件）

区分		５年度	４年度	３年度
総合相談延べ件数		18,640	19,275	18,728
業種別内訳	製造業	1,998	2,073	2,008
	卸売業	1,802	1,465	1,361
	建設業	709	710	661
	小売業	1,733	1,644	1,718
	サービス業	7,991	9,147	8,626
	その他	4,407	4,236	4,354
相談項目別内訳	経営全般	1,732	2,062	1,668
	経営戦略	1,564	1,813	1,266
	資金調達	1,826	2,244	2,571
	マーケティング・営業	1,274	1,303	884
	法律関係	4,720	4,338	4,824
	会社設立	440	476	489
	税務会計	1,211	1,044	1,114
	労務関係	1,144	1,157	1,051
	特許関係	40	38	45
	技術・生産関係	111	123	85
	ＩＴ関係	696	786	517
	取引・適正化	34	36	10
	その他相談	3,848	3,855	4,204

（２）専門家派遣事業（都補助事業）

中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ＩＴコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、様々な助言を行った。

① 派遣回数及び事業者数

令和５年度は 192 社に専門家を 1,192 回派遣した。

派遣回数・事業者数実績

区分	５年度	４年度	３年度
派遣回数	1,192 回	1,066 回	1,438 回
派遣先事業者	192 社	154 社	268 社

② 相談件数内訳

相談内容別は、「経営全般」が 613 件と最も多く、次いで「マーケティング・営業」（531 件）、「経営戦略」（493 件）となった。

業種別は、「サービス業」が 1,042 件と最も多く、次いで「製造業」（541 件）、「卸売業」（260 件）、「小売業」（232 件）となった。

③ インボイス制度への対応

インボイス制度への対応を検討又は導入するにあたって発生する経営課題の解決をサポートするために、24 社に専門家を 96 回派遣した。

専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績　　（単位：件）

区分		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		278	120	73	102	495	124	1,192
派遣先事業者数		43	21	11	18	77	22	192
相談数計		541	260	153	232	1,042	240	2,468
（内容別）相談数	経営全般	107	66	48	60	265	67	613
	経営戦略	141	44	32	40	205	31	493
	資金調達	38	14	16	12	56	13	149
	マーケティング・営業	94	84	16	54	241	42	531
	会社設立	0	0	0	0	2	0	2
	税務会計	0	0	2	0	20	0	22
	労務関係	34	6	16	8	38	26	128
	技術・生産関係	6	14	0	8	0	0	28
	IT 関係	40	4	8	43	117	45	257
	その他相談	81	28	15	7	98	16	245

（３）政策課題対応型専門家派遣事業（都補助事業）

環境、デジタル技術活用、防災・危機管理などの政策課題に係る取組を行う都内中小企業者等に対し、その取組に係る様々な課題を解決するため、専門家の派遣を行った。

①　派遣回数及び事業者数

令和５年度は 211 社に専門家を 814 回派遣した。

政策課題別の内訳は、環境が 22 社 83 回、デジタル技術活用が 181 社 699 回、防災・危機管理が 8 社 32 回の実績となった。

② 相談件数内訳

相談内容別は、「ＩＴ関係」が 585 件と最も多く、次いで「マーケティング・営業」が 494 件、「経営戦略」が 302 件となった。

業種別は、「サービス業」が 813 件と最も多く、次いで「製造業」(400 件)、「卸売業」(218 件)となった。

政策課題対応型専門家派遣事業 相談内容別・業種別実績 （単位：件）

区分		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
派遣回数		196	88	34	69	342	85	814
派遣先事業者数		51	23	9	18	88	22	211
相談数計		400	218	60	162	813	190	1,843
（内容別）相談数	経営全般	41	28	4	24	120	29	246
	経営戦略	67	40	11	16	132	36	302
	資金調達	7	16	0	13	31	0	67
	マーケティング・営業	91	58	7	49	229	60	494
	税務会計	4	0	0	4	0	0	8
	労務関係	8	0	4	0	12	4	28
	技術・生産関係	30	0	0	4	12	4	50
	IT 関係	139	72	18	48	263	45	585
	その他相談	13	4	16	4	14	12	63

（４）カスタマーハラスメント対策支援事業（都補助事業）

商品やサービスを提供する企業に対して顧客等が著しい迷惑行為を行う、いわゆるカスタマーハラスメントを防止する体制整備等の支援を行った。

① 特別相談窓口の運営

特別相談窓口を設置し、カスタマーハラスメント対策を実行するにあたっての相談に対応した。

② 専門家派遣事業

令和５年度は７社に専門家を 27 回派遣した。

③ 講習会の開催

カスタマーハラスメントの概要や社内体制の構築方法、現場での対応法等に関する講習会を実施した（３回、259 名）。

（５）その他支援事業

原油価格高騰を契機とした燃料価格の負担増などにより、企業活動に重大な影響を受けている中小企業に対し、様々な支援ニーズに即した専門家の派遣を実施した。

２　マーケティング支援事業

（１）中小企業ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援するとともに、ハンズオン支援として、製品改良に対する市場ニーズの情報提供や助言を行った。実施にあたり、営業や製品開発の経験豊かな大企業等のＯＢ60 名をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは豊富なネットワークを活用し、支援企業の開発製品や独自技術をユーザーのニーズに合わせて紹介し、売買契約や共同開発につなげた。また、このような一連の活動を通じて販路開拓ノウハウをＯＪＴで伝授するなど、支援企業の自立化を推進した。

①　支援対象製品

支援対象は、企業の申請によるほか、都・公社・区市町村等が助成金交付等により推薦を行ったものに対し、公社が設置する「事業運営会議」で審査の上、承認した製品である。令和５年度は、150 製品を追加し、266 企業 281 製品を支援対象とした。

支援製品を「環境・省エネ」「福祉・医療」「安全・防災」「生活・文化」「ものづくり技術」「情報・通信」の６分野に分け、分野別にビジネスナビゲータが支援方針を決定し、支援企業に対する積極的な巡回等を通じて、売り込み先のニーズに応えていくための製品改良や、仕様書の作成方法等に関する具体的なアドバイスも行った。

支援対象製品数の推移　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
支援対象企業／製品※1	266／281	322／347	363／387
新規支援対象企業／製品※2	144／150	118／123	106／112

※１　年度末現在で支援対象となっている企業または製品

※２　当該年度に新たに支援対象となった企業または製品

注）　支援期間は支援決定から２年間

②　訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ 13,710 回となった。また、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、延べ 5,234 回となった。

③　成約状況

10 万円以上の新規成約状況は 79 社 240 件、成約金額合計 2 億 1,526 万円となった。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）　　（単位：件）

区分	売買契約	共同開発	製造委託	特許権売買	店頭販売カタログ販売	合計
５年度	211	1	10	4	14	240
４年度	150	2	11	4	25	192
３年度	138	3	9	5	28	183

④　マーケティング戦略策定支援

本支援事業では、都内中小企業が開発した自社の試作段階の製品・技術を、マーケティングオーガナイザーが中心となって支援を行っている。令和５年度は、新たに 17 件の戦略策定支援を行い、テストマーケティングを実施した。テストマーケティング後は、市場の評価を改良・改善に活かして完成品に仕上げていく。

⑤　新技術・新工法展示商談会の開催

都内中小企業の優れた新製品・新技術を紹介する場を提供し、新たな販路を開拓することを目的に展示商談会を開催した。

新技術・新工法展示商談会の実施内容

実施日	共催企業	提案技術分野	参加企業数
11 月 16 日	株式会社富士交易	自動化設備の設計・制作、省エネを提案できる機器・設備 等	10 社
12 月 7 日	シンフォニアテクノロジー株式会社	薄肉円筒製造、コーティング、異種金属接合　等	17 社
1 月 19 日	株式会社日立システムズ	デジタライゼーション、モダナイゼーション 等	7 社

⑥　クラウドファンディング活用支援

インターネットを活用した新たな販路開拓の手法として、クラウドファンディング活用に関するアドバイスから手数料の一部負担まで、トータルでサポートを行った（採択 20 件）。

⑦　普及啓発セミナーの開催

都内中小企業に対し、最新の販路開拓手法等を広く周知するための普及啓発セミナーを実施した（１回）。

（２）販路開拓におけるＤＸサポート事業（都補助事業）

アフターコロナの環境に適応した中小企業のＤＸによる販路開拓を支援した。

① 販路開拓ＤＸシンポジウム

販路開拓におけるＤＸの必要性・有効性の説明や活用事例を紹介した（２回、計 318 社）。

② 販路開拓ＤＸ講座

ＤＸによる販路開拓を実践する人材を育成するため、営業活動や販売促進を連続形式で講義した（15 回、191 社）。

③ デジタルマーケティング実行支援（ハンズオン支援）

デジタルマーケティングや販路開拓におけるＤＸ実践のための戦略策定・実行をデジタルマーケティングアドバイザーがハンズオン支援を行った（104 社）。より専門性の高い分野に関する課題に関しては、別途専門家を派遣した。また、オンライン展示会（ハイブリッド開催を含む。）への出展料補助（半額相当額を上限）を実施(実績なし)。

④ 成果事例の発信

販路開拓におけるＤＸを広く普及させるため、事業利用企業の好事例を発信した（34 社）。

３　創業支援事業

（１）創業支援拠点（丸の内）の運営事業（都補助事業）

創業希望者の掘り起こしから、創業に関する知識習得、事業プランの作成等、事業化までをワンストップで支援する「ＴＯＫＹＯ創業ステーション（千代田区丸の内）」を運営した。

①　Startup Hub Tokyo の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス等を実施した。

ア　ラウンジスペースの提供

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ　起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ　コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスを行った。

Startup Hub Tokyo の実績

区分	５年度	４年度	３年度
Startup Hub Tokyo 延べ利用者数※	55,054 名	52,189 名	42,780 名
イベント開催回数	394 回	433 回	433 回
イベント延べ参加者数	32,977 名	35,073 名	32,313 名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	4,044 件	3,965 件	3,641 件

※　起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

②　プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第２・第４土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

プランコンサルティング利用実績　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
延べ利用件数	6,102	6,009	6,157

③　専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる法務、税務、労務等に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

また、金融機関及び東京信用保証協会職員を配置し、融資相談も実施した。

専門相談の内訳　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
司法書士	198	157	164
社会保険労務士	205	155	153
税理士	243	276	256
弁護士	341	130	115
知財アドバイザー	178	132	113
金融機関等	1,129	1,064	1,030
合計	2,294	1,914	1,831

④　女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミ方式でビジネスプランを策定していくプログラムや、自分の趣味・特技・経験を活かして、ビジネス化を目指すコースなどを実施した（女性起業ゼミ：８回 68 名、女性プチ起業スクエア：10 回 202 名）。また、卒業生のネットワーク構築や意見交換、現在抱えている問題点や課題に対するフィードバックなどを行うため、卒業生を対象とした交流会を開催した（女性起業ゼミ：1 回 17 名、女性プチ起業スクエア：1 回 19 名）。

⑤　ワンポイントセミナー

業種別、専門別のテーマ等について、実践的なセミナーを 26 回開催した（2,099 名）。

⑥　ＴＯＫＹＯ起業塾

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業期に必要な経営知識の習得や起業アイデアの整理等を目的として起業セミナーを開催した。入門コースは１日間、実践コースは原則３日間で実施した。

ＴＯＫＹＯ起業塾：セミナーの開催内容　　（単位：名）

コース名	講義内容	参加者数		
		５年度	４年度	３年度
創業入門	起業に必要な基礎知識とビジネスアイデアの具体化	95	96	106
創業実践	事業計画の作成に必要な経営知識（マーケティング、財務）及びビジネスモデルの構築	148	136	106
ベンチャープログラム	事業計画のブラッシュアップ、リーンスタートアップなど	8	9	9
ものづくり創業プログラム	ものづくりビジネスに必要な知識・ノウハウなど	17	6	9
合計		268	247	230

（２）創業支援拠点（多摩）設置・運営事業（都補助事業）

創業予定者に対し、創業に関する知識習得から事業プランの作成、事業化までをワンストップで支援する「ＴＯＫＹＯ創業ステーションＴＡＭＡ（立川市緑町）」を運営した。

①　Startup Hub Tokyo TAMA の運営

創業希望者等を対象に、ラウンジスペースの提供や起業関連イベントの開催、コンシェルジュによる起業相談サービス等を実施した。

ア　ラウンジスペースの提供等

起業準備に関する作業や打合せに利用できるラウンジスペースの提供等を行うとともに、コミュニティマネージャーを配置し、創業者及び創業希望者同士の交流等のネットワーキング支援を行った。

イ　起業関連イベント

モチベーションの向上を目的とした数多くのインプットセミナーやワークショップ、自分に合ったコミュニティに参加できる対話型イベント等を開催した。

ウ　コンシェルジュ起業相談

起業経験者であるコンシェルジュが、ビジネスアイデアのブラッシュアップやディスカッション、起業に必要な手続き等のアドバイスを行った。

Startup Hub Tokyo TAMA の実績

区分	５年度	４年度	３年度
Startup Hub Tokyo TAMA 延べ利用者数※	44,332 名	34,920 名	33,095 名
イベント開催回数	453 回	348 回	462 回
イベント延べ参加者数	29,323 名	24,911 名	27,309 名
コンシェルジュ起業相談延べ利用件数	2,414 件	2,372 件	1,978 件

※　起業関連イベントの参加者、コンシェルジュ起業相談の利用者を含む。

②　プランコンサルティング

創業支援に熟練したプランコンサルタントが、創業予定者ごとに事業計画の作成初期段階からブラッシュアップまでを支援した。窓口は、水曜日夜間及び第２・第４土曜日も開設し、創業予定者に配慮した運営を行った。

また、女性相談ブースを設け、創業予定者の目線に立ち、きめ細やかな支援を実施した。

プランコンサルティング利用実績　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
延べ利用数	3,138	2,690	1,987

③　専門相談窓口の設置

創業に当たって必要となる資金調達、マーケティング・プロモーション、デザイン、ものづくり、知的財産に関して、専門家を配置してアドバイスを行った。

相談員別専門相談の内訳　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
公認会計士	166	90	89
行政書士	178	152	97
中小企業診断士	168	150	98
弁理士	88	37	29
ＭＢＡ	369	409	300
知財アドバイザー	61	36	24
その他	－	－	34
合計	1,030	874	671

④　女性起業ゼミ・女性プチ起業スクエア

女性の創業を積極的に支援するため、少人数制のゼミナールや、趣味・特技・経験を活かした自分なりの働く方法を考えるセミナー等を実施した（女性ゼミ：８回 39 名、女性プチ起業スクエア：13 回 156 名）。

⑤　業種別セミナー

業種別のテーマについて、実践的なセミナーを実施した（10 回、105 名）。

⑥　テストマーケティング

プランコンサルティングを利用されている方を対象に、製品・サービスの仮説検証の場を提供した（10 回 23 名）。

⑦　地域連携

多摩地域内の創業支援機関との共同企画のセミナーやイベントを、ＴＯＫＹＯ創業ステーションＴＡＭＡや各機関の施設を会場として実施した。

自治体、大学等から要望を受け、講師等（プランコンサルタント・コンシェルジュ等）の派遣やイベント告知等の協力を実施した。これにより、多摩地域内の創業機運の醸成や、学生起業、大学発ベンチャーの掘り起こし等を図った（96 回）。

地域連携の内訳（自治体等）　（単位：回）

連携先	５年度	４年度	３年度
自治体・金融機関等	49	34	23
大学等	47	34	33
合計	96	68	56

（３）行政課題解決型スタートアップ支援事業（都補助事業）

東京が抱える様々な行政課題を解決するため、民間から生まれた今までにない画期的な製品・サービスを活用することが重要であることから、行政との協働を目指すスタートアップの支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を運営した。

① 各種イベント、セミナー等

ＧｏｖＴｅｃｈ（行政の利便性を高めるテクノロジー）、行政とスタートアップの協働、社会課題の解決、スタートアップの成長支援等をテーマとしたセミナーや、助成金、知財等に関する公社事業説明会を実施した（161回）。

② 経営相談

行政課題の解決に取り組むスタートアップを対象に、経営相談、専門相談に対応した（64件）。

施設の概要

施設名	所在地	開設	概要
TOKYO UPGRADE SQUARE	新宿区西新宿	令和２年度	コワーキング兼イベントルーム 会議室

（４）創業支援施設運営事業

① 白鬚西Ｒ＆Ｄセンターにおける創業支援事業（都受託事業）

ものづくり分野での創業支援のため、「白鬚西Ｒ＆Ｄセンター（荒川区南千住）」を平成19年より運営し、入居企業の経営基盤強化を図るための経営相談とセミナーを実施した。

ア 経営相談

インキュベーションマネージャー（以下「ＩＭ」という。）を配置し、入居企業から経営相談を受けた（85件）。

イ セミナー・個別相談会

「いよいよ待ったなし!インボイス制度実務対応のポイント」をテーマにセミナーを実施した。また、個別相談会を開催した（10回）。

施設の入居状況　（単位：室）

施設名	室数	５年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	５年度	４年度	３年度
白鬚西Ｒ＆Ｄセンター	14	6	3	13	10	10

② 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・ＴＡＭＡ内に設置する「インキュベーションオフィス・ＴＡＭＡ（昭島市）」を平成 22 年度より運営し、ＩＭによる入居企業支援を実施した。

施設の入居状況　（単位：室）

施設名	室数	５年度実績		入居企業数（年度末実績）		
		入居	退去	５年度	４年度	３年度
インキュベーション オフィス・ＴＡＭＡ	6	2	1	5	4	4

（５）創業活性化特別支援事業（都補助事業）

都内における創業機運を醸成し、創業を促進させるため、創業を行う者及び創業を支援する者の双方に対して助成事業を実施した。

① 創業助成事業

（助成率２／３以内、助成限度額 300 万円）

創業希望者の目標となり得る成功事例を広く発信するとともに、雇用の拡大を促進するため、優れたビジネスプランを持つ創業予定者又は創業間もない中小企業者（５年未満）に対して創業期に必要な経費の一部を助成した。

令和５年度は、1,060 件の申請を受け付け、157 件を採択した。

② インキュベーション施設整備・運営費補助事業

（補助率２／３以内、補助限度額 6,500 万円）※

※　区市町村の場合、補助率１／２以内、補助限度額 5,000 万円

創業環境の整備を推進するために、一定の基準を満たす民間インキュベーション施設の運営に係る事業計画を都が認定し、認定事業のうち優れた計画についての整備費及び運営費の補助事業を実施した。

令和５年度は、９件の申請を受け付け、５件を採択した。

（６）シニア創業促進事業（都補助事業）

シニア層に定年退職後等の働き方の選択肢として創業を考えてもらうとともに、創業に向けた後押しを行うため、セミナーやビジネスプランコンテスト（東京シニアビジネスグランプリ・ファイナル）を開催した。

① キックオフセミナー

東京シニアビジネスグランプリの募集開始をＰＲするため、令和５年８月 19 日にオンラインにて開催した（当日視聴数 157 名、アーカイブ視聴数 18 名）。

② 起業セミナー

東京シニアビジネスグランプリへのエントリー促進を目的として、起業セミナーを開催した（全４回、当日視聴数 281 名、アーカイブ視聴数 135 名）。

③ 選考状況

第４回東京シニアビジネスグランプリ選考状況

状況	内容
応募	Ｗｅｂ登録数（エントリー）　114 件 申請書提出数　60 件
審査	書類審査　60 件実施　30 件通過 面接審査　29 件実施（辞退１件）　10 件通過

④ 東京シニアビジネスグランプリ・ファイナル

令和６年２月 11 日、神田明神ホールにて書類・面接審査を経て選出されたファイナリスト 10 名によるプレゼンテーション審査会を実施し、最優秀賞、優秀賞、奨励賞、会場参加者及び視聴者の投票によるオーディエンス賞を決定した。併せて、MC 青木源太氏と「ひとり定年起業」著者大杉潤氏による基調対談を実施した（会場参加 57 名、オンライン視聴数 216 名、アーカイブ視聴数 48 名）。

⑤ 起業支援資金

前年度の東京シニアビジネスグランプリ・ファイナリストのうち、交付要件を満たす９名に対し、起業支援資金を交付した。

（７）多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業（都補助事業）

ものづくり起業家によるプロダクトの試作開発及び検証の取組を支援するため、開発計画策定支援、製造事業者等とのマッチング、テストマーケティング及びものづくりサポーターによる支援（メンタリング、開発費用支援等）を実施した（支援対象 10 件）。

（８）スタートアップ海外進出支援事業（都補助事業）

※　令和４年度で新規募集は終了

（助成率２／３以内、助成限度額 200 万円）

円安を契機と捉えて積極的な海外展開を目指す創業 10 年未満の都内中小企業が取り組む海外向け販路開拓及び販売促進に要する経費の一部を助成した。

なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

４　経営革新等支援事業

（１） 事業可能性評価事業（都補助事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業等から申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い必要な継続的支援を実施した。

①　事前評価等

令和５年度の本事業への申請は、85 件となった。申請のあった事業プランについて、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・ＩＴ担当のサブマネージャーが、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力等の観点で事前評価した。その結果、いまだアイデア段階である等の理由により委員会評価案件とならなかった 67 件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

一方、事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

②　事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家７名を加えた８名で構成され、令和５年度は 12 回開催し、18 件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

結果、「事業の可能性あり」と評価された案件は 17 件であった。

事業可能性評価事業の評価状況　（単位：社）

事業分野	申請件数（事前評価企業数）	うち委員会評価企業数	委員会評価内容		
			可能性充分あり	可能性あり	可能性低い
情報サービス分野	44	11	0	11	0
環境エネルギー分野	2	0	0	0	0
新製造技術分野	1	0	0	0	0
健康・生活文化分野	38	7	0	6	1
合計	85	18	0	17	1

直近３か年の評価状況　（単位：社）

区分	５年度	４年度	３年度
申込企業	85	92	94
評価企業（委員会上程）	18	29	27
「可能性あり」の評価企業	17	28	27

③　継続的支援

評価委員会において、「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。具体的相談や課題としては、資金調達や販路開拓、人材確保等、多岐にわたっており、これらに対しマネージャーによる助言のほか、他の支援事業への紹介を実施した。

また、事業可能性評価企業交流会（オンライン）も開催した。

令和６年３月末における継続的支援対象企業は 80 社である（内訳：令和４年度末継続支援対象企業 99 社＋令和５年度評価委員会Ｂ評価以上企業 17 社－継続支援終了企業 36 社＝80 社）。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、令和５年度の 17 社を加え、平成 12 年度からの累計で 549 社となった。そのうち、令和５年度に新たに 29 社が売上を計上し、売上計上企業は累計で 428 社となった。

売上計上企業　（単位：社）

区分	５年度	４年度	３年度
売上計上企業数（単年度）	29	29	25
売上計上企業数（累計）　A	428	399	370
「事業の可能性あり」評価企業数（累計）　B	549	532	504
A／B	77.9%	75.0%	73.4%

（２） 事業化チャレンジ道場（ものづくりイノベーション企業創出道場）（都補助事業）

①　売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に習得できるインダストリアルデザインの手法を採り入れた支援を実施した。なお、開発製品数は 20 品となった。

売れる製品開発道場参加企業　（単位：社）

区分	５年度	４年度	３年度
参加企業数	20	18	20

売れる製品開発道場の概要

区分	講座・演習 14 回、個別支援４回を８か月にわたり実施	
講座	「心」 開発テーマの 決定	①オリエンテーション　②企業力分析　③マーケティング講座 ④顧客に共感されるものづくり　⑤問題・課題の発見 ⑥「心」のまとめ
	「技」 コンセプトの 抽出	⑦コンセプト抽出のためのアイデア展開　⑧コンセプト決定 ⑨コミュニケーション手法　⑩デザイン課題の抽出
	「体」 コンセプトの 可視化	⑪製品企画書　⑫デザイン決定と検証　⑬プレゼンテーション手法 ⑭プレゼンテーション

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」の修了企業を対象に、開発した試作品 18 品を製品化に向けてブラッシュアップするとともに、量産化、市場投入、販売実績があがることを目的とした事業化プロセスの支援を行った。

事業化実践道場参加企業　（単位：社）

区分	５年度	４年度	３年度
参加企業数	18	28	21

事業化実践道場の概要

区分	講座・演習５回、個別支援（18 社）を実施
講座	第１回　開発振り返りと経営デザインシート 第２回　ビジョン・ミッション 第３回　全体発表・BSC と戦略マップ講座① 第４回　BSC と戦略マップ講座②・ロードマップのつくり方 第５回　助成金・展示会・特許等について

事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業のモニタリング及びマーケティングを支援する目的で、11 月の産業交流展 2023（６社）、２月の「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024」（４社）で共同出展を行った。

③ 事業運営管理・組織体制構築支援

ア 事業運営管理

支援期間全体を通じて、製品開発及び事業化の着実な遂行を支援するため、講師等を含む各専門家と連携して各企業の進捗状況の確認及びフォローを行った。また、事業全体の専門家間で各企業の進捗状況を共有するため、連携調整会議を４回実施した（令和４年度３回）。

イ　組織体制構築支援

支援期間全体を通じて、新製品開発を社内で一体的に進められるように各社の経営ビジョンを考慮のうえ、10社（令和４年度５社）に対して現状の組織の問題点を把握するとともに、新製品開発の組織づくりのロードマップを作成した。また、支援企業へ向けてセミナーも行った。

④　経験者交流会

平成 26 年度以降の「売れる製品開発道場」の修了企業を対象として「経験者交流会」を実施し、26 社 34 人が参加した。

修了年度や業種等を超えて活発なコミュニケーションを図ることで問題解決の糸口とするとともに、新製品開発・事業化に取り組む意識を高める機会となった。

（３） 高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断、②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断、③運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導、④高度化資金貸付中に組合に対する指導を行う事後指導から構成される。

①　計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業に対する診断を合計１組合２件実施した。

②　運営診断

令和４年度計画診断を実施した組合に対する診断を１組合、高度化資金で建物・設備を取得し、その後組合員の倒産や業績悪化などを理由に継続的に条件変更を申請している組合に対する診断を２組合、合計３組合 12 件実施した。

③　特別指導

運営診断の対象組合のなかで継続的に返済条件を変更している組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行えるよう特別指導を合計２組合22件実施した。

④　事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために返済完了まで継続して行う事後指導を合計６組合 13 件実施した。

年度別実績（対象組合数・診断指導延べ件数）

診断・指導の種類	５年度	４年度	３年度
計画診断	1 組合（ 2 件）	2 組合（ 3 件）	2 組合（ 8 件）
運営診断	3 組合（12 件）	2 組合（13 件）	3 組合（16 件）
特別指導	2 組合（22 件）	2 組合（20 件）	2 組合（22 件）
事後指導	6 組合（13 件）	9 組合（18 件）	9 組合（18 件）

（４） デザイン経営支援事業（都補助事業）

都内中小企業において、「デザイン経営企業」を創出・育成するため、デザイン経営を軸とした人材育成を実施するとともに、これに資する情報提供や窓口相談に対応しながら、都内中小企業とデザイナー等とのマッチングによる協働を促進する。

① デザイン導入支援セミナー

デザイン導入によって自社商品の付加価値を向上させるなど、中小企業のデザインに対する認識を高め、デザイン活用の有効性を訴求する目的でオンラインセミナーを４回開催した（デザイン経営スクールプレセミナーを含む）。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

区分	５年度	４年度	３年度
開催回数・参加者数	４回・451 名	４回・565 名	３回・332 名

② デザイン活用支援

ア デザイン活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法などについて、分かりやすく解説するガイドブックを発行した（1,300 部）。

イ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・都・都関連団体で実施しているデザイン関連事業をまとめたパンフレットを作成配布し、中小企業への周知を図った（3,000 部）。

③ 東京デザインデータベース運営

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発などを促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社Ｗｅｂサイト上で検索できる仕組みを運営している。

なお、デザイナーの登録に関しては、令和５年度の新規登録は 72 件で、令和６年３月末の登録件数は 954 件となっている。

④ デザインコラボマッチング

デザイナーに相談したい案件を持つ都内中小企業と、デザイナーとの協働促進に向けた商談（マッチング）を実施した。企業 13 社、デザイナー178 社が参加し、延べ 63 件のマッチングを行い、新製品開発やブランディングに取り組んでいる。契約成立後も事業化に向けて必要な支援を引き続き行う。

⑤ デザイン相談

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業に対して、224 件の相談対応を実施し、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を行った。

⑥　デザイン経営スクール

都内中小企業及びデザイナーを対象に「デザイン経営」を体系的に学ぶためのスクールを運営した。デザイン経営の概要、ブランディングとイノベーションの創出を柱に、マーケティングやデザイントレンドを含めた講義や、企業とデザイナーとの協働プレ体験を想定したワークショップからなる「デザイン経営スクール（第４期）」を開講した。

講座は全10回で、座学とワークショップで構成し、対面形式で実施した。また、開講期間は約４か月間、受講者は20社27名（企業10社15名、デザイナー10社・12名）であった。

⑦　デザイン経営推進アドバイザーの派遣

デザイナーとの協業に積極的な都内中小企業15社に対し、デザイナー・クリエイター等を派遣する現地支援を計83回実施した。

（５）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を越えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を実施した。

令和５年度は神奈川県が幹事として開催を主導した。コーディネータ４名が企業へ参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業が具体的な案件を携えて参加した。令和６年２月に、商談を行った。

事業の実績

区分	５年度	４年度	３年度
発注企業	113社	74社	80社
受注企業	227社	190社	151社
延べマッチング回数	851回	507回	399回

なお、前回（令和５年１月）の千葉県幹事による実施回については、フォローアップ調査を実施した。その結果、令和６年３月末時点で、成約件数は２件2,005千円となり、見積依頼 15 件、図面検討依頼４件、試作依頼１件の合計 20 件が商談継続中であった。

（６）ＢＣＰ策定支援事業（都補助事業）

大地震や風水害、感染症等が発生した場合でも速やかに事業を継続するため、事業継続計画（ＢＣＰ）の策定について、セミナー、専門家派遣等により、都内中小企業の継続的な事業実施を支援した。令和５年度は策定個別コンサルティングとして地震と風水害、感染症の３事象を対象とした策定支援、既にＢＣＰを策定済みの企業に対し２つのタイプ（１事象追加、改善に向けた診断報告）の支援を実施し、策定個別コンサルティング利用及び策定講座利用後のフォローアップ調査合計で 168 社が策定完了した。

また、既にＢＣＰを策定済みの企業等に対する支援として、策定個別コンサルティングに２つのタイプ（オールハザード型ＢＣＰ策定、ＢＣＰ訓練の実施）を新設し、各企業の状況に応じたＢＣＰ策定支援を行った。

① ＢＣＰ普及啓発セミナー

ＢＣＰ策定の必要性やすでに策定した企業の事例を紹介するとともに、本事業の効果や利用方法等についての説明を行うＢＣＰ普及啓発セミナーを７回（うち出張版３回）開催し、参加した 239 社に対して、ＢＣＰ策定に向けたニーズ喚起を図った。

② ＢＣＰ策定支援講座

これまでにＢＣＰを策定したことのない中小企業に対して、演習を通して簡易版の策定等を行うＢＣＰ策定支援講座を 21 回（うち出張版１回）開催し、190 社の参加があった。

③ 専門家派遣（ＢＣＰ策定個別コンサルティング）

ＢＣＰ策定支援講座に参加した企業のうち、専門家派遣を希望する 157 社に対して策定個別コンサルティングとして専門家を派遣し、各企業の状況に応じたＢＣＰ策定支援を行った。

④ フォローアップセミナー

すでにＢＣＰを策定している企業に対し、感染症対応を中心に実効性の高いＢＣＰへの改定や組織活動としての定着化を目的としたセミナーを開催し、40 社の参加があった。

⑤ 事例発表研究会

ＢＣＰに積極的に取り組んでいる企業による具体的な事例の発表やパネルディスカッションを通して、ＢＣＰの定着化や新たな課題発見、課題解決を図るとともに、興味・関心を喚起することを目的とした事例発表会をオンライン開催し、37 社の参加があった。

（７）医療機器産業参入支援事業（都受託事業）

成長産業分野である医療機器産業への参入を目的に、本事業へ参加登録した中小企業の技術をコーディネータが調査し、シーズとして整理するとともに、東京都医工連携ＨＵＢ機構及び（地独）東京都立産業技術研究センターと連携して医療機器製販企業等とのマッチングに向けた支援を実施した。

① 医工連携コーディネータの派遣

ア ものづくり中小企業の参加登録受付及び技術調査等の実施

Ｗｅｂサイト等を通じて、医療機器産業に関心のあるものづくり中小企業の本事業への参加登録を募った。登録企業を中心に、得意分野等の力量把握やマッチングに向けた情報収集を行うため、工場等の訪問（来社による面談を含む）を実施した。

イ 中小企業と医療機器製販企業、臨床機関等とのマッチング

医療機器製販企業や臨床機関等に対して、金属加工、医療機器設計、医療向け装置開発等の独自技術を保有する中小企業とのマッチングを実施した。

事業の実績　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
中小企業面談	637	531	551
参加登録受付	77	70	106
マッチング	82	62	133

② 専門展示会等への出展

医療系展示会への出展を通じて、支援企業が保有する優れた技術をアピールし、医工連携に積極的な臨床医や医療機器製販企業との連携を支援した（15 社）。

③ 医工連携マッチング交流会の開催

医療機器の市場開拓を目的に、東京都、三重県、福島県、広島県、岐阜県の一都四県で一般社団法人日本医療機器販売業協会との展示交流会を実施し、13 の企業・団体が参加した。東京都からは、ものづくり中小企業 3 社が出展した。また、ものづくり中小企業のシーズを集めたリーフレットを作成し、東京都医工連携ＨＵＢ機構を通じて医療機器製販企業に配布し、ニーズの収集に努めた。

④ ワークショップの開催

医療機器産業の現状分析並びにものづくり系中小企業が医療機器産業へ円滑に参入するための課題及びその解決方法を検討する参加実践型のワークショップを実践した（57 社）。

（８）医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業）

都内ものづくり中小企業の医療機器産業への参入に向けて、医療機器製販企業等とのマッチング実施に引き続く支援として、２つの助成事業を実施した。採択企業に対してはプロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

① 医療機器等事業化支援助成事業

（助成率２／３以内、助成限度額 5,000 万円）

新たな医療機器の開発等に係る経費の一部を助成した（採択 8 件）。

② 医療機器等開発着手支援助成事業

（助成率２／３以内、助成限度額 500 万円）

新たな医療機器の開発における、本格開発前の製品可能性の検証、市場ニーズの調査等に要する経費の一部を助成した（採択９件）。

事業の実績

募集回	事業区分	申請		交付決定	
		件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
第 17 回	医療機器等事業化支援助成事業	11	447,213	4	132,267
	医療機器等開発着手支援助成事業	13	57,388	4	19,932
第 18 回	医療機器等事業化支援助成事業	8	296,287	4	186,724
	医療機器等開発着手支援助成事業	19	82,202	5	19,760
合計		51	883,090	17	358,683

（９）生産性向上のための現場改善推進事業（都補助事業）

都内中小企業の生産性向上に向けて、座学による知識の習得と自社での現場実習を通して、具体的な改善計画の策定を行う「東京都生産性革新スクール」を製造業及びサービス業向けにそれぞれ開講した。

さらに、自社だけでは解決が難しい課題に対しては、専門家による個別支援（現場改善アドバイザー派遣）を行い、改善の推進を支援した。

① 普及啓発セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例を紹介するセミナーを全４回実施し、延べ 208 名が参加した。

② 東京都ものづくり生産性革新スクール

ア 入門編

将来の工場長候補や「学び直し」を希望する工場長などを対象に、生産管理における重点項目等を学習するスクールを開講した。

講座は、全５回で座学のみ、オンライン形式で実施した。開講期間は約１か月間、受講者は 23 社 40 名であった。

イ　実践編

工場長などを対象に、生産管理及び生産技術を体系的に習得する「東京都ものづくり生産性革新スクール（第８期）」を開講した。

講座は、全 19 回で座学と現場実習で構成され、座学についてはオンラインと対面のハイブリッド形式で実施した。また、開講期間は約３か月間、受講者は９社 16 名であった。

③　東京都サービス生産性革新スクール

サービス事業者の現場責任者または幹部候補を対象に、サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を学ぶ「東京都サービス生産性革新スクール（第２期）」を開講した。

講座は、全 14 回で座学と現場実習で構成され、座学については対面形式で実施した。開講期間は約３か月間、受講者は 10 社 18 名であった。

④　現場改善アドバイザー派遣

現場改善を望む都内中小企業者９社に対し、スクール修了生等による実地支援を計 64 回実施した。支援は即時的な生産現場の問題解決に留まらず、継続的かつ自立的な現場改善力を養う体制作りまでを視野に入れている。

（10）安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

自然災害の激甚化・頻発化をはじめ、高度化・巧妙化するサイバー攻撃や各地で発生する無差別犯罪・事故など多様な危機への対処が急務となるなか、都内中小企業等による優れた製品や技術の開発・改良・実用化を促す支援施策を展開した。

①　経費助成

（助成率２／３以内ほか、助成限度額 1,850 万円）

東京の安全・安心をテーマとする製品等の開発や改良など実用化に係る経費及び普及促進に係る経費の一部を助成した（採択39件）。

②　普及啓発支援（情報提供）

ア　普及啓発セミナー

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野の市場動向や最新技術等に関するセミナーを全４回実施し、延べ 152 名が参加した。

イ　ポータルサイトの運営

新たに開設し、東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野に係る各種支援情報を発信した。

③　企画・構想支援（新規参入・新事業展開等）

東京の安全・安心をテーマとする支援対象分野における製品等の開発・改良に取り組む都内中小企業者 22 社に対し、公社登録の専門家による現地支援を計 79 回実施した。

(11)「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業）

感染症対策が常態化した社会へ対応するために新たなサービス開発を目指す中小企業に対して、普及啓発及び事業化に向けた支援を実施した。

① 普及啓発

新たなサービス開発の必要性及び実行に向けた取組方法等に関するセミナーを開催した（１回、116 社）。

② 事業化支援

ア ハンズオン支援

中小企業者 21 社に対して、コーディネータが中期的な視点で新たな事業展開の計画立案及びその実行を支援した。

イ 資金支援

（助成率１／２以内、助成限度額 750 万円）

ハンズオン支援対象企業のうち 20 社を採択した。

(12) ポストコロナに向けた企業変革推進事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症等の影響により、経営基盤の脆弱化が進む都内中小企業（製造業・情報通信業）に対し、事業計画の策定や収益基盤の確保を目指すべく様々な支援を実施し、企業変革力の向上を促進した。

① 普及セミナーの開催

外部環境が大きく変化している中、自社の企業変革力向上を目指すべく様々なテーマでセミナーを開催した（３回、計 336 名）。

普及セミナーの実施内容

日程	内容
第１回 ７月６日	第１部：問われる企業変革−生産性向上に向けた取組とは− 第２部：当事業の事業紹介
第２回 12 月６日	第１部：プラスグループ戦略　新しい価値で、新しい満足を 第２部：デジタルバンクで広がる可能性　中小企業のビジネスをサポート
第３回 ３月８日	第１部：企業変革に向けた組織・人材について 第２部：中小企業の変革事例

② 企業変革スクールの開催

新規事業展開や既存事業の見直しを図るべく、事業計画書の策定に向けグループワークを取り入れた連続講座を実施した（８回、製造業・情報通信業、計 48 社）。

企業変革スクールの実施内容

日程	内容
第１回　10月 6 日	変革とは／財産・強みの棚卸
第２回　10月27 日	変革の方向性を模索する
第３回　11月14 日	変革の方針を決める
第４回　11月29 日	事業計画書とは／環境分析
第５回※　12月15 日、22 日	戦略立案
第６回※　２月 ２ 日、９ 日	財務・人材の考え

※　第５回、第６回はグループワーク中心のため参加企業を半数に分け実施

③企業変革研究会

企業変革スクール受講企業を対象に、参入すべき分野等の研究会を開催した（４回、計 63 社）。

企業変革研究会の実施内容

日程	内容
第１回　10 月 11 日	第１部：中小企業におけるサイバーセキュリティ対策 第２部：中小企業の変革事例
第２回　11 月 6 日	中小企業の新たな事業戦略 サブスプリクションビジネスを中心に
第３回　１月 26 日	財務会計を学ぶ①
第４回　２月 21 日	第１部：財務会計を学ぶ② 第２部：経営強化に必要な戦略的で簡単な原価管理の考え方

④ 企業変革基盤の構築

企業変革スクール受講企業を対象に、企業変革アドバイザーが事業計画書やアクションプランの策定支援を行い、新たな収益源の確保を目指すべく経営の基盤構築に向けハンズオン支援を実施した（587 回、88 社）。

⑤ マッチングセミナー

企業変革スクール受講企業を対象に、連携先等の開拓や商談する際に必要なスキルを学ぶセミナーを開催した（２回、計 40 社）。

⑥　交流会

企業変革スクール受講企業を対象に、マッチング先との商談の場を提供する交流会を開催した（２回、計 65 社）。

(13) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

優れた技術力を生かして新たな成長産業分野へ参入・事業転換を行う都内中小企業に対し、専門家等が成長産業分野へ進出できる技術力等の目利きを行い、方向性をアドバイスするとともに、必要に応じて技術開発に係る経費を助成した。

①　アドバイザリーボードの設置

公社や商工会議所等で実施する支援を受け、事業転換等により成長産業分野への参入を目指している中小企業者に対し、専門家を構成員とするアドバイザリーボードで成長産業分野へ進出できる技術力の有無や実現性、事業効果、経営体力などを目利きし、方向性をアドバイスした（８社）。

②　技術開発助成

（助成率２／３以内、助成限度額 1,500 万円）

都内中小企業の事業継続や成長産業分野への進出を促進することを目的として製品の開発・改良等に必要な経費の一部を助成した（採択４件）。

③　人材マッチング

都や関係機関の調整により、企業の再編、業態転換を行う中小企業に対し経営層や技術者など業態転換等に必要な人材のマッチングを実施した（３社）。

(14) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）

人手不足が深刻化し、将来の労働力減少が見込まれ、またアフターコロナの世界においてはデジタル・オンライン化が急速に進展すると想定される中、都内中小企業に対して、デジタル基盤の整備や先端技術の活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上の促進を図った。

①　窓口相談

デジタル化の推進に必要なＩＣＴ（ソフトウェア・クラウド）や先端技術（ＩｏＴ・ＡＩ・ロボット）の導入を検討している都内中小企業に対して、対面、オンライン、電話などの手法により窓口相談を行った（ＩＣＴ・ＩｏＴ・ＡＩ：週５回、ロボット：週３回）。

②　普及巡回

都内中小企業を巡回し、デジタル化の推進に関する普及啓発を行いながら、利用企業の発掘を行った。また、ＩＣＴや先端技術の導入促進及び導入後のフォローを行うことで活用を促進した（延べ 284 回）。

③　普及セミナー

ＩＣＴや先端技術の導入・活用に関心がある中小企業を対象に、デジタル化の目的や導入・活用の事例等について紹介するセミナーを実施した（４回、延べ 146 社）。

④　ポータルサイトの運営

デジタル化に係る製品・サービスを掲載するほか、ＩＣＴや先端技術によってコストの削減や付加価値の向上を図った導入事例等をポータルサイトに掲載した。

⑤　現地調査

デジタル化の取組を検討する都内中小企業に対して、専門家が企業の事務所や工場等において現地調査を行った。現状の課題を明確化した上で、支援方針を決定した（149 社）。

⑥　専任アドバイザーによるトータル支援

現地調査において更なる支援の必要性が認められた企業に対して、専任のアドバイザーによる、デジタル化推進計画の策定から実行までのトータル支援を実施した（257 社）。

⑦　デジタル人材育成講座

ＩＣＴや先端技術の導入・活用に向けて、社内でプロジェクトを推進する人材を育成するための講座や研究会を実施した（５回、延べ 115 社）。

⑧　生産性向上のためのデジタル技術活用推進助成金

（助成率１／２以内（小規模企業者２／３以内、賃金引上げ計画を掲げ申請する事業者３／４以内）、助成限度額 300 万円）

専任アドバイザーによるトータル支援を利用した企業のうち、専任アドバイザーの報告書をもとにデジタル技術導入及び活用に必要となる費用の助成金申請のあった企業について、審査会を実施した上で採択を行った（採択 51 件）。

（15）デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）

建設業や運輸業を営む中小企業がデジタル技術を用いて生産性向上を図ることで、継続的な成長・発展を目指していけるよう、中小企業のＤＸを推進する取組を支援した。

①　専門家による現地調査及びアドバイザー派遣

②　助成金（助成率４／５以内、助成限度額 3,000 万円）

（16）企業変革に向けたＤＸ推進支援事業（都補助事業）

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革を図ることで新たな価値を創出し、継続的な成長・発展を目指していくため、中小企業のＤＸを推進する取組を支援した。

①　準備支援

ＤＸを検討している都内中小企業に対して、専門家が現地実査を行い、現状を把握したうえで、支援方針を決定した（28社）。

② ＤＸ戦略策定支援

ＤＸを検討している都内中小企業に対して、準備支援の支援方針に基づき、専任のアドバイザーが、経営理念・ビジョンを踏まえたＤＸ戦略の策定を支援した（25社）。

③ ＤＸ推進アドバイザーによるトータル支援

ＤＸを検討している都内中小企業に対して、準備支援の支援方針及びＤＸ戦略に基づき、専任のアドバイザーが、デジタル技術の導入から活用まで長期的に支援した（25社）。

④ 企業変革に向けたＤＸ推進助成金

（助成率２／３以内、助成限度額1,000万円）

ＤＸ推進アドバイザーによるトータル支援を利用した企業のうち、ＤＸ推進アドバイザーの提案書をもとにデジタル技術の活用に必要なシステム等を導入する際の費用の助成金申請のあった企業について、審査会を実施した上で採択を行なった（採択６件）

(17) スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援（都補助事業）

都内中小企業のデジタル化の更なる推進を図るため、リスキリングに知見のあるスタートアップを活用し、デジタル化が進んでいない都内中小企業とのマッチングの機会を創出した。

① 民間企業との連携により、リスキリングに知見を有するスタートアップによるプラットフォームを構築（５社）。

② 希望する都内中小企業に対して、スタートアップの知見を生かしたデジタル化支援（リスキリング及びリスキリングを行うにあたり必要となる支援）を実施（51 社）。

(18) ５Ｇによる工場のスマート化事業（都補助事業）

※令和２年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額１億 2,000 万円）

自社工場内に５Ｇを導入し、生産性の向上やビジネスモデルの革新等に取り組む中小企業３社に対し、事業管理アドバイザーによる通信環境の整備や設備導入等に関する助言等を実施し、成果事例を動画で発信した。

(19) 中小企業ＳＤＧｓ経営推進事業（都補助事業）

都内中小企業に対し、新たな事業機会の創出や企業イメージの向上につながるＳＤＧｓ経営を推進するため、以下の施策を実施した。

① 普及啓発

ＳＤＧｓ経営セミナー（Ｗｅｂ配信）を実施した（２回、228 名）。

② 情報発信

ＳＤＧｓに関する基本情報、ＳＤＧｓ経営の実践事例等を紹介するポータルサイトの運営。

③ 具現化支援

ＳＤＧｓ経営ワークショップ（Ｗｅｂ配信、２回、25 名）及び、アドバイザーによるハンズオン支援（11 社）を実施した。

(20) ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業（都補助事業）

中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、実行支援までを総合的に支援し、都内中小企業の持続的な成長を図るため、以下の施策を実施した。

① 普及啓発

ゼロエミッションの考え方や脱炭素を踏まえた経営事例等を広く中小企業に紹介するセミナーを開催した（２回、306 名）。

② 準備支援

各企業に合ったゼロエミッションに向けた脱炭素の取組やその優先順位を示すため、マネージャーによる現地調査を実施した（32 社）。

③ ハンズオン支援

ゼロエミッションの考え方を織り込んだ戦略・ロードマップ策定をハンズオン支援として実施した（31 社）。

(21) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

ゼロエミッションに資する製品・技術開発等を総合的に支援することにより、都内中小企業のゼロエミッション産業参入を図った。

① 普及啓発

ゼロエミッション進展に伴う新市場の形成、産業構造の変化等について情報提供を行った（セミナー等２回、115 名）。

② ハンズオン支援

ゼロエミッション産業参入に向けた大手企業等とのマッチングのほか、ゼロエミッションに資する製品・技術開発をハンズオンで支援した。

③ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）助成金（助成率２／３以内、助成限度額 1,500 万円（単独）、3,000 万円（共同））

ゼロエミッションに資する製品開発、改良、規格等適合化などに必要となる経費の一部を助成した（採択：単独申請４件、共同申請１件）。

④ ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）助成金（助成率２／３以内、助成限度額 150 万円）

ゼロエミッションに資する製品・技術の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成した（採択 27 件）。

(22) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

（助成率２／３以内（【小規模企業者】３／４以内）、助成限度額 1,500 万円）

国際情勢の不安定化等に伴う原油価格等の高騰の長期化により大きな打撃を受けた都内中小企業に対し、経営基盤の強化を図るため、相談窓口の設置、専門家の派遣及びエネルギー供給の安定化に向けた創電・蓄電の取組に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（84 事業者、合計 145 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、53 件を採択した。

(23) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額 3,000 万円）

都内中小企業の経営基盤を安定化させるとともに、都全体のエネルギー消費量の大幅削減を図るため、都内オフィスビル等の省エネ化、創エネ化に取り組む中小企業に対し、専門家の派遣及び省エネ設備の導入等に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（21 事業者、合計 21 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、20 件を採択した。

(24) その他支援事業

① 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画について、中小企業に計画策定のアドバイスを行い、東京都の経営革新計画審査会に上程し、87 件の承認につなげた。

② 中小企業設備リース事業（都補助事業）

事業終了に伴い、リース実行中の期中管理を行うとともにすべての利用企業に対して、リース設備の売却を行った。

５　事業承継・再生支援事業

（１）事業承継・再生支援事業（都補助事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に向けて、新規受付 1,116 社を含む 1,141 社 2,666 回の相談・支援を実施した。

①　相談事業（１次対応支援）

ア　相談企業の規模等

(ア)業種別内訳

製造業、サービス業の２業種からの相談が 66.2%を占めた。

(イ)従業員規模

従業員 20 人以下の企業からの相談が 63.4%を占めた。

(ウ)売上高規模

売上高３億円以下の企業からの相談が 56.0%を占める一方、売上高 10 億円超の企業は 16.5%であった。

業種別内訳

（単位：社）

業種	５年度
製造業	446
卸売業	162
小売業	67
サービス業	293
その他	148
合計	1,116

従業員規模別内訳

（単位：社）

従業員数	５年度
０人～５人	291
６人～20 人	416
21 人～50 人	244
51 人～300 人	161
301 人～	4
合計	1,116

売上高別内訳

（単位：社）

売上高	５年度
5,000 万円以下	158
5,000 万円超～1 億円	146
１億円超～３億円	321
３億円超～10 億円	307
10 億円超	184
合計	1,116

イ　相談及び支援内容

(ア)相談受付から相談終了までの推移

対面や電話、オンラインにより代表者・後継者などから経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、統括アドバイザーの助言のもと経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
新規受付企業	1,116	1,147	979
（承継相談）	893	941	803
（再生相談）	221	201	168
（廃業相談）	2	5	8

(イ)支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、事業承継診断・公社事業紹介ほかが 37.1%、収益力向上・販路開拓が全体の 21.6%、続いて財務改善・資金繰りが 15.7%となった。

１次対応における支援方針項目　（単位：件）

項目	５年度		４年度		３年度	
承継診断・支援施策紹介ほか	915	37.1%	1,039	42.8%	883	38.4%
収益力向上・販路開拓	531	21.6%	499	20.6%	452	19.6%
財務改善・資金繰り	386	15.7%	353	14.5%	404	17.6%
協力機関の紹介	364	14.8%	250	10.3%	264	11.5%
生産性向上	177	7.2%	176	7.2%	162	7.0%
不採算事業整理	16	0.7%	57	2.3%	44	1.9%
人事再構築・人件費削減	17	0.7%	11	0.5%	38	1.7%
事業転換・第二創業	16	0.7%	13	0.5%	29	1.3%
廃業・破産・整理	24	0.9%	11	0.5%	13	0.6%
業務提携	15	0.6%	19	0.8%	12	0.5%
合計	2,461	100.0%	2,428	100.0%	2,301	100.0%

②　普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要となる経営上の取組について普及を行った（４回 167 社）。

③　事業承継塾

中小企業経営者及び後継者等を対象として、事業承継に向けた経営スキルの習得を短期集中的に支援する事業承継塾を開講した。第Ⅰ期・第Ⅱ期・第Ⅲ期とも、座学に加え自社の事業戦略・事業計画を作成するワークにも取り組んだ。第Ⅰ期は８回９社（延べ 71 社）、第Ⅱ期は８回 12 社（延べ 85 社）、第Ⅲ期は８回 18 社（延べ 137 社）が参加した。

また、家業継続に留まらず発展的承継に取り組む意欲ある後継者を対象とした、後継者イノベーションスクールを開催し、８社が参加した。さらに、後継者資質向上支援として「事業承継塾」及び「後継者イノベーションスクール」の修了生を対象に、中小企業の後継者としての資質向上を目的として全８回の勉強会を開催し、延べ 86 社が参加した。

④　企業継続支援によるハンズオン支援（２次対応支援）

次代に引き継ぐべき優れた技術等を有し、事業承継、経営改善に取り組む意欲を持つ都内中小企業として新たに８社採択し、経営改善計画・再生計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施し

た。中長期経営計画策定支援のほか、各企業の重点課題として選定した経営管理体制構築、在庫・原価管理、販路拡大等について、令和３年度から令和４年度までの採択先 25 社を含む延べ 33 社に対し 916 回支援した。

また、公社として支援方針を策定するにあたり、有識者へ助言や検証を求めることが必要な支援案件について、事業承継・再生推進委員会を６回開催し、６件について審議を行った。

⑤　事業承継支援助成金

（助成率２／３以内、助成限度額 200 万円）

事業承継・再生支援事業の支援企業に対し、事業承継・経営安定化のために要する経費（株価算定、人材育成、管理システム導入等）の一部を助成した（採択 11 件）。

⑥　企業再編促進支援

新型コロナウイルス感染症の影響等により事業譲渡を検討している企業を対象に、事業内容の分析等に加えて、民間企業と連携して譲受企業とのマッチングを支援するため、39 社を採択し、M&Aマッチングに向けた支援を実施した。

⑦　経営統合支援

M&Aにより事業等を譲り受けた都内中小企業の経営者等を対象として、経営統合に必要な知識および活用方法を短期集中的に支援するＰＭＩスクールを開講した。第Ⅰ期・第Ⅱ期とも、座学に加え経営統合に係る経営戦略の立案に向け個別フィードバックを実施した。第Ⅰ期は８回３社（延べ 23 社）、第Ⅱ期は８回６社（延べ 44 社）が参加した。

経営統合に取り組む意欲を持つ都内中小企業として２社採択し、経営統合計画の策定と各企業の実態に合わせたハンズオンでの継続的な実行支援を実施した。

（２）倒産防止特別支援事業（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により倒産の恐れのある都内中小企業に対して、事業再生特別相談窓口を設置し金融機関と連携して 67 社の相談に対応するとともに、経営改善計画策定等に向けた専門家を派遣して支援を実施した（45 社、202 回）。

６　下請企業等振興事業

（１）下請企業振興事業（都補助事業）

下請中小企業振興法に基づく事業として、企業を巡回し、企業登録の促進、発注開拓、受注企業の特性等の把握などを行うとともに、取引情報を提供した。更に、企業相互の連携を促進するための商談会を実施した。

①　企業登録

５区（板橋、北、港、目黒、江戸川）と連携し、都内の未登録企業を延べ3,924社巡回し、公社や区の支援事業の紹介や新規登録の依頼を行った。新規登録件数については、巡回に加え商談会等の参加時に登録を促すなどした結果、716件となった。

新規登録件数　（単位：社）

区分	５年度	４年度	３年度
発注企業	251	180	45
受注企業	465	582	364
合計	716	762	409

（単位：社）

(参考)登録企業計※
7,635
25,605
33,240

※　令和６年３月末現在

②　取引情報収集提供

ア　企業巡回

５区（板橋、北、港、目黒、江戸川）と連携し、受注企業を延べ4,325社巡回し、技術力・設備など訪問先企業の特性や経営状況の把握と併せて、課題やニーズを掘り起こし、公社や区の支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。また、延べ 1,086 社の発注企業を巡回し、受注企業への仕事の発注を依頼した。

イ　取引情報提供

板橋区と連携し、より高い技術力や提案力を持った企業を開拓したい、従来の取引先が廃業や移転等をしたことにより新規取引先を確保したいという発注企業に対し、取引先を紹介した。新規の取引先を探索する企業からの依頼により取引提供件数は188件となった。

加工別取引情報提供件数　（単位：件）

区分	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
５年度	40	6	8	2	132	188
４年度	148	24	2	21	642	837
３年度	161	24	5	3	317	510

取引情報提供の結果、成立件数 23 件、成立金額 7,182 千円となった。また、１件当たりの成立金額は 312 千円となった。

加工別取引情報提供実績　（単位：件）

区分		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
５年度	成立数	6	1	0	1	15	23
	不成立数	43	10	13	2	227	295
	折衝中数	2	1	2	0	1	6
４年度	成立数	25	1	1	2	93	122
	不成立数	248	39	5	22	627	941
	折衝中数	12	6	0	1	117	136
３年度	成立数	26	3	0	1	117	147
	不成立数	23	4	2	1	31	61
	折衝中数	102	15	3	1	241	362

※　過年度分の取引情報提供の結果を含む。

③　技術力向上アドバイザーによる経営・技術情報提供

技術力向上アドバイザーが 659 社巡回し、中小企業が抱える技術的課題（加工技術・生産管理等）や経営的課題（新商品・製品開発や新市場開拓等）に関して適切な助言及び支援策への橋渡しを行うなど、きめ細やかな現地支援を行った。

④　支援機関等連絡協議会の開催

下請企業等振興事業を実施している各自治体や支援機関との連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、連絡協議会をそれぞれ行った。

支援機関等連絡協議会開催概要

開催日・場所	担当地区	参加機関
10月 11、12、18日 オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館	多摩支社 （市・町）	昭島、青梅、清瀬、国立、国分寺、狛江、調布、八王子、羽村、日野、福生、府中、町田、三鷹、武蔵野、武蔵村山、瑞穂
	多摩支社 （商工会）	商工会（小金井、国分寺、調布、西東京、羽村、東大和、日野、福生、武蔵村山、日の出）、 商工会連合会
	多摩支社 （商工会議所・金融機関）	商工会議所（青梅、立川、八王子、町田、むさし府中）、東京信用保証協会（立川）、西武信用金庫、多摩信用金庫、飯能信用金庫、きらぼし銀行
12月18日 国際ファッションセンタービル	城東支社（区）	台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川、 （地独）東京都立産業技術研究センター
7月27日 本社1階 大会議室	本社（区）	板橋、北、新宿、杉並、中央、豊島、中野、練馬
12月11日 港区会議室	城南支社（区）	港、目黒、大田、世田谷、品川、渋谷

⑤　受発注等情報提供事業交流会の開催

幅広い業種を対象に、受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会い、技術交流、販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を開催した。

受発注等情報提供事業交流会実績

開催日	会場	連携団体	参加企業数	来場者数
10月20日～22日 10月27日～29日	テクノプラザかつしか	葛飾区	291社・団体	約83,000名
10月15日	区民・産業プラザ	練馬区	47社	4,000名
11月9日～10日	植村記念 加賀スポーツセンター	板橋区	73団体	1,580名
11月17日～18日	タワーホール船堀	江戸川区	98社・団体	約2,000名
12月7日	大田区産業プラザ	大田区	162社	546件※
2月15日～16日	東京国際フォーラム	葛飾区	74社	2,007名
2月29日～ 3月2日	サンシャインシティ 展示ホール	豊島区	90社・団体	15,350名

※　商談数

⑥　企業情報システムの運営

下請企業支援を積極的に実施している３区（板橋、北、台東）と企業情報システムをつなぎ、取引情報の提供等に役立てた。

⑦　経営基盤向上等講習会の開催

中小企業の経営基盤の向上に資するオンライン講習会を２回開催した（165名）。

⑧　専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会（機械要素技術展 令和５年６月、東京ビックサイト）に 16 社と共同出展した。

⑨　下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係などの構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチングｉｎ東京」を４回実施した（発注企業：149社、受注企業：366 社、延べマッチング回数：796 回）。

商談会終了後は、書面によるアンケート調査に加え、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として商談の進捗状況や成果を把握した。その結果、令和６年３月末時点で、試作依頼６件、見積依頼 69 件、図面検討依頼 23 件となり、そのうち成約件数は 14 件 4,308 千円となった。

（２）　取引改善指導（裁判外紛争解決手続（ＡＤＲ））

下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」（法務大臣認証））を設置し、企業間の取引相談及び調停・あっせんにより取引上の問題を解決するとともに、企業巡回等により取引適正化を推進した。

①　苦情紛争処理

下請取引に係る紛争解決のため、下請取引紛争解決センターを設置し、迅速かつ効果的な相談及び調停・あっせんを実施した。

ア　相談対応

紛争解決専門員を配置し、相談対応を行った。解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、対応した。相談企業の業種別では「サービス業」からの相談が最も多く、相談発生理由別には「取引契約をめぐる紛争」が最も多くなった。

苦情相談業種別取扱件数　（単位：件）

業種	５年度	４年度	３年度
サービス業	88	94	60
情報通信業	28	33	17
製造業	45	40	26
建設業	47	41	24
卸売・小売業	13	18	10
運輸業	30	20	25
不動産・その他	11	7	1
合計	262	253	163

苦情相談発生理由別処理件数　（単位：件）

苦情・紛争の発生理由	５年度	４年度	３年度
代金回収に関する紛争	85	88	61
取引契約をめぐる紛争	172	157	98
取引関係の変更に伴う紛争	2	3	1
支払い条件の変更に伴う紛争	0	0	0
その他の苦情紛争	3	5	3
合計	262	253	163

また、相談者のその後の状況について令和４年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった 101 件のうち、57 件が全面解決、33 件が部分解決したと回答があった。

イ　調停・あっせん

解決困難な案件については調停により解決を図った。今年度は 2 件の申立があり、１件は相手方不応諾で、もう１件は調停を行ったが、一方の取り下げとなった。

ウ　調停・相談業務情報交換会（業務評価委員会）

下請取引紛争解決センターによる調停及び相談業務における情報共有を目的として、調停担当弁護士及び苦情・紛争相談担当弁護士と事務局で、それぞれ情報交換会を開催した。

②　取引適正化推進

企業巡回や講習会により取引適正化を推進した。

ア　取引適正化巡回

取引適正化相談員９名（しわ寄せ防止対策２名含む）が親事業者及び下請事業者を 1,887 社巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施し、トラブルの未然防止に努めた。

イ　価格交渉支援

価格交渉アドバイザーが申込企業35社に対し、目標価格の設定、交渉に用いるデータの準備や交渉の進め方等に関する相談、支援を行った。

ウ　下請法講習会等

下請中小企業等に対して、基本的な契約書の基礎知識や下請関連法の内容、価格交渉のポイント等を浸透させるための講習会を実施した（6回、793名）。

7　中小企業受注拡大プロジェクト事業

（１）中小企業受注拡大プロジェクト事業（都補助事業）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催を契機として開始した「中小企業世界発信プロジェクト事業」の取組をレガシーとして定着させ、発展していくことで、中小企業の受注機会の拡大や販路開拓を支援する事業である。

①　中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会の運営

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会６団体（東京都、東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会、（公財）東京都中小企業振興公社）及び中小企業庁を委員とする協議会を開催し、ビジネスチャンス・ナビの各構成団体による登録促進の取組や各事業の進捗状況等について報告を行った。

・幹事会を１回実施（７月 19 日）

②　受注機会の拡大に向けた取組

ア　「ビジネスチャンス・ナビ」の運営

官民の調達情報を一元的に集約した「ビジネスチャンス・ナビ」を運営し、中小企業に情報提供することで、その受注機会の拡大を支援した結果、登録件数は 47,183 件となった。

(ア)東京都政策連携団体等による電子入札利用は、一般財団法人東京都人材支援事業団、公益財団法人東京 2025 世界陸上財団、一般財団法人全日本ろうあ連盟、一般財団法人ＧｏｖＴｅｃｈ東京、株式会社東京スタジアムが利用開始したことで、合計 38 団体となった。

(イ)電子契約機能の搭載、電子入札機能の利便性向上等のシステム改修を実施した。

(ウ)「ビジネスチャンス・ナビ ウェブ見本市」を運営し、中小企業の製品・サービスの掲載により商談の活性化を図った。

(エ)発注企業と受注企業の円滑な取引実施の支援や商談をサポートする発注コーディネータを活用し、民間発注案件の開拓を実施した。

(オ)事業プロモーションと発注案件の掘り起こしを推進する民間委託を開始し、マッチング支援やウェブ広告等を実施しサイトの活性化を図った。

ユーザー新規登録数の推移　（単位：件数）

年度	５年度	４年度	３年度
新規登録件数	3,497	4,389	2,795

イ　全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化し、マッチングの広域化を図るため、地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーター６名を全国各地に配置した。また、中小企業受注拡大プロジェクト事業において首都圏を中心に活動する発注コーディネータと連携し、全国規模での受発注機会等の拡大を支援した。

③　販路の開拓に向けた取組

ア　東京ビジネスフロンティア

中小企業の創意あふれる製品・サービス等を共同出展形式で展示し、展示会出展を通して販路開拓を支援した。

出展した展示会

展示会名	会期	会場	出展企業数
食品開発展	10 月 4 日～6 日	東京ビッグサイト	19 社
ＣＥＡＴＥＣ　２０２３	10 月 17 日～20 日	幕張メッセ	19 社
産業交流展	11 月 20 日～22 日	東京ビッグサイト	20 社
東京インターナショナル・ギフト・ショー２０２４春	２月６日～８日	東京ビッグサイト	22 社
合計			80 社

※　商談件数：2,706 件

イ　協議会構成団体による中小企業の販路拡大に向けた取組支援

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会構成団体が実施する中小企業の販路開拓等に資する取組に対し、必要経費を助成した。

(ア)東京商工会議所

「東京インターナショナル・ギフト・ショー2023 秋」への出展

「ＤＸ総合ＥＸＰＯ」への出展

(イ)東京都商工会議所連合会

「府中市工業技術展」への出展

「たま工業交流展」への出展

(ウ)東京都中小企業団体中央会

「組合まつりｉｎ　ＴＯＫＹＯ～技と食の祭典！～」の開催

８　知的財産活用支援事業

都内中小企業による知的財産の創造、保護及び活用の促進を通じ、競争力ある中小企業を創出し、もって東京の産業を活性化するため、知的財産に係る総合的・専門的な相談及び情報提供事業等を実施する東京都知的財産総合センター事業を運営した。

（１）知的財産総合センター事業（都受託事業）

①　相談助言

ア　相談体制

知的財産に関する高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置して中小企業の知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行った。特許明細書や技術契約書の確認など、より専門性の高い相談については、知的財産に精通した弁護士、弁理士を専門相談員として委嘱し、アドバイザーと連携して対応した。

また、外国における出願や侵害対応等に精通した相談員や、国内外の提携特許法律事務所とも連携し、現地の情報を収集しながら外国出願や海外における権利侵害等に関する相談に対応した。

加えて、ＴＯＫＹＯ創業ステーション等にアドバイザー等の相談員を派遣して創業時に必要な知的財産に関する相談に対応し、必要な助言を行った。

相談体制　（単位：名）

拠点	所在地	知財戦略※1 アドバイザー	知的財産※2 アドバイザー
知的財産総合センター	台東区台東 1-3-5	10	3
城東支援室※3	葛飾区青戸 7-2-5	－	1
城南支援室	大田区南蒲田 1-20-20	－	1
多摩支援室	昭島市東町 3-6-1	1	1
合計		11	6

※１　知財戦略アドバイザー：都内中小企業の知的財産戦略立案に係る支援等の職務に従事
※２　知的財産アドバイザー：都内中小企業に対する知的財産の指導等の職務に従事
※３　城東支援室は令和５年９月４日より仮移転事務所（葛飾区東金町 1-23-2）で業務を実施

イ　相談件数

相談件数は 8,036 件で令和４年度比 1,092 件増（+15.7%）、また、相談実企業数は 2,737 社で令和４年度比 840 社増（+44.3%）となった。

相談件数、相談実企業数の推移

区分	５年度	４年度	３年度
相談件数	8,036	6,944	6,817
相談実企業数	2,737	1,897	1,791

相談件数（拠点・相談形態別）　（単位：件）

形態 拠点	来所			訪問			オンライン・電話等			合計		
	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
総合センター	1,673	1,666	2,093	649	288	197	3,148	3,101	2,740	5,470	5,055	5,030
城東支援室	46	49	54	33	88	73	69	272	300	148	409	427
城南支援室	131	206	156	399	53	35	548	343	311	1,078	602	502
多摩支援室	114	111	95	174	83	86	814	524	542	1,102	718	723
創業支援拠点ほか	102	70	80	1	0	0	135	90	55	238	160	135
合計	2,066	2,102	2,478	1,256	512	391	4,714	4,330	3,948	8,036	6,944	6,817

ウ　相談傾向

令和４年度比では、業種別でみると製造業、情報通信業の件数が伸びている。知財区分別では不正競争、次いで商標が増加している。相談区分別では知財管理が増加している。全体として製造業、特許・実用新案、権利取得が各構成比の約４割を占める状況は変わらない。

相談件数（業種別）　（単位：件）

業種	５年度		４年度		３年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	3,285	40.9%	2,804	40.4%	2,887	42.4%
卸・小売業	1,087	13.5%	1,126	16.2%	972	14.3%
サービス業	1,397	17.4%	1,287	18.5%	1,159	17.0%
情報通信業	794	9.9%	650	9.4%	361	5.3%
公務	377	4.7%	189	2.7%	93	1.4%
その他※	1,096	13.6%	888	12.8%	1,345	19.7%
合計	8,036	100.0%	6,944	100.0%	6,817	100.0%

※　その他の業種：創業予定の個人、建設業、農業等

相談件数（知財区分別）※1　（単位：件）

知財区分	５年度		４年度		３年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
特許・実用新案	3,558	37.7%	3,399	42.5%	3,246	42.2%
商標	2,894	30.7%	2,442	30.5%	2,108	27.4%
著作権	593	6.3%	558	7.0%	486	6.3%
意匠	660	7.0%	752	9.4%	826	10.8%
不正競争	648	6.9%	235	2.9%	98	1.3%
その他※2	1,086	11.5%	618	7.7%	919	12.0%
合計	9,439	100.0%	8,004	100.0%	7,683	100.0%

※１　複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。
※２　その他の知財区分：知的財産全般、技術連携対応等

相談件数（相談区分別）※1　（単位：件）

相談区分	５年度		４年度		３年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
権利取得	4,282	44.4%	4,098	49.8%	4,120	51.9%
契約	944	9.8%	911	11.1%	840	10.6%
知財管理	2,215	23.0%	1,272	15.4%	978	12.3%
調査	997	10.3%	922	11.2%	613	7.7%
係争	321	3.3%	219	2.7%	273	3.4%
技術	97	1.0%	114	1.4%	80	1.0%
特許流通	10	0.1%	24	0.3%	18	0.2%
その他※2	770	8.0%	676	8.2%	1,023	12.9%
合計	9,636	100.0%	8,236	100.0%	7,945	100.0%

※１　複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。
※２　その他の相談区分：知的財産全般、税関対応等

② 普及啓発

ア　シンポジウム

「複雑化する国際情勢、国と企業の対応～これからの企業の成長と経済安全保障～」をテーマに掲げ、雑化する国際情勢や社会経済構造の変化に対応しながら国際競争力を高めるためには、経済安全保障に対する理解と技術優位性が必要である事を啓発した。また、経済安全保障の解説に加えて、技術開発や技術流出防止などに関する知財の論点にも触れながら、今後の成長への手掛かりとなるポイントや事例等を紹介した。

令和５年度東京都中小企業知的財産シンポジウム概要

開催日	令和５年 12 月７日	
テーマ	複雑化する国際情勢、国と企業の対応 ～これからの企業の成長と経済安全保障～	
開催場所	イイノホール	
聴講者数	314 名	
内容	基調講演①	「経済安全保障に関する産業・技術基盤の強化について」 西川和見氏（経済産業省 大臣官房参事官 経済安全保障室長）
	基調講演② （ビデオ講演）	「中小企業が知っておくべき経済安全保障とは」 細川昌彦氏（明星大学　経営学部　教授 ）
	パネルディスカッション	「安定供給や技術流出防止に向けた中小企業の取り組み」 （パネリスト） 萩野源次郎氏　（大和合金株式会社　代表取締役） 杉山彩香 氏　（川上産業株式会社　常務取締役） ピヴェット久美子氏（ＰｗＣ　Ｊａｐａｎ　合同会社地政学リスクアドバイザリーシニアマネージャー） （モデレータ） 鈴木一人氏（東京大学　公共政策大学院　教授 公益財団法人国際文化会館　地経学研究所長）

聴講者数及びアンケート結果

項目	５年度	４年度	３年度
聴講者数	314 名	341 名	424 名
アンケート回答者数	134 名	212 名	229 名
満足度※	92.0%	92.5%	96.5%

※　アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ　セミナー

中小企業の経営者、実務担当者などを対象とする各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。また、中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（知財情報アドバイザー）を２名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、特許情報調査セミナーを開催した。

セミナー等開催回数・聴講者数（講師派遣含む）

区分	５年度		４年度		３年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	90 回	2,262 名	92 回	2,251 名	79 回	2,279 名
特許情報調査セミナー	23 回	865 名	30 回	698 名	27 回	1,009 名
都・区市町村等職員向け研修	2 回	29 名	2 回	51 名	2 回	39 名
合計	115 回	3,156 名	124 回	3,000 名	108 回	3,327 名

③　東京都中小企業知的財産交流・研究会

中小企業が直面する知的財産に関する様々な課題について情報を交換するとともに、参加企業が互いに切磋琢磨し研鑽を深め、知的財産を活用した経営基盤の一層の強化を図った。参加企業は「特許出願戦略と係争予防」、「商標・意匠と著作権」、「技術契約と営業秘密」、「経営と知的財産」、「自由討議」の５グループに分かれ、定期的に集まり議論を行った（延べ 52 回開催、28 社、37 名）。参加企業主体の積極的な取組は、中小企業有志の意見提出（内閣府知的財産戦略本部「知的財産推進計画 2024」策定に向けたパブリックコメント募集）につながった。

④　情報の収集及び発信

中小企業経営者を対象とするマニュアルの作成、Ｗｅｂサイトの拡充及びリーフレットの作成等を通じ、知的財産に関する情報発信を行った。

また、インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運営し、中小企業と弁理士の出会いの場を提供した。令和６年３月末現在、登録弁理士数は 458 名（令和４年度比２名減）、利用件数は 20 件（令和４年度比６件減）であった。加えて、中小企業の新興国における模倣品・海賊版といった権利侵害への対策として、中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所から入手した権利侵害等の法制度・動向に関する情報をＷｅｂサイトから発信したほか、各国の知的財産に関する制度及び運用状況等に関する都内中小企業からの相談に対し、随時回答を求め相談者へ提供した。

（２）知財戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業）

①　ハンズオン支援（都受託事業）

ア　ニッチトップ企業育成支援

独自の優れた技術・製品を有する中小企業が得意分野における世界的地位を確保できるよう、高度な知財戦略の策定・実行に向け、継続的な相談・助言等を行った。令和５年度は新たに 10 社を選定し、事業開始の平成 20 年度以降、これまでに支援を行った企業は延べ 160 社となった。これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備等の成果が上がっている。

イ　知的財産人材育成支援

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する知的財産担当人材の育成支援を実施した（プレセミナー（１回、33 社、33 名）、初級講座（１回、10 社、13 名）、上級講座（１回、10 社、14 名））。

ウ　ＡＩ×データ知財取得支援

ＡＩ等の技術革新によるデータ活用技術の知的財産取得に関して、令和５年度は５社を採択して支援を実施した。

② 知財戦略導入助成事業（都補助事業）

ア 外国特許出願費用助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 400 万円）

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成した（採択 110 件）。

イ 外国実用新案出願費用助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 60 万円）

優れた技術等を有し、かつ、海外での知的財産侵害訴訟リスクの対策として、早期に権利化できる実用新案を活用しようとする中小企業者等に対し、外国実用新案出願に要する経費の一部を助成する事業として２回の募集を行った。

ウ 外国意匠・商標出願費用助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 60 万円）

創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持ち、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国意匠出願に要する経費の一部を助成した（採択６件）。また、優れた商品やサービスに識別力のある商標を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国商標出願に要する経費の一部を助成した（採択 72 件）。

エ 外国侵害調査費用助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 200 万円）

外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が対策を行う場合に、これに要する経費の一部を助成する事業として募集を行った。

オ 特許調査費用助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 100 万円）

優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ中小企業者等が、民間調査会社に他社特許調査等を依頼した場合に、これに要する経費の一部を助成した（採択９件）。

カ 外国著作権登録費用助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 10 万円）

優れた商品やサービスにおける著作物を有し、かつ、それらを海外において広く活用しようとする中小企業者等に対し、外国著作権登録に要する経費の一部を助成する事業として募集を行った。

キ 海外商標対策支援助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 500 万円）

自社ブランドによる海外販路拡大を目指すに当たり、進出予定国における類似商標等がビジネスの障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化に要する経費の一部を助成した（採択３件）。

ク　グローバルニッチトップ助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 1,000 万円）

世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等に対し、知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成した（採択５件）。

ケ　知的財産活用製品化支援助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 500 万円）

公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等を対象に、開発段階に係る経費の一部を助成した（採択２件）。

コ　スタートアップ知的財産支援助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額1,500万円）

公社がスタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援で支援するスタートアップを対象に、出願に必要な実験等の費用や出願関係費用の一部を助成する事業として採択を行った（採択９件）。

交付決定実績

区分	５年度		４年度		３年度	
	件数※1	金額※2	件数※1	金額※2	件数※1	金額※2
外国特許出願費用助成	110	314,903	120	319,895	96	239,130
外国実用新案出願費用助成	0	0	0	0	2	872
外国意匠出願費用助成	6	1,997	5	1,330	9	2,474
外国商標出願費用助成	72	26,870	68	23,954	91	29,846
外国侵害調査費用助成	0	0	1	142	0	0
特許調査費用助成	9	3,825	11	4,894	11	5,007
外国著作権登録費用助成	0	0	2	76	1	83
海外商標対策支援助成	3	4,000	2	3,279	2	1,673
グローバルニッチトップ助成	5	47,562	5	49,996	3	30,000
知的財産活用製品化支援助成	2	3,830	0	0	1	2,452
スタートアップ知的財産支援助成	9	134,950	－	－	－	－
合計	216	537,937	214	403,566	216	311,537

※１　単位：件

※２　単位：千円

（３）知的財産活用製品化支援事業（都受託事業）

大企業・試験研究機関・大学等が保有する「開放特許」等の技術シーズを中小企業が活用し、新製品開発や新規事業展開、自社製品の付加価値の向上に繋げるための支援を実施した。

① 知的財産活用セミナーの開催

製品化、製品開発、技術開発に必要な知見に関する普及啓発セミナーを行った（５回、132 社）。

② 知的財産マッチング支援

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター等と連携して、開発意欲の高い中小企業に対してマッチング会を開催し、技術シーズを持つ大企業等と中小企業のマッチングの機会を設けた。また、製品化コーディネーターが中小企業の製品化ニーズを発掘するとともに、株式会社理研鼎業等と連携して抽出したシーズを提案するなど、マッチングのサポートを行った（マッチング会３回・参加 61 社、個別マッチング 24 社）。

③ 助成金

前記「知的財産活用製品化支援助成事業」記載のとおり。

（４）スタートアップ知的財産支援事業（都受託事業）

スタートアップに対して知的財産への意識の醸成を図るとともに、戦略の策定から知的財産権取得までの支援を実施し、知的財産を武器に世界と戦える企業を創出するための支援を実施した。

① 知財相談

知的財産の創造、保護及び活用等に係る助言及び指導を実施した（2,774 件、知的財産総合センター事業（Ｐ．64）における相談件数の内数）。

② 普及啓発

知的財産への関心が薄いスタートアップに対して、知的財産の創造、保護及び活用等に係るセミナー等の普及啓発を実施した（セミナー22 回）。

③ ハンズオン支援

優れた技術を有しており、知的財産活用の必要性は認識しているものの、そのノウハウを持たないスタートアップに対して、ビジネスモデルや知財戦略の策定から知的財産権取得までの中長期ハンズオン支援を行うため、対象を選定し支援を開始した（５社）。

（５）重要な技術に関する知的財産保護事業（都受託事業）

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する情報収集・提供を行うとともに、特許出願以外の権利保護方法等に関する普及啓発を実施した。

① 知財相談

重要な技術の知的財産保護に係る助言及び指導を実施した（208 件、知的財産総合センター事業（Ｐ．64）における相談件数の内数）。

② 普及啓発

重要な技術の流出防止を図るための知的財産保護に関する最新動向や特許出願以外の権利保護方法等に係るセミナー等の普及啓発を実施した（セミナー４回、135 社、156 名）。

③ ハンズオン支援

重要な技術の知的財産保護に関する訪問指導・派遣相談等のハンズオン支援を実施した（235 件、知的財産総合センター事業（Ｐ．64）における相談件数の内数）。

９　国際化支援事業

（１）海外展開総合支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、海外への販売促進経験の不足等により、海外展開を躊躇している中小企業に対して海外販路開拓支援を実施した。

①　海外ワンストップ相談窓口の設置

月～金曜日の週５日（相談時間：午前 10 時～午後４時）実施した。相談件数は、令和４年度より 37 件増加し 310 件となった。相談分野では、輸出相談が全相談件数の半数以上を占め 189 件となった。輸出相談の主な内容は、契約関係が最も多く 63 件となった。海外展開相談の主な国・地域は、中国 54 件、欧州 45 件、北米 31 件、タイ 23 件の順であった。また、令和４年度に引き続き欧米中とのホットラインを結び、相談対応の質の向上を図っている。

海外展開相談の実績　（単位：件）

区分			５年度	４年度	３年度
相談数			310	273	330
主な相談分野と数	輸出		189	155	187
		うち 契約関係	63	50	84
		うち 安全保障・関係法令	41	26	35
	輸入		49	52	63
		うち 契約関係	19	23	30
	海外投資		17	13	15
		うち 工場・拠点設立	5	4	5
	海外事情		8	3	15
	その他		47	50	50

海外展開相談の相手国・地域別実績　（単位：件）

区分		５年度			４年度			３年度		
主な相談相手国・地域と数（上位５位）	1	中国	54	17.4%	中国	49	17.9%	中国	78	23.6%
	2	欧州	45	14.5%	欧州	41	15.0%	欧州	48	14.5%
	3	北米	31	10.0%	北米	37	13.6%	北米	31	9.4%
	4	タイ	23	7.4%	タイ	20	7.3%	台湾	25	7.6%
	5	ベトナム	18	5.8%	台湾	20	7.3%	ベトナム	24	7.3%
―		全体	310	100.0%	全体	273	100.0%	全体	330	100.0%

② 海外展開チャレンジ支援

海外展開に強い関心を持っている都内中小企業を後押しするため、海外展開チャレンジセミナーを実施した（３回 241 名）。

また、企業の海外展開実施に向けた構想の整理・明確化を支援するため、詳細な海外展開プランの作成を希望する企業に対して、プランマネージャーによるプラン策定支援を 41 件実施し、176 回の企業面談を実施した。

プラン策定実績

区分	５年度	４年度	３年度
プラン策定件数	41 件	38 件	49 件
プランマネージャーによる企業訪問回数※	176 回	212 回	352 回

※ オンライン面談含む

③ 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外ビジネス事情に詳しい企業等のＯＢを海外販路ナビゲータとして分野ごとに配置し、海外取引を志向する企業の発掘から商材の目利き、商社等への引き合わせ、商談の進行管理等のハンズオン支援を実施した。

令和５年度の新規支援申請数は 46 社であった。海外販路ナビゲータによる企業への個別支援回数は 607 回であった。また、商社提案回数は 117 回、支援企業と商社等とのマッチング件数は 815 件（令和４年度比 168 件増）となった。海外渡航の再開に伴い、海外展示会等への出展を実施し、個別マッチング機会の創出と充実を図った。

令和５年度取引成約件数として 39 社 47 製品 182 件の実績があり、取引成約した国・地域は 13 か国・地域となった（ＡＳＥＡＮ68 件(タイ 58 件､インドネシア４件、シンガポール３件等)、中国２件ほか）。令和５年度は海外展示会での商談により新規案件が発生したほか、過年度に出展した海外展示会後の綿密なフォロー等により、継続した成約につなげることができた。ただし、成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、商慣習、契約内容、法制度・海外規格認証等のクリアしなければならない課題も多いため、海外ワンストップ相談員や海外販路アドバイザーと連携し、専門的な見地から適切な助言を行った。

支援製品及び支援企業の状況

区分	５年度		４年度		３年度	
項目	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数	支援製品数
支援申請数	46 社	―	19 社	―	24 社	26 製品
審査会採択数	46 社	―	18 社	―	23 社	25 製品
年度末現在支援対象数	82 社	―	95 社	99 製品	149 社	160 製品

※　支援対象期間は原則２年間

※　令和４年度より支援対象を製品単位より企業単位に変更

取引成約の状況

取引成約の項目		５年度		４年度		３年度	
成約件数		182 件		141 件		167 件	
成約企業数・製品数		39 社・47 製品		36 社・38 製品		37 社・45 製品	
成約国・地域数		13 か国・地域		11 か国・地域		14 か国・地域	
主な成約国・地域と件数	1	ＡＳＥＡＮ	68 件	ＡＳＥＡＮ	74 件	ＡＳＥＡＮ	82 件
	2	欧州	９件	中国	15 件	欧州	18 件
	3	台湾	５件	欧州	６件	その他アジア	17 件

④　海外展示会出展支援

令和５年度は、海外渡航の再開を受け、ＡＳＥＡＮ・欧米で開催される海外展示会へ 10 回出展し 65 社を支援した。展示会の１～２か月前には事前の出張及びオンライン面談等を行い、現地商談先への出展製品のＰＲに努めて、展示会当日での商談招致に努めた。また、出展企業向けに効果的な展示・商談方法を学ぶ勉強会を実施し、来場する海外バイヤーへの訴求力を強化した。さらに出展後にはフォロー出張等をきめ細かく実施することで、成約につなげた。なお、２展示会については「海外企業連携プロジェクト」（後述）と合同で出展し、スケールメリットを活かしたブース展開を実施した。

出展支援を行った展示会・見本市の件数

項目	令和５年度	令和４年度	令和３年度
出展支援展示会・見本市数（件）	10	8	－
出展社数（社）	65	52	－
海外販路ナビゲータの支援先	63	45	
海外企業連携プロジェクトの支援先	2	7	
商談数（件）	4,053	3,273	－

※　令和３年度はコロナウイルス感染症拡大のため出展できず。

また、昨年に引き続き、海外テストマーケティング・商談会を台湾で実施した。ライフスタイル分野の製品を対象に、ポップアップショップの出店による現地販売と現地バイヤーを招致した商談会を実施した。

海外テストマーケティング・商談会概要

展示会名	会期	出展社数	商談数
TSUTAYA BOOKSTORE 南港店 （台北市南港区）	（ポップアップショップ開設） ２月１日～２月 29 日 （商談会） ２月 22 日～２月 23 日	９社	62 件

⑤　海外オンライン展示会出展支援

海外とのビジネスにおけるデジタルの有効な活用方法等について、情報・ノウハウを提供し、海外オンライン展示会等への出展を支援した。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

展示会名	会期	出展社数	商談数
Virtual Expo（Aero Expo、Agri Expo、Archi Expo、Nautic Expo、Direct Industry、Medical Expo の６分野に出展可能）	９月１日～３月 31 日	12 社	211 件

※　出展社の掲載期間は１年間

⑥　国内展示会出展

海外バイヤーや商社等が多く訪れる東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024 に出展し、国内から海外へ向けた中小企業製品のＰＲを実施した。

出展した国内展示会の概要

展示会名	会期	出展社数	商談数
東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024（会場:東京ビッグサイト）	２月６日～８日	12 社	1,116 件

⑦　越境ＥＣ出品支援

消費者向けの自社商品を有する都内中小企業のＥコマースを活用した海外販路開拓を支援するため、「ｅＢａｙ（イーベイ／グローバル市場）」、「天猫国際（テンネココクサイ・中国市場）」、「Ｓｈｏｐｅｅ台湾（ショッピー/台湾市場）」及び「We Chat ミニプログラム（ウィーチャット／中国市場）」にＴＯＫＹＯ ＭＡＬＬ特設サイトを設けた。出品商品は計 308 商品で、都内中小企業の優れた商品を中国市場及びグローバル市場等へ展開した。

また、ＥＣモール出品の効果を高めるため在日中国人ＫＯＬ（キーオピオニオンリーダー）によるライブ販売や、代行人による品評会の開催など、各種プロモーション施策を実施した。

（２）海外デジタルマーケティング支援事業（都補助事業）

海外展開支援事業を利用している企業を対象に、英語版Ｗｅｂページや ＰＲツールなどの作成を支援し、英語での情報発信力を強化することで、海外企業との取引や企業認知度の向上を目的に 100 社の支援を実施した。

（３）海外企業連携プロジェクト（都補助事業）

海外企業への生産委託や技術連携等を望む都内中小企業に対し、技術力のある海外企業の情報提供を行い、両社のマッチング支援を行った。

令和５年度の新規支援申請数は６製品であった。海外企業連携ナビゲータによる支援企業と海外企業とのマッチング件数は 230 件となった。

（４）海外拠点設置等戦略サポート事業（都補助事業）

海外拠点開設や現地企業とのアライアンスを目指す都内中小企業が十分な情報収集と見極めに基づいて海外展開を図れるよう、普及啓発セミナー（123 名）をリアルとオンラインのハイブリッドにより実施した。併せて、海外拠点設置に必要な考え方を学ぶ機会として、海外戦略策定講座をリアルで開講し 14 社を支援した。

また、ハンズオン支援企業を募集し４社を採択し海外拠点戦略ナビゲータによる伴走支援、及び現地検証を実施した。令和４年度採択企業（９社）に対しては、現地拠点設置のための実行支援を実施した。

（５）グローバル人材育成支援事業（都補助事業）

①　普及啓発セミナー

海外ビジネス環境が大きく変わる中、中小企業のグローバル戦略や国際化促進に必要な社内国際化人材の育成について、経営層に強く意識付けるためのセミナーを実施した。

海外人材育成普及啓発セミナー概要

開催日	令和５年８月３日 14:00-16:30	
テーマ	「海外ビジネス成功への鍵 グローバル人材の育て方とは」	
実施方法	リアルセミナー開催後、３週間オンデマンド配信	
視聴者数	223 名（リアル聴講 70 名、当日ライブ配信聴講 49 名、オンデマンド配信聴講 104 名）	
内容	第１部	基調講演 「途上国から世界に通用するブランドをつくる」 （株）マザーハウス 代表取締役　兼　チーフデザイナー　山口　絵里子　氏
	第２部	パネルディスカッション 「ものづくりトップ企業による「海外人材の育て方」」 （モデレーター） 国際ジャーナリスト SBI 大学院大学　学長　蟹瀬　誠一　氏 （パネリスト） 富士フィルター工業（株） 　代表取締役社長　汐見　千佳　氏 （株）セキコーポレーション 　代表取締役社長　山木　孝之　氏

② 国際化対応リーダー養成講座

海外展開を積極的に進める中小企業において、中心的な役割を担うグローバル人材を育成するため、「イニシャルコース」と「アドバンスコース」の２コースを設置。海外でのビジネス拡大に必要なマインドセットとビジネススキルの習得を目的に各 10 回の講座を実施した。

国際化対応リーダー養成講座の受講者数の実績　（単位：名）

区分	５年度	４年度	３年度
イニシャルコース（10 回）	8	13	14
アドバンスコース（10 回）	8	10	11
合計	16	23	25

③ 貿易実務者養成講習会

貿易実務に精通した企業内人材の養成を目的に、主に中小企業を対象として貿易実務に関する講習会を実施した。テーマは、輸出入に関する基礎知識から実務者向けまで、受講者の経験や習熟度に応じて設定した。

貿易実務者養成講習会の実績

区分	５年度		４年度		３年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
貿易実務者養成講習会	12 回	236 名	12 回	339 名	12 回	309 名

④　海外商談力強化支援

海外販路開拓への取り組みを強化したい都内中小企業を対象に、海外バイヤーとの商談で必要となる営業資料の準備や、その他商談スキルの習得を目的に講座を３回実施した。又、自社の海外展開ステージに応じた個別課題への対応や、海外向けの営業資料作成の個別相談も実施し、参加企業は 20 社だった。

海外商談力強化支援の実績　（単位：社）

区分	実施内容	参加社数
講座 （３回）	海外商談に必要な営業フローの設計や営業資料作成等のプレゼンテーションスキル等	20
個別相談	自社の海外展開ステージに応じた個別課題への対応や海外向けの営業資料作成サポート等	

⑤　現地幹部人材育成支援事業

タイで現地幹部人材による海外拠点経営を志向する企業に対し、現地幹部人材登用の必要性等、日本人経営層への意識改革を目的とした講座を２回実施、その後、タイの現地幹部候補に対して人材育成講座を５回実施した。

現地幹部人材育成支援講座の実績　（単位：社）

区分	実施内容	参加社数
日本人経営層向け （２回）	現地幹部人材主体の経営事例や本社と現地拠点の経営の在り方等	24
現地幹部候補人材向け （５回）	現地化経営のポイントやリーダーとして必要なマインド・スキル等	24

（６）商社を活用した輸出拡大支援事業（都補助事業）

海外市場のニーズに対応した間接輸出を後押しするため、商社とのマッチング商談会（年１回・商社５社、都内中小企業 17 社参加）をしたほか、中小企業が実情に応じた間接輸出を実現できるよう、セミナー等（年１回・15 名参加）を通じた間接輸出に関する知識やノウハウ等の付与、専門家による商社との商談サポートを実施した。

（７）地域間経済交流事業（都補助事業）

付加価値の高い技術や製品を持つ中小企業の欧州市場への展開を支援するため、現地支援機関等のネットワークを活用した支援を実施した。

具体的には、ドイツ・NRW（ノルトライン・ヴェストファーレン）州向けの支援として、セミナーの開催（年１回・29 名参加）、個別相談会の実施（年１回・10 社参加）、ハンズオン支援企業９社を採択した。また、支援企業には継続的なハンズオン支援を実施するとともに、現地に渡航し、ネットワーキング等を行った。

（８）ＡＳＥＡＮ展開サポート事業（都補助事業）

タイ王国バンコクの拠点から、都内中小企業の経営相談等を行うほか、ビジネスマッチングや商談によって企業の海外展開のサポートを行った。

また、インドネシア、ベトナムのサポートデスクにおいても、現地での企業活動の支援を行った。

①　ビジネスマッチング

令和５年度は、584 件のマッチングを実施した。このうち商談会でのマッチングが 336 件、マッチングアドバイザーがきめ細かく対応する個別マッチングが 146 件、成約件数は 51 件であった。

都内企業の自社製品の販売先発掘、自社の加工技術を活かした新規受注先の発掘といった販路開拓への要望や、コストダウン等を目的とした資材の現地調達や生産委託先の確保等、多岐に渡る都内企業からの依頼に対応した。また、現地ニーズを起点としたマッチングを強化するため、環境分野等においてタイ企業のニーズヒアリングを行い、その課題解決に資する技術・ソリューションを持った都内企業とのマッチングを実施した。

マッチング支援におけるマッチング件数及び成約件数　（単位：件）

マッチング	５年度	４年度	３年度
（１）個別マッチング	146	185	91
（２）商談会マッチング	336	98	207
（３）その他マッチング	102	310	80
合計	584	593	378
成約数	51	22	20

②　経営相談

窓口をタイ事務所に置き、週５日平日午後に、弁護士、会計士ほか経験豊かな専門家を配置し、タイをはじめとしたＡＳＥＡＮの事業展開に係る相談 360 件に対応した。相談企業は既進出日系企業が約６割を占めた。

令和５年度より医療・食品等の許認可（ＦＤＡ）、製造業環境規制に関する相談ニーズに対応するため、同分野の相談員を新たに拡充した。その結果、「マーケティング・販売戦略」「ライセンス」に関する相談が計 140 件に上った。また、「人事・労務」が 74 件「会計・税務」が 59 件あり、これら４つの項目が上位の相談区分となっている。

相談における組織団体種別及び件数　（単位：件）

区分		５年度	４年度	３年度
既進出日系企業		224	247	239
	うち 都内企業	196	228	206
日本企業		89	50	57
	うち 都内企業	62	33	42
タイ地場企業		47	11	15
合計		360	308	311

相談における相談項目種別及び件数（延べ件数）　（単位：件）

区分	５年度	４年度	３年度
人事・労務	74	91	64
会計・税務	59	75	102
情報収集全般	34	80	36
進出	32	29	17
ライセンス	55	42	39
マーケティング・販売戦略	85	27	24
契約関連	16	8	22
輸出入手続き	2	2	3
債権回収	5	4	8
撤退	6	9	4
その他	20	20	32
合計	388	387	351

③　セミナー・イベント

タイ事務所が主催したセミナーは 12 回、参加者数は 974 名であった。新規駐在員向けに人事労務や税務の基礎講座を実施したほか、経営相談に多く寄せられている分野を中心にテーマを取り上げた。

また、インドネシア及びベトナムのサポートデスクにおいて、各国の経済状況と今後の展望をテーマにハイブリッドセミナーを各１回実施し、計 121 名の参加があった。

そのほか、都産技研バンコク支所と連携した技術セミナーや大学の研究ラボ見学など、他機関との連携イベント（計９回実施）に 233 名の参加者があった。

④　日タイ企業交流会

令和５年度は、カーボンニュートラル（脱炭素）をテーマに、日タイの中小企業のビジネスチャンスについてパネルディスカッションにより発信するとともに、都内企業の技術プレゼンテーション及び交流会を開催し、都内企業とタイ企業の交流の場を提供した。

日タイ企業交流会　実績

<table>
<tr><td colspan="2">開催日</td><td colspan="2">令和５年 11 月 27 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">テーマ</td><td colspan="2">脱炭素社会に向けた日タイの取組とビジネスチャンスを探る</td></tr>
<tr><td colspan="2">開催場所</td><td colspan="2">Carlton Hotel Bangkok Sukhumvit</td></tr>
<tr><td colspan="2">共催</td><td colspan="2">バンコク都</td></tr>
<tr><td colspan="2">後援</td><td colspan="2">タイ工業省、タイ温室効果ガス管理機構（ＴＧＯ）、タイ工業連盟、タイ商工会議所、タイサブコン協会、在タイ日本国大使館、ＪＥＴＲＯ、ＮＥＤＯ、バンコク日本人商工会議所、東京都立産業技術研究センター、きらぼし銀行</td></tr>
<tr><td colspan="2">参加者数</td><td colspan="2">280 名</td></tr>
<tr><td rowspan="3">内容</td><td rowspan="2">第１部</td><td>来賓挨拶</td><td>・バンコク都　環境部　副部長
ウォーラヌッ　氏</td></tr>
<tr><td>パネル
ディスカッション</td><td>「日タイにおける脱炭素に向けた取組の現状と展望」
（パネリスト）
･タイ温室効果ガス管理機構
ダイレクター　アノタイ サーントン氏
･ＮＥＤＯ
バンコク事務所所長　川村 寛範氏
･東京都立産業技術研究センター
理事　　角口 勝彦氏
･株式会社ＴＢＭ（都内企業）
海外営業ダイレクター　佐藤 大毅氏
･OKLIN（Thailand）Co.,Ltd.
ＭＤ　ナッタカーン クローヴティアヌン氏
（モデレータ）
・メディエーター社　ＣＥＯ
ガンタトーン・ワンナワス氏</td></tr>
<tr><td>第２部</td><td>技術プレゼンテーション</td><td>都内企業５社がプレゼンテーションを実施
･株式会社Ｍｏｒｕｓ（品川区）
カイコ由来の代替タンパク質素材
･株式会社ナチュラニクス（墨田区）
次世代急速充電ステーションとＥＶバイク
･株式会社ＰＥＥＬ　ＬＡＢ（渋谷区）
パイナップルの葉を用いた革製品
･株式会社ゼロボード（港区）
ＧＨＧ排出量算定ソリューション
･株式会社ＴＢＭ（千代田区）
石灰を活用したプラスチック代替素材</td></tr>
</table>

⑤　日タイＥＶスタートアップ交流会

ＥＶ産業における日タイ企業間のビジネスマッチング（技術ライセンス契約、共同技術開発、部品調達、ＯＥＭ生産、販売代理店等）の促進を目的に、日タイのスタートアップ企業８社を一同に会したピッチ会を実施した。

日タイＥＶスタートアップ交流会　実績

<table>
<tr><td colspan="2">開催日</td><td colspan="2">令和６年２月 21 日</td></tr>
<tr><td colspan="2">テーマ</td><td colspan="2">ＥＶ産業における日タイ企業間のビジネスマッチングの促進</td></tr>
<tr><td colspan="2">開催場所</td><td colspan="2">Carlton Hotel Bangkok Sukhumvit</td></tr>
<tr><td colspan="2">共催</td><td colspan="2">タイ工業省 産業振興局</td></tr>
<tr><td colspan="2">後援</td><td colspan="2">タイ工業省 産業経済事務局、タイ国家イノベーション庁（ＮＩＡ）、タイ国立エネルギー技術研究所（ＥＮＴＥＣ）、タイ電気自動車協会、タイサブコン協会、泰日工業大学、在タイ日本国大使館、ＪＥＴＲＯ、ＮＥＤＯ、バンコク日本人商工会議所、東京都立産業技術研究センター、きらぼし銀行</td></tr>
<tr><td colspan="2">参加者数</td><td colspan="2">240 名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">内容</td><td>第１部</td><td>基調講演</td><td>「タイのＥＶ振興政策の動向」
・タイ工業省　産業経済事務局 副局長 グリット氏
「ＥＶ開発テクノロジーの現状や今後の展望」
・タイ国立エネルギー技術研究所
低炭素研究グループ グループ長 ヌウォン氏
・泰日工業大学
工学部　副学部長　マハンノップ　ファカオ氏</td></tr>
<tr><td>第２部</td><td>ピッチイベント</td><td>都内企業４社、タイ企業４社がピッチを実施
（都内企業）
・ＴＥＲＲＡ　ＭＯＴＯＲ株式会社（港区）
ＥＶ充電ステーションの拡販
・株式会社スリーダムアライアンス（港区）
長寿命・高耐熱性バッテリーの販売
・ＯＲＬＩＢ株式会社（文京区）※　オンライン参加
独自のシリコン負極を用いた高機能二次電池開発
・株式会社ｅＭｏＢｉ（中央区）※　オンライン参加
電動トゥクトゥクのレンタル事業
（タイ企業）
・Battery and New Energy Science and Technology
リサイクル材料を使ったリチウム電池の開発
・Gen Serv Co., Ltd.
搬送ロボットの開発
・Siam Able Innovation (Social Enterprise) Co., Ltd.
障碍者向けＥＶ車両の開発・製造
・Thai Architect Co.,Ltd.
ＥＶトラクターの開発</td></tr>
</table>

⑥　日タイ食ビジネス支援

タイ食品メーカーが抱える課題を都内中小企業の技術、製品で解決するというコンセプトのもと、商談会を実施した。新素材の導入、生産ラインの機械化・自動化、高付加価値、品質改良等、タイ食品メーカーの多様なニーズに対応する技術を持った日本企業のマッチングを行った。

また、日本の高齢者食のトレンドや技術ノウハウをタイ食品メーカーに周知し都内企業との連携を促進するため、タイ食品メーカー７社とともにＦＯＯＤＥＸ　ＪＡＰＡＮへの視察ツアーを行い、あわせて都内企業４社への訪問を実施した。

食ビジネス商談会（ｉｎバンコク）　実績

開催日	令和５年９月 28 日、29 日
開催場所	Carlton Hotel Bangkok Sukhumvit（ハイブリッド方式で実施）
参加企業	タイ企業 10 社、都内企業 29 社
商談数	62 件

⑦　経営課題解決支援（専門家派遣）

都内中小企業のタイ拠点の日本人経営者や担当者が抱える事業運営上の課題の解決及び経営基盤強化のため専門家派遣を実施した。在タイ日系企業１社に対し工場のＢＣＰに関する助言や研修等を行った（延べ５回）。

⑧　サポートデスク管理運営

インドネシア（ジャカルタ）とベトナム（ハノイ・ホーチミン）に設置したサポートデスクではでは、現地のビジネス情報の提供、現地事情に精通した専門家による経営相談、ビジネスマッチングによる販路開拓サポート等を実施した。

経営相談はインドネシア 90 件、ベトナム 115 件実施し、販路サポートはインドネシア 137 件、ベトナム 196 件実施した。

Ｔｏｋｙｏ　ＳＭＥ　サポートデスク実績　　（単位：件）

区分	経営相談			販路サポート		
	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
インドネシア	90	95	103	137	190	153
ベトナム	115	91	106	196	148	167
合計	205	186	209	333	338	320

（９）海外企業の東京展開促進事業（都補助事業）

コロナによる海外渡航制限の緩和により、タイ２回、インドネシア、ベトナム各１回のセミナー・相談会を現地にて開催した。個別相談会において、東京への進出に関する相談や問い合わせに関しては、ビジネスコンシェルジュ東京等の東京都の支援施策を紹介した。

都内進出済み海外企業に対する定着支援においては、巡回アドバイザーが事業課題等をヒアリングした上で、公社支援メニューを通じた助言を行った。

セミナー・相談会 概要

開催日	タイ（１回目）：令和５年 10 月４日、インドネシア：令和５年 11 月８日 ベトナム：令和５年 12 月 13 日、タイ（２回目）：令和６年１月 24 日	
開催場所	タイ（１回目）：Grande Centre Point Hotel Terminal 21、インドネシア：Lumire Hotel ＆ Convention Center、ベトナム：REX Hotel Saigon、タイ（２回目）：Grande Centre Point Hotel Terminal 21（ハイブリッド方式で実施）	
参加者数	318 名（タイ１回目：85 名、インドネシア：71 名、ベトナム：83 名、タイ２回目：79 名）	
内容	第１部	「東京都ビジネス環境と産業動向について」 ビジネスコンシェルジュ東京
	第２部	「東京進出の魅力」 ・タイ（１回目） P.K.Siam Co., Ltd. President Ms. Pimjai Matsumoto Zanroo Inc. CTO Mr. Udomsak Donkkhampai ･インドネシア PT. Rekadaya Multi Adiprimadaya Director Ms. Rosalina Farried PT Alko Sumatra Kop Founder & Director Mr. Suryono Bagas Tani ・ベトナム （株）NTQ ジャパン Brand Manager Ms. Mizuno Gia Cat ・タイ（２回目） Akha Ama Coffee Founder Mr. Ayu Chuepa
	第３部	個別相談会

(10) 輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

※　平成 13 年度で新規募集は終了。

株式会社日本貿易保険が実施する輸出手形保険に対して、都が上乗せ補償を行ってきた内の未回収債権の管理業務を行った。

令和５年度も引き続き、平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行などから提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行い、その結果を都へ報告した。

10　助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。なお、助成事業の運用に当たっては、Ｊグランツ等を活用した電子申請を積極的に導入した。

（１）中小企業技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出などを促進し、東京の産業の活性化を図るため、３つの助成事業を実施した。

①　製品開発着手支援助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 100 万円）

本格開発に着手する前の検証に要する経費の一部を助成した（採択 15 件）。

②　新製品・新技術開発助成事業

（助成率１／２以内、助成限度額 1,500 万円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としている（採択 39 件）。

③　製品改良／規格適合・認証取得支援事業

（助成率１／２以内、助成限度額 500 万円）

国内外の新たな販路開拓を目指す都内中小企業の経営力強化を図るため、自社で開発した製品等の改良、規格適合・認証取得等に要する経費の一部を助成した（採択 40 件）。

（２）次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業（都補助事業）

※　令和２年度で新規募集は終了

（助成率２／３以内、助成限度額 8,000 万円）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して行う中小企業等に対し、技術・製品開発に要する経費の一部を助成した。

令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施するとともに、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

（３）ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業（都補助事業）

（助成率２/３以内、助成限度額 8,000 万円）

大都市・東京が抱える課題の解決に役立ち、国内外において市場の拡大が期待される産業分野への都内中小企業の参入を促進するため、都が策定した「イノベーションマップ」に基づき、社外の知見・技術を活用して中小企業等が事業化を目指す技術・製品開発に要する経費の一部を助成した（採択 16 件）。なお、事業完了後は、最大１年間の継続支援を実施する。

なお、交付決定した 16 件の内訳は、交通・物流・サプライチェーン分野３件、環境・エネルギー・節電分野１件、医療・健康分野６件、子育て・高齢者・障害者等の支援分野１件、安全・安心の確保分野２件、インフラメンテナンス分野２件、防災・減災・災害復旧分野１件であった。

（４）新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業（都補助事業）

※　令和２年度で新規募集は終了

（助成率２／３以内、助成限度額 8,000 万円）

新型コロナウイルス感染症の影響により生まれた新たな需要の獲得に向け、都内中小企業等が新型コロナウイルス感染症対策に関連するものについて、社外と連携して行う技術・製品開発に要する経費の一部を助成した。

なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施するとともに、事業の円滑な推進に向けて連携コーディネータを中心としたハンズオン支援を行った。

（５）ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業（都補助事業）　（参考→Ｐ．110）

※　令和４年度で新規募集は終了

（６）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

（参考→Ｐ．111）

（７）先進的防災技術実用化支援事業（都補助事業）

※　令和４年度で新規募集は終了

（助成率２／３以内ほか、助成限度額 1,350 万円）

新技術の普及による都市防災力の向上を図るため、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品に対する実用化を支援するとともに、ユーザーに向けその導入を促進する仕組みの構築に要する経費の一部を助成した。なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

（８）安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→Ｐ．45）

（９）女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額 2,000 万円）

都内中小企業等が、女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品等の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成した（採択６件）。

(10)「新しい日常」対応型サービス創出支援事業（都補助事業） （参考→Ｐ．46）

(11) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額 750 万円）

中小企業が高齢者市場でビジネスチャンスを獲得できるよう、都が設定する高齢者のニーズに即したビジネステーマに沿った製品・サービスの開発・改良及び事業環境の整備に要する経費の一部を助成した（採択 9 件）。

(12) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業（都補助事業）

※　令和４年度で新規募集は終了

（助成率１／２以内、助成限度額 1,500 万円）

大手企業等へ製品・技術の提案を希望する中小企業に対し、提案向け試作品の開発等に要する経費の一部を助成した。なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(13) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業） （参考→Ｐ．119）

(14) 市場開拓助成事業（都補助事業）

（助成率１／２以内、助成限度額 300 万円）

都及び公社の支援を受けて開発した製品又は成長産業分野に属する製品等の販路を開拓するため、国内外の展示会等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した（採択 85 件）。

なお、交付決定した 85 件の主な内訳は、中小企業ニューマーケット開拓支援事業 13 件、経営革新計画承認企業 12 件、イノベーションマップの「開発支援テーマ」該当商品 34 件（医療・健康 12 件、環境・エネルギー７件、インフラメンテナンス６件等）であった。

(15) 販路拡大助成事業（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額 150 万円）

将来に向けて経営基盤の強化に取り組む都内中小企業者や、経済動向の変化によるコスト高騰等の新たな課題に直面する都内中小企業者に対し、販路拡大及び経営基盤の更なる強化を図るために行う国内外の展示会等への出展等に要する経費の一部を助成した（採択 432 件）。

(16) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額 150 万円）

パラスポーツ関連製品や障害者・高齢者向け製品等の製造・販売に取り組む都内の中小企業等に対し、展示会への出展等に要する経費の一部を助成した（採択 26 件）。

(17) 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン（都補助事業）

※　令和４年度で新規募集は終了

（助成率３／４以内、助成限度額 150 万円）

世界情勢の激しい変化に伴い原材料等の価格が高騰する中、公社の支援を受け、原材料等の調達を輸入から都内・国内へ切り替えた製品等について、国内外の展示会への出展等に要する経費の一部を助成した。なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

(18) 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト（都補助事業）

※　令和４年度で新規募集は終了

（助成率２／３以内、助成限度額　25 万円）

都内中小企業の輸出促進を目的に、低廉なコストで代金回収リスクを回避するため、貿易保険の保険料を一部助成した。

(19) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（都補助事業）（参考→Ｐ．48）

(20) デジタル技術活用推進緊急支援事業（都補助事業）（参考→Ｐ．49）

(21) 企業変革に向けたＤＸ推進支援事業（都補助事業）（参考→Ｐ．49）

(22) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業（都補助事業）

（助成率１／２以内（小規模企業者２／３以内）、助成限度額 100 万円）

都内中小企業者等に対し、財務会計ソフトウェア等のデジタルツールの新たな導入にかかる経費の一部を助成することにより、事業活動のデジタル化の促進を図り、継続的な成長・発展を支援した（採択 375 件）。

(23) デジタルツール導入促進緊急支援事業（都補助事業）

（助成率３／４以内、助成限度額 100 万円）

建設業や運輸業を営む中小企業に対し、デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成することで、事業活動のデジタル化を促進し、業務効率化を図り、継続的な成長・発展を支援した。

(24) ５Ｇによる工場のスマート化事業（都補助事業）（参考→Ｐ．50）

※　令和２年度で新規募集は終了

(25) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業（都補助事業）

周囲を取り巻く環境の変化・変革から目をそらさず、先端技術を活用して活力ある持続的発展を目指す都内中小企業者等が更なる生産性と付加価値の向上、新たなビジネス展開やイノベーションの創出を目指す際に必要となる機械設備等の購入経費の一部を助成した。

なお、令和５年度は、生産活動を向上させながら賃金引上げへの取組を支援するため、「競争力・ゼロエミッション強化/賃上げ促進」区分を設置した。

事業区分と助成率・助成限度額

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">事業区分</th><th colspan="2">要件</th><th rowspan="2">助成率</th><th rowspan="2">限度額</th><th rowspan="2">Ｒ５年度
採択件数</th></tr>
<tr><th>ゼロエミ要件</th><th>賃上げ要件</th></tr>
<tr><td rowspan="8">①　競争力・ゼロエミッション強化/賃上げ促進</td><td rowspan="4">中小企業者</td><td>－</td><td>－</td><td>１／２
以内</td><td rowspan="4">１億円</td><td>14</td></tr>
<tr><td>○</td><td></td><td>２／３
以内</td><td>0</td></tr>
<tr><td>◎※２</td><td></td><td>３／４
以内</td><td>89</td></tr>
<tr><td></td><td>○</td><td>３／４
以内</td><td>13</td></tr>
<tr><td rowspan="4">小規模企業者※１</td><td>－</td><td>－</td><td>２／３
以内</td><td>3,000万円</td><td>13</td></tr>
<tr><td>○</td><td></td><td>２／３
以内</td><td rowspan="4">１億円</td><td>0</td></tr>
<tr><td>◎※２</td><td></td><td>３／４
以内</td><td>32</td></tr>
<tr><td></td><td>○</td><td>３／４
以内</td><td>15</td></tr>
<tr><td colspan="2">②　ＤＸ推進</td><td colspan="3">２／３以内</td><td>27</td></tr>
<tr><td colspan="2">③　イノベーション</td><td colspan="3">２／３以内</td><td>11</td></tr>
<tr><td colspan="2">④　後継者チャレンジ</td><td colspan="3">２／３以内</td><td>12</td></tr>
</table>

※１　小規模企業者：常用従業員数が「製造業・その他」の場合は20人以下、「商業・サービス業」の場合は５人以下

※２　特に省エネ効果の高い取組については助成率を拡充

(26) 設備投資緊急支援事業

（助成率４／５以内、助成限度額１億円）

運送・物流、建設業者をはじめとする都内中小企業者等が『2024年問題』の対策として生産性の向上や競争力強化のために必要となる機械設備を新たに導入する取組を支援した。

(27) 中小企業における危機管理対策促進事業（都補助事業）

（助成率１／２又は２／３以内）、助成限度額 1,500 万円）

中小企業における様々なリスクに対応するため、３つの助成事業を実施した。

① ＢＣＰ実践促進助成金

自然災害等の不測の事態が生じた場合に備え、公社の支援を受けてＢＣＰ（事業継続計画）を策定した事業者に対し、災害時の備蓄品購入や発電機、蓄電池等の導入に係る経費の一部を助成した（採択 76 件）。

② サイバーセキュリティ対策促進助成金

サイバーセキュリティ対策を行う事業者に対し、ＵＴＭ（統合的なセキュリティシステム）、ＶＰＮ（インターネット上に仮想の専用線を設定し、特定の人のみが利用できる専用ネットワーク）、ウイルス対策ソフト等の導入に係る経費の一部を助成した（採択 48 件）。

③ ＬＥＤ照明等節電促進助成金

電気使用量の抑制に向けて節電対策を行う事業者に対し、節電促進アドバイザーによる現地診断の内容に基づき、ＬＥＤ照明器具、デマンド監視装置等の設置に係る経費の一部を助成した（採択 41 件）。

(28) テナントビル等安全対策強化支援事業（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額 10 万円）

都内中小企業者に対し、火災の初期対応を着実に実施するための高性能な消火器の導入に係る経費の一部を助成した（採択 31 件）。

(29) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業（都補助事業）

（参考→Ｐ．52）

(30) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業（都補助事業）

（参考→Ｐ．52）

(31) ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（都補助事業）

（参考→Ｐ．51）

(32) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業（都補助事業）

（参考→Ｐ．48）

(33) 医療機器産業参入促進助成事業（都補助事業） （参考→Ｐ．44）

(34) 創業活性化特別支援事業（都補助事業） （参考→Ｐ．34）

(35) スタートアップ海外進出支援事業（都補助事業） （参考→Ｐ．35）

※ 令和４年度で新規募集は終了

(36) 商店街起業・承継支援事業（都補助事業）

（助成率２／３以内、助成限度額最大 580 万円）

都内商店街で開業又は既存事業の承継を行う中小小売商業者が開業等をするにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択 39 件）。

(37) 若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業） （参考→Ｐ．114）

(38) 事業承継・再生支援事業（都補助事業） （参考→Ｐ．53）

(39) 知財戦略導入助成事業（都補助事業） （参考→Ｐ．69）

(40) 飲食事業者の業態転換支援事業（都補助事業）

（助成率４／５以内、助成限度額 100 万円）

都内中小飲食事業者が、新たにテイクアウト、宅配、移動販売を始め、新型コロナウイルス感染症の拡大により、減少した売上を確保する取組に係る初期経費等の一部を助成した（採択 700 件）。

(41) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業）（都補助事業）

① 備品購入、内装・設備工事コース：助成率２／３以内、助成限度額 最大 200 万円×実施場所数

② 消耗品購入コース：助成率２／３又は４／５以内、助成限度額 10 万円×店舗（事業所）数）

都内中小企業者等が新型コロナウイルス感染拡大予防のために行う取組に要する経費の一部を助成した（採択 6,399 件）。

(42) 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業（一時支援金等受給者向け緊急支援事業）（都補助事業）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、緊急事態宣言や外出自粛等の影響により、売上の減少等の課題に直面し、一時支援金（国）、月次支援金（国）、月次支援給付金（都）又は事業復活支援金（国）を受給した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓や新事業への展開等を支援した。

※ 事業復活支援金（国）については、「販路拡大助成事業」のみ対象

① 販路拡大助成事業

※ 令和４年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額 150 万円）

課題解決のための新たな販路開拓に要する経費の一部を助成した。なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

② 新事業展開のための設備投資支援事業

※ 令和３年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額 3,000 万円）

直面する課題の解決を目的とした新事業展開等に必要となる機械設備の導入に要する経費の一部を助成した。令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

③ デジタル技術活用支援事業

※ 令和３年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額 300 万円）

生産性向上を目的としたデジタル技術の活用に要する経費の一部を助成した。令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

④ 新製品・新サービス開発

※ 令和３年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額 1,500 万円）

新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発に要する経費の一部を助成、及びハンズオン支援を実施した。

ア 経費助成

令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定を実施した。

イ ハンズオン支援

事業イメージの具体化を促し、無理のない事業プランの構築につなげるため、申請の前段階においてアドバイスを実施した。加えて、伴走型ハンズオン支援を実施する専門家を配置し、採択後の事業の効果を最大限にするため必要な支援を実施した（８件）。

（43）飲食事業者向け経営基盤強化支援事業（都補助事業）

① 飲食事業者向け経営基盤強化支援

（助成率２／３以内、助成限度額 200 万円）

飲食事業者に対し、休業後、速やかに事業の本格稼働を再開させ、収益の柱として機能させていくため、専門家派遣を実施し、取組に要する経費の一部を助成した。

ア 専門家派遣

申請のあった飲食事業者に対して専門家を派遣した（1,015 事業者、1,969 回）。

イ 助成金

申請のあった飲食事業者の内、1,258 件を採択した。

② 受動喫煙防止対策支援

（喫煙専用室、指定たばこ専用喫煙室の設置：助成率２／３以内（客席 100 ㎡以下の飲食店９／10 以内）、助成限度額 400 万円）

（分煙環境設備の撤去：助成率２／３以内、助成限度額 150 万円）

飲食事業者、宿泊事業者に対し、受動喫煙防止対策に取り組み、安定的な集客につなげるため、専門家派遣を実施し、取組に要する経費の一部を助成した。

ア 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家を派遣した（１事業者、合計１回）。

イ 助成金

申請のあった事業者の内、８件を採択した。

（44）原油価格高騰等対策支援事業（都補助事業）

（助成率１／２又は４／５以内、助成限度額 100 万円）

原油価格の高騰等により経営に影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、省エネルギー機器やコスト削減に資するシステム導入等に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（124 事業者、合計 341 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、160 件を採択した。

（45）製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業（都補助事業）

（助成率４／５以内、助成限度額 300 万円）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小製造事業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、固定費削減に資する設備等の導入に要する経費の一部を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（47 事業者、合計 79 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、59 件を採択した。

（46）原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業（都補助事業）

（助成率４／５以内、助成限度額 1,000 万円）

原油価格の高騰等により業績悪化などの大きな影響を受けている都内中小企業者に対し、専門家による助言等の支援を実施し、当該支援を受けた事業者を対象に、経営基盤安定化を図るための省エネルギー化や固定費削減に資する設備等の導入に要する経費を助成した。

① 専門家派遣

申請のあった事業者に対して専門家派遣を行った（144 事業者、合計 260 回）。

② 助成金

申請のあった事業者の内、163 件を採択した。

（47）原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業（都補助事業）

※ 令和４年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額 200 万円）

原油価格高騰等の影響により売上が減少した中小企業者を対象に、課題解決のための新たな販路開拓に要する経費の一部を助成した。なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

（48）高付加価値化に向けた食品開発支援事業（都補助事業）

※ 令和４年度で新規募集は終了

（助成率４／５以内、助成限度額 1,500 万円）

新型コロナウイルス感染症の影響、ウクライナ情勢をはじめとした国際情勢の激しい変化に伴い、原油や小麦などの原材料価格が高騰するなど、食品業界を取り巻く環境が困難化している。そこで、自社製品の高付加価値化に向けて食品開発に取り組む都内中小企業者をサポートするため、食品開発に必要な経費の一部を助成した。なお、令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

（49）中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業（都補助事業）

① 特別高圧電力を受電する中小企業等（500 万円／所）
② 特別高圧電力を受電する施設に入居する中小企業等（10 万円／所）
③ 工業用ＬＰガスを使用する中小企業等（10 万円／所）

都内の特別高圧の電力や工業用ＬＰガスを利用する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を支給した（採択 6,668 所）。

(50) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、平成 27 年度から令和３年度までの助成企業 991 社を対象（回答数は 981 社）とした「企業化等状況調査」を行った。

企業化等状況調査結果

区分	事業化有	事業化の段階				
		【第１段階】製品が販売活動に関する宣伝等を行っている	【第２段階】注文（契約）が取れている	【第３段階】製品が１つ以上販売されている	【第４段階】継続的に販売実績はあるが利益は上がっていない	【第５段階】継続的に販売実績があり利益が上がっている
技術開発助成（462 社）	229	65	15	50	55	58
	49.6%	28.4%	6.6%	21.8%	24.0%	25.3%

区分	展示会出展の効果					
	新規取引先を開拓できた	従来の取引先との間で売上が増加した	展示製品以外の製品の売上・自社 PR につながった	顧客ニーズを知ることができた	業界の動向を知ることができた	期待された効果が得られなかった
市場開拓助成（278 社）	116	20	31	57	23	50
	41.7%	7.2%	11.2%	20.5%	8.3%	18.0%

※　全助成企業のうち、技術開発助成、市場開拓助成について抜粋して掲載

※　技術開発助成には、新製品・新技術開発助成事業、連携イノベーション促進プログラム助成事業、ものづくり企業グループ高度化支援助成事業、先進防災技術実用化支援助成事業、次世代イノベーション創出プロジェクト 2020 助成事業、新事業分野事業創出プロジェクト助成事業、製品改良・規格等適合化支援事業が含まれる。

※　事業化有と回答した企業のうち、事業化の段階を複数選択した企業があったため、第１段階から第５段階までの合計は事業化有の件数と合致しない。

※　展示会出展の効果は、複数回答があったため、６項目の合計は全体の件数と合致しない。

助成事業の実績

（金額単位：千円）

区分		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
（1）中小企業技術活性化支援事業 ① 製品開発着手支援助成事業	申請	33	27,608	37	31,122	40	34,120
	交付決定	15	12,649	15	12,850	18	15,342
	額の確定	－	11,721	－	5,335	－	6,312
（1）中小企業技術活性化支援事業 ② 新製品・新技術開発助成事業	申請	149	1,528,941	127	1,073,931	209	1,743,904
	交付決定	39	416,971	41	380,441	47	418,904
	額の確定	－	150,890	－	217,012	－	301,833
（1）中小企業技術活性化支援事業 ③ 製品改良／規格適合・認証取得支援事業	申請	92	294,158	71	204,150	81	226,797
	交付決定	40	132,588	29	87,843	38	112,212
	額の確定	－	76,298	－	62,873	－	63,254
（2）次世代イノベーション創出プロジェクト2020 助成事業 ＜新規募集は令和２年度で終了＞	申請	－	－	－	－	－	－
	交付決定	－	－	－	－	－	－
	額の確定	－	448,667	－	673,464	－	535,291
（3）ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業	申請	136	6,898,261	145	7,259,859	83	4,203,564
	交付決定	16	875,924	14	947,345	16	840,373
	額の確定	－	148,385	－	6,611	－	0
（4）新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業 ＜新規募集は令和２年度で終了＞	申請	－	－	－	－	－	－
	交付決定	－	－	－	－	－	－
	額の確定	－	93,386	－	82,832	－	0
（5）ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業 （申請には、一時支援金受給者向け緊急支援事業 新製品・新サービスとの併願11件を含む） ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	55	423,432	35	248,622
	交付決定	－	－	17	106,556	11	77,766
	額の確定	－	19,130	－	0	－	0
（6）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業	申請	34	300,426	－	－	－	－
	交付決定	14	143,706	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
（7）先進的防災技術実用化支援事業 ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	43	312,131	30	224,888
	交付決定	－	－	26	189,985	17	126,039
	額の確定	－	85,699	－	123,369	－	134,593
（8）安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	申請	72	744,256	－	－	－	－
	交付決定	39	467,686	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
（9）女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	申請	83	989,804	－	－	－	－
	交付決定	6	99,555	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(10) 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	申請	20	135,580	23	143,169	21	140,732
	交付決定	20	135,580	23	143,169	21	140,732
	額の確定	－	88,334	－	98,524	－	0
(11) 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	申請	56	274,288	－	－	－	－
	交付決定	9	52,483	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(12) 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業 ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	9	64,718	8	32,275
	交付決定	－	－	7	43,670	7	24,892
	額の確定	－	9,312	－	2,408	－	0
(13) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	申請	0	0	－	－	－	－
	交付決定	0	0	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(14) 市場開拓助成事業	申請	128	266,231	118	242,564	108	202,189
	交付決定	85	175,875	70	153,528	66	127,171
	額の確定	－	76,944	－	82,141	－	45,323
(15) 販路拡大助成事業 （目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）	申請	432	533,225	435	523,555	－	－
	交付決定	432	533,225	435	523,555	－	－
	額の確定	－	379,039	－	49,895	－	－
(16) 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	申請	49	49,179	53	62,286	－	－
	交付決定	26	28,489	36	40,326	－	－
	額の確定	－	17,749	－	3,137	－	－
(17) 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	3	3,726	－	－
	交付決定	－	－	3	3,726	－	－
	額の確定	－	1,608	－	－	－	－

区分		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
(18) 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	0	0	－	－
	交付決定	－	－	0	0	－	－
	額の確定	－	0	－	0	－	－
(19) 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	申請	57	133,840	44	90,409	17	37,427
	交付決定	51	117,863	43	87,191	17	36,654
	額の確定	－	58,976	－	19,377	－	0
(20) デジタル技術活用推進緊急支援事業	申請	0	0	－	－	－	－
	交付決定	0	0	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(21) 企業変革に向けたＤＸ推進支援事業	申請	6	52,772	－	－	－	－
	交付決定	6	52,772	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(22) 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	申請	446	269,247	537	359,328	－	－
	交付決定	375	211,718	471	308,434	－	－
	額の確定	－	172,897	－	15,298	－	－
(23) デジタルツール導入促進緊急支援事業	申請	0	0	－	－	－	－
	交付決定	0	0	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(24) ５Ｇによる工場のスマート化事業 ＜新規募集は令和２年度で終了＞	申請	－	－	－	－	－	－
	交付決定	－	－	－	－	－	－
	額の確定	－	197,773	－	36,910	－	0
(25) 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	申請	343	17,007,070	404	16,107,996	564	21,606,398
	交付決定	226	11,925,594	232	10,659,326	106	5,881,395
	額の確定	－	8,764,643	－	3,288,636	－	130,997
(26) 設備投資緊急支援事業	申請	0	0	－	－	－	－
	交付決定	0	0	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(27) 中小企業における危機管理対策促進事業	申請	230	430,468	245	588,240	249	494,899
	交付決定	165	238,141	181	324,420	179	285,822
	額の確定	－	295,450	－	205,781	－	376,280
(28) テナントビル等安全対策強化支援事業	申請	31	1,024	33	1,036	－	－
	交付決定	31	1,010	33	1,033	－	－
	額の確定	－	1,010	－	1,033	－	－
(29) 中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	申請	54	444,984	－	－	－	－
	交付決定	53	441,834	－	－	－	－
	額の確定	－	21,068	－	－	－	－
(30) オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	申請	20	199,632	－	－	－	－
	交付決定	20	199,632	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(31) ① ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発助成）	申請	25	257,533	24	245,682	－	－
	交付決定	5	58,692	6	62,792	－	－
	額の確定	－	9,570	－	0	－	－
(31) ② ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）	申請	38	46,015	36	45,949	－	－
	交付決定	27	33,411	29	38,299	－	－
	額の確定	－	27,167	－	0	－	－
(32) 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	申請	4	52,884	－	－	－	－
	交付決定	4	52,884	－	－	－	－
	額の確定	－	0	－	－	－	－
(33) 医療機器産業参入促進助成事業	申請	51	883,090	40	849,934	42	748,480
	交付決定	17	358,683	13	347,975	15	331,355
	額の確定	－	190,543	－	268,080	－	261,842
(34) 創業活性化特別支援事業	申請	1,069	3,433,220	1,216	3,684,392	1,156	3,988,024
	交付決定	162	745,777	164	543,510	165	839,294
	額の確定	－	562,097	－	746,187	－	646,647
(35) スタートアップ海外進出支援事業 ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	101	174,083	－	－
	交付決定	－	－	52	90,512	－	－
	額の確定	－	12,108	－	0	－	－

区分		令和５年度		令和４年度		令和３年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
(36) 商店街起業・承継支援事業	申請	167	665,583	199	828,973	151	658,712
	交付決定	39	162,859	45	194,321	29	130,844
	額の確定	－	146,434	－	102,710	－	116,960
(37) 若手・女性リーダー応援プログラム	申請	88	430,909	121	620,121	85	454,421
	交付決定	11	55,791	17	95,597	18	100,514
	額の確定	－	78,426	－	73,963	－	62,318
(38) 事業承継・再生支援事業	申請	11	16,372	21	25,787	13	21,230
	交付決定	11	16,372	20	24,653	12	19,230
	額の確定	－	22,312	－	10,345	－	17,839
(39) 知財戦略導入助成事業	申請	244	613,196	267	535,952	285	494,599
	交付決定	216	537,937	214	403,566	216	311,537
	額の確定	－	258,730	－	110,481	－	159,430
(40) 飲食事業者の業態転換支援事業	申請	620	522,402	1,095	819,938	2,429	1,809,580
	交付決定	700	553,400	968	656,374	2,066	1,432,802
	額の確定	－	601,997	－	778,578	－	1,991,382
(41) 感染症対策サポート助成事業（中小企業等による感染症対策助成事業含む）	申請	4,714	5,993,254	19,101	16,884,315	27,373	11,374,289
	交付決定	6,399	7,471,027	17,587	12,718,965	19,526	9,682,326
	額の確定	－	11,695,798	－	10,468,544	－	4,412,560
(42) 業一時支援金等受給者向け緊急支援事 ① 販路拡大助成事業 ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	3,298	3,010,918	2,736	2,719,096
	交付決定	－	－	3,929	3,700,805	1,799	1,760,259
	額の確定	－	1,765,570	－	1,157,914	－	40,183
② 新事業展開のための設備投資支援事業 ＜新規募集は令和３年度で終了＞	申請	－	－	－	－	130	1,383,690
	交付決定	－	－	－	－	26	304,289
	額の確定	－	46,530	－	178,119	－	3,304
③ デジタル技術の活用による生産性向上 ＜新規募集は令和３年度で終了＞	申請	－	－	－	－	220	446,508
	交付決定	－	－	－	－	163	295,947
	額の確定	－	4,191	－	194,556	－	8,771
④ 地域資源を活用した新製品・新サービス開発支援 ＜新規募集は令和３年度で終了＞	申請	－	－	－	－	25	230,880
	交付決定	－	－	－	－	5	44,660
	額の確定	－	16,739	－	2,726	－	0
(43) 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	申請	1,187	1,753,878	1,900	2,916,170	316	483,621
	交付決定	1,266	1,986,414	1,616	2,462,442	304	465,311
	額の確定	－	2,589,097	－	829,504	－	0
(44) 原油価格高騰等対策支援事業	申請	173	135,709	67	43,058	－	－
	交付決定	160	127,490	66	42,178	－	－
	額の確定	－	69,987	－	－	－	－
(45) 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	申請	60	123,046	75	174,683	－	－
	交付決定	59	122,823	75	174,683	－	－
	額の確定	－	196,451	－	28,794	－	－
(46) 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	申請	175	1,096,990	82	529,575	－	－
	交付決定	163	1,009,039	81	521,390	－	－
	額の確定	－	565,949	－	－	－	－
(47) 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業 ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	876	1,636,396	－	－
	交付決定	35	47,909	773	1,063,293	－	－
	額の確定	－	332,727	－	0	－	－
(48) 高付加価値化に向けた食品開発支援事業 ＜新規募集は令和４年度で終了＞	申請	－	－	45	388,724	－	－
	交付決定	－	－	10	86,271	－	－
	額の確定	－	57,351	－	0	－	－
(49) 中小企業特別高圧電力・工業用ＬＰガス価格高騰緊急対策事業	申請	9,367	1,691,300	－	－	－	－
	交付決定	6,668	995,100	－	－	－	－
	額の確定	－	995,100	－	－	－	－
合計	申請	20,464	48,296,375	30,946	60,906,302	36,406	54,008,945
	交付決定	17,610	30,598,903	27,341	37,241,024	24,887	23,805,670
	額の確定	－	31,363,853	－	19,925,137	－	9,315,119

11　企業人材育成事業

（１）総合支援事業（経営実務・人材育成研修）（都補助事業）

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修の体系に基づき、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

①　集合研修

本事業では、階層別研修、職種別研修、目的別研修の３つに区分した。階層別研修では、経営管理者、課長級、係長級の職層ごとに必要な知識、技能の習得を図り、職種別研修では、技術・技能、営業等のテーマで、各職種に合ったスキルを学べるような内容で実施した。目的別研修では、ＩＳＯ９００１及びＩＳＯ１４００１の内部監査員養成をはじめとした研修のほか実務担当者向けの各種ビジネススキル習得のための研修を実施した。

経営実務・人材育成研修の実施状況　（単位：名）

内訳	５年度		４年度		３年度	
	コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
階層別研修	5	153	5	156	5	170
職種別研修	15	255	16	236	16	243
目的別研修	12	339	12	335	12	282
合計	32	747	33	727	33	695

※　参加者数は延べ数

②　講師派遣型研修

令和５年度は、27 社に対して 35 件を実施した。研修内容は、管理職を対象とした階層別研修や評価者研修、法改正を機にニーズや関心が高いハラスメント研修のほか、コミュニケーションやチームビルディングなど対人関係の強化に係るテーマが多く見られた。実施方式は、対面方式が増えたが、引き続きオンライン方式や両方式を併用して実施する研修もあった。

講師派遣型研修の実施状況

区分	５年度	４年度	３年度
実施企業数	27 社	20 社	16 社
実施件数	35 件	24 件	21 件
延べ受講者数	758 名	547 名	504 名

（２）中小企業人的資本経営支援事業（都補助事業）

企業価値創造や競争力強化のため、人材が持つ価値を資本と捉え、人的資本経営の実現に向けて取り組む都内中小企業に対して様々な支援を実施した。

① 普及啓発セミナー

人的資本経営に関する考え方や必要性について周知を図るため、具体的な取組をはじめ先進事例等を紹介するセミナーを実施した（２回、延べ 139 名）。

② 研究会（ワークショップ）

人的資本経営に興味や関心の高い中小企業に対して研究会やワークショップを実施した。（４テーマ、延べ40社）。

研究会（ワークショップ）の実施状況　（単位：社）

テーマ	参加企業数
エンゲージメントを高めよう！～ＨＲテックの活かし方～	9
なぜこの時代に新卒採用ができるのか～雇用主ブランディング～	13
大学連携～中小企業と大学が連携する学びのシェア～	7
新人交換研修を通じた社外人材との学び合い ～中小企業における越境学習の実践と可能性～	11
合計	40

③ 人的資本経営推進人材（経営人材）の育成

人的資本経営の実現に向けて取り組む中核人材を育成するため、基礎的な内容から実践的な取組まで段階に応じて講座を実施した。

ア　入門コース

人的資本経営に係る経営人材の意義と役割、求められる能力等についてオンライン形式で講義した（２回、57 社、94 名）。

イ　組織課題解決コース

経営戦略と組織、財務、リーダーシップ理論等について基礎的な内容と実践的な取組に分けてオンラインやリアル形式で講義及び個別支援を実施した。

組織課題解決コースの実施状況

区分	５年度	
	参加企業数	参加者数
ベーシックコース	20 社	34 名
アドバンスコース	20 社	31 名
合計	40 社	65 名

※　参加企業数及び参加者数は延べ数

ウ　新規事業開発コース

新規事業のアイデア発想、ビジネスモデル作成及び新たな顧客発見に向けて基礎的な内容と実践的な取組に分けてリアル形式で講義及び個別支援を実施した。

新規事業開発コースの実施状況

区分	５年度	
	参加企業数	参加者数
ベーシックコース	20 社	34 名
アドバンスコース	20 社	30 名
合計	40 社	64 名

※　参加企業数及び参加者数は延べ数

エ　交流会

コース修了者を主な対象として受講者同士の交流の場を創出した（1回、44 社、54 名）。

④　人材マッチング

成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業　（参考→Ｐ．48）

⑤　情報発信

人的資本経営に資する基礎知識、先進事例等をＷｅｂサイトから発信した。

（３）産業人材の確保・育成事業（都補助事業）

①　中小企業人材確保・育成総合支援事業

ア　人材確保・育成のための総合的な支援

人材に関する様々な課題を抱える中小企業に対し、実務経験や専門知識を有する人材ナビゲータ（８名）が課題解決に向けた現場支援(問題の把握と整理、対策の提案、実施フォロー等)を実施した。支援の分類別割合は、採用・確保が 11.7%、定着・育成が 82.7%であった。支援テーマの上位は、「人事評価」、「人事制度」、「心理的安全性」、「エンゲージメント向上」などである。支援の成果としては、「人事制度(評価・等級・賃金・目標)の整備」、「社員の意識・意欲の向上」、「経営理念・戦略の共有化」などが挙げられる。

相談・支援実績

区分		５年度	４年度	３年度
相談・支援件数		3,366 件	4,196 件	4,591 件
	採用・確保	395 件	448 件	475 件
	定着・育成	2,784 件	3,406 件	3,655 件
	その他	187 件	342 件	461 件
支援企業数		147 社	158 社	161 社

イ　人材確保・定着・育成及び組織活性化を目的としたセミナーの開催

(ア)経営者向け人材戦略セミナー

中小企業経営者等を対象に、人材育成に関する有識者の講演や、当該テーマに関して、先進的な取組を行う中小企業の事例紹介を行った。参加者に対して課題解決のヒントや気づきを提供するとともに、人材育成や組織作りの重要性について普及啓発を図った（４回、192 名）。

(イ)実務担当者向けセミナー

中小企業の実務担当者等を対象に、人事制度（賃金・評価制度）の基礎や、問題解決力の向上や心理的安全性を高める重要性についてセミナーを実施した（４コース、306 名）。

(ウ)経営者・実務担当者向け人材定着セミナー

採用した社員の早期離職防止、優秀な社員の長期定着等に向けた手法やノウハウ提供等を目的としたセミナーを実施した（４回、173 名）。

ウ　人財マネジメントハンドブックの作成、配布及びセミナーの開催

人材育成や組織活性化を通して中小企業の経営力向上を支援するために、人財マネジメントハンドブックを作成し配布した。人的資本経営の実現に向けたポイントや人材、組織マネジメントの手法について紹介・解説をしている。セミナーは、年間で４回開催し、173 名が参加した。

②　ものづくり中小企業魅力体験受入支援

工業系高校・産業高校の生徒及び高等専門学校の学生が、ものづくり中小企業で就業を体験することにより、「ものづくり」や「中小企業」に関する理解促進が図られる。本事業では、魅力体験コーディネータを配置し、受入協力企業の開拓や受入についての助言、学校への情報提供を行った。また、インターンシップの生徒や学生を受入れた中小企業に対して奨励金を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績

区分	５年度	４年度	３年度
受入協力登録企業数（社）	988	946	896
奨励金支給延べ企業数（社）	883	1,042	874
奨励金支給額※（千円）	62,024	73,032	67,184

※　奨励金は、受入協力登録企業以外の都内ものづくり中小企業で、生徒・学生を受入れた中小企業に対しても支給される。

（４）経営人材育成による企業力強化支援事業（都補助事業）

経営人材育成講座を受講した企業（９期、10 期各 20 社）を対象に、専門家（コーディネータ）が企業を継続して訪問し、経営人材候補者や経営者等に対しアドバイスを実施した。

（５）中小企業人材課題ハッケン支援事業（都受託事業）

採用・育成・定着など、人材課題を抱える中小企業について概況を調査し、課題とそれに適した事業を診断できるツール等を作成した。更に、専門家（東京人材マネージャー）が（公財）東京しごと財団と連携して企業を訪問し、人手不足を含めた人材に関する課題をヒアリングし、診断シートを活用して公社及び国等各支援機関が実施している多数の支援メニューの中から各企業の課題に沿った支援メニューの提案を行った（179 社）。

12　企業福利厚生支援事業

中小企業で働く人々を対象に健康管理事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

（１）健康管理事業（都受託事業）

働く人の心の健康づくり講座として、従業員や管理監督者向けのメンタルヘルスに対する講座や、自社におけるメンタルヘルス対策を推進するための「推進リーダー養成講座」を開催した。

従業員向けでは、セルフケアやうつ病に対する正しい知識を習得し、管理監督者向けでは、ラインケアとして従業員の不調の早期発見のための知識と対応方法を習得するための内容で実施した。

推進リーダー養成講座では、総論から法律関連・精神疾患の基礎知識の習得やメンタルマネジメント力の向上、ケーススタディによる企業事例紹介を実施した。

また、メンタルヘルスにおける他社の悩みや取組を共有できる機会として対面形式でポジティブ・メンタルヘルス企業交流会を開催した。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数　（単位：名）

事項	５年度	４年度	３年度
従業員向け講習	110	138	104
管理監督者向け講習	202	202	216
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	220	281	228
ポジティブ・メンタルヘルス企業交流会	13	―	―
合計	545	621	548

（２）京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

京浜島地区の中小企業に働く勤労者等に体育館や会議室の施設を提供した。そのほか、京浜島地区の中小企業勤労者の健康づくりをサポートするため、筋肉量・脂肪量を測定する器具、姿勢のゆがみを測定する器具を用いた「京浜島健康測定会」や動脈硬化・受動喫煙予防等の「健康パネル展」等、健康増進・健康管理を主とした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業の実績　（単位：名）

施設名	主な施設内容	施設利用者数		
		５年度	４年度	３年度
京浜島勤労者厚生会館（ほっとプレイス京浜島）	体育館、会議室、和室、屋外テニスコート 等	46,859	46,955	53,958

13　地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びＷｅｂサイトの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

（１）インターネット情報提供事業等（都補助事業）

①　支援情報の提供

公社Ｗｅｂサイト上で、公社、都及びその他支援機関の支援情報を迅速かつ的確に発信した。

また、「ネットクラブ会員」に対して「メールマガジン」を発行（全 24 回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

②　事業情報の発信

「ネットクラブ会員」企業に対し、企業経営や公社事業に関する情報を公社Ｗｅｂサイト上で発信し中小企業へ情報提供を行った。

区分	５年度	４年度	３年度
公社Ｗｅｂサイトのホームページアクセス数	490,498	396,875	471,119
ネットクラブ会員数（社）	37,106	33,944	29,694

（２）情報誌等広報事業（都補助事業）

①　広報情報誌の発行

広報情報誌「ＡＲＧＵＳ（アーガス）」を毎月 18,200 部発行し、「ネットクラブ会員」企業及び関係機関に配布した。公社、都及びその他支援機関が実施する支援事業やその成果事例、研修やセミナーの案内、企業経営に資する知識や企業の技術・製品等に関する情報提供を行った。

②　取引状況実態調査

中小企業の取引や経営に関する問題や関心事、独自性の高い取組、景況感などについて、今後の展開の参考とするために調査を実施した（１回、回答 786 社（調査対象は登録企業のうち 4,000 社））。

（３）中小企業Ｗｅｂアンケート調査（デジタル技術を活用した産業マーケティング事業）（都補助事業）

都内中小企業の現状やニーズ等の把握・分析により、現施策のブラッシュアップや新たな施策の検討等に活用するため、Ｗｅｂアンケート調査を実施した（年４回）。

（４）ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する企業広告誌「ビジネスサポートＴＯＫＹＯ」を毎月 22,000 部発行した（掲載料は有料）他、本誌発送の際に企業のチラシなどを同封する「印刷物送付サービス」を実施した。加えて、公社ホームページ上に企業の「バナー広告」の掲載を実施した。

「ビジネスサポートＴＯＫＹＯ」及び「印刷物送付サービス」の実績

区分	５年度	４年度	３年度
「ビジネスサポートＴＯＫＹＯ」掲載コマ数 （上限：28 コマ×12 月=336 コマ）	328 コマ	332 コマ	331 コマ
「印刷物送付サービス」利用件数	48 件	45 件	34 件
「バナー広告」利用企業数	12 社	5 社	－

14　地域産業振興事業

（１）城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

①　経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など、企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は、4,551 件、1,882 社（令和４年度比 158 件増、316 社増）であった。

ア　城東支社

経営相談の利用促進に向けて、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえＰＲを行った。相談件数は、1,628 件、883 社（令和４年度比 549 件増、480 社増）であった。相談項目として多いのは、経営全般、経営戦略、法律関係となっている。令和４年度に比べ、特に経営全般、経営戦略に関する相談が増加した。

なお、城東支社は、令和５年９月４日より、東京都城東地域中小企業振興センターの改修工事に伴い、仮移転事務所にて経営相談を実施した。

イ　城南支社

令和４年度に引き続き展示会に参加した来場客に窓口の紹介、また業界団体、管内の区役所などへの事業ＰＲを行った結果、相談件数は1,030件、423 社（令和４年度比 439 件増、102 社増）となった。相談項目として多いのは、引き続き経営全般、資金調達、法律関係となっている。令和４年度に比べ特に労務関係に関する相談が増加した。

ウ　多摩支社

多摩地域の産業振興を目的とした連携を図るため、昨年度同様に自治体、商工会・商工会議所等、金融機関などの情報共有を図り円滑な運営に取り組んだ。相談件数は 1,893 件、576 社（令和４年度比 830 件減、266 社減）となった。相談項目は、法律関係が多く、次いで経営全般で、令和４年度に比べ、法律は減少し、税務関係に関する相談が増加した。

項目別相談件数の推移　　（単位：件）

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
経営全般	518	266	244	209	151	159	543	739	624	1,270	1,156	1,027
経営戦略	196	113	108	58	25	30	115	231	180	369	369	318
資金調達	98	101	75	137	124	81	51	84	122	286	309	278
ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・営業	138	90	96	42	22	39	57	50	136	237	162	271
法律関係	150	120	58	197	97	68	832	1,043	1,131	1,179	1,260	1,257
会社設立	27	26	26	42	18	20	36	53	57	105	97	103
税務・会計	51	7	8	59	41	43	91	81	75	201	129	126
労務関係	13	5	12	100	23	27	27	44	81	140	72	120
特許関係	3	9	1	1	0	2	2	3	4	6	12	7
技術・生産関係	5	19	1	5	0	0	2	6	13	12	25	14
ＩＴ関係	46	50	13	7	1	1	3	19	65	56	70	79
取引・適正化関係	0	0	2	1	1	0	6	24	1	7	25	3
その他相談	383	273	105	172	88	154	128	346	294	683	707	553
相談延べ数	1,628	1,079	749	1,030	591	624	1,893	2,723	2,783	4,551	4,393	4,156
利用事業者延べ数	883	403	320	423	321	351	576	842	857	1,882	1,566	1,528

② 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

ア 城東支社

「エアモビリティ市場参入」、「インボイス制度・電子帳簿保存法対策」、「サーキュラーエコノミーの潮流と中小企業の事業戦略」をテーマに３回セミナーを実施した（165 名）。

イ　城南支社

「今ならまだ間に合う！実例で解説【インボイス制度】」、「AI で仕事が変わる！ChatGPT 活用セミナー」、「無料のツールで日常業務に革命を！経営力向上のための RPA 活用セミナー」、「ものづくりの新製品開発による新事業創出～新製品開発のノウハウと事業化の考え方～」をテーマに４回セミナーを実施した（363 名）。

ウ　多摩支社

「商談から始まるものづくり企業の新分野進出「～商談の成功に必要になるステップ」、「～人手不足への対応・イノベーションの創出へ～Chat GPT 等の生成型 AI の活用による中小企業の DX 推進セミナー」、「製造業展示会において「最強の出展結果」を出す展示会ブースの集客手法」、「これからのものづくりの拡がりと試作開発の可能性」をテーマに４回セミナーを実施した（312 名）。

③　交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った（城東支社：９回、城南支社：23 回、多摩支社：30 回）。

（２）ＴＯＫＹＯ地域資源等活用推進事業（都補助事業）

※　令和４年度で新規募集は終了

（助成率１／２以内、助成限度額 1,500 万円）

地域経済の活性化に向け、中小企業等による東京の魅力ある「地域資源」（鉱工業、農林水産物）を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、東京の課題解決につながる取組を支援するため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

①　経費助成

令和５年度は、過年度の採択案件の進捗管理及び額の確定業務を実施した。

②　ハンズオン支援

伴走型のハンズオンを実施する専門家を配置し、採択後の事業運営を下支えしながら、事業の効果を最大限にするため必要な支援に取り組んだ。地域応援アドバイザーによる伴走型支援（108 件）を実施。

（３）ＴＯＫＹＯ地域資源等を活用したイノベーション創出事業（都補助事業）

（助成率１／２又は２／３以内、助成限度額 1,500 万円）

東京の魅力ある鉱工業品及び農林水産物の「地域資源」を活用した、都内中小企業による新製品・新サービスの開発及び改良を支援することで、新型コロナウイルス及び近年の国際情勢等の影響を受けて厳しい状況にある地域経済の活性化を図るとともに、東京の持つ喫緊の課題を解決するために新たな取組を実施する都内中小企業に対しても、従来以上に支援を図るため、経費の一部助成及びハンズオン支援を行った。

①　経費助成

14件（地域資源５件、都市課題９件）の採択を行った。

②　ハンズオン支援

申請の前段階において、事業の構想に対するアドバイスを実施することにより事業の具体化を促し、実現可能性のある事業計画の策定を支援した。

また、通年での相談を受け付けること及び成果事例の発表の場を設けることで、時間をかけてより完成度の高い事業計画の策定に寄与した。

さらに、地域応援アドバイザーによるハンズオン支援を丁寧に行うことで、採択後の事業運営の下支えを行い、事業計画の目標達成及び効果の最大化に努めた。

ア　申請前相談会の実施（42 件）

イ　イノベーション創出相談会の実施（56 件）

ウ　地域応援アドバイザーによる伴走型支援（22 件）

（４）若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた「人づくり」を目的に、商店街の活性化と商店の経営改善を推進する支援を行った。

①　中小小売商業活性化フォーラム

商店主等を対象として、「すべてはお客様のために―守り抜くこと、変り続けること－」をテーマにフォーラムを開催した。フォーラムは全体を２部構成とし、第１部は基調講演、第２部は第 18 回東京商店街グランプリ（都主催）の発表及び表彰式を実施した。

中小小売商業活性化フォーラムの概要

開催日・会場	内　容
11 月 14 日（火） 秋葉原ダイビル コンベンションホール	【第１部】 基調講演 「39 歳まで主婦だった私の『思いやり経営』―愛されるブランドの作り方―」 株式会社ドムドムフードサービス代表取締役社長 藤﨑忍氏 【第２部】 第 18 回東京商店街グランプリ 都内商店街の優れた取組や商店街振興への貢献が顕著な個人を表彰

年度別参加者数　（単位：名）

区分	５年度	４年度※	３年度※
参加者数	169	757	277

※　オンライン（録画配信）による開催

②　商店街パワーアップ作戦・商店主スキルアップ事業

商店経営の意欲向上と経営改善、商店街の活性化に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、イラストレーター、ＩＴやマーケティングの専門家を派遣し、具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

商店街パワーアップ作戦・商店主スキルアップ事業の実績　（単位：件）

区分	商店街パワーアップ作戦			商店主スキルアップ事業		
	５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
本社	43	50	42	184	201	162
城東	50	48	15	90	115	83
城南	35	33	19	96	106	104
多摩	93	78	42	126	115	85
合計	221	209	118	496	537	434

※　件数は延べ派遣回数

③　商人大学校

次代を担う若手商人の経営能力向上を目的に、実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。

入門講座、応用講座ともに「小売・サービス業（昼）」、「小売・サービス業（夜）」、「飲食店（昼）」の３コース(各４回)、計６コースの募集を行った。また、入門講座と応用講座の全受講生を対象に、オンライン講座（４テーマ）を実施した。

商人大学校のコース別実績　（単位：名）

区分	小売・サービス業		飲食店コース	合計
	昼コース	夜コース		
入門講座	25	21	24	70
応用講座	30	25	24	79

年度別受講者数　（単位：名）

区分	５年度	４年度	３年度
受講者数	149	128	71

④　商店街リーダー実践力向上塾

商店街の課題を的確に把握し、実践的な商店街活性化計画を策定できるリーダーの育成を図る。活性化プランの策定や事業を実施している商店街の協力を得て、優れた事例の紹介や双方向の交流を促進し、商店街の情報交換の場を提供した。令和５年度は、商店街関係者による講義や２商店街の現地見学を通じて商店街活性化プランの作成方法を学んだ。

商店街リーダー実践力向上塾の受講者数　（単位：名）

区分	５年度	４年度	３年度
受講者数	25	24	18

⑤　商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、商店街での開業希望者を対象に、ストアコンセプトの明確化や売上・利益計画作りなど実践的な研修を行った。

また、受講者が開業計画書を金融機関職員、専門家、都及び公社職員で構成する支援会議で発表することで、多面的なアドバイスを受ける機会を設けるなど、きめ細かで継続的な支援を実施した。

商店街起業促進サポートの年度別修了者数　（単位：名）

区分	５年度	４年度	３年度
修了者数	15	17	15

⑥　事業活用事例集の作成

若手商人育成事業に取り組んだ効果的な活用事例についてヒアリングを行い、その内容をまとめた事例集を作成した。

（５）未来を創る商店街支援事業（都受託事業）

都及び区市町村と連携し、新たな商店街づくりに積極的に取り組む９商店街に対して伴走支援アドバイザーを派遣し、中期計画の策定や実行支援を実施した。また、都開催のサポート会議に参加し、９商店街の取組状況の確認や助言を行った。

（６）若手・女性リーダー応援プログラム（都補助事業）

①　チャレンジショップ「創の実」の設置

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しする「若手・女性リーダー応援プログラム」の一環として、若者や女性の開業希望者が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺に設置（各３店舗出店可能）し、新規出店時の事前研修や、月に一度の経営会議、個々の状況に応じた専門家によるアドバイス、退店後の開業に向けたサポートのほか、公式Ｗｅｂサイト・ＳＮＳ・交通広告等の出稿によるＰＲを行った。

新規出店者数　（単位：名）

区分	５年度	４年度	３年度
自由が丘	3	3	3
吉祥寺	3	3	3

②　繁盛店視察プログラム

若手や女性で開業を希望する者又は起業間もない経営者が、都内又は地方都市の商店街等へ赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ研修プログラムを実施した。令和５年度は、４年ぶりのリアル開催となった。

（第１回）視察場所：千川駅前商店会（豊島区）

（第２回）視察場所：ドブ板通り商店街振興組合（神奈川県横須賀市）

③　若手・女性リーダー応援プログラム助成事業

（助成率３／４以内ほか、助成限度額最大 730 万円）

都内商店街で女性又は若手男性が開業するにあたり、店舗の新装又は改装及び設備導入等に要する経費の一部を助成した（採択 11 件）。

（７）伝統工芸品産業等振興事業（都受託事業）

伝統と技術を今に伝える伝統工芸品産業等の保存と発展を図るため、各種事業を実施した。

① 伝統工芸品産業団体の支援等

都により指定された伝統工芸品の産地組合等から構成される３団体の運営支援等を行った。また、東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、販路開拓を行うとともに、製作体験等により伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらう東京都伝統工芸品展を開催した。その他、東京都及び東京都伝統工芸士会が主催する「『あったらいいな！こんな伝統工芸品』デザインコンテスト」、「東京都伝統工芸品展新作コンクール」の運営支援を実施した。

伝統工芸品団体支援の概要

対象団体	・ 東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会 ・ 東京都伝統工芸士会 ・ 東京都伝統工芸品産業団体青年会 **※ 東京都伝統工芸品産業団体青年会は、令和６年３月末で解散**	
実施内容	・ 東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦	11 名・８工芸品
	・ 東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の推薦	５名・５工芸品
	・ 東京都伝統工芸品産業継承者産業労働局長感謝状候補者の推薦	６名・６工芸品
	・ 都政協力者感謝状候補者の推薦	２名・２工芸品

伝統工芸品展の概要

名称	第 67 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	令和６年１月 17 日～21 日・新宿髙島屋 11 階催会場
出展品数・販売額	41 工芸品（都指定伝統工芸品 38、その他工芸品３）・13,333 千円
企画展示	製作実演、製作体験、スタンプラリー、抽選会、演奏会

② 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

伝統工芸品の将来を担う若手職人に商品販売のノウハウを習得してもらうため展示販売会を開催した。

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	ＴＯＫＹＯ職人展　伝統挑新～職人技の更なる発展～
会期・会場	令和５年 10 月６日～12 日・伝統工芸青山スクエア
出展品数	都指定伝統工芸品９工芸品、13 名
企画展示	製作実演、製作体験、スタンプラリー

（８）東京味わいフェスタへのブース出展事業（都受託事業）

都が開催する東京味わいフェスタにおいてブース出展し、伝統工芸品の展示や体験等の出展を行い、消費者への普及を図った。

東京味わいフェスタへのブース出展概要

名称	東京味わいフェスタ 2023
会期・会場	令和５年 10 月 27 日～29 日・丸の内エリア行幸通り
出展品数	都指定伝統工芸品４工芸品
企画展示	製作体験

（９）伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（都補助事業）

東京の伝統工芸品を新しく現代に創生し、その魅力を発信する。伝統工芸品事業者の技術を活用しながら、ビジネスパートナー（デザイナー等）との協働等による、時代にあった商品開発の支援や、展示会への出展、その技術・技法を紹介する各種プロモーション等による普及促進支援を行う「東京手仕事」プロジェクトを展開した。

① 商品発表会

商品発表会で令和４年度に開発した新商品の発表を行い、都知事賞、東京都中小企業振興公社理事長賞、優秀賞の表彰を行った。また、展示ゾーンでは、普及促進支援商品全 40 品の展示を行った。

商品発表会の概要

会期・会場	令和５年５月 23 日・大手町三井ホール
発表品数	19 商品

② 商品開発プロジェクト

伝統工芸品事業者がビジネスパートナーと開発チームを組成し、試作開発・テストマーケティングを経て、完成品認定、普及促進プロジェクトの支援対象商品の選定を行う新商品開発支援を行った。また、職人ステップアップ事業を利用して支援が終了した事業者に対して、既存商品の改良支援を行った。

商品開発プロジェクトの概要

項目		規模
応募数	伝統工芸品事業者	23 社
	ビジネスパートナー（デザイナー等）	86 名
支援対象開発チーム		23 組
完成品認定商品		23 商品
普及促進プロジェクト支援対象選定商品		18 商品
改良支援からの普及促進プロジェクト支援対象選定商品		２商品

③　普及促進支援プロジェクト

ア　ブランディング

商品カタログや商品紹介リーフレット等のＰＲツールの作成、ブランドサイトの運営を行った。

イ　ＰＲ・プロモーション活動

雑誌等のメディアへの露出、各種イベントに「東京手仕事」として出展し、支援商品の普及促進を図った。

ＰＲ・プロモーション活動概要　（単位：社）

概要	期間	場所	出展者数	実演者数
東京手仕事展	令和５年 ９月 29 日～10 月５日	伝統工芸 青山スクエア	29	6
	令和５年 10 月 18 日～31 日	銀座三越	33	11
	令和５年 11 月 15 日～21 日	松坂屋上野店	30	6
	令和６年 １月 20 日～２月 18 日	青山スクエア 重慶	16	0
その他催事	令和５年 ８月 31 日～９月５日	東武百貨店 池袋店	5	2

ウ　展示会出展

国内展示会（２回）及び海外展示会（２回）に出展し販路開拓支援を行った。

国内展示会出展概要　（単位：社）

概要（名称）	期間	場所	出展者数	実演者数
インテリア ライフスタイル 2023	令和５年 ６月 14 日～16 日	東京ビッグサイト （国際展示場）	31	15
東京インターナショナル・ギフトショー春 2024 LIFE×DESIGN	令和６年 ２月６日～８日	東京ビッグサイト （国際展示場）	30	12

海外展示会出展概要　（単位：社）

概要（名称）	期間	場所	出展者数	実演者数
第 22 回 JAPAN EXPO パビリオン WABI SABI	令和５年 ７月 13 日～16 日	パリ・ノール・ヴィルパント 展示会場	12	11
MAISON & OBJET PARIS September 2023	令和５年 ９月７日～11 日	パリ・ノール・ヴィルパント 展示会場	4	4

エ　販路開拓

「東京手仕事」支援対象全商品を展示販売する常設店舗を展開した。

常設店舗の概要

場所	販売期間
日本百貨店にほんばし總本店	令和５年４月１日～令和６年３月 31 日

（10）職人ステップアップ事業（都補助事業）

伝統工芸品産業に携わる職人や事業者が、新たに取り組む事業活動や、既存の経営上の問題に対して、ヒアリングを実施し、個々の課題の抽出及びその解決に向けたロードマップの提示、課題解決に向けた支援を行った。

令和５年度は、セミナー（１回、73 名）、経営課題別の講座（全 10 回）を開催したほか、専門家派遣によるハンズオン支援（274 回、43 社）により個別の課題解決を図った。

(11) 多摩イノベーション総合支援事業（都補助事業）

中小企業に対して、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術連携ニーズなどに応えることを通じて、成長産業や先端技術産業分野等への参入、新市場への対応、先端分野の技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図った。

① 大手企業等の研究開発部門に対して中小企業との共同開発や試作品発注などの技術連携ニーズを発掘したほか、中小企業に対してマッチング面談前のフォロー支援を実施した。

項目	区分	令和５年度	令和４年度
ニーズ発掘・事前フォロー件数	大手企業等	710 件	730 件
	中小企業	657 件	634 件
新規開拓件数	大手企業等	225 部門	152 部門
	中小企業	279 社	241 社

② 中小企業と大手企業等の開発研究部門との一斉面談及び中小企業の技術・製品の展示を行う新技術創出交流会を、令和５年 10 月 25 日から 26 日に東京たま未来メッセにて実施した（面談参加社数：中小企業 246 社・大手企業等 116 部門、面談実施件数：439 件、出展数：264 社、来場者数：2,530 名）。

③ 中小企業に対して成長分野等参入や新技術等開発などを見据えた情報提供として勉強会を開催した。また、大手企業等と複数の都内中小企業が面談を行う個別面談会を開催した。

④ 中小企業と大手企業等の研究開発部門とのマッチング面談（対面・オンライン）を実施した（772 件）。

⑤ マッチング面談実施後、大手企業等との技術連携契約などに向けたアドバイス支援、再度の面談同席によるファシリテーション支援などを実施した（フォロー支援件数：314 件）。

(12) 広域ものづくりネットワーク形成支援事業（都補助事業）

新事業創出等に向けた大手企業等への製品・技術提案、または自社製品の新規展開等に向けたバイヤー等への提案や展示会出展などを目指し、協力企業との連携体制の構築、専門家派遣、助成金等による試作品開発などを支援した。

① 普及啓発

ア 新分野展開等に関する普及啓発セミナーを開催した。

イ 企業訪問等により新分野展開等の普及啓発を行った。

② ネットワーク構築支援及びハンズオン支援

大手企業やバイヤーなどへの提案に向けて、都内中小企業を中心とした企業同士の連携体制構築や試作品開発等に対するハンズオン支援を実施した。

③　広域ものづくりネットワーク形成支援事業助成金

（助成率１／２以内、助成限度額 1,500 万円）

大手企業やバイヤーなどへの提案に向けて、都内中小企業が連携して行う試作品開発などに要する経費の一部を助成（申請受付）。

（13）多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）

「未来の東京」戦略における、多摩イノベーションパーク構想実現に資するため、多摩地域の旧労働相談情報センターの施設を利活用し、オープンイノベーションフィールド多摩（ＯｉＦ）国分寺館・八王子館を令和５年 10 月６日に開館した。

貸しスペースやオープンイノベーションにかかわるイベントを開催する委託先の選定を行い、国分寺館・八王子館双方で各 15 回のイベントを開催した他、公社直営の事業としてプロトタイプラボ、ものづくり相談室の運営や、多摩地域の中小企業を中心としたオープンイノベーションに関する勉強会を開催した。

各館の利用実績　（単位：件）

	合計	国分寺	八王子
年度計	627	388	239

（14）多摩地域におけるイノベーション支援施設の建物管理事業（都受託事業）

受託事業として令和５年 10 月６日開館のイノベーション支援施設「オープンイノベーションフィールド多摩（ＯｉＦ）国分寺館」の維持管理を行った。

※　八王子館の建物管理は、「多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営（都補助事業）」に含まれる。

オープンイノベーションフィールド多摩（ＯｉＦ）の概要

区分	国分寺館	八王子館
所在地	国分寺市南町３-22-10	八王子市明神町３－５－１
建物構造	ＳＲＣ造、地上４階、地下１階	ＲＣ造、地上３階
延床面積	3,111㎡	3,093㎡
機能（設備）	プロトタイプラボ、ものづくり相談室、コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム　他	コワーキングルーム、カンファレンスルーム、セミナールーム、ホール、会議室　他

(15) 包括業務協定締結先団体との連携強化事業（公社自主事業）

公社と業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）を締結している 19 団体から、公社事業の周知協力や、公社事業への企業の紹介を受けた。

包括業務協定締結団体

種別	団体名
区市町村等	公益財団法人まちみらい千代田、板橋区、品川区、豊島区、葛飾区、港区、北区、台東区、府中市、日野市
金融機関	西武信用金庫、昭和信用金庫、城北信用金庫、朝日信用金庫、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ、商工組合中央金庫、東京信用保証協会、株式会社日本政策金融公庫
その他	一般社団法人関東ニュービジネス協議会

(16) 中小企業表彰（公社自主事業）

都内中小企業者の功績や優れた製品・技術を広く発信するべく表彰を行った。公社事業の運営協力や都の産業振興・地域経済の活性化に貢献した人物には功労賞を、地域経済活性化へ寄与する製品等を所持している、または都民生活の向上に寄与することが期待される企業には奨励賞を贈呈した（功労賞２名、奨励賞２社）。

公社中小企業表彰受賞者の内訳

区分	５年度	４年度	３年度
功労賞	杉田 發雄 氏 株式会社タヤ	宮川 容子 氏 大森クローム工業株式会社	山田 明良 氏 福永紙工株式会社
	千葉 英樹 氏 株式会社チバダイス	－	横井 太郎 氏 横井醸造工業株式会社
奨励賞	Morus 株式会社	株式会社サイフューズ	株式会社バカン
	株式会社ラヤマパック	株式会社Ｇｅｎｉｃｓ	リバーフィールド 株式会社
	－	株式会社小沢製作所	－

15　産業貿易センター事業

（１）管理運営事業（都指定管理者としての事業）

都の都立産業貿易センター指定管理者として、浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めるほか、公社の有する豊富な支援メニューやネットワークを活用し、都内中小企業のニーズに合った自主事業の実施、公社事業の情報提供、利用者に対する広報支援を行った。

①　利用状況

令和５年度の展示室利用は、新型コロナウイルス感染症前の稼働に戻ったが、一部在庫不足の影響等による取消及び利用日数やスペースの縮小等が見られた。浜松町館については、展示室の日中稼働率（９時～17 時）は 80.1%、一日稼働率（９時～21 時）は 64.2%、台東館については、日中稼働率は 56.2%、一日稼働率は 42.1%であった。

展示室利用実績

施設名	区分	利用可能日数※	日中稼働率	一日稼働率	利用企業数	来場者数
浜松町館	５年度	333 日	80.1%	64.2%	301	471,953
	４年度	333 日	71.3%	56.6%	266	389,746
	３年度	333 日	43.2%	34.6%	161	212,499
台東館	５年度	330 日	56.2%	42.1%	200	294,243
	４年度	330 日	58.0%	43.4%	190	273,338
	３年度	330 日	38.9%	29.6%	116	162,207

※　年間日数－（年末年始＋設備点検等）

新規・既存利用者別実績

区分		浜松町館			台東館		
		５年度	４年度	３年度	５年度	４年度	３年度
新規利用	件数	130 (27.0%)	135 (31.3%)	122 (44.0%)	40 (12.7%)	48 (16.1%)	31 (16.0%)
	企業数	108 (35.9%)	109 (41.0%)	86 (53.4%)	35 (17.5%)	43 (22.6%)	27 (23.3%)
既存利用	件数	351 (73.0%)	296 (68.7%)	155 (56.0%)	275 (87.3%)	251 (83.9%)	163 (84.0%)
	企業数	193 (64.1%)	157 (59.0%)	75 (46.6%)	165 (82.5%)	147 (77.4%)	89 (76.7%)

※　（　）内は利用全体に占める割合

業種別の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	換算日数※	構成比	換算日数※	構成比
製造業	16.38	6.1%	7.81	4.1%
卸売業	62.88	23.6%	51.75	26.5%
小売業	20.75	7.8%	33.54	17.1%
サービス業	80.87	30.3%	33.91	17.3%
各種組合	6.50	2.4%	24.95	12.7%
国・地方公共団体	8.88	3.3%	1.15	0.6%
公益法人	21.50	8.1%	18.74	9.5%
その他（任意団体等）	48.87	18.4%	23.90	12.2%
合計	266.63	100.0%	195.75	100.0%

※　定時時間内展示室使用料÷１日当たりの全館使用料

会議室の利用実績

区分	浜松町館		台東館	
	利用可能日数※	稼働率	利用可能日数※	稼働率
５年度	333 日	82.4%	330 日	48.9%
４年度	333 日	75.1%	330 日	49.5%
３年度	333 日	49.2%	330 日	38.1%

※　年間日数－（年末年始＋設備点検等）

② 利便性や効率性向上の取組

ア 広報活動

両館の認知度向上と利用数の増加を目的として、定期的な内見会の開催や関係団体への訪問会場検索サイトへの登録等を行った。

令和５年度のＷｅｂサイトのアクセス数は、セッション数（ユーザー訪問数）が 733,964（令和４年度比 101.4%）、ページビュー（ページ表示回数）が 1,691,299（令和４年度比 101.9%）となった。

イ　施設・備品の整備

浜松町館については、デジタルインフラの整備によるサービス向上を目指し、展示室・会議室のインターネット高速専用回線接続のサービス開始や商談スペースエリアのＷｉ－Ｆｉ環境整備を行った。また、利用者の要望に応じて展示室用に高精度プロジェクターを導入したほか、テレワークブースを２台設置し、来場者等が気兼ねなく作業や通話を行える空間を用意し、ビジネスの利便性を向上させた。

台東館については、施設の利便性、管理効率及び安全性の向上のため、昨年度に引き続き貸展示室の照明器具のＬＥＤ化を行ったほか、設備機器の補強、改修を実施した。

施設・備品の改善及び整備項目

浜松町館	展示室貸出用商談机の脚部交換工事（利便性向上・安全性確保）
	３階ガレリア突き出しサイン(看板)取付工事（利便性向上）
	給湯室内冷蔵庫当転倒防止金具取付工事（安全性確保）
	利用者トイレ床面ワックス剥離作業（安全性確保）
台東館	貸展示室（４、５階）の照明器具ＬＥＤ化（利便性向上、節電対策）
	展示室貸出衝立の補強（利便性向上、安全性確保）
	階段手摺　落下防止板設置（安全性確保）

ウ　事故防止・防災への取組

両館ともに、館内施設の定期的な点検、洪水対策マニュアルの周知、自主防災組織設置と訓練を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により例年に比べて規模を縮小して実施した。また、防災マニュアル、都帰宅困難者対策マニュアル、ＢＣＰマニュアル等を、館内関係各署へ周知徹底した。

浜松町館については、ＢＣＰ対応訓練／帰宅困難者の一時滞在施設開設対応訓練として、災害発生時の初動訓練を、東京ポートシティ竹芝オフィスタワー防災センターと共同で実施し、対応シナリオの検証を進めた。また、自衛消防訓練審査会の参加により自主防火管理の万全な体制整備、消防用設備等の適正管理や自衛消防訓練の向上を目指した。

台東館については、浅草地域帰宅困難者及び外国人観光客対応訓練に参加し、近隣の町会や施設内に同居する台東区民会館等と協力して、発災時の帰宅困難者受入手順の確認や外国人観光客対応の訓練を行った。また、全館消防訓練を２回実施し、職員による防火管理体制の整備、消防用設備の適正管理に取り組んだ。

エ　産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況を評価し、改善すべき事項を指摘していただくために、利用者代表及び装飾業者を交えて産業貿易センター運営会議を実施した。

③　公社自主企画事業

浜松町館については、中小企業の経営力向上を図るため、「はじめての海外ビジネス成功のポイント」と題し、新たな市場や中小企業の成長に繋がるビジネスチャンスについて紹介するセミナーを港区と共同開催し、28 名が参加した。

産業貿易センター台東館を利用した自主企画事業として、公社主催の展示商談会「東京くらしのフェスティバル 2023」を令和５年 11 月９日（木）及び 10 日（金）の２日間にわたって開催した。生活関連分野の５テーマ（「たのしむ」、「おしゃれ」、「すこやか」、「そなえる」、「べんり」）に対応する最終製品を有する都内中小企業 70 社が参加し、専門家監修のもと、出展者向け勉強会に加え、当日は会場内に特設展示コーナーを設置し、バイヤーへの訴求力を高めた。

当日は、同時開催の台東区産業フェア 2023 との連携もあり、延べ 1,087 名の来場となった。

（２）建物管理事業（都受託事業）

浜松町館に関しては、展示室貸出用商談机の脚部交換工事、３階ガレリア突き出しサイン(看板)取付工事、展示室壁面床面修繕等を実施したほか、利用者用トイレ床面ワックス剥離作業、荷捌場入口シャッターの不具合調査等を実施し、利便性向上や安全性確保を行った。

台東館に関しては、年間を通して、建物共用部分等の管理と施設設備の修繕及び工事を行い、入居団体及び建物管理業者との建物管理に関する定例会議を主催した。台東区民会館会議室の雨漏り対策として、８階共用部の漏水工事を実施した。

産業貿易センター 施設概要

区分		浜松町館		台東館	
開設年月		昭和 58 年６月		昭和 44 年 11 月	
所在地		港区海岸１－７－１		台東区花川戸２－６－５	
建物構造		鉄骨造、鉄筋コンクリート造、 地下２階地上 40 階		鉄筋コンクリート造、 地下１階地上９階	
延床面積		センター施設関連	16,602 ㎡	センター施設関連	10,575 ㎡
主要施設	展示室	２階	1,534 ㎡	４階	1,495 ㎡
		３階	1,534 ㎡	５階	1,479 ㎡
		４階	1,534 ㎡	６階	1,479 ㎡
		５階	1,534 ㎡	７階	1,383 ㎡
		計	6,136 ㎡	計	5,836 ㎡
		備品	展示台・商談机・椅子 等	備品	展示台・商談机・椅子 等
	会議室	４階：３室（約 83、182、257 ㎡）		２階：２室（各室 67.4 ㎡）	
	荷扱場	１階：収容台数 25 台		２階：収容台数 35 台	
	放送設備	一式（８か所）		一式（８か所）	
	その他	エレベーター： 乗用２基、貨物用４基 エスカレーター： 昇降各１基（２～５階）		エレベーター： 乗用４基、貨物用２基	

16　施設運営管理事業

（１）東京都中小企業会館（公社自主事業）

東京都中小企業会館の講堂・会議室は、企業の面接、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ稼働率も回復基調にあり、全般的に稼働率が持ち直した。また、都内中小企業が、自社製品のＰＲや商談等のマーケティング活動で使用するイベントスペースとして、１階の貸し出しを行った。

東京都中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座２-10-18 (昭和 35 年８月開設)	657 ㎡	延 6,309 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下２階、地上 10 階	･貸事務室：3,556 ㎡ （入館団体数：10 団体） ･貸会議室・講堂 （４室）：286 ㎡ ･イベントスペース （１室）：94 ㎡

東京都中小企業会館講堂・会議室利用実績

①　日中稼働率（9：00 ～ 17：00）

区分	講堂	会議室				利用可能日数※
			Ａ会議室	Ｂ会議室	Ｃ会議室	
５年度	33.3%	32.6%	39.3%	32.0%	26.4%	345 日
４年度	29.7%	21.2%	16.7%	25.1%	21.9%	345 日
３年度	24.3%	17.8%	18.6%	17.8%	17.1%	345 日

※　年間日数－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

②　夜間稼働率（18：00 ～ 21：00）

区分	講堂	会議室				利用可能日数※
			Ａ会議室	Ｂ会議室	Ｃ会議室	
５年度	29.6%	11.4%	11.9%	4.5%	17.7%	243 日
４年度	28.4%	12.8%	13.2%	5.8%	19.3%	243 日
３年度	22.3%	5.0%	2.9%	2.5%	9.5%	242 日

※　年間日数－（土日祝日）－（年末年始＋設備点検日等＋その他工事等）

（２）秋葉原庁舎（都受託事業）

都からの受託により、産業労働局秋葉原庁舎の維持管理を行った。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	入居団体
千代田区神田佐久間町 １－９ （平成２年７月開設）	945 ㎡	延 7,412 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下２階、地上８階	公社 （１階～５階） （地独）東京都立産業技術研究センター 食品技術センター （６階～８階）

17　共済事業

都内中小企業及び勤労者などを対象に共済事業を下記のとおり実施した。

（１）傷病共済（都補助事業）

専業的家内労働者や従業員４名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やケガにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用のほか、関係団体を通じたＰＲ等を行い、新規加入の促進を図った。

傷病共済加入・給付状況

区分		５年度	４年度	３年度
加入	加入者数	46 名	48 名	57 名
	解約者数	5 名	9 名	5 名
給付	共済金	4 件(890 千円)	8 件(1,431 千円)	8 件(729 千円)
	見舞金	2 件(600 千円)	1 件(180 千円)	1 件(300 千円)
	給付計	6 件(1,490 千円)	9 件(1,611 千円)	9 件(1,029 千円)

18　公社の管理運営

職員のあるべき姿（職員行動指針）を実現するため、効果的な組織体制の整備と、伴走型支援ができる人材の育成強化に取り組んだ。

（１）生産性の高い事業実施体制と効果的な情報発信

①　中小企業ニーズの把握体制の強化

令和５年度に公社を利用した企業を対象に、利用者満足度調査を実施した（調査対象 1,500 社、有効回答 545 社（36.3％））。職員の対応や各事業の内容等を通じた満足度を尋ねたところ、94.1％の企業から「満足した」との回答を得た。

また、経営者等のニーズに応じて幅広い情報提供を即時に行えるよう、タブレット端末などデジタルツールを活用した企業巡回を実施した。

②　戦略的広報体制の確立

職員の広報物作成能力を向上させるため、外部専門家を講師とした職員向けの広報相談会を 12 回実施した。

また、公社が実施するイベントをリアルタイムで情報発信するなどＳＮＳを活用した取組を強化した。

（２）中小企業の持続的な成長を支える公社職員の育成強化

①　中小企業支援力を中心とした職員の能力向上

中小企業診断士など中小企業支援に資する資格取得を奨励した結果、資格保有割合は 73.4％となった。

②　組織内コンプライアンスの更なる強化

令和５年度監査計画に基づき、社内全部署の自己検査を実施した。各部署を訪問し、職員との個別ヒアリングを実施したほか、改善点等を直接所属長に伝えることで改善策の徹底を図るとともに、全社的に課題の共有を図った。

令 和 ５ 年 度　　決 算

財 務 諸 表 等

自　令和 5 年 4 月 1 日

至　令和 6 年 3 月 31 日

貸　借　対　照　表

令和6年3月31日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1 流動資産			
現金預金	7,544,687,964	8,005,018,467	△ 460,330,503
技術革新基金資産	1,746,852,976	1,559,758,228	187,094,748
次世代創出基金資産	1,620,019,245	2,068,686,245	△ 448,667,000
ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業基金資産	1,720,004,000	1,118,389,000	601,615,000
新需要イノベーション基金資産	63,782,000	157,168,000	△ 93,386,000
地域の魅力創出基金資産		129,533,000	△ 129,533,000
ＴＯＫＹＯ地域資源活用推進事業基金資産	158,083,000	452,766,000	△ 294,683,000
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金資産	450,000,000		450,000,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	804,106,000	889,805,000	△ 85,699,000
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金資産	1,057,500,000		1,057,500,000
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金資産	100,000,000		100,000,000
「新しい日常」対応型サービス創出基金資産	488,142,000	351,476,000	136,666,000
高齢者向け新ビジネス創出支援基金資産	75,000,000		75,000,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	78,280,000	87,592,000	△ 9,312,000
広域ものづくりネットワーク形成基金資産	60,000,000		60,000,000
市場開拓助成基金資産	515,024,000	438,440,000	76,584,000
ネクスト経営力強化基金資産	627,291,000	671,876,000	△ 44,585,000
経営力強化アドバンス基金資産	1,054,569,000	1,000,677,000	53,892,000
障害者向け製品等の販路開拓支援基金資産	104,114,000	59,363,000	44,751,000
東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン基金資産	13,392,000	15,000,000	△ 1,608,000
円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト基金資産	11,250,000	11,250,000	0
デジタル技術活用推進基金資産	401,647,000	250,623,000	151,024,000
企業変革に向けたDX推進基金資産	200,000,000		200,000,000
デジタルツール導入促進基金資産	1,211,805,000	684,702,000	527,103,000
革新的サービス事業化支援基金資産		300,873,000	△ 300,873,000
５Ｇによる工場のスマート化基金資産	125,317,000	323,090,000	△ 197,773,000
革新的事業展開設備投資支援基金資産		22,257,964	△ 22,257,964
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	17,715,724,000	14,480,367,000	3,235,357,000
危機管理対策促進基金資産	568,394,000	645,680,000	△ 77,286,000
テナントビル等安全対策強化基金資産	197,957,000	98,967,000	98,990,000
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金資産	1,478,932,000		1,478,932,000
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金資産	600,000,000		600,000,000
ゼロエミッション推進事業転換基金資産	473,263,000	225,000,000	248,263,000
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金資産	75,000,000		75,000,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,571,847,000	1,517,390,000	54,457,000
創業活性化特別支援基金資産	5,753,937,873	6,311,951,586	△ 558,013,713
スタートアップ海外進出緊急支援基金資産	87,892,000	100,000,000	△ 12,108,000
商店街起業承継基金資産	361,982,065	378,513,065	△ 16,531,000
事業承継支援基金資産	147,081,000	147,081,000	0
企業再編促進支援基金資産	122,450,000	100,300,000	22,150,000
業態転換支援基金資産	1,477,698,967	1,951,568,662	△ 473,869,695
中小企業等による感染症対策基金資産	8,475,830,682	18,367,222,108	△ 9,891,391,426
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	8,427,924	8,428,364	△ 440
テイクアウト専門店出店支援基金資産	641,371,477	641,398,232	△ 26,755
事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金資産	6,420,397,000	8,253,427,000	△ 1,833,030,000
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産	4,052,936,666	4,592,033,666	△ 539,097,000
原油価格高騰等対策支援基金資産	830,013,000	800,000,000	30,013,000

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
製造現場原油価格高騰等緊急対策基金資産	824,755,000	871,206,000	△ 46,451,000
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金資産	4,134,051,000	3,700,000,000	434,051,000
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金資産	5,667,273,000	6,000,000,000	△ 332,727,000
高付加価値化に向けた食品開発支援基金資産	92,649,000	150,000,000	△ 57,351,000
海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金資産	122,315,998		122,315,998
ＡＳＥＡＮ現地支援拠点運営基金資産	17,918,631	35,940,356	△ 18,021,725
サービス産業データ利活用促進支援基金資産		483,000	△ 483,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産		93,034,862	△ 93,034,862
中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート基金資産		46,036,000	△ 46,036,000
中小企業世界発信プロジェクト基金資産		107,951,876	△ 107,951,876
海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘基金資産		13,873,000	△ 13,873,000
リース投資資産		562,990	△ 562,990
未収金	224,700,873	18,621,251	206,079,622
前払費用	97,453,055	98,489,303	△ 1,036,248
立替金	67,198	331,104	△ 263,906
流動資産合計	82,473,185,594	88,354,201,329	△ 5,881,015,735
2 固定資産			
(1) 基本財産	556,579,500	556,579,500	0
預金	486,940,000	486,940,000	0
土地	69,639,500	69,639,500	0
(2) 特定資産	5,276,154,788	5,135,254,331	140,900,457
退職給付引当資産	711,738,516	700,691,607	11,046,909
支援事業拡充資産	611,212,221	611,212,221	0
設備リース事業基金資産	226,775,729	218,477,882	8,297,847
受入保証金返済積立資産	1,157,655	947,211	210,444
預り保証金返済積立資産	5,087,580	5,087,580	0
預り敷金返済積立資産	26,904,011	28,824,029	△ 1,920,018
建物補修等積立資産	2,248,125,564	2,211,672,005	36,453,559
傷病共済引当資産	76,176,174	75,874,223	301,951
建物	38,490,387	40,376,212	△ 1,885,825
建物付属設備	260,126,464	256,402,358	3,724,106
什器備品	82,060,292	57,742,224	24,318,068
リース資産	216,443,315	41,429,323	175,013,992
商標権	759,214	233,100	526,114
商標権仮勘定	979,800		979,800
ソフトウェア	288,573,358	421,487,979	△ 132,914,621
敷金	471,544,508	454,796,377	16,748,131
保証金	10,000,000	10,000,000	0
(3) その他固定資産	18,705,260	18,235,240	470,020
建物付属設備	1,884,916	1,599,320	285,596
什器備品	3,122,396	4,311,168	△ 1,188,772
商標権	503,892		503,892
商標権仮勘定	441,770		441,770
ソフトウェア	427,534		427,534
電話加入権	7,258,960	7,258,960	0
敷金	4,043,292	4,043,292	0
出資金	1,022,500	1,022,500	0
固定資産合計	5,851,439,548	5,710,069,071	141,370,477
資産合計	88,324,625,142	94,064,270,400	△ 5,739,645,258

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅱ　負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,842,222,811	4,613,475,666	△ 771,252,855
東京都返還金	3,402,725,643	2,940,348,517	462,377,126
前受金	227,303,643	207,632,161	19,671,482
預り金	68,718,574	91,991,053	△ 23,272,479
リース債務	104,456,033	21,308,322	83,147,711
技術革新基金	1,746,852,976	1,559,758,228	187,094,748
次世代創出基金	1,620,019,245	2,068,686,245	△ 448,667,000
ＴＯＫＹＯ戦略的イノベーション促進事業基金	1,720,004,000	1,118,389,000	601,615,000
新需要イノベーション基金	63,782,000	157,168,000	△ 93,386,000
地域の魅力創出基金		129,533,000	△ 129,533,000
ＴＯＫＹＯ地域資源活用推進事業基金	158,083,000	452,766,000	△ 294,683,000
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金	450,000,000		450,000,000
先進的防災技術実用化支援基金	804,106,000	889,805,000	△ 85,699,000
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金	1,057,500,000		1,057,500,000
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金	100,000,000		100,000,000
「新しい日常」対応型サービス創出基金	488,142,000	351,476,000	136,666,000
高齢者向け新ビジネス創出支援基金	75,000,000		75,000,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金	78,280,000	87,592,000	△ 9,312,000
広域ものづくりネットワーク形成基金	60,000,000		60,000,000
市場開拓助成基金	515,024,000	438,440,000	76,584,000
ネクスト経営力強化基金	627,291,000	671,876,000	△ 44,585,000
経営力強化アドバンス基金	1,054,569,000	1,000,677,000	53,892,000
障害者向け製品等の販路開拓支援基金	104,114,000	59,363,000	44,751,000
東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン基金	13,392,000	15,000,000	△ 1,608,000
円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト基金	11,250,000	11,250,000	0
デジタル技術活用推進基金	401,647,000	250,623,000	151,024,000
企業変革に向けたDX推進基金	200,000,000		200,000,000
デジタルツール導入促進基金	1,211,805,000	684,702,000	527,103,000
革新的サービス事業化支援基金		300,873,000	△ 300,873,000
５Ｇによる工場のスマート化基金	125,317,000	323,090,000	△ 197,773,000
革新的事業展開設備投資支援基金		22,257,964	△ 22,257,964
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金	17,715,724,000	14,480,367,000	3,235,357,000
危機管理対策促進基金	568,394,000	645,680,000	△ 77,286,000
テナントビル等安全対策強化基金	197,957,000	98,967,000	98,990,000
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金	1,478,932,000		1,478,932,000
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金	600,000,000		600,000,000
ゼロエミッション推進事業転換基金	473,263,000	225,000,000	248,263,000
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金	75,000,000		75,000,000
医療機器産業参入促進基金	1,571,847,000	1,517,390,000	54,457,000
創業活性化特別支援基金	5,753,937,873	6,311,951,586	△ 558,013,713
スタートアップ海外進出緊急支援基金	87,892,000	100,000,000	△ 12,108,000
商店街起業承継基金	361,982,065	378,513,065	△ 16,531,000
事業承継支援基金	147,081,000	147,081,000	0
企業再編促進支援基金	122,450,000	100,300,000	22,150,000
業態転換支援基金	1,477,698,967	1,951,568,662	△ 473,869,695
中小企業等による感染症対策基金	8,475,830,682	18,367,222,108	△ 9,891,391,426
飲食事業者向けテラス営業支援基金	8,427,924	8,428,364	△ 440
テイクアウト専門店出店支援基金	641,371,477	641,398,232	△ 26,755

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金	6,420,397,000	8,253,427,000	△ 1,833,030,000
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金	4,052,936,666	4,592,033,666	△ 539,097,000
原油価格高騰等対策支援基金	830,013,000	800,000,000	30,013,000
製造現場原油価格高騰等緊急対策基金	824,755,000	871,206,000	△ 46,451,000
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金	4,134,051,000	3,700,000,000	434,051,000
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金	5,667,273,000	6,000,000,000	△ 332,727,000
高付加価値化に向けた食品開発支援基金	92,649,000	150,000,000	△ 57,351,000
海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金	122,315,998		122,315,998
ＡＳＥＡＮ現地支援拠点運営基金	17,918,631	35,940,356	△ 18,021,725
サービス産業データ利活用促進支援基金		483,000	△ 483,000
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金		93,034,862	△ 93,034,862
中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート基金		46,036,000	△ 46,036,000
中小企業世界発信プロジェクト基金		107,951,876	△ 107,951,876
海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘基金		13,873,000	△ 13,873,000
設備リース事業運営基金	44,819,739		44,819,739
設備リース事業基金	181,955,990		181,955,990
流動負債合計	82,478,478,937	88,105,933,933	△ 5,627,454,996
2 固定負債			
リース債務	115,380,616	20,496,885	94,883,731
退職給付引当金	711,738,516	700,691,607	11,046,909
傷病共済引当金	76,176,174	75,874,223	301,951
受入保証金	1,157,655	947,211	210,444
預り保証金	5,087,580	5,087,580	0
預り敷金	26,904,011	28,824,029	△ 1,920,018
設備リース事業運営基金		37,219,673	△ 37,219,673
設備リース事業基金		181,955,990	△ 181,955,990
固定負債合計	936,444,552	1,051,097,198	△ 114,652,646
負債合計	83,414,923,489	89,157,031,131	△ 5,742,107,642
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
東京都出捐金	10,000,000	10,000,000	0
受贈土地	69,639,500	69,639,500	0
寄付金	410,940,000	410,940,000	0
東京都補助金	836,711,710	871,192,079	△ 34,480,369
受取基金	258,330,259	319,895,955	△ 61,565,696
指定正味財産合計	1,585,621,469	1,681,667,534	△ 96,046,065
（うち基本財産への充当額）	(490,579,500)	(490,579,500)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,095,041,969)	(1,191,088,034)	(△ 96,046,065)
2 一般正味財産	3,324,080,184	3,225,571,735	98,508,449
（うち基本財産への充当額）	(66,000,000)	(66,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,916,829,839)	(2,872,834,442)	(43,995,397)
正味財産合計	4,909,701,653	4,907,239,269	2,462,384
負債及び正味財産合計	88,324,625,142	94,064,270,400	△ 5,739,645,258

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益	**343,659**	**146,082**	**197,577**
基本財産受取利息	343,659	146,082	197,577
2 特定資産運用益	**16,938**	**866,800**	**△849,862**
特定資産受取利息	16,938	866,800	△849,862
3 基金運用益	**4,088,615**	**2,250,883**	**1,837,732**
基金受取利息	4,088,615	2,250,883	1,837,732
4 受取補助金等	**12,163,040,400**	**9,020,969,976**	**3,142,070,424**
受取東京都補助金	11,985,990,257	8,870,648,778	3,115,341,479
受取東京都補助金振替額	177,050,143	150,321,198	26,728,945
5 受取受託料	**1,031,315,311**	**858,126,836**	**173,188,475**
受取受託料(東京都)	1,031,315,311	858,126,836	173,188,475
6 事業収益	**1,020,982,132**	**950,769,256**	**70,212,876**
総合支援事業受益者負担収益	25,376,764	22,589,462	2,787,302
オンライン活用型販路開拓支援受益者負担収益		741,500	△741,500
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,452,000	1,267,000	185,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	5,293,006	4,321,466	971,540
多摩イノベーション支援施設利用料収益	1,159,485		1,159,485
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,400,000	1,260,000	140,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	3,638,848	3,229,470	409,378
革新的サービスの事業化支援事業受益者負担収益		1,600,000	△1,600,000
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000	1,250,000	△250,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	7,201,095	2,356,860	4,844,235
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	5,075,000	6,185,000	△1,110,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,190,000		2,190,000
経営人材育成強化支援受益者負担収益		600,000	△600,000
設備リース事業収益	8,746,423	7,750,987	995,436
設備資金債権管理事業収益	560,000	744,604	△184,604
企業福利厚生支援事業収益	34,701,303	36,956,053	△2,254,750
ビジネスチャンス提供事業収益	17,783,500	14,059,500	3,724,000
チャレンジショップ事業収益	3,380,090	3,340,725	39,365
産業貿易センター利用料収益	697,784,438	633,651,590	64,132,848
エクイティファイナンス受益者負担収益		120,000	△120,000
経営力評価事業受益者負担収益		75,000	△75,000
デジタル技術分野受益者負担収益		15,000	△15,000
中小企業イベントスペース受益者負担収益	295,350	29,040	266,310
産業貿易センター自主企画事業収益	4,710,660	4,120,000	590,660
中小企業会館事業収益	196,255,209	201,312,613	△5,057,404
傷病共済事業収益	1,978,961	2,193,386	△214,425
7 受取基金	**31,551,618,022**	**23,853,572,548**	**7,698,045,474**
受取基金	31,488,520,492	23,781,039,016	7,707,481,476
受取基金振替額	63,097,530	72,533,532	△9,436,002
8 雑収益	**1,722,461**	**3,277,456**	**△1,554,995**
雑収益	1,722,461	3,277,456	△1,554,995
経常収益計	**45,773,127,538**	**34,689,979,837**	**11,083,147,701**
(2) 経常費用			
1 事業費	**45,410,546,219**	**34,408,923,439**	**11,001,622,780**
役員報酬	39,510,048	39,475,503	34,545
給料手当	2,516,325,893	2,332,039,802	184,286,091
賃金	61,774,647	49,847,764	11,926,883
退職給付費用	72,671,209	83,710,796	△11,039,587
福利厚生費	493,057,595	458,829,124	34,228,471
会議費	784,046	484,387	299,659
旅費交通費	140,041,149	115,346,953	24,694,196
通信運搬費	72,072,323	77,961,220	△5,888,897
減価償却費	310,821,530	244,404,314	66,417,216
什器備品費	10,790,671	6,156,392	4,634,279
消耗品費	89,030,078	94,208,667	△5,178,589
修繕費	13,347,919	8,541,632	4,806,287
印刷製本費	71,589,540	63,346,413	8,243,127
支払手数料	28,401,174	17,172,440	11,228,734
支払助成金	31,603,302,000	22,086,137,000	9,517,165,000
賞金	9,900,000	10,900,000	△1,000,000
支払共済給付金	1,490,000	1,611,000	△121,000
光熱水料費	156,506,650	160,283,565	△3,776,915
賃借料	1,118,524,367	928,682,845	189,841,522
都納付金	4,858,718	3,996,311	862,407
保険料	5,430,363	6,223,161	△792,798
報償費	1,833,087,999	1,711,717,466	121,370,533
租税公課	127,836,532	106,732,813	21,103,719
支払負担金	231,227,627	224,436,434	6,791,193
支払利息	1,371,997	531,468	840,529
役務費	13,948,253	15,392,444	△1,444,191
委託費	6,126,356,428	5,359,922,083	766,434,345
広告宣伝費	193,782,112	156,191,347	37,590,765
工事費	51,675,243	34,626,429	17,048,814
研修費	1,557,749	1,946,730	△388,981
会費	1,007,352	977,472	29,880
リース投資資産原価	562,990	6,707,500	△6,144,510
設備リース事業運営基金繰入額	7,600,066		7,600,066
傷病共済引当金繰入額	301,951	381,964	△80,013

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
2 管理費	**264,072,870**	**217,262,770**	**46,810,100**
役員報酬	2,326,979	1,991,083	335,896
給料手当	134,864,305	102,622,111	32,242,194
賃金	1,641,325	1,495,210	146,115
退職給付費用	10,175,000	6,507,500	3,667,500
福利厚生費	30,209,333	25,329,670	4,879,663
会議費		19,000	△19,000
旅費交通費	2,186,146	740,530	1,445,616
通信運搬費	1,804,472	1,613,384	191,088
減価償却費	3,382,875	3,892,906	△510,031
什器備品費	542,730	256,850	285,880
消耗品費	3,662,951	3,003,420	659,531
修繕費		100,100	△100,100
印刷製本費	204,215	1,745,636	△1,541,421
支払手数料	2,791,309	2,528,008	263,301
光熱水料費	969,096	1,133,476	△164,380
賃借料	25,849,489	22,517,382	3,332,107
保険料	546,730	249,610	297,120
報償費	10,552,520	10,517,420	35,100
租税公課	62,150	8,200	53,950
支払負担金	3,408,160	3,017,217	390,943
支払利息	9,392	18,330	△8,938
役務費	226,435	339,070	△112,635
委託費	28,150,800	27,230,175	920,625
研修費	147,406	31,882	115,524
会費	316,500	311,100	5,400
交際費	42,552	43,500	△948
経常費用計	**45,674,619,089**	**34,626,186,209**	**11,048,432,880**
当期経常増減額	**98,508,449**	**63,793,628**	**34,714,821**
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取東京都補助金振替額	69,584		69,584
経常外収益計	**69,584**	**0**	**69,584**
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	**69,584**	**96,773**	**△27,189**
什器備品除却損	69,584		69,584
建物付属設備除却損		96,773	△96,773
経常外費用計	**69,584**	**96,773**	**△27,189**
当期経常外増減額	**0**	**△96,773**	**96,773**
税引前当期一般正味財産増減額	**98,508,449**	**63,696,855**	**34,811,594**
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	**98,508,449**	**63,696,855**	**34,811,594**
一般正味財産期首残高	**3,225,571,735**	**3,161,874,880**	**63,696,855**
一般正味財産期末残高	**3,324,080,184**	**3,225,571,735**	**98,508,449**
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	142,639,358	141,164,613	1,474,745
受取東京都補助金	142,639,358	141,164,613	1,474,745
受取基金	1,531,834	5,444,448	△3,912,614
受取基金	1,531,834	5,444,448	△3,912,614
一般正味財産への振替額	△240,217,257	△222,854,730	△17,362,527
当期指定正味財産増減額	**△96,046,065**	**△76,245,669**	**△19,800,396**
指定正味財産期首残高	**1,681,667,534**	**1,757,913,203**	**△76,245,669**
指定正味財産期末残高	**1,585,621,469**	**1,681,667,534**	**△96,046,065**
Ⅲ 正味財産期末残高	**4,909,701,653**	**4,907,239,269**	**2,462,384**

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1 基本財産運用益	**343,659**				**343,659**
基本財産受取利息	343,659				343,659
2 特定資産運用益		**16,938**			**16,938**
特定資産受取利息		16,938			16,938
3 基金運用益	**4,088,615**				**4,088,615**
基金受取利息	4,088,615				4,088,615
4 受取補助金等	**11,887,744,654**	**11,261,411**	**264,034,335**		**12,163,040,400**
受取東京都補助金	11,714,865,610	9,600,411	261,524,236		11,985,990,257
受取東京都補助金振替額	172,879,044	1,661,000	2,510,099		177,050,143
5 受取受託料	**1,031,315,311**				**1,031,315,311**
受取受託料(東京都)	1,031,315,311				1,031,315,311
6 事業収益	**1,019,003,171**	**1,978,961**			**1,020,982,132**
総合支援事業受益者負担収益	25,376,764				25,376,764
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,452,000				1,452,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	5,293,006				5,293,006
多摩イノベーション支援施設利用料収益	1,159,485				1,159,485
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,400,000				1,400,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	3,638,848				3,638,848
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000				1,000,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	7,201,095				7,201,095
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	5,075,000				5,075,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,190,000				2,190,000
設備リース事業収益	8,746,423				8,746,423
設備資金債権管理事業収益	560,000				560,000
企業福利厚生支援事業収益	34,701,303				34,701,303
ビジネスチャンス提供事業収益	17,783,500				17,783,500
チャレンジショップ事業収益	3,380,090				3,380,090
産業貿易センター利用料収益	697,784,438				697,784,438
中小企業イベントスペース受益者負担収益	295,350				295,350
産業貿易センター自主企画事業収益	4,710,660				4,710,660
中小企業会館事業収益	196,255,209				196,255,209
傷病共済事業収益		1,978,961			1,978,961
7 受取基金	**31,551,618,022**				**31,551,618,022**
受取基金	31,488,520,492				31,488,520,492
受取基金振替額	63,097,530				63,097,530
8 雑収益	**1,722,361**		**100**		**1,722,461**
雑収益	1,722,361		100		1,722,461
経常収益計	**45,495,835,793**	**13,257,310**	**264,034,435**		**45,773,127,538**
(2) 経常費用					
1 事業費	**45,397,289,019**	**13,257,200**			**45,410,546,219**
役員報酬	39,510,048				39,510,048
給料手当	2,511,174,864	5,151,029			2,516,325,893
賃金	61,774,647				61,774,647
退職給付費用	72,671,209				72,671,209
福利厚生費	492,284,699	772,896			493,057,595
会議費	784,046				784,046
旅費交通費	139,843,362	197,787			140,041,149
通信運搬費	72,016,301	56,022			72,072,323
減価償却費	309,135,584	1,685,946			310,821,530
什器備品費	10,790,671				10,790,671
消耗品費	88,697,000	333,078			89,030,078
修繕費	13,347,919				13,347,919
印刷製本費	71,024,690	564,850			71,589,540
支払手数料	28,245,919	155,255			28,401,174
支払助成金	31,603,302,000				31,603,302,000
賞金	9,900,000				9,900,000
支払共済給付金		1,490,000			1,490,000
光熱水料費	156,506,650				156,506,650
賃借料	1,118,524,367				1,118,524,367
都納付金	4,858,718				4,858,718
保険料	5,430,363				5,430,363
報償費	1,830,694,499	2,393,500			1,833,087,999
租税公課	127,836,532				127,836,532
支払負担金	231,227,627				231,227,627
支払利息	1,371,661	336			1,371,997
役務費	13,903,703	44,550			13,948,253
委託費	6,126,246,428	110,000			6,126,356,428
広告宣伝費	193,782,112				193,782,112
工事費	51,675,243				51,675,243
研修費	1,557,749				1,557,749
会費	1,007,352				1,007,352
リース投資資産原価	562,990				562,990
設備リース事業運営基金繰入額	7,600,066				7,600,066
傷病共済引当金繰入額		301,951			301,951

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2 管理費			**264,072,870**		**264,072,870**
役員報酬			2,326,979		2,326,979
給料手当			134,864,305		134,864,305
賃金			1,641,325		1,641,325
退職給付費用			10,175,000		10,175,000
福利厚生費			30,209,333		30,209,333
旅費交通費			2,186,146		2,186,146
通信運搬費			1,804,472		1,804,472
減価償却費			3,382,875		3,382,875
什器備品費			542,730		542,730
消耗品費			3,662,951		3,662,951
印刷製本費			204,215		204,215
支払手数料			2,791,309		2,791,309
光熱水料費			969,096		969,096
賃借料			25,849,489		25,849,489
保険料			546,730		546,730
報償費			10,552,520		10,552,520
租税公課			62,150		62,150
支払負担金			3,408,160		3,408,160
支払利息			9,392		9,392
役務費			226,435		226,435
委託費			28,150,800		28,150,800
研修費			147,406		147,406
会費			316,500		316,500
交際費			42,552		42,552
経常費用計	**45,397,289,019**	**13,257,200**	**264,072,870**		**45,674,619,089**
当期経常増減額	**98,546,774**	**110**	**△38,435**		**98,508,449**
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取東京都補助金振替額	69,584				69,584
経常外収益計	**69,584**	**0**	**0**		**69,584**
(2) 経常外費用					
固定資産除却損	**69,584**				**69,584**
什器備品除却損	69,584				69,584
経常外費用計	**69,584**	**0**	**0**		**69,584**
当期経常外増減額	**0**	**0**	**0**		**0**
税引前当期一般正味財産増減額	**98,546,774**	**110**	**△38,435**		**98,508,449**
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	**98,546,774**	**110**	**△38,435**		**98,508,449**
一般正味財産期首残高	**3,181,380,402**	**145,172**	**44,046,161**		**3,225,571,735**
一般正味財産期末残高	**3,279,927,176**	**145,282**	**44,007,726**		**3,324,080,184**
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	140,113,438		2,525,920		142,639,358
受取東京都補助金	140,113,438		2,525,920		142,639,358
受取基金	1,531,834				1,531,834
受取基金	1,531,834				1,531,834
一般正味財産への振替額	△236,046,158	△1,661,000	△2,510,099		△240,217,257
当期指定正味財産増減額	**△94,400,886**	**△1,661,000**	**15,821**		**△96,046,065**
指定正味財産期首残高	**1,673,335,948**	**3,183,585**	**5,148,001**		**1,681,667,534**
指定正味財産期末残高	**1,578,935,062**	**1,522,585**	**5,163,822**		**1,585,621,469**
Ⅲ 正味財産期末残高	**4,858,862,238**	**1,667,867**	**49,171,548**		**4,909,701,653**

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1　税引前当期一般正味財産増減額	98,508,449	63,696,855	34,811,594
2　キャッシュ・フローへの調整額			
建物減価償却費	1,885,825	1,949,721	△ 63,896
建物付属設備減価償却費	36,027,149	31,319,317	4,707,832
什器備品減価償却費	20,638,260	16,831,767	3,806,493
リース資産減価償却費	69,459,290	22,153,269	47,306,021
商標権償却	143,394	99,900	43,494
ソフトウェア減価償却費	186,050,487	175,943,246	10,107,241
為替差損益	△ 563,433	△ 416,786	△ 146,647
建物付属設備除却損		96,773	△ 96,773
什器備品除却損	69,584		69,584
基金資産の増減額	5,624,901,710	△ 32,085,206,077	37,710,107,787
基金の増減額	△ 5,624,901,710	32,085,206,077	△ 37,710,107,787
リース投資資産の増減額	562,990	6,707,500	△ 6,144,510
未収金の増減額	△ 206,079,622	82,116,396	△ 288,196,018
前払費用の増減額	1,036,248	△ 20,878,937	21,915,185
立替金の増減額	263,906	△ 237,253	501,159
未払金の増減額	△ 771,252,855	584,942,848	△ 1,356,195,703
東京都返還金の増減額	462,377,126	1,988,663,127	△ 1,526,286,001
前受金の増減額	19,671,482	25,754,867	△ 6,083,385
預り金の増減額	△ 23,272,479	37,413,418	△ 60,685,897
設備リース事業運営基金の増減額	7,600,066	△ 471,600	8,071,666
退職給付引当金の増減額	11,046,909	36,090,020	△ 25,043,111
傷病共済引当金の増減額	301,951	381,964	△ 80,013
指定正味財産からの振替額	△ 240,217,257	△ 222,854,730	△ 17,362,527
小計	△ 424,250,979	2,765,604,827	△ 3,189,855,806
3　指定正味財産増加収入			
東京都補助金収入	142,639,358	141,164,613	1,474,745
基金収入	1,531,834	5,444,448	△ 3,912,614
小計	144,171,192	146,609,061	△ 2,437,869
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,571,338	2,975,910,743	△ 3,157,482,081

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　投資活動収入			
退職給付引当資産取崩収入	71,799,300	54,128,276	17,671,024
設備リース事業基金資産取崩収入	583,367	1,615,087	△ 1,031,720
受入保証金返済積立資産取崩収入	211,653	211,848	△ 195
預り敷金返済積立資産取崩収入	1,920,018	387,217	1,532,801
敷金戻り収入	508,320	1,596,860	△ 1,088,540
受入保証金収入	422,097	211,848	210,249
投資活動収入計	75,444,755	58,151,136	17,293,619
2　投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	82,846,209	90,218,296	△ 7,372,087
設備リース事業基金資産取得支出	8,881,214	7,895,778	985,436
受入保証金返済積立資産取得支出	422,097	211,848	210,249
建物補修等積立資産取得支出	36,453,559	51,278,415	△ 14,824,856
傷病共済引当資産取得支出	301,951	381,964	△ 80,013
建物付属設備取得支出	40,036,851	3,981,364	36,055,487
什器備品取得支出	43,837,140	7,458,562	36,378,578
ソフトウェア取得支出	53,563,400	135,124,927	△ 81,561,527
商標権取得支出	1,173,400		1,173,400
商標権仮勘定取得支出	1,421,570		1,421,570
敷金差入支出	17,256,451	1,141,348	16,115,103
受入保証金返済支出	211,653	211,848	△ 195
預り敷金返済支出	1,920,018	387,217	1,532,801
投資活動支出計	288,325,513	298,291,567	△ 9,966,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,880,758	△ 240,140,431	27,259,673
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2　財務活動支出			
リース債務返済支出	66,441,840	22,059,514	44,382,326
財務活動支出計	66,441,840	22,059,514	44,382,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,441,840	△ 22,059,514	△ 44,382,326
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	563,433	416,786	146,647
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△ 460,330,503	2,714,127,584	△ 3,174,458,087
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	8,005,018,467	5,290,890,883	2,714,127,584
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	7,544,687,964	8,005,018,467	△ 460,330,503

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(2)外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金・・・・・・　職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金・・・・・・　共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	700,691,607	82,846,209	71,799,300	711,738,516
支援事業拡充資産	611,212,221			611,212,221
設備リース事業基金資産	218,477,882	8,881,214	583,367	226,775,729
受入保証金返済積立資産	947,211	422,097	211,653	1,157,655
預り保証金返済積立資産(会館)	5,087,580			5,087,580
預り敷金返済積立資産(会館)	28,824,029		1,920,018	26,904,011
建物補修等積立資産(会館)	2,211,672,005	36,453,559		2,248,125,564
傷病共済引当資産	75,874,223	301,951		76,176,174
建物	40,376,212		1,885,825	38,490,387
建物付属設備	256,402,358	39,548,451	35,824,345	260,126,464
什器備品	57,742,224	43,529,690	19,211,622	82,060,292
リース資産	41,429,323	244,473,282	69,459,290	216,443,315
商標権	233,100	647,600	121,486	759,214
商標権仮勘定		979,800		979,800
ソフトウェア	421,487,979	53,079,400	185,994,021	288,573,358
敷金	454,796,377	17,256,451	508,320	471,544,508
保証金	10,000,000			10,000,000
小計	5,135,254,331	528,419,704	387,519,247	5,276,154,788
合計	5,691,833,831	528,419,704	387,519,247	5,832,734,288

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対する額）
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	
土地	69,639,500	(69,639,500)		
小　　計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	711,738,516			(711,738,516)
支援事業拡充資産	611,212,221		(611,212,221)	
設備リース事業基金資産	226,775,729			(226,775,729)
受入保証金返済積立資産	1,157,655			(1,157,655)
預り保証金返済積立資産（会館）	5,087,580			(5,087,580)
預り敷金返済積立資産（会館）	26,904,011			(26,904,011)
建物補修等積立資産（会館）	2,248,125,564		(2,248,125,564)	
傷病共済引当資産	76,176,174			(76,176,174)
建物	38,490,387		(38,490,387)	
建物付属設備	260,126,464	(241,124,797)	(19,001,667)	
什器備品	82,060,292	(82,060,292)		
リース資産	216,443,315			(216,443,315)
商標権	759,214	(759,214)		
商標権仮勘定	979,800	(979,800)		
ソフトウェア	288,573,358	(288,573,358)		
敷金	471,544,508	(471,544,508)		
保証金	10,000,000	(10,000,000)		
小　　計	5,276,154,788	(1,095,041,969)	(2,916,829,839)	(1,264,282,980)
合　　計	5,832,734,288	(1,585,621,469)	(2,982,829,839)	(1,264,282,980)

4 基金資産の増減額及びその残高

基金資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額（出えん金等受入額）	当期減少額（取崩額）	当期末残高
技術革新基金資産	1,559,758,228	684,733,748	497,639,000	1,746,852,976
次世代創出基金資産	2,068,686,245		448,667,000	1,620,019,245
TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産	1,118,389,000	750,000,000	148,385,000	1,720,004,000
新需要イノベーション基金資産	157,168,000		93,386,000	63,782,000
TOKYO地域資源活用推進事業基金資産	452,766,000		294,683,000	158,083,000
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金資産		450,000,000		450,000,000
先進的防災技術実用化支援基金資産	889,805,000		85,699,000	804,106,000
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金資産		1,057,500,000		1,057,500,000
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金資産		100,000,000		100,000,000
「新しい日常」対応型サービス創出支援基金資産	351,476,000	225,000,000	88,334,000	488,142,000
高齢者向け新ビジネス創出支援基金資産		75,000,000		75,000,000
多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	87,592,000		9,312,000	78,280,000
広域ものづくりネットワーク形成基金資産		60,000,000		60,000,000
市場開拓助成基金資産	438,440,000	165,600,000	89,016,000	515,024,000
ネクスト経営力強化基金資産	671,876,000		44,585,000	627,291,000
経営力強化アドバンス基金資産	1,000,677,000	1,050,572,000	996,680,000	1,054,569,000
障害者向け製品等の販路開拓支援基金資産	59,363,000	62,500,000	17,749,000	104,114,000
東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン基金資産	15,000,000		1,608,000	13,392,000
円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト基金資産	11,250,000			11,250,000
デジタル技術活用推進基金資産	250,623,000	210,000,000	58,976,000	401,647,000
企業変革に向けたDX推進基金資産		200,000,000		200,000,000
デジタルツール導入促進基金資産	684,702,000	700,000,000	172,897,000	1,211,805,000
5Gによる工場のスマート化基金資産	323,090,000		197,773,000	125,317,000
躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	14,480,367,000	12,000,000,000	8,764,643,000	17,715,724,000
危機管理対策促進基金資産	645,680,000	520,010,000	597,296,000	568,394,000
テナントビル等安全対策強化基金資産	98,967,000	100,000,000	1,010,000	197,957,000
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金資産		1,500,000,000	21,068,000	1,478,932,000
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金資産		600,000,000		600,000,000
ゼロエミッション推進事業転換基金資産	225,000,000	285,000,000	36,737,000	473,263,000
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金資産		75,000,000		75,000,000
医療機器産業参入促進基金資産	1,517,390,000	245,000,000	190,543,000	1,571,847,000
創業活性化特別支援基金資産	6,311,951,586	4,083,287	562,097,000	5,753,937,873
スタートアップ海外進出緊急支援基金資産	100,000,000		12,108,000	87,892,000
商店街起業承継基金資産	378,513,065	567,150,000	583,681,000	361,982,065
事業承継支援基金資産	147,081,000	147,081,000	147,081,000	147,081,000
企業再編促進支援基金資産	100,300,000	102,550,000	80,400,000	122,450,000
業態転換支援基金資産	1,951,568,662	230,383,751	704,253,446	1,477,698,967
中小企業等による感染症対策基金資産	18,367,222,108	2,463,059,911	12,354,451,337	8,475,830,682
飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	8,428,364		440	8,427,924
テイクアウト専門店出店支援基金資産	641,398,232		26,755	641,371,477
事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金資産	8,253,427,000		1,833,030,000	6,420,397,000
飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産	4,592,033,666	2,050,000,000	2,589,097,000	4,052,936,666
原油価格高騰等対策支援基金資産	800,000,000	100,000,000	69,987,000	830,013,000
製造現場原油価格高騰等緊急対策基金資産	871,206,000	150,000,000	196,451,000	824,755,000
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金資産	3,700,000,000	1,000,000,000	565,949,000	4,134,051,000
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金資産	6,000,000,000		332,727,000	5,667,273,000
高付加価値化に向けた食品開発支援基金資産	150,000,000		57,351,000	92,649,000
海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金資産		180,000,000	57,684,002	122,315,998
ASEAN現地支援拠点運営基金資産	35,940,356	196,335,972	214,357,697	17,918,631
地域の魅力創出基金資産	129,533,000		129,533,000	0
革新的サービス事業化支援基金資産	300,873,000		300,873,000	0
革新的事業展開設備投資支援基金資産	22,257,964		22,257,964	0
サービス産業データ利活用促進支援基金資産	483,000		483,000	0
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援基金資産	93,034,862		93,034,862	0
中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート基金資産	46,036,000		46,036,000	0
中小企業世界発信プロジェクト基金資産	107,951,876		107,951,876	0
海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘基金資産	13,873,000		13,873,000	0
合　　計	80,231,178,214	28,306,559,669	33,931,461,379	74,606,276,504

※基金資産は、助成事業等の原資として東京都からの出えんを受け造成したものであり、事業終了後は東京都へ返還する予定の資産である。公社の事業活動において、経常的に受入及び取崩が生じることから流動資産に計上している。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位:円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 249,457,776	38,490,387
建物付属設備	739,774,275	△ 479,647,811	260,126,464
什器備品	189,315,543	△ 107,255,251	82,060,292
リース資産	311,136,534	△ 94,693,219	216,443,315
その他固定資産			
建物付属設備	3,352,560	△ 1,467,644	1,884,916
什器備品	57,532,529	△ 54,410,133	3,122,396
合計	1,589,059,604	△ 986,931,834	602,127,770

（注）上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で2,473,753円あります。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	2	140,601,419	140,601,419	2	指定正味財産
政策課題対応型専門家派遣事業	東京都	0	20,023,852	20,023,852	0	－
カスタマーハラスメント対策支援事業	東京都	0	19,223,322	19,223,322	0	－
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	0	302,006,333	302,006,333	0	－
中小企業プロモーション支援事業	東京都	133,146	0	114,125	19,021	指定正味財産
販路開拓におけるDXサポート事業	東京都	0	115,825,451	115,199,437	626,014	指定正味財産
創業支援拠点の運営事業	東京都	219,222,879	671,521,328	668,233,376	222,510,831	指定正味財産
創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業	東京都	71,527,419	459,018,864	459,867,870	70,678,413	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	1,033,785	10,578,953	10,578,953	1,033,785	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	35,045,188	35,045,188	0	－
シニア創業促進事業	東京都	0	27,980,624	27,980,624	0	－
行政課題解決型スタートアップ支援事業	東京都	91,933,681	242,068,317	243,609,975	90,392,023	指定正味財産
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	東京都	0	48,492,990	48,492,990	0	－
スタートアップ海外進出支援事業	東京都	0	11,304,343	11,304,343	0	－
ものづくりイノベーション企業創出道場事業	東京都	0	55,860,741	55,860,741	0	－
デザイン経営支援事業	東京都	5,442,617	32,095,493	33,961,533	3,576,577	指定正味財産
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	3,465,324	3,465,324	0	－
東京都BCP策定支援事業	東京都	152,873	85,679,212	85,733,167	98,918	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	18,602,467	18,602,467	0	－
生産性向上のための現場改善推進事業	東京都	0	23,809,305	23,809,305	0	－
「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	東京都	0	39,042,155	39,042,155	0	－
ポストコロナに向けた企業変革推進事業	東京都	0	51,315,885	51,315,885	0	－
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	東京都	0	12,866,576	12,866,576	0	－
生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	東京都	0	146,980,523	146,980,523	0	－
企業変革に向けたDX推進支援事業	東京都	0	18,336,867	18,336,867	0	－
スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	東京都	0	104,341,948	104,341,948	0	－
中小企業デジタルツール導入促進支援事業	東京都	0	47,112,726	47,112,726	0	－
5Gによる工場のスマート化事業	東京都	0	7,062,677	7,062,677	0	－
中小企業SDGs経営推進事業	東京都	0	10,579,706	10,579,706	0	－
ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	東京都	0	53,409,916	53,409,916	0	－
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	東京都	0	21,043,055	21,043,055	0	－
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	東京都	0	55,051,359	55,051,359	0	－
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	東京都	0	20,568,819	20,568,819	0	－
事業承継・再生支援事業	東京都	203,830	295,578,168	295,650,108	131,890	指定正味財産
倒産防止特別支援事業	東京都	0	16,267,205	16,267,205	0	－
下請企業振興事業	東京都	94,600	115,842,464	115,899,224	37,840	指定正味財産
中小企業受注拡大プロジェクト事業	東京都	88,028,710	493,981,299	483,562,979	98,447,030	指定正味財産
東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン	東京都	0	3,661,090	3,661,090	0	－
海外展開総合支援事業	東京都	471,680	388,152,840	388,329,720	294,800	指定正味財産
海外デジタルマーケティング支援事業	東京都	14,457,016	90,230,715	93,171,125	11,516,606	指定正味財産
海外企業連携プロジェクト	東京都	0	25,525,226	25,525,226	0	－
海外拠点設置等戦略サポート事業	東京都	0	25,201,853	25,201,853	0	－
グローバル人材育成支援事業	東京都	752,284	43,784,000	44,072,764	463,520	指定正味財産
商社を活用した輸出拡大支援事業	東京都	0	9,635,552	9,635,552	0	－
地域間経済交流事業	東京都	0	26,141,365	26,141,365	0	－
ASEAN展開サポート事業	東京都	0	26,032,962	26,032,962	0	－
中小企業技術活性化支援事業	東京都	0	56,647,332	56,388,430	258,902	指定正味財産
TOKYO戦略的イノベーション促進事業	東京都	0	43,317,923	43,317,923	0	－
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	東京都	1	14,992,700	14,992,700	1	指定正味財産
TOKYO地域資源等活用推進事業	東京都	0	13,286,114	13,286,114	0	－
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	東京都	0	12,900,717	12,900,717	0	－
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	東京都	50,958	0	17,985	32,973	指定正味財産
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	132,596	977,277	1,049,602	60,271	指定正味財産

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	東京都	0	52,888,990	52,888,990	0	－
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	東京都	0	9,703,678	9,703,678	0	－
高齢者向け新ビジネス創出支援事業	東京都	0	13,274,944	12,655,701	619,243	指定正味財産
市場開拓助成事業	東京都	0	9,962,870	9,962,870	0	－
目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	東京都	0	53,898,633	53,898,633	0	－
障害者向け製品等の販路開拓支援事業	東京都	0	10,694,270	10,694,270	0	－
躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	東京都	0	72,268,050	72,268,050	0	－
中小企業における危機管理対策促進事業	東京都	232,392	14,671,693	14,731,027	173,058	指定正味財産
テナントビル等安全対策強化支援事業	東京都	17,196,167	16,131,949	19,629,474	13,698,642	指定正味財産
商店街起業・承継支援事業	東京都	0	13,674,924	13,674,924	0	－
事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業	東京都	4,934,718	263,001,427	263,826,474	4,109,671	指定正味財産
飲食事業者向け経営基盤強化事業	東京都	5,540,096	796,463,521	796,944,402	5,059,215	指定正味財産
原油価格高騰等対策支援事業	東京都	369,381	210,038,232	210,111,068	296,545	指定正味財産
製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	東京都	158,307	77,022,469	77,053,684	127,092	指定正味財産
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	東京都	0	111,547,138	111,547,138	0	－
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業	東京都	532,254	110,844,067	110,939,600	436,721	指定正味財産
高付加価値化に向けた食品開発支援事業	東京都	0	7,227,478	7,227,478	0	－
中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	東京都	0	1,581,886,586	1,581,886,586	0	－
中小企業人的資本経営支援事業	東京都	0	56,363,168	56,363,168	0	－
産業人材の確保・育成事業	東京都	0	117,088,438	117,088,438	0	－
経営人材育成による企業力強化支援事業	東京都	0	3,994,912	3,994,912	0	－
企業福利厚生支援事業	東京都	8,651,440	55,688,351	50,934,044	13,405,747	指定正味財産
中小企業支援システムの管理運営事業	東京都	144,347,786	247,990,972	341,319,446	51,019,312	指定正味財産
デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	東京都	0	2,740,962	2,740,962	0	－
若手・女性ﾘｰﾀﾞｰ応援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ助成事業	東京都	41,092,904	73,828,712	77,691,888	37,229,728	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	526,234	189,544,178	189,777,538	292,874	指定正味財産
職人ステップアップ事業	東京都	0	32,757,021	32,757,021	0	－
多摩イノベーション総合支援事業	東京都	0	133,763,266	133,485,662	277,604	指定正味財産
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	東京都	0	1,507,878	1,507,878	0	－
広域ものづくりネットワーク形成支援事業	東京都	0	8,840,321	8,840,321	0	－
多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	東京都	0	259,245,682	251,552,963	7,692,719	指定正味財産
中小企業設備ﾘｰｽ事業	東京都	84,231	4,184,829	4,269,060	0	－
傷病共済事業	東京都	3,183,585	9,600,411	11,261,411	1,522,585	指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	150,704,507	2,893,217,055	2,843,350,025	200,571,537	指定正味財産
合　　計		871,192,079	12,128,629,615	12,163,109,984	836,711,710	

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	239,639,353
敷金戻し入れの事業費充当による振替額	508,320
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	69,584
合　　計	240,217,257

8　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

（1）現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

（単位：円）

前期末		当期末	
現金預金勘定	8,005,018,467	現金預金勘定	7,544,687,964
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	8,005,018,467	現金及び現金同等物	7,544,687,964

（2）重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が15,924,856円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が244,473,282円あります。

9 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営における3Dプリンター等(什器備品)です。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	1,614,101
1年超	0
合　　計	1,614,101

10 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2)退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	711,738,516
②退職給付引当金	711,738,516

(3)退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	82,846,209
②退職給付費用	82,846,209

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。
なお、タイ事務所にて現地採用した従業員については、タイ事務所就業規則における退職時必要額を基礎として計算しています。

11 賃貸等不動産関係

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項 (単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建　　物	38,490,387	38,490,387
建物付属設備	19,001,667	19,001,667
土　　地	69,639,500	4,466,343,347

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

12 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣役職員に係る給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(令和6年3月31日現在東京都派遣役職員合計57人)。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2 「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	700,691,607	82,846,209	71,799,300		711,738,516
傷病共済引当金	75,874,223	301,951			76,176,174

財　産　目　録

令和6年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1　流動資産				
	現　金	手元保管（京浜島勤労者厚生会館他）	運転資金	259,905
	預　金	普通預金（決済用） 三菱UFJ銀行神田駅前支店 みずほ銀行浜松町支店 みずほ銀行銀座支店 みずほ銀行公務第一部 三井住友銀行東京公務部 きらぼし銀行本店営業部 商工組合中央金庫東京支店 さわやか信用金庫京浜島支店 朝日信用金庫浅草雷門支店 東京都職員信用組合本店 西武信用金庫神田支店	運転資金	 5,612,003,108 549,428,065 123,665,502 134,562,440 3,676 946,635,674 3,504,468 20,732,565 116,538,576 18,780 1,320
		普通預金 カシコン銀行スクンビット23支店	運転資金	1,059,067
		当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	運転資金	36,274,818
	技術革新基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業技術活性化支援事業及び知財戦略導入助成事業助成金の原資	1,746,852,976
	次世代創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業助成金の原資	1,620,019,245
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO戦略的イノベーション促進事業助成金の原資	1,720,004,000
	新需要イノベーション基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業助成金の原資	63,782,000
	TOKYO地域資源活用推進事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO地域資源等活用推進事業助成金の原資	158,083,000
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業助成金の原資	450,000,000
	先進的防災技術実用化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	先進的防災技術実用化支援事業助成金の原資	804,106,000
	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業助成金の原資	1,057,500,000
	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業助成金の原資	100,000,000
	「新しい日常」対応型サービス創出基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業助成金の原資	488,142,000
	高齢者向け新ビジネス創出支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	高齢者向け新ビジネス創出支援事業助成金の原資	75,000,000
	多摩ものづくりコミュニティ組成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業助成金の原資	78,280,000
	広域ものづくりネットワーク形成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	広域ものづくりネットワーク形成支援事業助成金の原資	60,000,000
	市場開拓助成基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	市場開拓助成事業助成金の原資	515,024,000
	ネクスト経営力強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業助成金の原資	627,291,000
	経営力強化アドバンス基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業助成金の原資	1,054,569,000
	障害者向け製品等の販路開拓支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	障害者向け製品等の販路開拓支援事業助成金の原資	104,114,000
	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン事業助成金の原資	13,392,000
	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト事業助成金の原資	11,250,000
	デジタル技術活用推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業助成金の原資	401,647,000
	企業変革に向けたDX推進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	企業変革に向けたDX推進支援事業助成金の原資	200,000,000
	デジタルツール導入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業デジタルツール導入促進事業助成金の原資	1,211,805,000
	5Gによる工場のスマート化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	5Gによる工場のスマート化事業助成金の原資	125,317,000
	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業助成金の原資	17,715,724,000
	危機管理対策促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業における危機管理対策促進事業助成金の原資	568,394,000
	テナントビル等安全対策強化基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	テナントビル等安全対策強化支援事業助成金の原資	197,957,000
	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業助成金の原資	1,478,932,000
	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業助成金の原資	600,000,000
	ゼロエミッション推進事業転換基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業助成金の原資	473,263,000
	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業助成金の原資	75,000,000
	医療機器産業参入促進基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	医療機器産業参入促進事業助成金の原資	1,571,847,000
	創業活性化特別支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業活性化特別支援事業助成金の原資	2,753,937,873
		定期預金 きらぼし銀行本店営業部		3,000,000,000
	スタートアップ海外進出緊急支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	スタートアップ海外進出緊急支援事業助成金の原資	87,892,000
	商店街起業承継基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	商店街起業・承継支援事業及び若手・女性リーダー応援プログラム助成事業助成金の原資	361,982,065
	事業承継支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	事業承継・再生支援事業助成金の原資	147,081,000
	企業再編促進支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	企業再編促進支援事業助成金の原資	122,450,000
	業態転換支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者の業態転換支援助成金の原資	1,477,698,967
	中小企業等による感染症対策基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業等による感染症対策助成事業助成金の原資	8,076,500,682
		普通預金(決済用) きらぼし銀行本店営業部		399,330,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	飲食事業者向けテラス営業支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者向けテラス営業支援事業助成金の原資	8,427,924
	テイクアウト専門店出店支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	テイクアウト専門店出店支援事業助成金の原資	641,371,477
	事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業助成金の原資	6,420,397,000
	飲食事業者向け経営基盤強化支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業助成金の原資	4,052,936,666
	原油価格高騰等対策支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	原油価格高騰等対策支援事業助成金の原資	830,013,000
	製造現場原油価格高騰等緊急対策基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業助成金の原資	824,755,000
	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業助成金の原資	4,134,051,000
	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業助成金の原資	5,667,273,000
	高付加価値化に向けた食品開発支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	高付加価値化に向けた食品開発支援事業助成金の原資	92,649,000
	海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	越境ECプロモーション支援事業助成金の原資	122,315,998
	ASEAN現地支援拠点運営基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	ASEAN展開サポート事業及び海外企業の東京展開促進事業助成金の原資	17,918,631
	未収金	都補助事業の未収入金他	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策の未収入金他	224,700,873
	前払費用	住友商事神田和泉町ビル他	オフィス賃借料の前払い他	97,453,055
	立替金	中小企業会館他	自動販売機の電気料金に係る立替他	67,198
流動資産合計				82,473,185,594
2 固定資産				
(1)基本財産	預金	定期預金 東京都職員信用組合本店 きらぼし銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	386,940,000 100,000,000
	土地	中央区銀座2−10−18　657.74㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	69,639,500
(2)特定資産	退職給付引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 当座預金 アユタヤ銀行バンコクサトーン支店	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	696,954,209 14,784,307
	支援事業拡充資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的事業及び管理業務の財源として使用している。	611,212,221
	設備リース事業基金資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	公益目的保有財産であり、設備リース事業の財源として使用している。	226,775,729
	受入保証金返済積立資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	創業支援施設運営事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	1,157,655
	預り保証金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	5,087,580
	預り敷金返済積立資産(会館)	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店	中小企業会館事業の積立資産であり、入居企業の退去時に返済する積立資産である。	26,904,011
	建物補修等積立資産（会館）	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 きらぼし銀行本店営業部	中小企業会館事業における建物の補修のための資産取得資金である。	498,125,564 1,750,000,000
	傷病共済引当資産	普通預金(決済用) 三菱UFJ銀行神田駅前支店 定期預金 きらぼし銀行本店営業部	傷病共済事業の加入者への保険の支払に備えた積立資産である。	20,176,174 56,000,000
	建物	中央区銀座2−10−18　6,309.06㎡	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業の用に供している。	38,490,387
	建物付属設備	TOKYO創業ステーションTAMA内装工事他	公益目的保有財産であり、創業支援拠点(多摩)設置・運営事業他に使用している。	260,126,464
	什器備品	蓄電池他 会計用システムサーバー他 傷病共済システムサーバー	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	78,462,320 3,597,971 1
	リース資産	ファイナンス・リース取引の3Dプリンター他	公益目的保有財産であり、多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営(国分寺)等に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	215,517,387 900,979 24,949
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業等の用に供している。	759,214
	商標権仮勘定	出願中のネーミング、ロゴ等	公益目的保有財産であり、行政解決型スタートアップ支援事業等の用に供している。	979,800
	ソフトウェア	顧客管理システム他 会計システム他 管理システム	公益目的保有財産であり、中小企業支援システム管理運営事業他に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	285,484,923 1,565,851 1,522,584
	敷金	住友商事神田和泉町ビル他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(補助)の事務所他の敷金	471,544,508
	保証金	吉祥寺YKビル	公益目的保有財産であり、若手・女性リーダー応援プログラムのチャレンジショップの保証金	10,000,000
(3)その他固定資産	建物付属設備	産業貿易センター台東館・浜松町館	公益目的保有財産であり、産業貿易センター台東館指定管理事業(自主)、産業貿易センター浜松町館自主サービス事業(自主)に使用している。	1,884,916
	什器備品	伝統工芸品等台東館1階展示に係る展示棚等他	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)に使用している。	3,122,396
	商標権	ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、公社認知度向上事業の用に供している。	503,892
	商標権仮勘定	出願中のネーミング、ブランドロゴ	公益目的保有財産であり、ビジネスチャンス提供事業の用に供している。	441,770
	ソフトウェア	館内AR他	公益目的保有財産であり、産業貿易センター浜松町館自主サービス事業に使用している。	427,534
	電話加入権	電話回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 管理業務に使用している。 収益事業等に使用している。	6,540,898 572,462 145,600
	敷金	住友商事神田和泉町ビル	公益目的保有財産であり、公社管理運営事業(自主)事務所の敷金	4,043,292
	出資金	東京都火災共済協同組合　10,225口	公益目的保有財産であり、中小企業会館事業に使用している。	1,022,500
固定資産合計				5,851,439,548
資産合計				88,324,625,142

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
1 流動負債				
	未払金	支援企業に対する助成金の未払分他	助成金の未払分、公益目的事業に供する業務の未払分他	3,842,222,811
	東京都返還金	都補助事業・受託事業返還金	東京都補助事業・受託事業の精算後残金	3,402,725,643
	前受金	展示室等の利用料 前受家賃・会議室等の利用料他	産業貿易センター台東館・浜松町館の利用料の前受分 中小企業会館等の家賃・会議室等の前受分他	208,425,789 18,877,854
	預り金	職員等からの預り金	所得税 社会保険 企業年金他	23,066,901 30,961,068 14,690,605
	リース債務(流動)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年以内のもの	3Dプリンター他	104,456,033
	技術革新基金	東京都からの受け入れ基金	技術革新基金の受け入れ額	1,746,852,976
	次世代創出基金	東京都からの受け入れ基金	次世代創出基金の受け入れ額	1,620,019,245
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO戦略的イノベーション促進事業基金の受け入れ額	1,720,004,000
	新需要イノベーション基金	東京都からの受け入れ基金	新需要イノベーション基金の受け入れ額	63,782,000
	TOKYO地域資源活用推進事業基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO地域資源活用推進事業基金の受け入れ額	158,083,000
	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金	東京都からの受け入れ基金	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出基金の受け入れ額	450,000,000
	先進的防災技術実用化支援基金	東京都からの受け入れ基金	先進的防災技術実用化支援基金の受け入れ額	804,106,000
	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金	東京都からの受け入れ基金	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援基金の受け入れ額	1,057,500,000
	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金	東京都からの受け入れ基金	女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進基金の受け入れ額	100,000,000
	「新しい日常」対応型サービス創出基金	東京都からの受け入れ基金	「新しい日常」対応型サービス創出基金の受け入れ額	488,142,000
	高齢者向け新ビジネス創出支援基金	東京都からの受け入れ基金	高齢者向け新ビジネス創出支援基金の受け入れ額	75,000,000
	多摩ものづくりコミュニティ組成基金	東京都からの受け入れ基金	多摩ものづくりコミュニティ組成基金の受け入れ額	78,280,000
	広域ものづくりネットワーク形成基金	東京都からの受け入れ基金	広域ものづくりネットワーク形成基金の受け入れ額	60,000,000
	市場開拓助成基金	東京都からの受け入れ基金	市場開拓助成基金の受け入れ額	515,024,000
	ネクスト経営力強化基金	東京都からの受け入れ基金	ネクスト経営力強化基金の受け入れ額	627,291,000
	経営力強化アドバンス基金	東京都からの受け入れ基金	経営力強化アドバンス基金の受け入れ額	1,054,569,000
	障害者向け製品等の販路開拓支援基金	東京都からの受け入れ基金	障害者向け製品等の販路開拓支援基金の受け入れ額	104,114,000
	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン基金	東京都からの受け入れ基金	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン基金の受け入れ額	13,392,000
	円安を契機とした中小企業輸出促進プロジェクト基金	東京都からの受け入れ基金	円安を契機とした中小企業輸出促進プロジェクト基金の受け入れ額	11,250,000
	デジタル技術活用推進基金	東京都からの受け入れ基金	デジタル技術活用推進基金の受け入れ額	401,647,000
	企業変革に向けたDX推進支援基金	東京都からの受け入れ基金	企業変革に向けたDX推進支援基金の受け入れ額	200,000,000
	デジタルツール導入促進基金	東京都からの受け入れ基金	デジタルツール導入促進基金の受け入れ額	1,211,805,000
	5Gによる工場のスマート化基金	東京都からの受け入れ基金	5Gによる工場のスマート化基金の受け入れ額	125,317,000
	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金	東京都からの受け入れ基金	躍進的な事業推進のための設備投資支援基金の受け入れ額	17,715,724,000
	危機管理対策促進基金	東京都からの受け入れ基金	危機管理対策促進基金の受け入れ額	568,394,000
	テナントビル等安全対策強化基金	東京都からの受け入れ基金	テナントビル等安全対策強化基金の受け入れ額	197,957,000
	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進基金の受け入れ額	1,478,932,000
	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金	東京都からの受け入れ基金	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定基金の受け入れ額	600,000,000
	ゼロエミッション推進事業転換基金	東京都からの受け入れ基金	ゼロエミッション推進事業転換基金の受け入れ額	473,263,000
	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金	東京都からの受け入れ基金	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業基金の受け入れ額	75,000,000
	医療機器産業参入促進基金	東京都からの受け入れ基金	医療機器産業参入促進基金の受け入れ額	1,571,847,000
	創業活性化特別支援基金	東京都からの受け入れ基金	創業活性化特別支援基金の受け入れ額	5,753,937,873
	スタートアップ海外進出緊急支援基金	東京都からの受け入れ基金	スタートアップ海外進出緊急支援基金の受け入れ額	87,892,000
	商店街起業承継基金	東京都からの受け入れ基金	商店街起業承継基金の受け入れ額	361,982,065
	事業承継支援基金	東京都からの受け入れ基金	事業承継支援基金の受け入れ額	147,081,000
	企業再編促進支援基金	東京都からの受け入れ基金	企業再編促進支援基金の受け入れ額	122,450,000
	業態転換支援基金	東京都からの受け入れ基金	業態転換支援基金の受け入れ額	1,477,698,967
	中小企業等による感染症対策基金	東京都からの受け入れ基金	中小企業等による感染症対策基金の受け入れ額	8,475,830,682
	飲食事業者向けテラス営業支援基金	東京都からの受け入れ基金	飲食事業者向けテラス営業支援基金の受け入れ額	8,427,924
	テイクアウト専門店出店支援基金	東京都からの受け入れ基金	テイクアウト専門店出店支援基金の受け入れ額	641,371,477
	事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金	東京都からの受け入れ基金	事業復活支援金等受給者向け緊急支援基金の受け入れ額	6,420,397,000
	飲食事業者向け経営基盤強化支援基金	東京都からの受け入れ基金	飲食事業者向け経営基盤強化支援基金の受け入れ額	4,052,936,666
	原油価格高騰等対策支援基金	東京都からの受け入れ基金	原油価格高騰等対策支援基金の受け入れ額	830,013,000
	製造現場原油価格高騰等緊急対策基金	東京都からの受け入れ基金	製造現場原油価格高騰等緊急対策基金の受け入れ額	824,755,000
	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金	東京都からの受け入れ基金	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策基金の受け入れ額	4,134,051,000
	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金	東京都からの受け入れ基金	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援基金の受け入れ額	5,667,273,000
	高付加価値化に向けた食品開発支援基金	東京都からの受け入れ基金	高付加価値化に向けた食品開発支援基金の受け入れ額	92,649,000
	海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金	東京都からの受け入れ基金	海外展開総合支援事業における越境EC出品支援基金の受け入れ額	122,315,998
	ASEAN現地支援拠点運営基金	東京都からの受け入れ基金	ASEAN現地支援拠点運営基金の受け入れ額	17,918,631
	設備リース事業運営基金	設備リース事業の繰越金	設備リース事業における運営益の繰越	44,819,739
	設備リース事業基金	東京都からの受け入れ基金	設備リース事業のための受け入れ基金	181,955,990
流動負債合計				82,478,478,937
2 固定負債				
	リース債務(固定)	ファイナンス・リース取引に係る債務で返済期限が1年を超えるもの	3Dプリンター他	115,380,616
	退職給付引当金	職員退職金分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	711,738,516
	傷病共済引当金	傷病共済事業の保険支払の財源確保	傷病共済事業の加入者への保険の支払いに備えたもの	76,176,174
	受入保証金	入居者からの保証金	創業支援施設運営事業における入居者からの保証金の預り分	1,157,655
	預り保証金(会館)	入居者からの保証金	中小企業会館事業における入居者からの保証金の預り分	5,087,580
	預り敷金(会館)	入居者からの敷金	中小企業会館事業における入居者からの敷金の預り分	26,904,011
固定負債合計				936,444,552
負債合計				83,414,923,489
正味財産				4,909,701,653

監 査 報 告 等

監　査　報　告　書

令和６年６月 10 日

公益財団法人東京都中小企業振興公社
　理事長　中　西　　充　様

監　事　　佐藤　　智香

監　事　　池野　　大介

私たち監事は、令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの令和５年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 197 条において準用する同法第 99 条第１項の規定に基づき、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

私たち監事は、令和５年度監査計画に基づき、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人から、会計監査報告を受領し、当該事業年度の監査を行うに当たり特に考慮した監査上の危険、監査計画及び実施した監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確かめました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制の整備について通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。)及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書について検討いたしました。

2　監査の結果

（1）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制の整備についての理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

（2）　計算書類及びその附属明細書並びに財産目録及びキャッシュ・フロー計算書の監査結果

会計監査人　杉本　英美　氏の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和６年６月７日

公益財団法人　東京都中小企業振興公社
理　事　会　御中

杉本英美公認会計士事務所
東京都世田谷区
公認会計士　　杉本　英美

＜財務諸表等監査＞

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの令和５年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－５(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、そ

の他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入

手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

・　財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人東京都中小企業振興公社の令和６年３月 31 日現在の令和５年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

参　考　資　料　１

事業別正味財産増減計算書

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
1 基本財産運用益			
基本財産運用益計	343,659	146,082	197,577
2 特定資産運用益			
特定資産運用益計	16,938	866,800	▲849,862
3 受取東京都補助金			
総合支援事業	140,601,419	134,591,036	6,010,383
政策課題対応型専門家派遣事業	20,023,852	19,127,204	896,648
カスタマーハラスメント対策支援事業	19,223,322	0	19,223,322
サプライチェーン維持確保サポート事業	0	23,749,833	▲23,749,833
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	302,006,333	308,755,643	▲6,749,310
オンライン活用型販路開拓支援事業	0	47,790,440	▲47,790,440
販路開拓におけるDXサポート事業	115,177,851	0	115,177,851
創業支援拠点の運営事業	647,960,428	614,331,840	33,628,588
創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業	458,590,964	455,168,564	3,422,400
行政課題解決型スタートアップ支援事業	237,843,117	237,217,629	625,488
創業支援施設運営事業	10,578,953	11,804,521	▲1,225,568
創業活性化特別支援事業	35,045,188	38,037,394	▲2,992,206
シニア創業促進事業	27,980,624	30,462,656	▲2,482,032
多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	48,492,990	0	48,492,990
スタートアップ海外進出緊急支援事業	11,304,343	5,553,904	5,750,439
事業化チャレンジ道場事業	55,860,741	58,225,973	▲2,365,232
デザイン経営支援事業	32,095,493	26,883,640	5,211,853
九都県市共同産産マッチング事業	3,465,324	3,489,099	▲23,775
BCP策定支援事業	85,679,212	86,188,417	▲509,205
医療機器産業参入支援事業（補助）	18,602,467	18,100,215	502,252
生産性向上のための現場改善推進事業	23,809,305	17,342,305	6,467,000
革新的サービスの事業化支援事業	0	16,107,987	▲16,107,987
「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	39,042,155	38,880,554	161,601
ポストコロナに向けた企業変革推進事業	51,315,885	27,540,836	23,775,049
成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	12,866,576	0	12,866,576
生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	146,980,523	126,737,892	20,242,631
企業変革に向けたDX推進支援事業	18,336,867	0	18,336,867
スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	104,341,948	0	104,341,948
5Gによる工場のスマート化事業	7,062,677	6,217,976	844,701
中小企業SDGs経営推進事業	10,579,706	8,157,561	2,422,145
ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	53,409,916	32,014,696	21,395,220
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	21,043,055	55,535,764	▲34,492,709
中小企業の経営安定に向けたエネルギー自給促進事業	55,051,359	0	55,051,359
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	20,568,819	0	20,568,819
事業承継・再生支援事業	295,578,168	256,581,650	38,996,518
倒産防止特別支援事業	16,267,205	13,812,199	2,455,006
下請企業振興事業	115,842,464	109,195,401	6,647,063
パートナーシップ構築宣言と連携した下請対策支援	0	189,273	▲189,273
中小企業受注拡大プロジェクト事業	463,858,899	462,760,935	1,097,964
円安進行等対応緊急サポート事業	0	301,904	▲301,904
知財戦略導入助成事業	16,200,000	13,156,000	3,044,000
海外展開総合支援事業	388,152,840	337,511,508	50,641,332
海外デジタルマーケティング支援事業	90,230,715	67,774,494	22,456,221
海外企業連携プロジェクト	25,525,226	37,790,880	▲12,265,654
海外拠点設置等戦略サポート事業	25,201,853	36,431,531	▲11,229,678
グローバル人材育成支援事業	43,784,000	48,559,313	▲4,775,313
商社を活用した輸出拡大支援事業	9,635,552	0	9,635,552
地域間経済交流事業	26,141,365	0	26,141,365
ASEAN展開サポート事業	26,032,962	22,058,468	3,974,494
中小企業技術活性化支援事業	40,142,742	33,505,874	6,636,868
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	11,626,700	29,453,579	▲17,826,879
TOKYO戦略的イノベーション促進事業	43,317,923	28,299,084	15,018,839
新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	3,366,000	1,173,177	2,192,823
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	0	9,011,357	▲9,011,357
TOKYO地域資源等活用推進事業	13,286,114	20,350,360	▲7,064,246
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出支援事業	12,900,717	0	12,900,717
先進的防災技術実用化支援事業	977,277	41,917,270	▲40,939,993
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	52,888,990	0	52,888,990

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
女性活躍のためのフェムテック開発支援事業	9,703,678	0	9,703,678
高齢者向け新ビジネス創出支援事業	12,647,944	0	12,647,944
市場開拓助成事業	9,962,870	8,114,080	1,848,790
目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	53,898,633	61,768,796	▲7,870,163
障害者向け製品等の販路開拓支援事業	10,694,270	10,645,554	48,716
東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン	3,661,090	4,027,565	▲366,475
円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト	0	5,416,963	▲5,416,963
躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	72,268,050	60,369,631	11,898,419
革新的事業展開設備投資支援事業	0	2,889,848	▲2,889,848
中小企業における危機管理対策促進事業	14,671,693	11,029,936	3,641,757
テナントビル等安全対策強化支援事業	16,131,949	12,079,941	4,052,008
商店街起業・承継支援事業	13,674,924	14,573,773	▲898,849
若手・女性リーダー応援プログラム事業	73,828,712	64,934,966	8,893,746
中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業	0	1,515,684	▲1,515,684
中小企業デジタルツール導入促進支援事業	47,112,726	45,953,138	1,159,588
新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	0	81,778	▲81,778
事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業	263,001,427	254,251,383	8,750,044
飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	795,715,634	627,803,909	167,911,725
原油価格高騰等対策支援事業	210,038,232	224,935,910	▲14,897,678
製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	77,022,469	89,269,813	▲12,247,344
原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	111,547,138	17,559,703	93,987,435
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業	110,844,067	78,609,974	32,234,093
高付加価値化に向けた食品開発支援事業	7,227,478	9,974,804	▲2,747,326
中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	1,319,836,417	0	1,319,836,417
第2回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	262,050,169	0	262,050,169
中小企業人的資本経営支援事業	56,363,168	0	56,363,168
中小企業人材確保・育成事業	244,438	22,349,460	▲22,105,022
ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	116,844,000	103,744,000	13,100,000
経営人材育成による企業力強化支援事業	3,994,912	17,433,867	▲13,438,955
京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	49,320,444	51,023,115	▲1,702,671
中小企業支援システムの管理運営事業	247,990,972	125,008,871	122,982,101
デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	2,740,962	0	2,740,962
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	189,544,178	198,267,823	▲8,723,645
職人ステップアップ事業	32,757,021	23,933,591	8,823,430
多摩イノベーション総合支援事業	133,468,466	129,388,209	4,080,257
多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	1,507,878	20,952,418	▲19,444,540
広域ものづくりネットワーク形成支援事業	8,840,321	0	8,840,321
多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	251,231,280	0	251,231,280
公社管理運営事業（補助／公益）	2,564,394,047	2,324,441,196	239,952,851
中小企業設備リース事業	4,184,829	5,640,517	▲1,455,688
傷病共済	9,600,411	10,079,600	▲479,189
法人会計	261,524,236	214,731,126	46,793,110
受取補助金等計	11,985,990,257	8,870,648,778	3,115,341,479
4 受取東京都補助金振替額			
総合支援事業	0	97,199	▲97,199
中小企業プロモーション支援事業	114,125	114,125	0
販路開拓におけるDXサポート事業	21,586	0	21,586
創業支援拠点の運営事業	20,272,948	18,765,714	1,507,234
創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業	1,276,906	1,259,077	17,829
行政課題解決型スタートアップ支援事業	5,766,858	5,602,413	164,445
デザイン経営支援事業	1,866,040	1,866,040	0
BCP策定支援事業	53,955	53,955	0
事業承継・再生支援事業	71,940	71,940	0
下請企業振興事業	56,760	56,760	0
中小企業受注拡大プロジェクト事業	19,704,080	7,981,490	11,722,590
海外展開総合支援事業	176,880	176,880	0
海外デジタルマーケティング支援事業	2,940,410	245,034	2,695,376
グローバル人材育成支援事業	288,764	288,764	0
中小企業技術活性化支援事業	45,688	0	45,688
次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	0	18,071	▲18,071
地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	17,985	17,985	0
先進的防災技術実用化支援事業	72,325	72,325	0
高齢者向け新ビジネス創出支援事業	7,757	0	7,757
中小企業における危機管理対策促進事業	59,334	59,334	0
テナントビル等安全対策強化支援事業	3,497,525	291,460	3,206,065
若手・女性リーダー応援プログラム事業	3,863,176	3,863,176	0

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業	825,047	825,047	0
飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	1,228,768	1,218,360	10,408
原油価格高騰等対策支援事業	72,836	66,766	6,070
製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	31,215	28,613	2,602
原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓等支援事業	95,533	39,805	55,728
京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	1,613,600	1,461,776	151,824
中小企業支援システムの管理運営事業	93,328,474	93,309,602	18,872
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	233,360	248,984	▲15,624
多摩イノベーション総合支援事業	17,196	0	17,196
多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	321,683	0	321,683
公社管理運営事業（補助／公益）	14,921,643	8,049,322	6,872,321
中小企業設備リース事業	14,647	14,647	0
傷病共済	1,661,000	1,661,000	0
法人会計	2,510,099	2,495,534	14,565
受取東京都補助金振替額計	177,050,143	150,321,198	26,728,945
5 基金運用益（基金受取利息）			
創業活性化特別支援事業	4,083,287	2,250,000	1,833,287
ASEAN展開サポート事業	5,328	883	4,445
基金運用益計	4,088,615	2,250,883	1,837,732
6 受取受託料（東京都）			
多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	14,667,769	0	14,667,769
研究開発型創業支援施設の運営	5,188,313	5,170,181	18,132
高度化資金事業	21,429,463	23,778,565	▲2,349,102
医療機器産業参入支援事業（受託）	52,830,096	51,287,690	1,542,406
経営革新計画申請支援事業	11,546,259	13,477,206	▲1,930,947
知的財産総合センター事業	562,214,467	438,234,979	123,979,488
輸出信用補償債権管理事業	11,064,417	11,056,670	7,747
中小企業人材課題ハッケン事業	19,074,369	16,875,908	2,198,461
働く人の心の健康づくり講座	4,392,697	4,930,104	▲537,407
若手商人育成事業	43,007,796	37,911,851	5,095,945
未来を創る商店街支援事業	23,212,716	11,952,321	11,260,395
伝統工芸品産業等振興事業	9,139,130	11,577,862	▲2,438,732
東京味わいフェスタへのブース出展事業	1,916,917	1,356,297	560,620
産業貿易センター管理運営事業（浜松町館）	28,042,000	28,971,258	▲929,258
産貿センター再整備関連委託事業（浜松町館）	4,957,335	▲912,650	5,869,985
産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	2,655,940	0	2,655,940
産業貿易センター管理運営事業（台東館）	94,078,771	87,452,000	6,626,771
秋葉原庁舎維持管理	121,896,856	115,006,594	6,890,262
受取受託料計	1,031,315,311	858,126,836	173,188,475
7 事業収益			
総合支援事業受益者負担収益	25,376,764	22,589,462	2,787,302
創業支援拠点運営事業受益者負担収益	1,452,000	1,267,000	185,000
ものづくりイノベーション企業創出道場事業収益	1,400,000	1,260,000	140,000
チャレンジショップ事業収益	3,380,090	3,340,725	39,365
新サービス創出事業受益者負担収益	0	1,600,000	▲1,600,000
海外展開総合支援事業受益者負担収益	7,201,095	2,356,860	4,844,235
グローバル人材育成支援事業受益者負担収益	5,075,000	6,185,000	▲1,110,000
中小企業人的資本経営支援事業受益者負担収益	2,190,000	0	2,190,000
創業支援施設運営事業家賃等収益	5,293,006	4,321,466	971,540
経営人材育成強化支援受益者負担収益	0	600,000	▲600,000
エクイティファイナンス受益者負担収益	0	120,000	▲120,000
デザイン経営支援事業受益者負担収益	1,000,000	1,000,000	0
経営力評価事業受益者負担収益	0	75,000	▲75,000
産業貿易センター自主企画事業収益	4,710,660	4,120,000	590,660
ビジネスチャンス提供事業収益	17,783,500	14,059,500	3,724,000
多摩イノベーション支援施設利用料収益	1,159,485	0	1,159,485
企業福利厚生支援事業収益	34,701,303	36,956,053	▲2,254,750
知財戦略支援受益者負担収益	1,000,000	1,250,000	▲250,000
デジタル技術分野受益者負担収益	0	15,000	▲15,000
オンライン活用型販路開拓支援受益者負担収益	0	741,500	▲741,500
生産性向上のための現場改善受益者負担収益	3,638,848	3,229,470	409,378
中小企業イベントスペース受益者負担収益	295,350	29,040	266,310
設備資金債権管理事業収益	560,000	744,604	▲184,604
設備リース事業収益	8,746,423	7,750,987	995,436
産業貿易センター利用料収益（浜松町館）	466,217,344	386,176,719	80,040,625
産業貿易センター利用料収益（台東館）	231,567,094	247,474,871	▲15,907,777

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
中小企業会館事業収益	196,255,209	201,312,613	▲5,057,404
傷病共済事業収益	1,978,961	2,193,386	▲214,425
事業収益計	1,020,982,132	950,769,256	70,212,876
8 受取基金			
受取基金計	31,551,618,022	23,853,572,548	7,698,045,474
9 雑収益			
雑収益計	1,722,461	3,277,456	▲1,554,995
経常収益計	45,773,127,538	34,689,979,837	11,083,147,701
(2) 経常費用			
事業費			
1 総合支援事業	165,978,183	157,277,697	8,700,486
給料手当	4,558,846	5,626,075	▲1,067,229
臨時雇賃金	1,261,080	1,757,135	▲496,055
旅費交通費	4,655,862	4,198,460	457,402
通信運搬費	1,811,527	2,199,575	▲388,048
支払手数料	757,694	734,772	22,922
減価償却費	0	97,199	▲97,199
什器備品費	0	143,000	▲143,000
消耗品費	2,726,615	2,575,667	150,948
修繕費	0	56,100	▲56,100
印刷製本費	2,945,057	2,540,023	405,034
賃借料	2,460,298	1,982,204	478,094
報償費	144,314,500	134,612,804	9,701,696
租税公課	8,000	3,800	4,200
委託費	478,704	725,883	▲247,179
広告宣伝費	0	25,000	▲25,000
2 政策課題対応型専門家派遣事業	20,023,852	19,127,204	896,648
旅費交通費	624,868	579,724	45,144
通信運搬費	0	5,640	▲5,640
支払手数料	93,984	70,840	23,144
賃借料	176,000	0	176,000
報償費	19,129,000	18,471,000	658,000
3 カスタマーハラスメント対策支援事業	19,223,322	0	19,223,322
旅費交通費	287,310	0	287,310
通信運搬費	4,710	0	4,710
支払手数料	42,328	0	42,328
印刷製本費	110,000	0	110,000
賃借料	647,900	0	647,900
報償費	8,571,800	0	8,571,800
委託費	9,559,274	0	9,559,274
4 サプライチェーン維持確保サポート事業	0	23,749,833	▲23,749,833
給料手当	0	5,613,600	▲5,613,600
福利厚生費	0	1,038,647	▲1,038,647
旅費交通費	0	230,346	▲230,346
通信運搬費	0	61,548	▲61,548
支払手数料	0	64,020	▲64,020
印刷製本費	0	210,529	▲210,529
賃借料	0	672,416	▲672,416
報償費	0	10,141,900	▲10,141,900
租税公課	0	1,000	▲1,000
委託費	0	5,715,827	▲5,715,827
5 中小企業ニューマーケット開拓支援事業	302,006,333	308,755,643	▲6,749,310
旅費交通費	18,029,669	18,199,043	▲169,374
通信運搬費	311,786	320,153	▲8,367
支払手数料	479,380	480,040	▲660
消耗品費	672,270	1,146,078	▲473,808
印刷製本費	276,747	344,520	▲67,773
賃借料	870,720	797,336	73,384
報償費	238,459,000	240,651,000	▲2,192,000
租税公課	109,800	23,000	86,800
役務費	0	88,000	▲88,000
委託費	42,796,961	46,706,473	▲3,909,512
6 中小企業プロモーション支援事業	114,125	114,125	0
減価償却費	114,125	114,125	0
7 オンライン活用型販路開拓支援事業	0	48,531,940	▲48,531,940
会議費	0	6,550	▲6,550

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	0	1,653,920	▲1,653,920
通信運搬費	0	116,436	▲116,436
支払手数料	0	144,892	▲144,892
消耗品費	0	456,632	▲456,632
印刷製本費	0	34,650	▲34,650
賃借料	0	990,674	▲990,674
報償費	0	27,278,700	▲27,278,700
租税公課	0	10,400	▲10,400
委託費	0	17,179,086	▲17,179,086
広告宣伝費	0	660,000	▲660,000
8 販路開拓におけるDXサポート事業	115,199,437	0	115,199,437
旅費交通費	4,748,341	0	4,748,341
通信運搬費	236,480	0	236,480
支払手数料	230,260	0	230,260
減価償却費	21,586	0	21,586
消耗品費	318,588	0	318,588
賃借料	865,689	0	865,689
報償費	63,852,100	0	63,852,100
租税公課	245,300	0	245,300
委託費	44,571,093	0	44,571,093
広告宣伝費	110,000	0	110,000
9 創業支援拠点の運営事業	669,685,376	634,364,554	35,320,822
臨時雇賃金	1,471,260	1,317,810	153,450
旅費交通費	1,678,793	1,571,528	107,265
通信運搬費	2,099,480	2,279,634	▲180,154
支払手数料	6,075,738	282,606	5,793,132
減価償却費	20,272,948	18,765,714	1,507,234
什器備品費	440,946	871,543	▲430,597
消耗品費	2,185,991	2,900,901	▲714,910
修繕費	0	183,700	▲183,700
印刷製本費	334,623	452,210	▲117,587
光熱水料費	2,755,893	2,881,145	▲125,252
賃借料	177,344,219	177,020,732	323,487
保険料	91,756	91,537	219
報償費	61,716,800	60,409,400	1,307,400
租税公課	82,000	232,200	▲150,200
役務費	16,500	16,500	0
委託費	328,544,645	317,391,144	11,153,501
広告宣伝費	64,573,784	47,525,750	17,048,034
工事費	0	170,500	▲170,500
10 創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業	471,739,349	468,299,120	3,440,229
臨時雇賃金	2,101,800	2,035,848	65,952
旅費交通費	1,526,110	1,518,077	8,033
通信運搬費	528,530	1,157,288	▲628,758
支払手数料	311,816	285,832	25,984
減価償却費	13,148,385	13,130,556	17,829
消耗品費	1,502,160	1,411,664	90,496
印刷製本費	200,266	504,196	▲303,930
光熱水料費	3,222,277	2,947,494	274,783
賃借料	76,152,666	76,166,277	▲13,611
保険料	3,756	55,364	▲51,608
報償費	47,697,200	47,900,100	▲202,900
租税公課	1,447,727	1,799,533	▲351,806
役務費	77,105	8,815	68,290
委託費	243,918,351	258,559,176	▲14,640,825
広告宣伝費	79,580,000	60,818,900	18,761,100
工事費	321,200	0	321,200
11 行政課題解決型スタートアップ支援事業	243,609,975	242,820,042	789,933
旅費交通費	46,474	34,018	12,456
通信運搬費	986,042	712,799	273,243
支払手数料	35,808	31,360	4,448
減価償却費	5,766,858	5,602,413	164,445
什器備品費	0	438,790	▲438,790
消耗品費	782,324	961,301	▲178,977
光熱水料費	482,452	424,411	58,041
賃借料	38,241,084	38,022,585	218,499

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
保険料	28,825	28,489	336
報償費	205,400	123,300	82,100
租税公課	744,000	655,250	88,750
支払負担金	8,576,860	7,530,900	1,045,960
委託費	186,621,448	188,248,926	▲1,627,478
工事費	1,092,400	0	1,092,400
研修費	0	5,500	▲5,500
12 創業支援施設運営事業	15,871,959	16,125,987	▲254,028
旅費交通費	78,632	59,825	18,807
通信運搬費	5,008	1,517	3,491
支払手数料	31,207	25,364	5,843
消耗品費	0	1,097	▲1,097
印刷製本費	0	68,418	▲68,418
光熱水料費	1,295,598	2,238,125	▲942,527
賃借料	4,609,369	4,609,365	4
都納付金	4,858,718	3,996,311	862,407
報償費	3,843,000	3,748,200	94,800
租税公課	434,288	325,155	109,133
支払負担金	716,139	961,970	▲245,831
委託費	0	90,640	▲90,640
13 創業活性化特別支援事業	597,142,188	784,224,394	▲187,082,206
旅費交通費	490,748	501,458	▲10,710
通信運搬費	1,313,576	1,552,316	▲238,740
支払手数料	233,496	245,476	▲11,980
消耗品費	1,406,802	2,230,068	▲823,266
印刷製本費	1,247,522	971,188	276,334
支払助成金	562,097,000	746,187,000	▲184,090,000
賃借料	6,104,044	5,767,888	336,156
報償費	23,506,500	26,728,150	▲3,221,650
委託費	742,500	36,850	705,650
研修費	0	4,000	▲4,000
14 シニア創業促進事業	27,980,624	30,462,656	▲2,482,032
会議費	18,516	0	18,516
旅費交通費	79,308	31,428	47,880
通信運搬費	59,384	69,249	▲9,865
支払手数料	29,480	28,072	1,408
消耗品費	704,136	46,943	657,193
印刷製本費	130,166	0	130,166
賞金	9,900,000	10,900,000	▲1,000,000
賃借料	2,167,904	2,535,764	▲367,860
報償費	1,748,400	1,785,200	▲36,800
租税公課	10,000	20,200	▲10,200
役務費	0	379,500	▲379,500
委託費	12,404,700	14,666,300	▲2,261,600
広告宣伝費	728,630	0	728,630
15 多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	48,492,990	0	48,492,990
旅費交通費	189,146	0	189,146
通信運搬費	15,880	0	15,880
支払手数料	13,464	0	13,464
印刷製本費	191,950	0	191,950
賃借料	197,100	0	197,100
報償費	4,504,500	0	4,504,500
租税公課	20,000	0	20,000
委託費	43,360,950	0	43,360,950
16 スタートアップ海外進出緊急支援事業	23,412,343	5,553,904	17,858,439
給料手当	5,762,086	243,320	5,518,766
福利厚生費	994,524	52,095	942,429
旅費交通費	14,395	564	13,831
通信運搬費	25,414	103,860	▲78,446
支払手数料	12,672	10,736	1,936
消耗品費	299,972	288,113	11,859
印刷製本費	0	108,458	▲108,458
支払助成金	12,108,000	0	12,108,000
報償費	0	3,402,000	▲3,402,000
委託費	4,195,280	1,344,758	2,850,522
17 事業化チャレンジ道場事業	57,260,741	59,485,973	▲2,225,232

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	2,496,951	2,649,181	▲152,230
通信運搬費	174,743	191,583	▲16,840
支払手数料	214,302	238,682	▲24,380
消耗品費	1,182,933	426,307	756,626
印刷製本費	973,500	789,272	184,228
賃借料	5,153,847	4,842,946	310,901
報償費	37,533,736	41,903,700	▲4,369,964
租税公課	101,433	31,733	69,700
役務費	0	13,710	▲13,710
委託費	8,068,455	7,114,359	954,096
広告宣伝費	1,360,841	1,284,500	76,341
18 デザイン経営支援事業	34,961,533	29,749,680	5,211,853
旅費交通費	543,224	383,787	159,437
通信運搬費	326,661	412,495	▲85,834
支払手数料	139,736	119,496	20,240
減価償却費	1,866,040	1,866,040	0
消耗品費	212,639	235,375	▲22,736
印刷製本費	1,145,914	1,735,800	▲589,886
賃借料	4,807,876	4,551,239	256,637
報償費	17,801,100	13,796,800	4,004,300
委託費	7,348,343	5,862,588	1,485,755
広告宣伝費	770,000	786,060	▲16,060
19 九都県市共同産産マッチング事業	3,465,324	3,489,099	▲23,775
旅費交通費	210,590	236,336	▲25,746
通信運搬費	6	3	3
支払手数料	21,328	19,360	1,968
報償費	3,233,400	3,233,400	0
20 BCP策定支援事業	85,733,167	86,242,372	▲509,205
旅費交通費	409,654	92,223	317,431
通信運搬費	131,032	135,024	▲3,992
支払手数料	28,328	14,928	13,400
減価償却費	53,955	53,955	0
消耗品費	93,369	206,535	▲113,166
印刷製本費	1,432,013	305,800	1,126,213
賃借料	600,725	804,982	▲204,257
報償費	7,304,500	1,962,900	5,341,600
租税公課	40,200	41,400	▲1,200
委託費	75,445,165	82,624,625	▲7,179,460
広告宣伝費	194,226	0	194,226
21 医療機器産業参入支援事業（補助）	209,145,467	286,180,215	▲77,034,748
会議費	75,744	34,020	41,724
旅費交通費	930,133	887,155	42,978
通信運搬費	191,243	176,380	14,863
支払手数料	70,584	62,656	7,928
消耗品費	32,291	118,934	▲86,643
印刷製本費	1,801,800	919,490	882,310
支払助成金	190,543,000	268,080,000	▲77,537,000
賃借料	982,740	1,328,580	▲345,840
報償費	14,234,099	14,276,000	▲41,901
委託費	0	297,000	▲297,000
広告宣伝費	283,833	0	283,833
22 生産性向上のための現場改善推進事業	27,448,153	20,571,775	6,876,378
旅費交通費	834,906	530,509	304,397
通信運搬費	266,460	276,427	▲9,967
支払手数料	103,168	59,960	43,208
消耗品費	315,407	744,085	▲428,678
印刷製本費	1,705,330	749,100	956,230
賃借料	4,851,448	1,138,675	3,712,773
報償費	15,261,000	14,095,000	1,166,000
租税公課	0	200	▲200
委託費	2,285,314	1,432,979	852,335
広告宣伝費	1,825,120	1,544,840	280,280
23 革新的サービスの事業化支援事業	0	283,974,987	▲283,974,987
旅費交通費	0	73,508	▲73,508
通信運搬費	0	1,441,301	▲1,441,301
支払手数料	0	84,533	▲84,533

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
消耗品費	0	212,473	▲212,473
印刷製本費	0	533,442	▲533,442
支払助成金	0	266,267,000	▲266,267,000
賃借料	0	803,322	▲803,322
報償費	0	12,832,840	▲12,832,840
租税公課	0	200	▲200
委託費	0	1,319,368	▲1,319,368
広告宣伝費	0	407,000	▲407,000
24「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	127,376,155	137,404,554	▲10,028,399
会議費	0	16,848	▲16,848
旅費交通費	413,974	433,694	▲19,720
通信運搬費	31,407	158,638	▲127,231
支払手数料	100,848	102,784	▲1,936
消耗品費	46,841	124,641	▲77,800
支払助成金	88,334,000	98,524,000	▲10,190,000
賃借料	2,234,056	1,264,670	969,386
報償費	34,585,040	32,835,060	1,749,980
租税公課	400	400	0
委託費	1,629,589	3,943,819	▲2,314,230
25 サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	0	3,486,000	▲3,486,000
支払助成金	0	3,486,000	▲3,486,000
26 ポストコロナに向けた企業変革推進事業	51,315,885	27,540,836	23,775,049
会議費	188,348	0	188,348
旅費交通費	946,840	415,503	531,337
通信運搬費	64,460	44,101	20,359
支払手数料	84,040	45,176	38,864
什器備品費	0	264,000	▲264,000
消耗品費	686,299	231,827	454,472
印刷製本費	1,409,655	974,361	435,294
賃借料	6,292,897	3,674,220	2,618,677
報償費	33,554,800	16,794,960	16,759,840
委託費	7,026,571	4,332,689	2,693,882
広告宣伝費	1,061,975	763,999	297,976
27 成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	12,866,576	0	12,866,576
給料手当	9,407,559	0	9,407,559
福利厚生費	1,496,901	0	1,496,901
会議費	6,360	0	6,360
旅費交通費	58,302	0	58,302
通信運搬費	16,241	0	16,241
支払手数料	13,376	0	13,376
消耗品費	123,321	0	123,321
賃借料	322,322	0	322,322
報償費	1,422,194	0	1,422,194
28 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	205,956,523	146,114,892	59,841,631
旅費交通費	3,312,443	3,127,740	184,703
通信運搬費	335,286	261,275	74,011
支払手数料	309,672	273,944	35,728
消耗品費	390,687	2,028,897	▲1,638,210
印刷製本費	187,660	224,950	▲37,290
支払助成金	58,976,000	19,377,000	39,599,000
賃借料	3,426,364	2,101,868	1,324,496
報償費	105,424,040	97,096,320	8,327,720
租税公課	22,400	2,200	20,200
委託費	33,571,971	19,250,307	14,321,664
広告宣伝費	0	2,370,391	▲2,370,391
29 デジタル技術活用推進緊急支援事業	73,216	0	73,216
支払手数料	616	0	616
委託費	72,600	0	72,600
30 企業変革に向けたDX推進支援事業	18,336,867	0	18,336,867
旅費交通費	688,176	0	688,176
通信運搬費	3,315	0	3,315
支払手数料	31,856	0	31,856
印刷製本費	106,700	0	106,700
賃借料	286,000	0	286,000
報償費	16,870,030	0	16,870,030
委託費	350,790	0	350,790

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
31 スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	104,341,948	0	104,341,948
旅費交通費	940	0	940
通信運搬費	568	0	568
支払手数料	440	0	440
租税公課	60,000	0	60,000
委託費	104,280,000	0	104,280,000
32 5Gによる工場のスマート化事業	204,835,677	43,127,976	161,707,701
旅費交通費	75,410	55,829	19,581
通信運搬費	140,975	133,956	7,019
支払手数料	24,288	33,616	▲9,328
消耗品費	259,761	36,608	223,153
支払助成金	197,773,000	36,910,000	160,863,000
賃借料	2,756	8,265	▲5,509
報償費	2,854,300	3,753,600	▲899,300
租税公課	0	2,000	▲2,000
委託費	3,705,187	2,194,102	1,511,085
33 中小企業SDGs経営推進事業	10,579,706	8,157,561	2,422,145
旅費交通費	233,091	117,849	115,242
通信運搬費	66,127	238,218	▲172,091
支払手数料	34,848	21,648	13,200
消耗品費	3,443	21,827	▲18,384
印刷製本費	289,410	55,000	234,410
賃借料	340,175	98,868	241,307
報償費	6,017,800	5,345,888	671,912
租税公課	400	0	400
委託費	3,594,412	2,258,263	1,336,149
34 ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	53,409,916	32,014,696	21,395,220
旅費交通費	1,471,418	1,011,115	460,303
通信運搬費	200,732	240,809	▲40,077
支払手数料	109,168	55,176	53,992
消耗品費	133,469	804,150	▲670,681
印刷製本費	518,100	341,550	176,550
賃借料	1,972,169	91,927	1,880,242
報償費	41,555,500	23,802,692	17,752,808
租税公課	400	0	400
委託費	7,448,960	5,667,277	1,781,683
35 ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	57,780,055	55,535,764	2,244,291
給料手当	0	25,239,368	▲25,239,368
福利厚生費	0	4,225,943	▲4,225,943
会議費	6,703	7,055	▲352
旅費交通費	1,300,657	1,354,680	▲54,023
通信運搬費	269,920	268,259	1,661
支払手数料	46,933	20,768	26,165
消耗品費	458,212	140,656	317,556
印刷製本費	1,073,391	1,115,663	▲42,272
支払助成金	36,737,000	0	36,737,000
賃借料	1,016,324	1,730,882	▲714,558
報償費	10,084,000	12,372,000	▲2,288,000
租税公課	1,000	12,000	▲11,000
委託費	6,400,915	9,048,490	▲2,647,575
広告宣伝費	385,000	0	385,000
36 中小企業の経営安定に向けたエネルギー自給促進事業	76,119,359	0	76,119,359
給料手当	4,141,810	0	4,141,810
福利厚生費	710,640	0	710,640
旅費交通費	110,580	0	110,580
通信運搬費	128,574	0	128,574
支払手数料	15,752	0	15,752
消耗品費	250,895	0	250,895
印刷製本費	306,900	0	306,900
支払助成金	21,068,000	0	21,068,000
賃借料	932,070	0	932,070
租税公課	10,400	0	10,400
役務費	37,125	0	37,125
委託費	47,545,313	0	47,545,313
工事費	861,300	0	861,300
37 オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	20,568,819	0	20,568,819

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
給料手当	2,687,690	0	2,687,690
福利厚生費	474,779	0	474,779
旅費交通費	6,688	0	6,688
通信運搬費	1,764	0	1,764
支払手数料	3,784	0	3,784
消耗品費	187,701	0	187,701
印刷製本費	284,900	0	284,900
報償費	21,000	0	21,000
租税公課	80,000	0	80,000
委託費	16,820,513	0	16,820,513
38 事業承継・再生支援事業	361,145,312	338,981,794	22,163,518
給料手当	106,010,219	101,453,589	4,556,630
福利厚生費	18,004,561	17,173,168	831,393
旅費交通費	6,018,806	5,163,484	855,322
通信運搬費	4,358,597	4,395,120	▲36,523
支払手数料	274,672	246,048	28,624
減価償却費	355,144	355,144	0
什器備品費	2,158,200	177,100	1,981,100
消耗品費	520,337	882,572	▲362,235
印刷製本費	2,472,775	2,938,253	▲465,478
支払助成金	22,312,000	10,345,000	11,967,000
賃借料	20,404,737	21,311,009	▲906,272
報償費	83,384,800	65,867,000	17,517,800
租税公課	110,000	90,000	20,000
役務費	39,904	11,388	28,516
委託費	94,526,859	107,913,139	▲13,386,280
広告宣伝費	193,701	659,780	▲466,079
39 倒産防止特別支援事業	16,267,205	13,812,199	2,455,006
旅費交通費	474,687	504,051	▲29,364
通信運搬費	300,847	1,080	299,767
支払手数料	78,408	45,120	33,288
印刷製本費	295,923	0	295,923
賃借料	633,340	332,112	301,228
報償費	14,473,000	12,373,100	2,099,900
委託費	11,000	556,736	▲545,736
40 下請企業振興事業	115,899,224	109,252,161	6,647,063
会議費	29,538	0	29,538
旅費交通費	4,013,930	3,199,791	814,139
通信運搬費	583,093	695,582	▲112,489
支払手数料	218,702	194,350	24,352
減価償却費	56,760	56,760	0
什器備品費	473,286	348,656	124,630
消耗品費	482,079	372,708	109,371
印刷製本費	4,523,090	4,387,471	135,619
賃借料	5,651,912	4,828,933	822,979
報償費	70,272,100	67,183,500	3,088,600
租税公課	14,600	3,200	11,400
役務費	179,520	146,520	33,000
委託費	29,400,614	27,834,690	1,565,924
41 パートナーシップ構築宣言と連携した下請対策支援	0	189,273	▲189,273
通信運搬費	0	1,932	▲1,932
支払手数料	0	616	▲616
印刷製本費	0	186,725	▲186,725
42 中小企業受注拡大プロジェクト事業	483,562,979	470,742,425	12,820,554
旅費交通費	11,663,997	10,390,438	1,273,559
通信運搬費	360,916	321,433	39,483
支払手数料	192,512	187,008	5,504
減価償却費	19,704,080	7,981,490	11,722,590
什器備品費	0	476,960	▲476,960
消耗品費	103,177	378,144	▲274,967
印刷製本費	1,199,257	1,787,995	▲588,738
支払助成金	126,608,000	126,337,000	271,000
賃借料	23,155,937	21,949,949	1,205,988
報償費	62,765,200	65,004,200	▲2,239,000
租税公課	224,800	383,600	▲158,800
委託費	236,726,983	234,622,308	2,104,675

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
広告宣伝費	858,120	921,900	▲63,780
43 円安進行等対応緊急サポート事業	0	301,904	▲301,904
旅費交通費	0	301,904	▲301,904
44 知財戦略導入助成事業(外国特許出願)	273,122,440	122,240,990	150,881,450
臨時雇賃金	1,471,260	2,838,360	▲1,367,100
旅費交通費	273,955	370,503	▲96,548
通信運搬費	801,190	821,699	▲20,509
支払手数料	186,448	102,542	83,906
消耗品費	142,107	263,708	▲121,601
印刷製本費	527,440	370,525	156,915
支払助成金	258,730,000	110,481,000	148,249,000
賃借料	327,157	140,976	186,181
報償費	1,994,300	2,048,900	▲54,600
租税公課	400	0	400
委託費	8,668,183	4,802,777	3,865,406
45 海外展開総合支援事業	453,214,817	340,045,248	113,169,569
給料手当	59,099,516	50,371,649	8,727,867
福利厚生費	10,310,495	8,657,804	1,652,691
旅費交通費	24,065,281	13,883,774	10,181,507
通信運搬費	2,406,014	1,306,306	1,099,708
支払手数料	3,462,153	833,288	2,628,865
減価償却費	176,880	176,880	0
消耗品費	1,926,023	1,931,577	▲5,554
印刷製本費	1,124,974	1,105,754	19,220
賃借料	80,436,465	36,107,933	44,328,532
保険料	440,350	322,350	118,000
報償費	51,452,004	50,108,006	1,343,998
租税公課	241,400	148,678	92,722
支払負担金	245,000	289,917	▲44,917
役務費	785,864	1,083,854	▲297,990
委託費	216,450,009	173,634,978	42,815,031
広告宣伝費	592,389	82,500	509,889
46 海外デジタルマーケティング支援事業	93,171,125	68,019,528	25,151,597
旅費交通費	8,025	2,824	5,201
通信運搬費	112	75	37
支払手数料	4,378	1,540	2,838
減価償却費	2,940,410	245,034	2,695,376
租税公課	60,000	60,000	0
委託費	90,158,200	67,710,055	22,448,145
47 海外企業連携プロジェクト	25,525,226	37,790,880	▲12,265,654
給料手当	7,839,540	6,612,740	1,226,800
福利厚生費	1,386,903	1,137,453	249,450
旅費交通費	2,604,981	2,898,950	▲293,969
通信運搬費	55,330	109,643	▲54,313
支払手数料	238,204	67,022	171,182
消耗品費	188,834	215,050	▲26,216
印刷製本費	143,424	533,997	▲390,573
賃借料	2,022,943	5,099,063	▲3,076,120
保険料	48,870	53,632	▲4,762
報償費	4,681,300	4,749,300	▲68,000
租税公課	11,000	2,722	8,278
役務費	0	89,896	▲89,896
委託費	6,303,897	16,221,412	▲9,917,515
48 海外拠点設置等戦略サポート事業	25,201,853	36,431,531	▲11,229,678
旅費交通費	5,463,735	6,327,754	▲864,019
通信運搬費	11,481	2,530	8,951
支払手数料	78,520	83,434	▲4,914
消耗品費	486,695	17,746	468,949
印刷製本費	329,507	0	329,507
賃借料	1,248,500	0	1,248,500
保険料	110,310	144,798	▲34,488
報償費	1,028,800	476,700	552,100
租税公課	20,400	15,000	5,400
委託費	16,423,905	29,336,069	▲12,912,164
広告宣伝費	0	27,500	▲27,500
49 グローバル人材育成支援事業	49,147,764	55,033,077	▲5,885,313

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	133,515	103,335	30,180
通信運搬費	1,870,625	6,409,212	▲4,538,587
支払手数料	42,536	44,688	▲2,152
減価償却費	288,764	288,764	0
消耗品費	913,141	693,933	219,208
印刷製本費	3,047,261	2,558,247	489,014
賃借料	1,315,366	1,328,711	▲13,345
保険料	15,210	15,990	▲780
報償費	2,935,300	3,023,840	▲88,540
租税公課	42,400	42,400	0
委託費	38,543,646	39,771,876	▲1,228,230
広告宣伝費	0	752,081	▲752,081
50 商社を活用した輸出拡大支援事業	9,635,552	0	9,635,552
旅費交通費	423,875	0	423,875
通信運搬費	81,903	0	81,903
支払手数料	18,854	0	18,854
印刷製本費	151,250	0	151,250
賃借料	717,640	0	717,640
報償費	7,433,200	0	7,433,200
役務費	90,200	0	90,200
委託費	718,630	0	718,630
51 地域間経済交流事業	26,141,365	0	26,141,365
給料手当	6,407,760	0	6,407,760
福利厚生費	1,075,234	0	1,075,234
旅費交通費	4,106,108	0	4,106,108
通信運搬費	80,694	0	80,694
支払手数料	91,994	0	91,994
消耗品費	22,605	0	22,605
印刷製本費	140,453	0	140,453
保険料	42,750	0	42,750
報償費	865,940	0	865,940
租税公課	14,015	0	14,015
委託費	12,677,251	0	12,677,251
広告宣伝費	616,561	0	616,561
52 ASEAN展開サポート事業	242,941,399	218,036,620	24,904,779
給料手当	3,684,706	2,590,691	1,094,015
臨時雇賃金	32,949,827	29,708,309	3,241,518
退職給付費用	3,443,743	3,169,492	274,251
福利厚生費	602,904	508,969	93,935
会議費	17,496	29,040	▲11,544
旅費交通費	7,884,455	8,526,709	▲642,254
通信運搬費	7,866,737	8,835,575	▲968,838
支払手数料	4,087,051	3,350,366	736,685
減価償却費	2,281,550	1,850,974	430,576
什器備品費	122,364	0	122,364
消耗品費	2,888,899	4,374,431	▲1,485,532
印刷製本費	965,331	1,137,973	▲172,642
光熱水料費	900,726	835,069	65,657
賃借料	28,215,609	25,996,740	2,218,869
保険料	2,905,824	3,895,015	▲989,191
報償費	3,929,608	4,250,466	▲320,858
租税公課	130,269	25,882	104,387
支払負担金	173,184	221,066	▲47,882
役務費	11,268,778	11,719,102	▲450,324
委託費	125,527,272	102,685,933	22,841,339
広告宣伝費	3,095,066	4,324,818	▲1,229,752
53 海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業	4,774,264	10,000	4,764,264
支払手数料	264	0	264
租税公課	0	10,000	▲10,000
委託費	4,774,000	0	4,774,000
54 中小企業技術活性化支援事業	280,904,990	320,121,884	▲39,216,894
給料手当	12,039,856	8,893,104	3,146,752
福利厚生費	2,086,385	1,475,272	611,113
会議費	143,670	90,679	52,991
旅費交通費	308,954	381,016	▲72,062
通信運搬費	719,601	707,507	12,094

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
支払手数料	132,804	131,624	1,180
減価償却費	45,688	0	45,688
什器備品費	0	114,840	▲114,840
消耗品費	532,721	845,360	▲312,639
印刷製本費	404,847	883,901	▲479,054
支払助成金	238,909,000	285,220,000	▲46,311,000
賃借料	2,427,749	1,338,844	1,088,905
報償費	16,109,100	14,261,100	1,848,000
租税公課	0	200	▲200
役務費	220,000	0	220,000
委託費	4,795,297	2,973,102	1,822,195
広告宣伝費	2,023,318	2,799,835	▲776,517
研修費	6,000	5,500	500
55 次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	462,859,896	702,935,650	▲240,075,754
旅費交通費	192,226	518,697	▲326,471
通信運搬費	39,321	76,255	▲36,934
支払手数料	94,424	95,480	▲1,056
減価償却費	0	18,071	▲18,071
消耗品費	0	145,200	▲145,200
印刷製本費	13,358	5,148	8,210
支払助成金	448,667,000	673,464,000	▲224,797,000
賃借料	5,885	197,725	▲191,840
報償費	4,577,700	11,034,700	▲6,457,000
役務費	0	5,170	▲5,170
委託費	9,269,982	17,375,204	▲8,105,222
56 TOKYO戦略的イノベーション促進事業	191,702,923	34,910,084	156,792,839
会議費	61,512	52,888	8,624
旅費交通費	747,409	441,245	306,164
通信運搬費	207,135	432,295	▲225,160
支払手数料	59,048	50,688	8,360
消耗品費	170,080	285,294	▲115,214
印刷製本費	456,720	642,840	▲186,120
支払助成金	148,385,000	6,611,000	141,774,000
賃借料	4,223,477	4,190,425	33,052
報償費	25,741,000	19,442,400	6,298,600
役務費	1,210	0	1,210
委託費	9,824,332	198,889	9,625,443
広告宣伝費	1,826,000	2,562,120	▲736,120
57 新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	94,185,804	84,005,177	10,180,627
旅費交通費	18,130	28,598	▲10,468
通信運搬費	490	2,996	▲2,506
支払手数料	3,784	2,783	1,001
支払助成金	93,386,000	82,832,000	10,554,000
報償費	777,400	1,138,800	▲361,400
58 地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	17,985	95,440,342	▲95,422,357
旅費交通費	0	218,910	▲218,910
通信運搬費	0	67,673	▲67,673
支払手数料	0	38,632	▲38,632
減価償却費	17,985	17,985	0
消耗品費	0	203,917	▲203,917
印刷製本費	0	9,438	▲9,438
支払助成金	0	86,411,000	▲86,411,000
報償費	0	6,075,480	▲6,075,480
租税公課	0	1,133	▲1,133
委託費	0	2,396,174	▲2,396,174
59 TOKYO地域資源等活用推進事業	32,416,114	20,350,360	12,065,754
会議費	0	16,016	▲16,016
旅費交通費	411,693	210,000	201,693
通信運搬費	136,211	188,040	▲51,829
支払手数料	41,800	29,600	12,200
消耗品費	122,924	196,218	▲73,294
印刷製本費	13,357	381,354	▲367,997
支払助成金	19,130,000	0	19,130,000
賃借料	81,486	1,455,259	▲1,373,773
報償費	8,664,350	7,884,750	779,600
租税公課	333	0	333

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
委託費	3,813,960	9,703,365	▲5,889,405
広告宣伝費	0	285,758	▲285,758
60 TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	12,900,717	0	12,900,717
会議費	25,463	0	25,463
旅費交通費	119,591	0	119,591
通信運搬費	113,224	0	113,224
支払手数料	33,440	0	33,440
什器備品費	586,476	0	586,476
消耗品費	2,171	0	2,171
印刷製本費	607,420	0	607,420
賃借料	1,661,384	0	1,661,384
報償費	4,577,200	0	4,577,200
租税公課	200	0	200
委託費	4,889,913	0	4,889,913
広告宣伝費	284,235	0	284,235
61 先進的防災技術実用化支援事業	86,748,602	165,358,595	▲78,609,993
会議費	0	32,155	▲32,155
旅費交通費	53,228	138,505	▲85,277
通信運搬費	89,079	284,694	▲195,615
支払手数料	17,952	53,856	▲35,904
減価償却費	72,325	72,325	0
消耗品費	0	150,910	▲150,910
印刷製本費	13,357	232,781	▲219,424
支払助成金	85,699,000	123,369,000	▲37,670,000
賃借料	11,961	15,105,452	▲15,093,491
報償費	791,700	3,704,400	▲2,912,700
租税公課	0	20,000	▲20,000
委託費	0	19,800,000	▲19,800,000
広告宣伝費	0	2,394,517	▲2,394,517
62 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	52,888,990	0	52,888,990
会議費	44,609	0	44,609
旅費交通費	181,036	0	181,036
通信運搬費	290,616	0	290,616
支払手数料	71,696	0	71,696
消耗品費	2,656	0	2,656
印刷製本費	1,295,085	0	1,295,085
賃借料	17,134,852	0	17,134,852
報償費	6,698,100	0	6,698,100
租税公課	20,000	0	20,000
委託費	22,843,770	0	22,843,770
広告宣伝費	4,306,570	0	4,306,570
63 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	9,703,678	0	9,703,678
給料手当	2,871,844	0	2,871,844
福利厚生費	490,667	0	490,667
会議費	26,154	0	26,154
旅費交通費	29,098	0	29,098
通信運搬費	76,752	0	76,752
支払手数料	15,488	0	15,488
消耗品費	55,455	0	55,455
印刷製本費	85,250	0	85,250
賃借料	382,470	0	382,470
報償費	4,777,300	0	4,777,300
広告宣伝費	893,200	0	893,200
64 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	12,655,701	0	12,655,701
給料手当	6,943,752	0	6,943,752
福利厚生費	1,094,244	0	1,094,244
会議費	19,080	0	19,080
旅費交通費	9,876	0	9,876
通信運搬費	130,811	0	130,811
支払手数料	10,504	0	10,504
減価償却費	7,757	0	7,757
消耗品費	58,429	0	58,429
印刷製本費	120,450	0	120,450
賃借料	233,398	0	233,398
報償費	2,835,000	0	2,835,000
委託費	1,192,400	0	1,192,400

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
65 市場開拓助成事業	86,906,870	90,255,080	▲3,348,210
会議費	27,180	24,120	3,060
旅費交通費	97,446	39,568	57,878
通信運搬費	196,335	296,313	▲99,978
支払手数料	60,280	64,064	▲3,784
什器備品費	178,799	0	178,799
消耗品費	193,545	40,358	153,187
印刷製本費	182,515	198,787	▲16,272
支払助成金	76,944,000	82,141,000	▲5,197,000
賃借料	314,979	291,145	23,834
報償費	6,174,000	5,754,000	420,000
委託費	2,241,800	1,002,320	1,239,480
広告宣伝費	295,991	403,405	▲107,414
66 ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	44,585,000	327,339,000	▲282,754,000
支払助成金	44,585,000	327,339,000	▲282,754,000
67 目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	432,937,633	111,663,796	321,273,837
給料手当	34,344,184	41,015,514	▲6,671,330
福利厚生費	6,021,501	7,052,951	▲1,031,450
旅費交通費	362,303	340,910	21,393
通信運搬費	298,673	621,325	▲322,652
支払手数料	298,064	266,354	31,710
什器備品費	0	169,400	▲169,400
消耗品費	1,009,879	930,478	79,401
印刷製本費	0	93,500	▲93,500
支払助成金	379,039,000	49,895,000	329,144,000
賃借料	1,933,314	1,999,927	▲66,613
報償費	166,192	47,400	118,792
委託費	9,464,523	9,231,037	233,486
68 障害者向け製品等の販路開拓支援事業	28,443,270	13,782,554	14,660,716
給料手当	5,788,514	5,958,392	▲169,878
福利厚生費	1,019,422	986,332	33,090
旅費交通費	32,372	33,573	▲1,201
通信運搬費	198,604	242,660	▲44,056
支払手数料	24,112	13,464	10,648
消耗品費	69,037	129,249	▲60,212
印刷製本費	375,067	152,884	222,183
支払助成金	17,749,000	3,137,000	14,612,000
賃借料	31,706	0	31,706
報償費	2,961,000	3,129,000	▲168,000
委託費	194,436	0	194,436
69 東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン	5,269,090	4,027,565	1,241,525
給料手当	3,102,102	1,718,400	1,383,702
福利厚生費	557,454	284,720	272,734
旅費交通費	780	112,872	▲112,092
通信運搬費	490	1,140	▲650
支払手数料	264	15,400	▲15,136
印刷製本費	0	311,300	▲311,300
支払助成金	1,608,000	0	1,608,000
報償費	0	1,510,400	▲1,510,400
委託費	0	73,333	▲73,333
70 円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト	0	5,416,963	▲5,416,963
通信運搬費	0	82,152	▲82,152
支払手数料	0	3,190	▲3,190
印刷製本費	0	166,897	▲166,897
役務費	0	89,898	▲89,898
委託費	0	4,106,826	▲4,106,826
広告宣伝費	0	968,000	▲968,000
71 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	8,836,911,050	3,349,005,631	5,487,905,419
給料手当	2,936,860	1,940,578	996,282
福利厚生費	520,534	330,875	189,659
旅費交通費	981,456	309,901	671,555
通信運搬費	825,597	489,365	336,232
支払手数料	206,448	90,464	115,984
什器備品費	483,120	0	483,120
消耗品費	744,698	293,997	450,701
印刷製本費	964,502	902,220	62,282

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
支払助成金	8,764,643,000	3,288,636,000	5,476,007,000
賃借料	17,170,704	12,932,495	4,238,209
報償費	12,671,600	13,343,400	▲671,800
租税公課	20,200	20,000	200
委託費	27,762,290	20,276,813	7,485,477
広告宣伝費	6,980,041	9,439,523	▲2,459,482
72 革新的事業展開設備投資支援事業	0	1,137,156,848	▲1,137,156,848
旅費交通費	0	127,469	▲127,469
通信運搬費	0	97,245	▲97,245
支払手数料	0	38,456	▲38,456
消耗品費	0	42,240	▲42,240
支払助成金	0	1,134,267,000	▲1,134,267,000
賃借料	0	208,560	▲208,560
委託費	0	2,375,878	▲2,375,878
73 中小企業における危機管理対策促進事業	310,181,027	216,870,270	93,310,757
臨時雇賃金	1,979,040	0	1,979,040
旅費交通費	567,848	396,899	170,949
通信運搬費	115,995	200,355	▲84,360
支払手数料	143,336	125,752	17,584
減価償却費	59,334	59,334	0
什器備品費	198,000	0	198,000
消耗品費	365,303	149,556	215,747
印刷製本費	231,000	161,700	69,300
支払助成金	295,450,000	205,781,000	89,669,000
賃借料	55,874	0	55,874
報償費	5,655,800	4,664,600	991,200
役務費	0	440,000	▲440,000
委託費	5,359,497	4,891,074	468,423
74 テナントビル等安全対策強化支援事業	20,639,474	13,404,401	7,235,073
給料手当	2,839,840	0	2,839,840
福利厚生費	517,691	0	517,691
旅費交通費	14,857	33,683	▲18,826
通信運搬費	162,244	175,040	▲12,796
支払手数料	24,816	29,216	▲4,400
減価償却費	3,497,525	291,460	3,206,065
消耗品費	1,497	171,824	▲170,327
印刷製本費	415,360	585,750	▲170,390
支払助成金	1,010,000	1,033,000	▲23,000
賃借料	462,956	72,050	390,906
租税公課	400	20,400	▲20,000
委託費	8,852,088	6,406,716	2,445,372
広告宣伝費	2,840,200	4,585,262	▲1,745,062
75 商店街起業・承継支援事業	160,108,924	117,283,773	42,825,151
給料手当	798,516	858,435	▲59,919
会議費	35,474	35,833	▲359
旅費交通費	157,140	195,858	▲38,718
通信運搬費	258,407	312,326	▲53,919
支払手数料	126,938	109,938	17,000
什器備品費	190,190	60,995	129,195
消耗品費	270,805	798,600	▲527,795
印刷製本費	627,462	671,930	▲44,468
支払助成金	146,434,000	102,710,000	43,724,000
賃借料	1,923,062	1,973,652	▲50,590
報償費	6,260,100	7,083,300	▲823,200
租税公課	0	100	▲100
委託費	3,026,830	2,472,806	554,024
76 若手・女性リーダー応援プログラム事業	159,647,978	146,101,867	13,546,111
給料手当	2,839,840	0	2,839,840
福利厚生費	472,906	0	472,906
会議費	35,476	35,832	▲356
旅費交通費	296,310	188,931	107,379
通信運搬費	347,122	415,495	▲68,373
支払手数料	148,608	114,722	33,886
減価償却費	3,863,176	3,863,176	0
什器備品費	190,190	60,995	129,195
消耗品費	1,420,752	878,817	541,935

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
修繕費	22,000	16,500	5,500
印刷製本費	1,866,589	1,266,095	600,494
支払助成金	78,576,000	73,963,000	4,613,000
光熱水料費	930,209	1,062,375	▲132,166
賃借料	22,576,118	22,438,503	137,615
保険料	26,391	26,133	258
報償費	4,929,250	4,419,250	510,000
租税公課	161,600	51,700	109,900
支払負担金	1,489,260	1,489,260	0
委託費	39,390,681	35,506,643	3,884,038
広告宣伝費	0	239,140	▲239,140
研修費	1,900	1,700	200
会費	63,600	63,600	0
77 中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業	0	15,479,684	▲15,479,684
旅費交通費	0	11,284	▲11,284
支払手数料	0	15,200	▲15,200
支払助成金	0	13,964,000	▲13,964,000
報償費	0	1,489,200	▲1,489,200
78 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	220,009,726	61,251,138	158,758,588
旅費交通費	53,381	6,744	46,637
通信運搬費	55,105	39,883	15,222
支払手数料	160,688	15,136	145,552
消耗品費	100,724	0	100,724
印刷製本費	198,000	0	198,000
支払助成金	172,897,000	15,298,000	157,599,000
賃借料	0	154,000	▲154,000
報償費	0	508,200	▲508,200
租税公課	0	20,000	▲20,000
委託費	46,544,828	45,209,175	1,335,653
79 デジタルツール導入促進緊急支援事業	902,616	0	902,616
支払手数料	616	0	616
委託費	902,000	0	902,000
80 飲食事業者向けテラス営業支援事業	440	423,696	▲423,256
旅費交通費	0	5,799	▲5,799
通信運搬費	0	21,729	▲21,729
支払手数料	440	6,424	▲5,984
印刷製本費	0	205,744	▲205,744
支払助成金	0	184,000	▲184,000
81 テイクアウト専門店出店支援	26,755	100,802,654	▲100,775,899
旅費交通費	0	123,364	▲123,364
通信運搬費	26,755	275,738	▲248,983
支払手数料	0	43,384	▲43,384
消耗品費	0	474,226	▲474,226
支払助成金	0	93,941,000	▲93,941,000
賃借料	0	626,076	▲626,076
報償費	0	1,512,000	▲1,512,000
委託費	0	3,806,866	▲3,806,866
82 新型コロナウイルス感染症緊急対策設備支援事業	0	35,281,778	▲35,281,778
旅費交通費	0	56,047	▲56,047
通信運搬費	0	2,020	▲2,020
支払手数料	0	5,896	▲5,896
支払助成金	0	35,200,000	▲35,200,000
委託費	0	17,815	▲17,815
83 業態転換支援事業	704,287,656	941,450,171	▲237,162,515
給料手当	707,232	974,000	▲266,768
旅費交通費	12,841	1,938	10,903
通信運搬費	4,015,509	4,028,262	▲12,753
支払手数料	452,969	712,594	▲259,625
減価償却費	34,210	14,254	19,956
消耗品費	313,310	1,043,105	▲729,795
印刷製本費	137,500	0	137,500
支払助成金	601,597,000	778,040,000	▲176,443,000
光熱水料費	1,847,241	1,173,794	673,447
賃借料	40,086,824	42,501,125	▲2,414,301
報償費	12,243,000	19,929,000	▲7,686,000
委託費	42,840,020	92,991,949	▲50,151,929

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
工事費	0	40,150	▲40,150
84 中小企業等による感染症対策助成事業	12,355,545,755	11,935,471,815	420,073,940
給料手当	23,290,220	30,637,620	▲7,347,400
福利厚生費	4,195,291	5,226,021	▲1,030,730
旅費交通費	25,225	25,043	182
通信運搬費	3,280,102	3,990,628	▲710,526
支払手数料	134,992	163,112	▲28,120
減価償却費	1,094,418	1,074,462	19,956
消耗品費	388,687	1,464,160	▲1,075,473
印刷製本費	586,025	1,286,780	▲700,755
支払助成金	11,695,478,000	10,466,527,000	1,228,951,000
光熱水料費	1,847,236	1,173,786	673,450
賃借料	41,082,112	42,259,360	▲1,177,248
報償費	35,217,000	57,246,000	▲22,029,000
租税公課	210,600	980,000	▲769,400
委託費	548,715,847	1,323,327,093	▲774,611,246
工事費	0	90,750	▲90,750
85 事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業	2,096,856,474	1,788,391,430	308,465,044
給料手当	15,331,941	24,421,582	▲9,089,641
福利厚生費	2,722,350	4,219,621	▲1,497,271
旅費交通費	52,343	766,120	▲713,777
通信運搬費	2,438,898	4,255,257	▲1,816,359
支払手数料	1,207,920	1,035,880	172,040
減価償却費	825,047	825,047	0
消耗品費	1,268,423	5,329,508	▲4,061,085
印刷製本費	0	547,404	▲547,404
支払助成金	1,833,030,000	1,533,315,000	299,715,000
賃借料	2,142,933	2,654,773	▲511,840
報償費	29,957,550	53,504,670	▲23,547,120
租税公課	100,400	100,000	400
役務費	37,125	0	37,125
委託費	207,741,544	157,416,568	50,324,976
86 飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	3,386,041,402	1,456,526,269	1,929,515,133
給料手当	47,847,326	38,470,160	9,377,166
福利厚生費	8,537,574	6,833,641	1,703,933
旅費交通費	45,196	42,079	3,117
通信運搬費	608,572	388,519	220,053
支払手数料	1,081,320	311,024	770,296
減価償却費	1,228,768	1,218,360	10,408
消耗品費	988,189	576,445	411,744
支払助成金	2,589,097,000	827,504,000	1,761,593,000
賃借料	3,746,842	3,442,494	304,348
報償費	23,500	117,500	▲94,000
租税公課	382,000	272,000	110,000
役務費	37,125	0	37,125
委託費	732,313,377	577,350,047	154,963,330
工事費	104,613	0	104,613
87 原油価格高騰等対策支援事業	280,098,068	225,002,676	55,095,392
給料手当	11,512,070	9,593,980	1,918,090
福利厚生費	2,043,820	1,703,284	340,536
旅費交通費	5,721	8,352	▲2,631
通信運搬費	109,672	164,571	▲54,899
支払手数料	88,504	37,136	51,368
減価償却費	72,836	66,766	6,070
什器備品費	0	677,600	▲677,600
消耗品費	232,705	1,381,770	▲1,149,065
支払助成金	69,987,000	0	69,987,000
賃借料	899,968	1,077,747	▲177,779
報償費	20,176,000	20,855,000	▲679,000
租税公課	33,000	100,000	▲67,000
役務費	37,125	0	37,125
委託費	174,899,647	189,272,117	▲14,372,470
工事費	0	64,353	▲64,353
88 製造現場における原油価格高騰等緊急対策支援事業	273,504,684	118,092,426	155,412,258
給料手当	5,055,670	4,817,640	238,030
福利厚生費	931,665	856,175	75,490

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	2,158	3,157	▲999
通信運搬費	0	52,840	▲52,840
支払手数料	54,208	8,360	45,848
減価償却費	31,215	28,613	2,602
什器備品費	0	290,400	▲290,400
消耗品費	0	472,514	▲472,514
支払助成金	196,451,000	28,794,000	167,657,000
賃借料	0	1,077,747	▲1,077,747
租税公課	94,000	110,000	▲16,000
委託費	70,884,768	81,553,400	▲10,668,632
工事費	0	27,580	▲27,580
89 原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	677,496,138	17,559,703	659,936,435
支払手数料	61,336	3,080	58,256
支払助成金	565,949,000	0	565,949,000
租税公課	83,000	20,000	63,000
委託費	111,402,802	17,536,623	93,866,179
90 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業	443,666,600	78,649,779	365,016,821
給料手当	7,189,434	1,443,276	5,746,158
福利厚生費	1,236,351	263,964	972,387
旅費交通費	4,345	4,496	▲151
通信運搬費	43,655	94,083	▲50,428
支払手数料	134,352	1,560	132,792
減価償却費	95,533	39,805	55,728
消耗品費	86,294	894,354	▲808,060
支払助成金	332,727,000	0	332,727,000
賃借料	1,073,410	198,000	875,410
租税公課	60,000	60,000	0
委託費	101,016,226	75,501,800	25,514,426
工事費	0	148,441	▲148,441
91 高付加価値化に向けた食品開発支援事業	64,578,478	9,974,804	54,603,674
給料手当	5,932,568	6,013,732	▲81,164
福利厚生費	1,048,067	1,050,186	▲2,119
会議費	0	13,920	▲13,920
旅費交通費	17,131	15,036	2,095
通信運搬費	2,688	124,760	▲122,072
支払手数料	8,624	7,832	792
消耗品費	0	49,689	▲49,689
支払助成金	57,351,000	0	57,351,000
報償費	218,400	2,268,000	▲2,049,600
租税公課	0	200	▲200
委託費	0	146,667	▲146,667
広告宣伝費	0	284,782	▲284,782
92 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	1,319,836,417	0	1,319,836,417
旅費交通費	91,801	0	91,801
通信運搬費	197,342	0	197,342
支払手数料	5,992	0	5,992
支払助成金	829,400,000	0	829,400,000
租税公課	130,000	0	130,000
委託費	490,011,282	0	490,011,282
93 第2回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	262,050,169	0	262,050,169
支払手数料	880	0	880
消耗品費	13,705	0	13,705
支払助成金	165,700,000	0	165,700,000
租税公課	100,000	0	100,000
委託費	96,235,584	0	96,235,584
94 中小企業人的資本経営支援事業	58,553,168	0	58,553,168
旅費交通費	682,790	0	682,790
通信運搬費	2,895,034	0	2,895,034
支払手数料	142,912	0	142,912
什器備品費	387,992	0	387,992
消耗品費	924,442	0	924,442
印刷製本費	1,264,870	0	1,264,870
賃借料	6,862,951	0	6,862,951
報償費	22,189,700	0	22,189,700
租税公課	20,400	0	20,400
委託費	22,593,577	0	22,593,577

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
広告宣伝費	588,500	0	588,500
95 中小企業人材確保・育成事業	37,703,782	39,168,191	▲1,464,409
旅費交通費	1,861,386	1,900,804	▲39,418
通信運搬費	1,068,332	997,979	70,353
支払手数料	90,264	91,408	▲1,144
什器備品費	288,200	0	288,200
消耗品費	327,070	259,653	67,417
印刷製本費	2,589,565	1,996,280	593,285
賃借料	870,071	777,920	92,151
報償費	29,648,400	32,222,640	▲2,574,240
租税公課	400	400	0
委託費	960,094	921,107	38,987
96 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	79,384,656	86,925,269	▲7,540,613
旅費交通費	1,392,799	901,385	491,414
通信運搬費	144,173	212,169	▲67,996
支払手数料	398,464	419,672	▲21,208
什器備品費	288,200	102,300	185,900
消耗品費	46,796	24,330	22,466
印刷製本費	300,300	62,700	237,600
支払助成金	62,024,000	73,032,000	▲11,008,000
賃借料	1,125,344	844,703	280,641
報償費	13,623,000	11,096,000	2,527,000
租税公課	0	1,050	▲1,050
役務費	0	3,396	▲3,396
委託費	41,580	225,564	▲183,984
97 経営人材育成による企業力強化支援事業	3,994,912	18,033,867	▲14,038,955
旅費交通費	109,688	323,813	▲214,125
通信運搬費	2,980	555,094	▲552,114
支払手数料	28,160	55,792	▲27,632
消耗品費	0	283,744	▲283,744
印刷製本費	0	240,900	▲240,900
賃借料	26,884	113,272	▲86,388
報償費	3,827,200	15,601,600	▲11,774,400
委託費	0	656,152	▲656,152
広告宣伝費	0	203,500	▲203,500
98 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	85,634,593	89,441,708	▲3,807,115
給料手当	31,852,778	31,276,430	576,348
退職給付費用	800,000	706,654	93,346
福利厚生費	5,646,062	5,518,280	127,782
旅費交通費	22,204	17,661	4,543
通信運搬費	786,806	470,090	316,716
支払手数料	89,385	72,982	16,403
減価償却費	1,788,227	1,636,403	151,824
什器備品費	0	572,099	▲572,099
消耗品費	2,153,878	1,535,912	617,966
修繕費	1,367,850	3,307,700	▲1,939,850
光熱水料費	9,771,417	11,845,628	▲2,074,211
賃借料	96,412	96,412	0
保険料	25,710	25,710	0
報償費	47,400	0	47,400
租税公課	42,000	11,200	30,800
支払負担金	26,600	26,600	0
支払利息	2,363	3,881	▲1,518
委託費	31,115,501	32,318,066	▲1,202,565
99 中小企業支援システムの管理運営事業	341,319,336	218,318,579	123,000,757
通信運搬費	504,072	459,609	44,463
支払手数料	16,344	15,608	736
減価償却費	93,353,420	93,334,548	18,872
消耗品費	80,025	180,359	▲100,334
印刷製本費	2,904,000	2,904,000	0
賃借料	67,360,384	39,499,739	27,860,645
報償費	570,000	570,000	0
租税公課	112,800	10,000	102,800
支払利息	336	552	▲216
委託費	176,417,955	81,344,164	95,073,791
100 デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	2,740,962	0	2,740,962

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	492	0	492
通信運搬費	7,070	0	7,070
租税公課	1,000	0	1,000
委託費	2,732,400	0	2,732,400
101 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（出えん金）	99,900	99,900	0
減価償却費	99,900	99,900	0
102 伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	189,777,538	198,516,807	▲8,739,269
会議費	16,181	10,080	6,101
旅費交通費	2,149,522	2,216,735	▲67,213
通信運搬費	384,038	605,926	▲221,888
支払手数料	190,296	197,204	▲6,908
減価償却費	233,360	248,984	▲15,624
消耗品費	1,021,902	1,078,476	▲56,574
印刷製本費	328,900	1,508,784	▲1,179,884
支払助成金	5,602,000	3,927,000	1,675,000
光熱水料費	139,370	0	139,370
賃借料	13,083,031	11,627,524	1,455,507
保険料	29,250	0	29,250
報償費	22,544,400	22,182,000	362,400
租税公課	174,200	97,700	76,500
役務費	11,000	91,458	▲80,458
委託費	143,870,088	153,954,936	▲10,084,848
広告宣伝費	0	770,000	▲770,000
103 職人ステップアップ事業	32,757,021	23,933,591	8,823,430
旅費交通費	351,717	370,209	▲18,492
通信運搬費	48,821	19,294	29,527
支払手数料	101,464	70,698	30,766
消耗品費	307,672	234,266	73,406
印刷製本費	26,400	711,941	▲685,541
賃借料	118,800	148,500	▲29,700
報償費	10,837,400	8,909,900	1,927,500
租税公課	20,000	10,000	10,000
委託費	20,944,747	13,458,783	7,485,964
104 多摩イノベーション総合支援事業	133,701,213	129,388,209	4,313,004
臨時雇賃金	1,478,323	1,351,602	126,721
旅費交通費	4,975,700	5,061,712	▲86,012
通信運搬費	822,111	2,309,560	▲1,487,449
支払手数料	208,289	206,036	2,253
減価償却費	2,904,314	0	2,904,314
消耗品費	4,281,770	1,631,712	2,650,058
印刷製本費	7,606,555	4,335,036	3,271,519
賃借料	14,071,233	13,222,114	849,119
報償費	80,608,000	87,980,000	▲7,372,000
租税公課	22,600	16,000	6,600
支払利息	43,443	0	43,443
委託費	13,332,675	11,920,337	1,412,338
広告宣伝費	3,346,200	1,354,100	1,992,100
105 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	10,819,878	23,360,418	▲12,540,540
給料手当	0	8,217,084	▲8,217,084
福利厚生費	0	1,391,484	▲1,391,484
旅費交通費	99,158	604,923	▲505,765
通信運搬費	1,039	1,011,855	▲1,010,816
支払手数料	17,050	60,632	▲43,582
消耗品費	0	303,256	▲303,256
印刷製本費	0	178,420	▲178,420
支払助成金	9,312,000	2,408,000	6,904,000
賃借料	87,725	1,397,911	▲1,310,186
報償費	1,302,906	3,905,900	▲2,602,994
委託費	0	3,880,953	▲3,880,953
106 広域ものづくりネットワーク形成支援事業	8,840,321	0	8,840,321
旅費交通費	357,252	0	357,252
通信運搬費	30,680	0	30,680
支払手数料	31,064	0	31,064
消耗品費	817,704	0	817,704
印刷製本費	496,551	0	496,551
賃借料	1,311,955	0	1,311,955

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
報償費	1,496,400	0	1,496,400
租税公課	2,000	0	2,000
委託費	4,296,715	0	4,296,715
107 多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	270,202,091	0	270,202,091
旅費交通費	1,299,303	0	1,299,303
通信運搬費	816,957	0	816,957
支払手数料	117,662	0	117,662
減価償却費	40,347,158	0	40,347,158
什器備品費	1,833,480	0	1,833,480
消耗品費	8,739,021	0	8,739,021
修繕費	2,144,879	0	2,144,879
光熱水料費	20,920,493	0	20,920,493
賃借料	21,931,518	0	21,931,518
保険料	33,630	0	33,630
報償費	7,502,300	0	7,502,300
租税公課	359,550	0	359,550
支払負担金	2,045,332	0	2,045,332
支払利息	821,308	0	821,308
委託費	140,699,560	0	140,699,560
広告宣伝費	575,000	0	575,000
工事費	20,014,940	0	20,014,940
108 中小企業世界発信プロジェクト事業	46,924,449	55,742,399	▲8,817,950
減価償却費	46,924,449	55,742,399	▲8,817,950
109 公社管理運営事業（補助／公益）	2,579,273,922	2,332,590,988	246,682,934
役員報酬	32,651,567	32,873,880	▲222,313
給料手当	1,634,927,210	1,483,308,830	151,618,380
臨時雇賃金	12,911,074	8,233,867	4,677,207
退職給付費用	65,731,766	77,643,200	▲11,911,434
福利厚生費	341,859,684	315,137,323	26,722,361
旅費交通費	1,557,739	1,231,996	325,743
通信運搬費	5,413,168	3,904,146	1,509,022
支払手数料	493,439	1,789,256	▲1,295,817
減価償却費	39,726,709	28,407,400	11,319,309
什器備品費	66,913	0	66,913
消耗品費	19,805,823	19,252,825	552,998
修繕費	500,467	634,370	▲133,903
印刷製本費	2,065,800	2,404,105	▲338,305
光熱水料費	21,101,307	24,879,168	▲3,777,861
賃借料	239,127,519	209,258,857	29,868,662
保険料	187,278	165,725	21,553
報償費	3,214,260	1,607,910	1,606,350
租税公課	882,357	624,634	257,723
支払負担金	61,079,136	59,848,935	1,230,201
支払利息	418,525	524,488	▲105,963
役務費	0	55,000	▲55,000
委託費	94,167,747	59,548,305	34,619,442
広告宣伝費	108,900	108,900	0
工事費	375,100	154,000	221,100
研修費	900,434	993,868	▲93,434
110 公社管理運営事業(自主)	56,010,501	41,400,358	14,610,143
会議費	0	55,250	▲55,250
旅費交通費	113,684	1,376,694	▲1,263,010
通信運搬費	141,265	131,023	10,242
支払手数料	47,804	69,142	▲21,338
減価償却費	755,425	716,179	39,246
消耗品費	2,931,219	2,131,575	799,644
印刷製本費	3,861,440	3,276,080	585,360
賃借料	1,391,409	1,746,615	▲355,206
保険料	0	32,195	▲32,195
報償費	1,888,400	2,299,400	▲411,000
租税公課	11,061,250	1,562,232	9,499,018
支払利息	494	1,146	▲652
役務費	0	9,900	▲9,900
委託費	32,924,336	26,864,165	6,060,171
広告宣伝費	550,000	550,000	0
研修費	343,775	578,762	▲234,987

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
111 浜松町館指定管理事業	376,262,727	357,913,765	18,348,962
役員報酬	3,104,147	2,922,538	181,609
給料手当	55,915,263	53,596,414	2,318,849
臨時雇賃金	2,425,265	2,105,203	320,062
退職給付費用	855,700	292,500	563,200
福利厚生費	10,180,032	10,245,360	▲65,328
会議費	0	8,000	▲8,000
旅費交通費	234,225	308,655	▲74,430
通信運搬費	5,683,081	3,984,854	1,698,227
支払手数料	169,526	193,418	▲23,892
減価償却費	569,784	217,580	352,204
什器備品費	2,306,865	682,110	1,624,755
消耗品費	3,939,785	3,649,982	289,803
修繕費	0	42,900	▲42,900
印刷製本費	1,630,981	1,355,346	275,635
賃借料	2,973,679	2,716,170	257,509
保険料	226,150	223,780	2,370
報償費	63,200	0	63,200
租税公課	14,978,439	9,427,326	5,551,113
支払負担金	146,204,000	146,204,000	0
支払利息	84,783	0	84,783
役務費	8,900	10,750	▲1,850
委託費	122,286,882	116,503,929	5,782,953
広告宣伝費	2,206,900	3,086,900	▲880,000
研修費	156,140	126,050	30,090
会費	59,000	10,000	49,000
112 台東館指定管理事業	240,214,678	250,621,726	▲10,407,048
役員報酬	3,193,307	3,037,406	155,901
給料手当	57,608,588	56,289,334	1,319,254
臨時雇賃金	1,706,276	499,630	1,206,646
退職給付費用	1,385,000	1,443,950	▲58,950
福利厚生費	10,659,344	10,610,929	48,415
会議費	0	11,000	▲11,000
旅費交通費	569,778	357,157	212,621
通信運搬費	1,780,729	1,817,801	▲37,072
支払手数料	68,344	124,915	▲56,571
減価償却費	864,298	657,000	207,298
什器備品費	199,470	705,604	▲506,134
消耗品費	3,113,108	4,117,217	▲1,004,109
修繕費	440,242	244,882	195,360
印刷製本費	1,018,136	974,890	43,246
光熱水料費	29,659,038	39,085,865	▲9,426,827
賃借料	2,656,518	3,059,042	▲402,524
保険料	274,190	271,090	3,100
租税公課	5,808,251	7,022,899	▲1,214,648
支払負担金	86,777	60,709	26,068
支払利息	73	297	▲224
役務費	0	257,950	▲257,950
委託費	118,410,991	118,660,269	▲249,278
広告宣伝費	609,620	1,078,440	▲468,820
研修費	78,500	179,350	▲100,850
会費	24,100	54,100	▲30,000
113 研究開発型創業支援施設の運営	5,188,313	5,170,181	18,132
旅費交通費	13,706	15,944	▲2,238
通信運搬費	3,503	1,659	1,844
支払手数料	26,752	23,848	2,904
消耗品費	27,452	0	27,452
修繕費	78,386	125,202	▲46,816
印刷製本費	5,520	0	5,520
賃借料	62,406	83,208	▲20,802
報償費	4,807,600	4,785,900	21,700
租税公課	6,238	0	6,238
役務費	156,750	134,420	22,330
114 高度化資金事業	21,429,463	23,778,565	▲2,349,102
給料手当	11,042,987	13,599,156	▲2,556,169
福利厚生費	3,955,950	2,924,066	1,031,884

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	45,955	52,091	▲6,136
通信運搬費	130,042	144,228	▲14,186
支払手数料	36,784	43,472	▲6,688
消耗品費	28,827	54,524	▲25,697
賃借料	101,568	101,568	0
報償費	4,320,000	4,646,400	▲326,400
租税公課	1,470,350	1,619,060	▲148,710
委託費	297,000	594,000	▲297,000
115 医療機器産業参入支援事業(受託)	52,830,096	51,287,690	1,542,406
給料手当	9,966,740	10,235,605	▲268,865
福利厚生費	1,711,935	1,810,316	▲98,381
会議費	6,542	2,101	4,441
旅費交通費	833,268	846,588	▲13,320
通信運搬費	465,183	398,097	67,086
支払手数料	57,816	55,048	2,768
消耗品費	54,014	110,041	▲56,027
印刷製本費	319,000	1,154,340	▲835,340
賃借料	4,377,084	2,992,728	1,384,356
報償費	24,485,100	23,891,200	593,900
租税公課	1,058,400	1,166,222	▲107,822
支払負担金	0	1,477,300	▲1,477,300
役務費	640,342	449,487	190,855
委託費	8,854,672	6,698,617	2,156,055
116 経営革新計画申請支援事業	11,546,259	13,477,206	▲1,930,947
給料手当	7,084,816	8,966,199	▲1,881,383
福利厚生費	1,301,146	1,442,332	▲141,186
旅費交通費	105,652	89,676	15,976
通信運搬費	12,544	10,244	2,300
支払手数料	24,816	24,992	▲176
什器備品費	199,980	0	199,980
消耗品費	25,224	4,467	20,757
賃借料	50,784	50,784	0
報償費	1,940,400	1,890,000	50,400
租税公課	800,897	998,512	▲197,615
117 知的財産総合センター事業	563,214,467	439,484,979	123,729,488
給料手当	239,481,112	217,102,434	22,378,678
福利厚生費	37,905,197	33,554,380	4,350,817
旅費交通費	3,738,151	2,422,480	1,315,671
通信運搬費	5,053,938	4,553,327	500,611
支払手数料	1,639,444	412,044	1,227,400
什器備品費	198,000	0	198,000
消耗品費	4,340,636	11,879,887	▲7,539,251
印刷製本費	2,669,982	1,488,978	1,181,004
光熱水料費	2,958,334	2,299,350	658,984
賃借料	67,535,306	35,534,865	32,000,441
報償費	65,629,100	44,403,090	21,226,010
租税公課	29,120,182	24,739,890	4,380,292
支払負担金	9,871,476	5,843,760	4,027,716
委託費	82,350,436	45,562,636	36,787,800
広告宣伝費	9,754,531	1,517,036	8,237,495
工事費	66,990	7,299,050	▲7,232,060
研修費	71,000	52,000	19,000
会費	830,652	819,772	10,880
118 輸出信用補償債権管理事業	11,064,417	11,056,670	7,747
給料手当	8,475,044	8,363,101	111,943
福利厚生費	1,430,136	1,442,396	▲12,260
支払手数料	3,784	2,332	1,452
消耗品費	135,133	34,935	100,198
賃借料	68,766	99,924	▲31,158
租税公課	883,581	937,193	▲53,612
委託費	67,973	176,789	▲108,816
119 中小企業人材課題ハッケン事業	19,074,369	16,875,908	2,198,461
給料手当	4,439,554	5,820,679	▲1,381,125
福利厚生費	720,052	1,119,821	▲399,769
旅費交通費	2,342	2,557	▲215
通信運搬費	14,986	18,697	▲3,711

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
支払手数料	4,256	2,552	1,704
印刷製本費	266,200	206,360	59,840
賃借料	25,392	25,392	0
租税公課	528,087	657,100	▲129,013
委託費	13,073,500	9,022,750	4,050,750
120 働く人の心の健康づくり講座	4,392,697	4,930,104	▲537,407
給料手当	189,838	196,784	▲6,946
旅費交通費	14,655	3,136	11,519
通信運搬費	231,648	565,348	▲333,700
支払手数料	22,528	16,808	5,720
印刷製本費	791,260	611,380	179,880
賃借料	202,226	44,806	157,420
報償費	2,646,400	2,928,400	▲282,000
租税公課	26,200	19,678	6,522
委託費	267,942	543,764	▲275,822
121 若手商人育成事業	43,007,796	37,911,851	5,095,945
給料手当	1,419,876	1,312,069	107,807
旅費交通費	347,015	380,959	▲33,944
通信運搬費	754,755	869,006	▲114,251
支払手数料	270,566	275,428	▲4,862
消耗品費	132,775	589,939	▲457,164
印刷製本費	2,295,867	1,606,930	688,937
賃借料	5,046,850	79,200	4,967,650
報償費	25,867,500	27,684,650	▲1,817,150
租税公課	186,572	131,533	55,039
委託費	6,620,240	4,817,577	1,802,663
広告宣伝費	65,780	164,560	▲98,780
122 未来を創る商店街支援事業	23,212,716	11,952,321	11,260,395
給料手当	5,446,609	5,484,108	▲37,499
福利厚生費	897,482	653,620	243,862
旅費交通費	50,059	30,782	19,277
支払手数料	84,832	22,440	62,392
賃借料	79,200	39,600	39,600
報償費	15,946,800	5,137,500	10,809,300
租税公課	707,734	584,271	123,463
123 伝統工芸品産業等振興事業	9,139,130	11,577,862	▲2,438,732
給料手当	3,842,339	6,204,000	▲2,361,661
福利厚生費	600,433	1,110,000	▲509,567
旅費交通費	130,561	102,748	27,813
通信運搬費	377,349	292,554	84,795
支払手数料	3,608	5,126	▲1,518
消耗品費	34,650	1,672	32,978
印刷製本費	0	962,530	▲962,530
賃借料	371,210	210,357	160,853
報償費	173,800	53,600	120,200
租税公課	437,290	698,835	▲261,545
役務費	7,700	6,600	1,100
委託費	3,021,590	1,784,750	1,236,840
広告宣伝費	138,600	145,090	▲6,490
124 東京味わいフェスタへのブース出展事業	1,916,917	1,356,297	560,620
旅費交通費	3,397	15,880	▲12,483
通信運搬費	0	4,257	▲4,257
支払手数料	2,860	330	2,530
消耗品費	25,700	0	25,700
印刷製本費	347,710	283,800	63,910
賃借料	176,330	55,330	121,000
報償費	873,800	796,700	77,100
支払負担金	400,000	200,000	200,000
委託費	87,120	0	87,120
125 産業貿易センター管理運営事業（浜松町館）	22,248,426	21,081,514	1,166,912
給料手当	5,809,281	5,616,896	192,385
福利厚生費	1,076,376	928,992	147,384
会議費	0	3,000	▲3,000
旅費交通費	1,921	45,346	▲43,425
支払手数料	88	1,120	▲1,032
賃借料	62,406	83,208	▲20,802

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
租税公課	698,622	634,985	63,637
委託費	11,296,432	2,353,432	8,943,000
工事費	3,303,300	11,414,535	▲8,111,235
126 産貿センター再整備関連委託事業（浜松町館）	6,957,335	0	6,957,335
消耗品費	611,435	0	611,435
工事費	6,345,900	0	6,345,900
127 産貿センターシステム再整備委託(浜松町館)	2,655,940	0	2,655,940
消耗品費	497,200	0	497,200
報償費	598,500	0	598,500
委託費	1,560,240	0	1,560,240
128 産業貿易センター管理運営事業（台東館）	87,490,775	84,709,980	2,780,795
給料手当	10,000,586	10,112,166	▲111,580
福利厚生費	1,726,554	1,695,260	31,294
旅費交通費	3,965	2,052	1,913
通信運搬費	4,403	50,473	▲46,070
支払手数料	46,530	41,700	4,830
消耗品費	144,764	176,177	▲31,413
修繕費	26,598	101,618	▲75,020
光熱水料費	15,644,107	17,926,752	▲2,282,645
租税公課	1,140,038	1,115,563	24,475
支払負担金	16,523	17,391	▲868
委託費	39,519,927	38,299,298	1,220,629
広告宣伝費	27,280	20,460	6,820
工事費	19,189,500	15,151,070	4,038,430
129 秋葉原庁舎維持管理	121,896,856	115,006,594	6,890,262
給料手当	11,447,047	11,171,963	275,084
福利厚生費	1,911,657	1,916,801	▲5,144
旅費交通費	1,840	0	1,840
通信運搬費	215,716	216,701	▲985
支払手数料	29,656	27,480	2,176
消耗品費	797,247	705,073	92,174
修繕費	2,127,620	2,082,850	44,770
光熱水料費	24,359,037	26,908,297	▲2,549,260
賃借料	132,360	126,200	6,160
租税公課	1,414,891	1,264,662	150,229
委託費	79,459,785	70,586,567	8,873,218
130 中小企業設備リース事業	13,660,262	13,136,591	523,671
給料手当	2,814,180	2,930,260	▲116,080
福利厚生費	528,464	1,756,436	▲1,227,972
旅費交通費	6,152	4,203	1,949
通信運搬費	106,114	110,240	▲4,126
支払手数料	110,515	127,217	▲16,702
減価償却費	14,647	14,647	0
消耗品費	21,582	0	21,582
賃借料	187,468	252,680	▲65,212
保険料	0	5,000	▲5,000
租税公課	1,297,730	768,927	528,803
委託費	410,354	459,481	▲49,127
リース投資資産原価	562,990	6,707,500	▲6,144,510
設備リース事業運営基金繰入額	7,600,066	0	7,600,066
131 小規模企業者等設備資金債権管理事業	357,280	332,753	24,527
通信運搬費	3,899	2,848	1,051
支払手数料	5,852	7,238	▲1,386
減価償却費	24,946	24,946	0
租税公課	24,907	32,543	▲7,636
支払負担金	297,340	264,626	32,714
支払利息	336	552	▲216
132 中小企業会館	152,467,095	153,230,734	▲763,639
役員報酬	561,027	641,679	▲80,652
給料手当	8,439,515	12,396,591	▲3,957,076
臨時雇賃金	2,019,442	0	2,019,442
退職給付費用	455,000	455,000	0
福利厚生費	1,621,332	1,684,682	▲63,350
旅費交通費	246,408	73,207	173,201
通信運搬費	601,990	610,202	▲8,212
支払手数料	83,028	210,990	▲127,962

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
減価償却費	3,535,645	3,443,676	91,969
消耗品費	2,268,134	2,476,760	▲208,626
修繕費	6,639,877	1,745,810	4,894,067
印刷製本費	49,500	0	49,500
支払助成金	1,200,000	1,200,000	0
光熱水料費	18,671,915	24,602,306	▲5,930,391
賃借料	97,746	97,746	0
保険料	940,113	866,353	73,760
報償費	1,320,000	1,320,000	0
租税公課	48,866,801	46,862,512	2,004,289
役務費	251,430	251,430	0
委託費	54,436,192	53,920,790	515,402
広告宣伝費	132,000	275,000	▲143,000
工事費	0	66,000	▲66,000
会費	30,000	30,000	0
133 傷病共済	13,257,200	13,950,892	▲693,692
給料手当	5,151,029	5,332,254	▲181,225
福利厚生費	772,896	809,525	▲36,629
旅費交通費	197,787	180,449	17,338
通信運搬費	56,022	44,102	11,920
支払手数料	155,255	152,452	2,803
減価償却費	1,685,946	1,685,946	0
消耗品費	333,078	63,448	269,630
印刷製本費	564,850	391,600	173,250
支払共済給付金	1,490,000	1,611,000	▲121,000
報償費	2,393,500	2,444,200	▲50,700
支払利息	336	552	▲216
役務費	44,550	29,700	14,850
委託費	110,000	823,700	▲713,700
傷病共済引当金繰入額	301,951	381,964	▲80,013
事業費計	45,410,546,219	34,408,923,439	11,001,622,780
管理費			
法人会計	264,072,870	217,262,770	46,810,100
役員報酬	2,326,979	1,991,083	335,896
給料手当	134,864,305	102,622,111	32,242,194
臨時雇賃金	1,641,325	1,495,210	146,115
退職給付費用	10,175,000	6,507,500	3,667,500
福利厚生費	30,209,333	25,329,670	4,879,663
会議費	0	19,000	▲19,000
旅費交通費	2,186,146	740,530	1,445,616
通信運搬費	1,804,472	1,613,384	191,088
支払手数料	2,791,309	2,528,008	263,301
減価償却費	3,382,875	3,892,906	▲510,031
什器備品費	542,730	256,850	285,880
消耗品費	3,662,951	3,003,420	659,531
修繕費	0	100,100	▲100,100
印刷製本費	204,215	1,745,636	▲1,541,421
光熱水料費	969,096	1,133,476	▲164,380
賃借料	25,849,489	22,517,382	3,332,107
保険料	546,730	249,610	297,120
報償費	10,552,520	10,517,420	35,100
租税公課	62,150	8,200	53,950
支払負担金	3,408,160	3,017,217	390,943
支払利息	9,392	18,330	▲8,938
役務費	226,435	339,070	▲112,635
委託費	28,150,800	27,230,175	920,625
研修費	147,406	31,882	115,524
会費	316,500	311,100	5,400
交際費	42,552	43,500	▲948
管理費計	264,072,870	217,262,770	46,810,100
経常費用計	45,674,619,089	34,626,186,209	11,048,432,880
当期経常増減額	98,508,449	63,793,628	34,714,821
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取東京都補助金振替額(一般)	69,584	0	69,584

事業別正味財産増減計算書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
受取補助金等計	69,584	0	69,584
経常外収益計	69,584	0	69,584
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
固定資産除却損計	69,584	96,773	▲27,189
経常外費用計	69,584	96,773	▲27,189
当期経常外増減額	0	▲96,773	96,773
税引前当期一般正味財産増減額	98,508,449	63,696,855	34,811,594
当期一般正味財産増減額	98,508,449	63,696,855	34,811,594
一般正味財産期首残高	3,225,571,735	3,161,874,880	63,696,855
一般正味財産期末残高	3,324,080,184	3,225,571,735	98,508,449
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取補助金等計	142,639,358	141,164,613	1,474,745
受取基金			
受取基金計	1,531,834	5,444,448	▲3,912,614
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	▲240,217,257	▲222,854,730	▲17,362,527
一般正味財産への振替額計	▲240,217,257	▲222,854,730	▲17,362,527
当期指定正味財産増減額	▲96,046,065	▲76,245,669	▲19,800,396
指定正味財産期首残高	1,681,667,534	1,757,913,203	▲76,245,669
指定正味財産期末残高	1,585,621,469	1,681,667,534	▲96,046,065
Ⅲ 正味財産期末残高	4,909,701,653	4,907,239,269	2,462,384

参　考　資　料　２

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

会計別事業別正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型専門家派遣事業	カスタマーハラスメント対策支援事業	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	中小企業プロモーション支援事業	販路開拓におけるDXサポート事業	創業支援拠点の運営事業	創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業	行政課題解決型スタートアップ支援事業	創業支援施設運営事業	創業活性化特別支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	140,601,419	20,023,852	19,223,322	302,006,333	0	115,177,851	647,960,428	458,590,964	237,843,117	10,578,953	35,045,188
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	114,125	21,586	20,272,948	1,276,906	5,766,858	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,083,287
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	25,376,764	0	0	0	0	0	1,452,000	0	0	5,293,006	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	11,871,479	0	0	558,013,713
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	114,125	115,199,437	669,685,376	471,739,349	243,609,975	15,871,959	597,142,188
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	4,558,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	1,261,080	0	0	0	0	0	1,471,260	2,101,800	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	4,655,862	624,868	287,310	18,029,669	0	4,748,341	1,678,793	1,526,110	46,474	78,632	490,748
通信運搬費	1,811,527	0	4,710	311,786	0	236,480	2,099,480	528,530	986,042	5,008	1,313,576
支払手数料	757,694	93,984	42,328	479,380	0	230,260	6,075,738	311,816	35,808	31,207	233,496
減価償却費	0	0	0	0	114,125	21,586	20,272,948	13,148,385	5,766,858	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	440,946	0	0	0	0
消耗品費	2,726,615	0	0	672,270	0	318,588	2,185,991	1,502,160	782,324	0	1,406,802
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,945,057	0	110,000	276,747	0	0	334,623	200,266	0	0	1,247,522
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,097,000
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	2,755,893	3,222,277	482,452	1,295,598	0
賃借料	2,460,298	176,000	647,900	870,720	0	865,689	177,344,219	76,152,666	38,241,084	4,609,369	6,104,044
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,858,718	0
保険料	0	0	0	0	0	0	91,756	3,756	28,825	0	0
報償費	144,314,500	19,129,000	8,571,800	238,459,000	0	63,852,100	61,716,800	47,697,200	205,400	3,843,000	23,506,500
租税公課	8,000	0	0	109,800	0	245,300	82,000	1,447,727	744,000	434,288	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	8,576,860	716,139	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	16,500	77,105	0	0	0
委託費	478,704	0	9,559,274	42,796,961	0	44,571,093	328,544,645	243,918,351	186,621,448	0	742,500
広告宣伝費	0	0	0	0	0	110,000	64,573,784	79,580,000	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	321,200	1,092,400	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	114,125	115,199,437	669,685,376	471,739,349	243,609,975	15,871,959	597,142,188
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	114,125	115,199,437	669,685,376	471,739,349	243,609,975	15,871,959	597,142,188
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	647,600	23,560,900	427,900	4,225,200	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	▲ 114,125	▲ 21,586	▲ 20,272,948	▲ 13,148,385	▲ 5,766,858	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	▲ 114,125	626,014	3,287,952	▲ 12,720,485	▲ 1,541,658	0	0
指定正味財産期首残高	2	0	0	0	133,146	0	219,222,879	174,072,597	91,933,681	1,033,785	0
指定正味財産期末残高	2	0	0	0	19,021	626,014	222,510,831	161,352,112	90,392,023	1,033,785	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2	0	0	0	19,021	626,014	222,510,831	161,352,112	90,392,023	1,033,785	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	シニア創業促進事業	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	スタートアップ海外進出緊急支援事業	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッチング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入支援事業（補助）	生産性向上のための現場改善推進事業	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	ポストコロナに向けた企業変革推進事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	27,980,624	48,492,990	11,304,343	55,860,741	32,095,493	3,465,324	85,679,212	18,602,467	23,809,305	39,042,155	51,315,885
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	1,866,040	0	53,955	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	1,400,000	1,000,000	0	0	0	3,638,848	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	12,108,000	0	0	0	0	190,543,000	0	88,334,000	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	27,980,624	48,492,990	23,412,343	57,260,741	34,961,533	3,465,324	85,733,167	209,145,467	27,448,153	127,376,155	51,315,885
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	5,762,086	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	994,524	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	18,516	0	0	0	0	0	0	75,744	0	0	188,348
旅費交通費	79,308	189,146	14,395	2,496,951	543,224	210,590	409,654	930,133	834,906	413,974	946,840
通信運搬費	59,384	15,880	25,414	174,743	326,661	6	131,032	191,243	266,460	31,407	64,460
支払手数料	29,480	13,464	12,672	214,302	139,736	21,328	28,328	70,584	103,168	100,848	84,040
減価償却費	0	0	0	0	1,866,040	0	53,955	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	704,136	0	299,972	1,182,933	212,639	0	93,369	32,291	315,407	46,841	686,299
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	130,166	191,950	0	973,500	1,145,914	0	1,432,013	1,801,800	1,705,330	0	1,409,655
支払助成金	0	0	12,108,000	0	0	0	0	190,543,000	0	88,334,000	0
賞金	9,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	2,167,904	197,100	0	5,153,847	4,807,876	0	600,725	982,740	4,851,448	2,234,056	6,292,897
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	1,748,400	4,504,500	0	37,533,736	17,801,100	3,233,400	7,304,500	14,234,099	15,261,000	34,585,040	33,554,800
租税公課	10,000	20,000	0	101,433	0	0	40,200	0	0	400	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	12,404,700	43,360,950	4,195,280	8,068,455	7,348,343	0	75,445,165	0	2,285,314	1,629,589	7,026,571
広告宣伝費	728,630	0	0	1,360,841	770,000	0	194,226	283,833	1,825,120	0	1,061,975
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
僂弱共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	27,980,624	48,492,990	23,412,343	57,260,741	34,961,533	3,465,324	85,733,167	209,145,467	27,448,153	127,376,155	51,315,885
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	27,980,624	48,492,990	23,412,343	57,260,741	34,961,533	3,465,324	85,733,167	209,145,467	27,448,153	127,376,155	51,315,885
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	▲ 1,866,040	0	▲ 53,955	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	▲ 1,866,040	0	▲ 53,955	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	5,442,617	0	152,873	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	3,576,577	0	98,918	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	3,576,577	0	98,918	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	デジタル技術活用推進緊急支援事業	企業変革に向けたDX推進支援事業	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	5Gによる工場のスマート化事業	中小企業SDGs経営推進事業	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	中小企業の経営安定に向けたエネルギー自給促進事業	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	12,866,576	146,980,523	0	18,336,867	104,341,948	7,062,677	10,579,706	53,409,916	21,043,055	55,051,359	20,568,819
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	58,976,000	0	0	0	197,773,000	0	0	36,737,000	21,068,000	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	12,866,576	205,956,523	0	18,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706	53,409,916	57,780,055	76,119,359	20,568,819
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	9,407,559	0	0	0	0	0	0	0	0	4,141,810	2,687,690
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,496,901	0	0	0	0	0	0	0	0	710,640	474,779
会議費	6,360	0	0	0	0	0	0	0	6,703	0	0
旅費交通費	58,302	3,312,443	0	688,176	940	75,410	233,091	1,471,418	1,300,657	110,580	6,688
通信運搬費	16,241	335,286	0	3,315	568	140,975	66,127	200,732	269,920	128,574	1,764
支払手数料	13,376	309,672	616	31,856	440	24,288	34,848	109,168	46,933	15,752	3,784
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	123,321	390,687	0	0	0	259,761	3,443	133,469	458,212	250,895	187,701
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	187,660	0	106,700	0	0	289,410	518,100	1,073,391	306,900	284,900
支払助成金	0	58,976,000	0	0	0	197,773,000	0	0	36,737,000	21,068,000	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	322,322	3,426,364	0	286,000	0	2,756	340,175	1,972,169	1,016,324	932,070	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	1,422,194	105,424,040	0	16,870,030	0	2,854,300	6,017,800	41,555,500	10,084,000	0	21,000
租税公課	0	22,400	0	0	60,000	0	400	400	1,000	10,400	80,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,125	0
委託費	0	33,571,971	72,600	350,790	104,280,000	3,705,187	3,594,412	7,448,960	6,400,915	47,545,313	16,820,513
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	385,000	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	861,300	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	12,866,576	205,956,523	73,216	18,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706	53,409,916	57,780,055	76,119,359	20,568,819
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,866,576	205,956,523	73,216	18,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706	53,409,916	57,780,055	76,119,359	20,568,819
当期経常増減額	0	0	▲ 73,216	0	0	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	▲ 73,216	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	▲ 73,216	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	▲ 73,216	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	▲ 73,216	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	事業承継・再生支援事業	倒産防止特別支援事業	下請企業振興事業	中小企業受注拡大プロジェクト事業	知財戦略導入助成事業	海外展開総合支援事業	海外デジタルマーケティング支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート事業	グローバル人材育成支援事業	商社を活用した輸出拡大支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	295,578,168	16,267,205	115,842,464	463,858,899	16,200,000	388,152,840	90,230,715	25,525,226	25,201,853	43,784,000	9,635,552
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	71,940	0	56,760	19,704,080	0	176,880	2,940,410	0	0	288,764	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	7,201,095	0	0	0	5,075,000	0
受取基金											
受取基金計	65,495,204	0	0	0	258,730,000	57,684,002	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	361,145,312	16,267,205	115,899,224	483,562,979	274,930,000	453,214,817	93,171,125	25,525,226	25,201,853	49,147,764	9,635,552
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	106,010,219	0	0	0	0	59,099,516	0	7,839,540	0	0	0
賃金	0	0	0	0	1,471,260	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	18,004,561	0	0	0	0	10,310,495	0	1,386,903	0	0	0
会議費	0	0	29,538	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	6,018,806	474,687	4,013,930	11,663,997	273,955	24,065,281	8,025	2,604,981	5,463,735	133,515	423,875
通信運搬費	4,358,597	300,847	583,093	360,916	801,190	2,406,014	112	55,330	11,481	1,870,625	81,903
支払手数料	274,672	78,408	218,702	192,512	186,448	3,462,153	4,378	238,204	78,520	42,536	18,854
減価償却費	355,144	0	56,760	19,704,080	0	176,880	2,940,410	0	0	288,764	0
什器備品費	2,158,200	0	473,286	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	520,337	0	482,079	103,177	142,107	1,926,023	0	188,834	486,695	913,141	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,472,775	295,923	4,523,090	1,199,257	527,440	1,124,974	0	143,424	329,507	3,047,261	151,250
支払助成金	22,312,000	0	0	126,608,000	258,730,000	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	20,404,737	633,340	5,651,912	23,155,937	327,157	80,436,465	0	2,022,943	1,248,500	1,315,366	717,640
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	440,350	0	48,870	110,310	15,210	0
報償費	83,384,800	14,473,000	70,272,100	62,765,200	1,994,300	51,452,004	0	4,681,300	1,028,800	2,935,300	7,433,200
租税公課	110,000	0	14,600	224,800	400	241,400	60,000	11,000	20,400	42,400	0
支払負担金	0	0	0	0	0	245,000	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	39,904	0	179,520	0	0	785,864	0	0	0	0	90,200
委託費	94,526,859	11,000	29,400,614	236,726,983	8,668,183	216,450,009	90,158,200	6,303,897	16,423,905	38,543,646	718,630
広告宣伝費	193,701	0	0	858,120	0	592,389	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
僻病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	361,145,312	16,267,205	115,899,224	483,562,979	273,122,440	453,214,817	93,171,125	25,525,226	25,201,853	49,147,764	9,635,552
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	361,145,312	16,267,205	115,899,224	483,562,979	273,122,440	453,214,817	93,171,125	25,525,226	25,201,853	49,147,764	9,635,552
当期経常増減額	0	0	0	0	1,807,560	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	1,807,560	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	1,807,560	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	1,807,560	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	30,122,400	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲ 355,144	0	▲ 56,760	▲ 19,704,080	0	▲ 176,880	▲ 2,940,410	0	0	▲ 288,764	0
当期指定正味財産増減額	▲ 355,144	0	▲ 56,760	10,418,320	0	▲ 176,880	▲ 2,940,410	0	0	▲ 288,764	0
指定正味財産期首残高	3,621,023	0	94,600	88,028,710	0	471,680	14,457,016	0	0	752,284	0
指定正味財産期末残高	3,265,879	0	37,840	98,447,030	0	294,800	11,516,606	0	0	463,520	0
Ⅲ 正味財産期末残高	3,265,879	0	37,840	98,447,030	1,807,560	294,800	11,516,606	0	0	463,520	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	地域間経済交流事業	ASEAN展開サポート事業	海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	TOKYO地域資源等活用推進事業	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	先進的防災技術実用化支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	26,141,365	26,032,962	0	40,142,742	11,626,700	43,317,923	3,366,000	0	13,286,114	12,900,717	977,277
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	45,688	0	0	0	17,985	0	0	72,325
基金運用益											
基金運用益計	0	5,328	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	215,610,405	4,774,264	238,909,000	448,667,000	148,385,000	93,386,000	0	19,130,000	0	85,699,000
雑収益											
雑収益計	0	1,292,704	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	26,141,365	242,941,399	4,774,264	279,097,430	460,293,700	191,702,923	96,752,000	17,985	32,416,114	12,900,717	86,748,602
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	6,407,760	3,684,706	0	12,039,856	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	32,949,827	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	3,443,743	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	1,075,234	602,904	0	2,086,385	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	17,496	0	143,670	0	61,512	0	0	0	25,463	0
旅費交通費	4,106,108	7,884,455	0	308,954	192,226	747,409	18,130	0	411,693	119,591	53,228
通信運搬費	80,694	7,866,737	0	719,601	39,321	207,135	490	0	136,211	113,224	89,079
支払手数料	91,994	4,087,051	264	132,804	94,424	59,048	3,784	0	41,800	33,440	17,952
減価償却費	0	2,281,550	0	45,688	0	0	0	17,985	0	0	72,325
什器備品費	0	122,364	0	0	0	0	0	0	0	586,476	0
消耗品費	22,605	2,888,899	0	532,721	0	170,080	0	0	122,924	2,171	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	140,453	965,331	0	404,847	13,358	456,720	0	0	13,357	607,420	13,357
支払助成金	0	0	0	238,909,000	448,667,000	148,385,000	93,386,000	0	19,130,000	0	85,699,000
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	900,726	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	28,215,609	0	2,427,749	5,885	4,223,477	0	0	81,486	1,661,384	11,961
諸納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	42,750	2,905,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	865,940	3,929,608	0	16,109,100	4,577,700	25,741,000	777,400	0	8,664,350	4,577,200	791,700
租税公課	14,015	130,269	0	0	0	0	0	0	333	200	0
支払負担金	0	173,184	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	11,268,778	0	220,000	0	1,210	0	0	0	0	0
委託費	12,677,251	125,527,272	4,774,000	4,795,297	9,269,982	9,824,332	0	0	3,813,960	4,889,913	0
広告宣伝費	616,561	3,095,066	0	2,023,318	0	1,826,000	0	0	0	284,235	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	26,141,365	242,941,399	4,774,264	280,904,990	462,859,896	191,702,923	94,185,804	17,985	32,416,114	12,900,717	86,748,602
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	26,141,365	242,941,399	4,774,264	280,904,990	462,859,896	191,702,923	94,185,804	17,985	32,416,114	12,900,717	86,748,602
当期経常増減額	0	0	0	▲ 1,807,560	▲ 2,566,196	0	2,566,196	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲ 1,807,560	▲ 2,566,196	0	2,566,196	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	▲ 1,807,560	▲ 2,566,196	0	2,566,196	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	▲ 1,807,560	▲ 2,566,196	0	2,566,196	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	304,590	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	1,531,834	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	▲ 2,789,870	0	▲ 45,688	0	0	0	▲ 17,985	0	0	▲ 72,325
当期指定正味財産増減額	0	▲ 1,258,036	0	258,902	0	0	0	▲ 17,985	0	0	▲ 72,325
指定正味財産期首残高	0	27,115,398	0	0	1	0	0	50,958	0	0	132,596
指定正味財産期末残高	0	25,857,362	0	258,902	1	0	0	32,973	0	0	60,271
Ⅲ 正味財産期末残高	0	25,857,362	0	▲ 1,548,658	▲ 2,566,195	0	2,566,196	32,973	0	0	60,271

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	女性活躍のためのフェムテック開発支援事業	高齢者向け新ビジネス創出支援事業	市場開拓助成事業	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	障害者向け製品等の販路開拓支援事業	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	52,888,990	9,703,678	12,647,944	9,962,870	0	53,898,633	10,694,270	3,661,090	0	72,268,050	14,671,693
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	7,757	0	0	0	0	0	0	0	59,334
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	76,944,000	44,585,000	379,039,000	17,749,000	1,608,000	0	8,764,643,000	295,450,000
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	52,888,990	9,703,678	12,655,701	86,906,870	44,585,000	432,937,633	28,443,270	5,269,090	0	8,836,911,050	310,181,027
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	2,871,844	6,943,752	0	0	34,344,184	5,788,514	3,102,102	0	2,936,860	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,979,040
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	490,667	1,094,244	0	0	6,021,501	1,019,422	557,454	0	520,534	0
会議費	44,609	26,154	19,080	27,180	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	181,036	29,098	9,876	97,446	0	362,303	32,372	780	0	981,456	567,848
通信運搬費	290,616	76,752	130,811	196,335	0	298,673	198,604	490	0	825,597	115,995
支払手数料	71,696	15,488	10,504	60,280	0	298,064	24,112	264	0	206,448	143,336
減価償却費	0	0	7,757	0	0	0	0	0	0	0	59,334
什器備品費	0	0	0	178,799	0	0	0	0	0	483,120	198,000
消耗品費	2,656	55,455	58,429	193,545	0	1,009,879	69,037	0	0	744,698	365,303
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	1,295,085	85,250	120,450	182,515	0	0	375,067	0	0	964,502	231,000
支払助成金	0	0	0	76,944,000	44,585,000	379,039,000	17,749,000	1,608,000	0	8,764,643,000	295,450,000
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	17,134,852	382,470	233,398	314,979	0	1,933,314	31,706	0	0	17,170,704	55,874
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	6,698,100	4,777,300	2,835,000	6,174,000	0	166,192	2,961,000	0	0	12,671,600	5,655,800
租税公課	20,000	0	0	0	0	0	0	0	0	20,200	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	22,843,770	0	1,192,400	2,241,800	0	9,464,523	194,436	0	0	27,762,290	5,359,497
広告宣伝費	4,306,570	893,200	0	295,991	0	0	0	0	0	6,980,041	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
僻病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	52,888,990	9,703,678	12,655,701	86,906,870	44,585,000	432,937,633	28,443,270	5,269,090	0	8,836,911,050	310,181,027
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	52,888,990	9,703,678	12,655,701	86,906,870	44,585,000	432,937,633	28,443,270	5,269,090	0	8,836,911,050	310,181,027
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	627,000	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	▲ 7,757	0	0	0	0	0	0	0	▲ 59,334
当期指定正味財産増減額	0	0	619,243	0	0	0	0	0	0	0	▲ 59,334
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	232,392
指定正味財産期末残高	0	0	619,243	0	0	0	0	0	0	0	173,058
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	619,243	0	0	0	0	0	0	0	173,058

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	テナントビル等安全対策強化支援事業	商店街起業・承継支援事業	若手・女性リーダー応援プログラム事業	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	デジタルツール導入促進緊急支援事業	飲食事業者向けテラス営業支援事業	テイクアウト専門店出店支援	業態転換支援事業	中小企業等による感染症対策助成事業	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	16,131,949	13,674,924	73,828,712	47,112,726	0	0	0	0	0	263,001,427	795,715,634
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	3,497,525	0	3,863,176	0	0	0	0	0	0	825,047	1,228,768
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	3,380,090	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	1,010,000	146,434,000	78,576,000	172,897,000	0	440	26,755	704,287,656	12,355,545,755	1,833,030,000	2,589,097,000
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	20,639,474	160,108,924	159,647,978	220,009,726	0	440	26,755	704,287,656	12,355,545,755	2,096,856,474	3,386,041,402
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	2,839,840	798,516	2,839,840	0	0	0	0	707,232	23,290,220	15,331,941	47,847,326
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	517,691	0	472,906	0	0	0	0	0	4,195,291	2,722,350	8,537,574
会議費	0	35,474	35,476	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	14,857	157,140	296,310	53,381	0	0	0	12,841	25,225	52,343	45,196
通信運搬費	162,244	258,407	347,122	55,105	0	0	26,755	4,015,509	3,280,102	2,438,898	608,572
支払手数料	24,816	126,938	148,608	160,688	616	440	0	452,969	134,992	1,207,920	1,081,320
減価償却費	3,497,525	0	3,863,176	0	0	0	0	34,210	1,094,418	825,047	1,228,768
什器備品費	0	190,190	190,190	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	1,497	270,805	1,420,752	100,724	0	0	0	313,310	388,687	1,268,423	988,189
修繕費	0	0	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	415,360	627,462	1,866,589	198,000	0	0	0	137,500	586,025	0	0
支払助成金	1,010,000	146,434,000	78,576,000	172,897,000	0	0	0	601,597,000	11,695,478,000	1,833,030,000	2,589,097,000
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	930,209	0	0	0	0	1,847,241	1,847,236	0	0
賃借料	462,956	1,923,062	22,576,118	0	0	0	0	40,086,824	41,082,112	2,142,933	3,746,842
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	26,391	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	6,260,100	4,929,250	0	0	0	0	12,243,000	35,217,000	29,957,550	23,500
租税公課	400	0	161,600	0	0	0	0	0	210,600	100,400	382,000
支払負担金	0	0	1,489,260	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,125	37,125
委託費	8,852,088	3,026,830	39,390,681	46,544,828	902,000	0	0	42,840,020	548,715,847	207,741,544	732,313,377
広告宣伝費	2,840,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	104,613
研修費	0	0	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	63,600	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	20,639,474	160,108,924	159,647,978	220,009,726	902,616	440	26,755	704,287,656	12,355,545,755	2,096,856,474	3,386,041,402
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	20,639,474	160,108,924	159,647,978	220,009,726	902,616	440	26,755	704,287,656	12,355,545,755	2,096,856,474	3,386,041,402
当期経常増減額	0	0	0	0	▲ 902,616	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	▲ 902,616	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	▲ 902,616	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	▲ 902,616	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	747,887
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲ 3,497,525	0	▲ 3,863,176	0	0	0	0	▲ 34,210	▲ 1,094,418	▲ 825,047	▲ 1,228,768
当期指定正味財産増減額	▲ 3,497,525	0	▲ 3,863,176	0	0	0	0	▲ 34,210	▲ 1,094,418	▲ 825,047	▲ 480,881
指定正味財産期首残高	17,196,167	0	41,092,904	0	0	0	0	327,846	74,242,098	4,934,718	5,540,096
指定正味財産期末残高	13,698,642	0	37,229,728	0	0	0	0	293,636	73,147,680	4,109,671	5,059,215
Ⅲ 正味財産期末残高	13,698,642	0	37,229,728	0	▲ 902,616	0	0	293,636	73,147,680	4,109,671	5,059,215

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	78 補助事業 原油価格高騰等対策支援事業	79 補助事業 製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	80 補助事業 原油価格高騰等に伴う緊急対策事業	81 補助事業 原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業	82 補助事業 高付加価値化に向けた食品開発支援事業	83 補助事業 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	84 補助事業 第2回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	85 補助事業 中小企業人的資本経営支援事業	86 補助事業 中小企業人材確保・育成事業	87 補助事業 ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	88 補助事業 経営人材育成による企業力強化支援事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	210,038,232	77,022,469	111,547,138	110,844,067	7,227,478	1,319,836,417	262,050,169	56,363,168	244,438	116,844,000	3,994,912
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	72,836	31,215	0	95,533	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	2,190,000	0	0	0
受取基金											
受取基金計	69,987,000	196,451,000	565,949,000	332,727,000	57,351,000	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	280,098,068	273,504,684	677,496,138	443,666,600	64,578,478	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	244,438	116,844,000	3,994,912
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	11,512,070	5,055,670	0	7,189,434	5,932,568	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	2,043,820	931,665	0	1,236,351	1,048,067	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	5,721	2,158	0	4,345	17,131	91,801	0	682,790	1,861,386	1,392,799	109,688
通信運搬費	109,672	0	0	43,655	2,688	197,342	0	2,895,034	1,068,332	144,173	2,980
支払手数料	88,504	54,208	61,336	134,352	8,624	5,992	880	142,912	90,264	398,464	28,160
減価償却費	72,836	31,215	0	95,533	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	387,992	288,200	288,200	0
消耗品費	232,705	0	0	86,294	0	0	13,705	924,442	327,070	46,796	0
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	1,264,870	2,589,565	300,300	0
支払助成金	69,987,000	196,451,000	565,949,000	332,727,000	57,351,000	829,400,000	165,700,000	0	0	62,024,000	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	899,968	0	0	1,073,410	0	0	0	6,862,951	870,071	1,125,344	26,884
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	20,176,000	0	0	0	218,400	0	0	22,189,700	29,648,400	13,623,000	3,827,200
租税公課	33,000	94,000	83,000	60,000	0	130,000	100,000	20,400	400	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	37,125	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	174,899,647	70,884,768	111,402,802	101,016,226	0	490,011,282	96,235,584	22,593,577	960,094	41,580	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	588,500	0	0	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	280,098,068	273,504,684	677,496,138	443,666,600	64,578,478	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	37,703,782	79,384,656	3,994,912
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	280,098,068	273,504,684	677,496,138	443,666,600	64,578,478	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	37,703,782	79,384,656	3,994,912
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 37,459,344	37,459,344	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 37,459,344	37,459,344	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 37,459,344	37,459,344	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 37,459,344	37,459,344	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲ 72,836	▲ 31,215	0	▲ 95,533	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	▲ 72,836	▲ 31,215	0	▲ 95,533	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	369,381	158,307	0	532,254	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	296,545	127,092	0	436,721	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	296,545	127,092	0	436,721	0	0	0	0	▲ 37,459,344	37,459,344	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	中小企業支援システムの管理運営事業	デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（出えん金）	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	職人ステップアップ事業	多摩イノベーション総合支援事業	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	広域ものづくりネットワーク形成支援事業	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	中小企業世界発信プロジェクト事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	49,320,444	247,990,972	2,740,962	0	189,544,178	32,757,021	133,468,466	1,507,878	8,840,321	251,231,280	0
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	1,613,600	93,328,474	0	0	233,360	0	17,196	0	0	321,683	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,667,769	0
事業収益											
事業収益計	34,701,303	0	0	0	0	0	0	0	0	1,159,485	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	99,900	0	0	0	9,312,000	0	0	46,924,449
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	85,635,347	341,319,446	2,740,962	99,900	189,777,538	32,757,021	133,485,662	10,819,878	8,840,321	267,380,217	46,924,449
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	31,852,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	1,478,323	0	0	0	0
退職給付費用	800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	5,646,062	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	16,181	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	22,204	0	492	0	2,149,522	351,717	4,975,700	99,158	357,252	1,299,303	0
通信運搬費	786,806	504,072	7,070	0	384,038	48,821	822,111	1,039	30,680	816,957	0
支払手数料	89,385	16,344	0	0	190,296	101,464	208,289	17,050	31,064	117,662	0
減価償却費	1,788,227	93,353,420	0	99,900	233,360	0	2,904,314	0	0	40,347,158	46,924,449
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,833,480	0
消耗品費	2,153,878	80,025	0	0	1,021,902	307,672	4,281,770	0	817,704	8,739,021	0
修繕費	1,367,850	0	0	0	0	0	0	0	0	2,144,879	0
印刷製本費	0	2,904,000	0	0	328,900	26,400	7,606,555	0	496,551	0	0
支払助成金	0	0	0	0	5,602,000	0	0	9,312,000	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	9,771,417	0	0	0	139,370	0	0	0	0	20,920,493	0
賃借料	96,412	67,360,384	0	0	13,083,031	118,800	14,071,233	87,725	1,311,955	21,931,518	0
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	25,710	0	0	0	29,250	0	0	0	0	33,630	0
報償費	47,400	570,000	0	0	22,544,400	10,837,400	80,608,000	1,302,906	1,496,400	7,502,300	0
租税公課	42,000	112,800	1,000	0	174,200	20,000	22,600	0	2,000	359,550	0
支払負担金	26,600	0	0	0	0	0	0	0	0	2,045,332	0
支払利息	2,363	336	0	0	0	0	43,443	0	0	821,308	0
役務費	0	0	0	0	11,000	0	0	0	0	0	0
委託費	31,115,501	176,417,955	2,732,400	0	143,870,088	20,944,747	13,332,675	0	4,296,715	140,699,560	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	3,346,200	0	0	575,000	0
工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,014,940	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	85,634,593	341,319,336	2,740,962	99,900	189,777,538	32,757,021	133,701,213	10,819,878	8,840,321	270,202,091	46,924,449
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	85,634,593	341,319,336	2,740,962	99,900	189,777,538	32,757,021	133,701,213	10,819,878	8,840,321	270,202,091	46,924,449
当期経常増減額	754	110	0	0	0	0	▲ 215,551	0	0	▲ 2,821,874	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	754	110	0	0	0	0	▲ 215,551	0	0	▲ 2,821,874	0
当期一般正味財産増減額	754	110	0	0	0	0	▲ 215,551	0	0	▲ 2,821,874	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	754	110	0	0	0	0	▲ 215,551	0	0	▲ 2,821,874	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	6,367,907	0	0	0	0	0	294,800	0	0	8,014,402	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲ 1,613,600	▲ 93,328,474	0	▲ 99,900	▲ 233,360	0	▲ 17,196	0	0	▲ 321,683	▲ 46,924,449
当期指定正味財産増減額	4,754,307	▲ 93,328,474	0	▲ 99,900	▲ 233,360	0	277,604	0	0	7,692,719	▲ 46,924,449
指定正味財産期首残高	8,651,440	144,347,786	0	233,100	526,234	0	0	0	0	0	112,015,142
指定正味財産期末残高	13,405,747	51,019,312	0	133,200	292,874	0	277,604	0	0	7,692,719	65,090,693
Ⅲ 正味財産期末残高	13,406,501	51,019,422	0	133,200	292,874	0	62,053	0	0	4,870,845	65,090,693

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	100 補助事業	101 自主事業	102 自主事業	103 自主事業	104 受託事業	105 受託事業	106 受託事業	107 受託事業	108 受託事業	109 受託事業	110 受託事業
	公社管理運営事業（補助／公益）	公社管理運営事業（自主）	浜松町館指定管理事業	台東館指定管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参入支援事業（受託）	経営革新計画申請支援事業	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	中小企業人材課題ハッケン事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	340,130	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	2,564,394,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	14,921,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	0	0	0	0	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259	562,214,467	11,064,417	19,074,369
事業収益											
事業収益計	0	22,789,510	466,217,344	231,567,094	0	0	0	0	1,000,000	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	10,757	418,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	2,579,326,447	23,548,540	466,217,344	231,567,094	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259	563,214,467	11,064,417	19,074,369
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	32,651,567	0	3,104,147	3,193,307	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	1,634,927,210	0	55,915,263	57,608,588	0	11,042,987	9,966,740	7,084,816	239,481,112	8,475,044	4,439,554
賃金	12,911,074	0	2,425,265	1,706,276	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	65,731,766	0	855,700	1,385,000	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	341,859,684	0	10,180,032	10,659,344	0	3,955,950	1,711,935	1,301,146	37,905,197	1,430,136	720,052
会議費	0	0	0	0	0	0	6,542	0	0	0	0
旅費交通費	1,557,739	113,684	234,225	569,778	13,706	45,955	833,268	105,652	3,738,151	0	2,342
通信運搬費	5,413,168	141,265	5,683,081	1,780,729	3,503	130,042	465,183	12,544	5,053,938	0	14,986
支払手数料	493,439	47,804	169,526	68,344	26,752	36,784	57,816	24,816	1,639,444	3,784	4,256
減価償却費	39,726,709	755,425	569,784	864,298	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	66,913	0	2,306,865	199,470	0	0	0	199,980	198,000	0	0
消耗品費	19,805,823	2,931,219	3,939,785	3,113,108	27,452	28,827	54,014	25,224	4,340,636	135,133	0
修繕費	500,467	0	0	440,242	78,386	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	2,065,800	3,861,440	1,630,981	1,018,136	5,520	0	319,000	0	2,669,982	0	266,200
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	21,101,307	0	0	29,659,038	0	0	0	0	2,958,334	0	0
賃借料	239,127,519	1,391,409	2,973,679	2,656,518	62,406	101,568	4,377,084	50,784	67,535,306	68,766	25,392
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	187,278	0	226,150	274,190	0	0	0	0	0	0	0
報償費	3,214,260	1,888,400	63,200	0	4,807,600	4,320,000	24,485,100	1,940,400	65,629,100	0	0
租税公課	882,357	11,061,250	14,978,439	5,808,251	6,238	1,470,350	1,058,400	800,897	29,120,182	883,581	528,087
支払負担金	61,079,136	0	146,204,000	86,777	0	0	0	0	9,871,476	0	0
支払利息	418,525	494	84,783	73	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	8,900	0	156,750	0	640,342	0	0	0	0
委託費	94,167,747	32,924,336	122,286,882	118,410,991	0	297,000	8,854,672	0	82,350,436	67,973	13,073,500
広告宣伝費	108,900	550,000	2,206,900	609,620	0	0	0	0	9,754,531	0	0
工事費	375,100	0	0	0	0	0	0	0	66,990	0	0
研修費	900,434	343,775	156,140	78,500	0	0	0	0	71,000	0	0
会費	0	0	59,000	24,100	0	0	0	0	830,652	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
僻病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	2,579,273,922	56,010,501	376,262,727	240,214,678	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259	563,214,467	11,064,417	19,074,369
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	2,579,273,922	56,010,501	376,262,727	240,214,678	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259	563,214,467	11,064,417	19,074,369
当期経常増減額	52,525	▲ 32,461,961	89,954,617	▲ 8,647,584	0	0	0	0	0	0	0
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	52,525	▲ 32,461,961	89,954,617	▲ 8,647,584	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	52,525	▲ 32,461,961	89,954,617	▲ 8,647,584	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	703,859,290	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期末残高	703,911,815	▲ 32,461,961	89,954,617	▲ 8,647,584	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	64,772,852	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	▲ 14,921,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	49,851,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	350,556,506	210,940,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	400,407,715	210,940,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,104,319,530	178,478,039	89,954,617	▲ 8,647,584	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計										
	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120	121
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	補助事業
	働く人の心の健康づくり講座	若手商人育成事業	未来を創る商店街支援事業	伝統工芸品産業等振興事業	東京味わいフェスタへのブース出展	産業貿易センター管理運営事業（浜松町館）	産貿センター再整備関連委託事業（浜松町館）	産貿センターシステム再整備委託事業（浜松町館）	産業貿易センター管理運営事業（台東館）	秋葉原庁舎維持管理	中小企業設備リース事業
Ⅰ 一般正味財産増減の部											
1．経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産運用益											
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,184,829
受取東京都補助金振替額											
受取東京都補助金振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,647
基金運用益											
基金運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取受託料											
受取受託料計	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	28,042,000	4,957,335	2,655,940	94,078,771	121,896,856	0
事業収益											
事業収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,746,423
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益											
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	28,042,000	4,957,335	2,655,940	94,078,771	121,896,856	12,945,899
(2) 経常費用											
事業費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	189,838	1,419,876	5,446,609	3,842,339	0	5,809,281	0	0	10,000,586	11,447,047	2,814,180
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	897,482	600,433	0	1,076,376	0	0	1,726,554	1,911,657	528,464
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	14,655	347,015	50,059	130,561	3,397	1,921	0	0	3,965	1,840	6,152
通信運搬費	231,648	754,755	0	377,349	0	0	0	0	4,403	215,716	106,114
支払手数料	22,528	270,566	84,832	3,608	2,860	88	0	0	46,530	29,656	110,515
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,647
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	132,775	0	34,650	25,700	0	611,435	497,200	144,764	797,247	21,582
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	26,598	2,127,620	0
印刷製本費	791,260	2,295,867	0	0	347,710	0	0	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	15,644,107	24,359,037	0
賃借料	202,226	5,046,850	79,200	371,210	176,330	62,406	0	0	0	132,360	187,468
都納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	2,646,400	25,867,500	15,946,800	173,800	873,800	0	0	598,500	0	0	0
租税公課	26,200	186,572	707,734	437,290	0	698,622	0	0	1,140,038	1,414,891	1,297,730
支払負担金	0	0	0	0	400,000	0	0	0	16,523	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	7,700	0	0	0	0	0	0	0
委託費	267,942	6,620,240	0	3,021,590	87,120	11,296,432	0	1,560,240	39,519,927	79,459,785	410,354
広告宣伝費	0	65,780	0	138,600	0	0	0	0	27,280	0	0
工事費	0	0	0	0	0	3,303,300	6,345,900	0	19,189,500	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
リース投資資産原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,990
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,600,066
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費計	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	22,248,426	6,957,335	2,655,940	87,490,775	121,896,856	13,660,262
管理費											
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	22,248,426	6,957,335	2,655,940	87,490,775	121,896,856	13,660,262
当期経常増減額	0	0	0	0	0	5,793,574	▲ 2,000,000	0	6,587,996	0	▲ 714,363
2．経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,584
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,584
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	5,793,574	▲ 2,000,000	0	6,587,996	0	▲ 714,363
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	5,793,574	▲ 2,000,000	0	6,587,996	0	▲ 714,363
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 23,730
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	5,793,574	▲ 2,000,000	0	6,587,996	0	▲ 738,093
Ⅱ 指定正味財産増減の部											
受取補助金等											
受取補助金等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取基金											
受取基金計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額											
一般正味財産への振替額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 84,231
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 84,231
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,231
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	5,793,574	▲ 2,000,000	0	6,587,996	0	▲ 738,093

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合計
	122	123	－	124	125	
	自主事業	自主事業	－	補助事業	補助事業	
	小規模企業者等設備資金債権管理事業	中小企業会館	小計	傷病共済	法人会計	
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1．経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産運用益計	3,529	0	343,659	0	0	343,659
特定資産運用益						
特定資産運用益計	0	0	0	16,938	0	16,938
受取補助金等						
受取補助金等計	0	0	11,714,865,610	9,600,411	261,524,236	11,985,990,257
受取東京都補助金振替額						
受取東京都補助金振替額計	0	0	172,879,044	1,661,000	2,510,099	177,050,143
基金運用益						
基金運用益計	0	0	4,088,615	0	0	4,088,615
受取受託料						
受取受託料計	0	0	1,031,315,311	0	0	1,031,315,311
事業収益						
事業収益計	560,000	196,255,209	1,019,003,171	1,978,961	0	1,020,982,132
受取基金						
受取基金計	0	0	31,551,618,022	0	0	31,551,618,022
雑収益						
雑収益計	0	0	1,722,361	0	100	1,722,461
経常収益計	563,529	196,255,209	45,495,835,793	13,257,310	264,034,435	45,773,127,538
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	0	561,027	39,510,048	0	0	39,510,048
給料手当	0	8,439,515	2,511,174,864	5,151,029	0	2,516,325,893
賃金	0	2,019,442	61,774,647	0	0	61,774,647
退職給付費用	0	455,000	72,671,209	0	0	72,671,209
福利厚生費	0	1,621,332	492,284,699	772,896	0	493,057,595
会議費	0	0	784,046	0	0	784,046
旅費交通費	0	246,408	139,843,362	197,787	0	140,041,149
通信運搬費	3,899	601,990	72,016,301	56,022	0	72,072,323
支払手数料	5,852	83,028	28,245,919	155,255	0	28,401,174
減価償却費	24,946	3,535,645	309,135,584	1,685,946	0	310,821,530
什器備品費	0	0	10,790,671	0	0	10,790,671
消耗品費	0	2,268,134	88,697,000	333,078	0	89,030,078
修繕費	0	6,639,877	13,347,919	0	0	13,347,919
印刷製本費	0	49,500	71,024,690	564,850	0	71,589,540
支払助成金	0	1,200,000	31,603,302,000	0	0	31,603,302,000
賞金	0	0	9,900,000	0	0	9,900,000
支払共済給付金	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
光熱水料費	0	18,671,915	156,506,650	0	0	156,506,650
賃借料	0	97,746	1,118,524,367	0	0	1,118,524,367
都納付金	0	0	4,858,718	0	0	4,858,718
保険料	0	940,113	5,430,363	0	0	5,430,363
報償費	0	1,320,000	1,830,694,499	2,393,500	0	1,833,087,999
租税公課	24,907	48,866,801	127,836,532	0	0	127,836,532
支払負担金	297,340	0	231,227,627	0	0	231,227,627
支払利息	336	0	1,371,661	336	0	1,371,997
役務費	0	251,430	13,903,703	44,550	0	13,948,253
委託費	0	54,436,192	6,126,246,428	110,000	0	6,126,356,428
広告宣伝費	0	132,000	193,782,112	0	0	193,782,112
工事費	0	0	51,675,243	0	0	51,675,243
研修費	0	0	1,557,749	0	0	1,557,749
会費	0	30,000	1,007,352	0	0	1,007,352
リース投資資産原価	0	0	562,990	0	0	562,990
設備リース事業運営基金繰入額	0	0	7,600,066	0	0	7,600,066
傷病共済引当金繰入額	0	0	0	301,951	0	301,951
事業費計	357,280	152,467,095	45,397,289,019	13,257,200	0	45,410,546,219
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	2,326,979	2,326,979
給料手当	0	0	0	0	134,864,305	134,864,305
賃金	0	0	0	0	1,641,325	1,641,325
退職給付費用	0	0	0	0	10,175,000	10,175,000
福利厚生費	0	0	0	0	30,209,333	30,209,333
旅費交通費	0	0	0	0	2,186,146	2,186,146
通信運搬費	0	0	0	0	1,804,472	1,804,472
支払手数料	0	0	0	0	2,791,309	2,791,309
減価償却費	0	0	0	0	3,382,875	3,382,875
什器備品費	0	0	0	0	542,730	542,730
消耗品費	0	0	0	0	3,662,951	3,662,951
印刷製本費	0	0	0	0	204,215	204,215
光熱水料費	0	0	0	0	969,096	969,096
賃借料	0	0	0	0	25,849,489	25,849,489
保険料	0	0	0	0	546,730	546,730
報償費	0	0	0	0	10,552,520	10,552,520
租税公課	0	0	0	0	62,150	62,150
支払負担金	0	0	0	0	3,408,160	3,408,160
支払利息	0	0	0	0	9,392	9,392
役務費	0	0	0	0	226,435	226,435
委託費	0	0	0	0	28,150,800	28,150,800
研修費	0	0	0	0	147,406	147,406
会費	0	0	0	0	316,500	316,500
交際費	0	0	0	0	42,552	42,552
管理費計	0	0	0	0	264,072,870	264,072,870
経常費用計	357,280	152,467,095	45,397,289,019	13,257,200	264,072,870	45,674,619,089
当期経常増減額	206,249	43,788,114	98,546,774	110	▲ 38,435	98,508,449
2．経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	69,584	0	0	69,584
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	69,584	0	0	69,584
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	206,249	43,788,114	98,546,774	110	▲ 38,435	98,508,449
当期一般正味財産増減額	206,249	43,788,114	98,546,774	110	▲ 38,435	98,508,449
一般正味財産期首残高	192,251,239	2,285,293,603	3,181,380,402	145,172	44,046,161	3,225,571,735
一般正味財産期末残高	192,457,488	2,329,081,717	3,279,927,176	145,282	44,007,726	3,324,080,184
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
受取補助金等						
受取補助金等計	0	0	140,113,438	0	2,525,920	142,639,358
受取基金						
受取基金計	0	0	1,531,834	0	0	1,531,834
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額計	0	0	▲ 236,046,158	▲ 1,661,000	▲ 2,510,099	▲ 240,217,257
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 94,400,886	▲ 1,661,000	15,821	▲ 96,046,065
指定正味財産期首残高	5,000,000	69,639,500	1,673,335,948	3,183,585	5,148,001	1,681,667,534
指定正味財産期末残高	5,000,000	69,639,500	1,578,935,062	1,522,585	5,163,822	1,585,621,469
Ⅲ 正味財産期末残高	197,457,488	2,398,721,217	4,858,862,238	1,667,867	49,171,548	4,909,701,653

参　考　資　料　３

会計別事業別収支計算書内訳表

会計別事業別収支計算書内訳表

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	総合支援事業	政策課題対応型専門家派遣事業	カスタマーハラスメント対策支援事業	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	販路開拓におけるDXサポート事業	創業支援拠点の運営事業	創業支援拠点（多摩）の設置・運営事業	行政課題解決型スタートアップ支援事業	創業支援施設運営事業	創業活性化特別支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	140,601,419	20,023,852	19,223,322	302,006,333	115,825,451	671,521,328	459,018,864	242,068,317	10,578,953	35,045,188
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,083,287
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	25,376,764	0	0	0	0	1,452,000	0	0	5,293,006	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,097,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	115,825,451	672,973,328	459,018,864	242,068,317	15,871,959	601,225,475
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	4,558,846	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	1,261,080	0	0	0	0	1,471,260	2,101,800	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	2,726,615	0	0	672,270	318,588	2,185,991	1,502,160	782,324	0	1,406,802
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,945,057	0	110,000	276,747	0	334,623	200,266	0	0	1,247,522
旅費交通費支出	4,655,862	624,868	287,310	18,029,669	4,748,341	1,678,793	1,526,110	46,474	78,632	490,748
通信運搬費支出	1,811,527	0	4,710	311,786	236,480	2,099,480	528,530	986,042	5,008	1,313,576
支払手数料支出	757,694	93,984	42,328	479,380	230,260	6,075,738	311,816	35,808	31,207	233,496
保険料支出	0	0	0	0	0	91,756	3,756	28,825	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	16,500	77,105	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	110,000	64,573,784	79,580,000	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	440,946	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	562,097,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	2,755,893	3,222,277	482,452	1,295,598	0
使用料及び賃借料支出	2,460,298	176,000	647,900	870,720	865,689	177,344,219	76,152,666	38,241,084	4,609,369	6,104,044
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	4,858,718	0
報償費支出	144,314,500	19,129,000	8,571,800	238,459,000	63,852,100	61,716,800	47,697,200	205,400	3,843,000	23,506,500
租税公課支出	8,000	0	0	109,800	245,300	82,000	1,447,727	744,000	434,288	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	8,576,860	716,139	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	478,704	0	9,559,274	42,796,961	44,571,093	328,544,645	243,918,351	186,621,448	0	742,500
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	321,200	1,092,400	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	115,177,851	649,412,428	458,590,964	237,843,117	15,871,959	597,142,188
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	115,177,851	649,412,428	458,590,964	237,843,117	15,871,959	597,142,188
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,083,287
事業活動支出計	165,978,183	20,023,852	19,223,322	302,006,333	115,177,851	649,412,428	458,590,964	237,843,117	15,871,959	601,225,475
事業活動収支差額	0	0	0	0	647,600	23,560,900	427,900	4,225,200	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	211,653	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	422,097	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	633,750	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	647,600	23,560,900	427,900	3,084,200	422,097	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	1,141,000	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	211,653	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	647,600	23,560,900	427,900	4,225,200	633,750	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	▲647,600	▲23,560,900	▲427,900	▲4,225,200	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	シニア創業促進事業	多摩ものづくりスタートアップ起業家育成事業	スタートアップ海外進出緊急支援事業	事業化チャレンジ道場事業	デザイン経営支援事業	九都県市共同産産マッチング事業	BCP策定支援事業	医療機器産業参入支援事業（補助）	生産性向上のための現場改善推進事業	革新的サービスの事業化支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	27,980,624	48,492,990	11,304,343	55,860,741	32,095,493	3,465,324	85,679,212	18,602,467	23,809,305	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	1,400,000	1,000,000	0	0	0	3,638,848	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	245,000,000	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	12,108,000	0	0	0	0	190,543,000	0	300,873,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	27,980,624	48,492,990	23,412,343	57,260,741	33,095,493	3,465,324	85,679,212	454,145,467	27,448,153	300,873,000
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	18,516	0	0	0	0	0	0	75,744	0	0
消耗品費支出	704,136	0	299,972	1,182,933	212,639	0	93,369	32,291	315,407	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	130,166	191,950	0	973,500	1,145,914	0	1,432,013	1,801,800	1,705,330	0
旅費交通費支出	79,308	189,146	14,395	2,496,951	543,224	210,590	409,654	930,133	834,906	0
通信運搬費支出	59,384	15,880	25,414	174,743	326,661	6	131,032	191,243	266,460	0
支払手数料支出	29,480	13,464	12,672	214,302	139,736	21,328	28,328	70,584	103,168	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	728,630	0	0	1,360,841	770,000	0	194,226	283,833	1,825,120	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	12,108,000	0	0	0	0	190,543,000	0	0
賞金支出	9,900,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	2,167,904	197,100	0	5,153,847	4,807,876	0	600,725	982,740	4,851,448	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	1,748,400	4,504,500	0	37,533,736	17,801,100	3,233,400	7,304,500	14,234,099	15,261,000	0
租税公課支出	10,000	20,000	0	101,433	0	0	40,200	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	12,404,700	43,360,950	4,195,280	8,068,455	7,348,343	0	75,445,165	0	2,285,314	0
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,873,000
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	27,980,624	48,492,990	16,655,733	57,260,741	33,095,493	3,465,324	85,679,212	209,145,467	27,448,153	300,873,000
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	5,762,086	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	994,524	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	6,756,610	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	27,980,624	48,492,990	23,412,343	57,260,741	33,095,493	3,465,324	85,679,212	209,145,467	27,448,153	300,873,000
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	245,000,000	0	0
事業活動支出計	27,980,624	48,492,990	23,412,343	57,260,741	33,095,493	3,465,324	85,679,212	454,145,467	27,448,153	300,873,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	サービス産業におけるデータ利活用促進支援事業	ポストコロナに向けた企業変革推進事業	成長産業分野への事業転換に向けた製品開発支援事業	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	デジタル技術活用推進緊急支援事業	企業変革に向けたDX推進支援事業	スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援	5Gによる工場のスマート化事業	中小企業SDGs経営推進事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	39,042,155	0	51,315,885	12,866,576	146,980,523	0	18,336,867	104,341,948	7,062,677	10,579,706
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	225,000,000	0	0	75,000,000	210,000,000	0	200,000,000	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	88,334,000	483,000	0	0	58,976,000	0	0	0	197,773,000	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	352,376,155	483,000	51,315,885	87,866,576	415,956,523	0	218,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	188,348	6,360	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	46,841	0	686,299	123,321	390,687	0	0	0	259,761	3,443
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	1,409,655	0	187,660	0	106,700	0	0	289,410
旅費交通費支出	413,974	0	946,840	58,302	3,312,443	0	688,176	940	75,410	233,091
通信運搬費支出	31,407	0	64,460	16,241	335,286	0	3,315	568	140,975	66,127
支払手数料支出	100,848	0	84,040	13,376	309,672	616	31,856	440	24,288	34,848
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	1,061,975	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	88,334,000	0	0	0	58,976,000	0	0	0	197,773,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	2,234,056	0	6,292,897	322,322	3,426,364	0	286,000	0	2,756	340,175
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	34,585,040	0	33,554,800	1,422,194	105,424,040	0	16,870,030	0	2,854,300	6,017,800
租税公課支出	400	0	0	0	22,400	0	0	60,000	0	400
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	1,629,589	0	7,026,571	0	33,571,971	72,600	350,790	104,280,000	3,705,187	3,594,412
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	483,000	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	127,376,155	483,000	51,315,885	1,962,116	205,956,523	73,216	18,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	9,407,559	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	1,496,901	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	10,904,460	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	127,376,155	483,000	51,315,885	12,866,576	205,956,523	73,216	18,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	225,000,000	0	0	75,000,000	210,000,000	0	200,000,000	0	0	0
事業活動支出計	352,376,155	483,000	51,315,885	87,866,576	415,956,523	73,216	218,336,867	104,341,948	204,835,677	10,579,706
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	▲73,216	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	▲73,216	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	▲73,216	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	中小企業の経営安定に向けたエネルギー自給促進事業	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	事業承継・再生支援事業	倒産防止特別支援事業	下請企業振興事業	中小企業受注拡大プロジェクト事業	知財戦略導入助成事業（外国特許出願）	海外展開総合支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	53,409,916	21,043,055	55,051,359	20,568,819	295,578,168	16,267,205	115,842,464	493,981,299	16,200,000	388,152,840
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,201,095
(7) 基金収入										
基金収入計	0	285,000,000	1,500,000,000	600,000,000	247,081,000	0	0	0	416,749,000	180,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	36,737,000	21,068,000	0	227,481,000	0	0	0	258,730,000	57,684,002
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	2,550,000	0	0	0	0	0
事業活動収入計	53,409,916	342,780,055	1,576,119,359	620,568,819	772,690,168	16,267,205	115,842,464	493,981,299	691,679,000	633,037,937
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,471,260	0
会議費支出	0	6,703	0	0	0	0	29,538	0	0	0
消耗品費支出	133,469	458,212	250,895	187,701	520,337	0	482,079	103,177	142,107	1,926,023
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	518,100	1,073,391	306,900	284,900	2,472,775	295,923	4,523,090	1,199,257	527,440	1,124,974
旅費交通費支出	1,471,418	1,300,657	110,580	6,688	6,018,806	474,687	4,013,930	11,663,997	273,955	24,065,281
通信運搬費支出	200,732	269,920	128,574	1,764	4,358,597	300,847	583,093	360,916	801,190	2,406,014
支払手数料支出	109,168	46,933	15,752	3,784	274,672	78,408	218,702	192,512	186,448	3,462,153
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440,350
役務費支出	0	0	37,125	0	39,904	0	179,520	0	0	785,864
広告宣伝費支出	0	385,000	0	0	193,701	0	0	858,120	0	592,389
什器備品費支出	0	0	0	0	2,158,200	0	473,286	0	0	0
助成金支出	0	36,737,000	21,068,000	0	22,312,000	0	0	126,608,000	258,730,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	1,972,169	1,016,324	932,070	0	20,404,737	633,340	5,651,912	23,155,937	327,157	80,436,465
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	41,555,500	10,084,000	0	21,000	83,384,800	14,473,000	70,272,100	62,765,200	1,994,300	51,452,004
租税公課支出	400	1,000	10,400	80,000	110,000	0	14,600	224,800	400	241,400
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	245,000
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	7,448,960	6,400,915	47,545,313	16,820,513	94,526,859	11,000	29,400,614	236,726,983	8,668,183	216,450,009
工事請負費支出	0	0	861,300	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	162,269,000	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	53,409,916	57,780,055	71,266,909	17,406,350	399,044,388	16,267,205	115,842,464	463,858,899	273,122,440	383,627,926
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	4,141,810	2,687,690	106,010,219	0	0	0	0	59,099,516
福利厚生費支出	0	0	710,640	474,779	18,004,561	0	0	0	0	10,310,495
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	4,852,450	3,162,469	124,014,780	0	0	0	0	69,410,011
事業費支出計	53,409,916	57,780,055	76,119,359	20,568,819	523,059,168	16,267,205	115,842,464	463,858,899	273,122,440	453,037,937
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	285,000,000	1,500,000,000	600,000,000	249,631,000	0	0	0	416,749,000	180,000,000
事業活動支出計	53,409,916	342,780,055	1,576,119,359	620,568,819	772,690,168	16,267,205	115,842,464	463,858,899	689,871,440	633,037,937
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	30,122,400	1,807,560	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	30,122,400	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	30,122,400	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	▲30,122,400	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,807,560	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,807,560	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	海外デジタルマーケティング支援事業	海外企業連携プロジェクト	海外拠点設置等戦略ｻﾎﾟｰﾄ事業	グローバル人材育成支援事業	商社を活用した輸出拡大支援事業	地域間経済交流事業	ASEAN展開サポート事業	海外展開企業の国内回帰等ニーズ発掘事業	中小企業技術活性化支援事業	次世代イノベーション創出プロジェクト2020助成事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	90,230,715	25,525,226	25,201,853	43,784,000	9,635,552	26,141,365	26,032,962	0	40,447,332	11,626,700
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	5,328	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	5,075,000	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	196,330,644	0	267,645,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	214,357,697	13,873,000	238,909,000	448,667,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	1,316,793	0	339,748	0
事業活動収入計	90,230,715	25,525,226	25,201,853	48,859,000	9,635,552	26,141,365	438,043,424	13,873,000	547,341,080	460,293,700
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	32,949,827	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	17,496	0	143,670	0
消耗品費支出	0	188,834	486,695	913,141	0	22,605	2,888,899	0	532,721	0
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	143,424	329,507	3,047,261	151,250	140,453	965,331	0	404,847	13,358
旅費交通費支出	8,025	2,604,981	5,463,735	133,515	423,875	4,106,108	7,884,455	0	308,954	192,226
通信運搬費支出	112	55,330	11,481	1,870,625	81,903	80,694	7,866,737	0	719,601	39,321
支払手数料支出	4,378	238,204	78,520	42,536	18,854	91,994	4,087,051	264	132,804	94,424
保険料支出	0	48,870	110,310	15,210	0	42,750	2,905,824	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	90,200	0	11,268,778	0	220,000	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	616,561	3,095,066	0	2,023,318	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	122,364	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	238,909,000	448,667,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	900,726	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	2,022,943	1,248,500	1,315,366	717,640	0	28,215,609	0	2,427,749	5,885
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	4,681,300	1,028,800	2,935,300	7,433,200	865,940	3,929,608	0	16,109,100	4,577,700
租税公課支出	60,000	11,000	20,400	42,400	0	14,015	130,269	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	173,184	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	90,158,200	6,303,897	16,423,905	38,543,646	718,630	12,677,251	125,527,272	4,774,000	4,795,297	9,269,982
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	9,098,736	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	24,089	0	0	0
事業費支出計	90,230,715	16,298,783	25,201,853	48,859,000	9,635,552	18,658,371	232,952,585	13,873,000	266,733,061	462,859,896
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	7,839,540	0	0	0	6,407,760	3,684,706	0	12,039,856	0
福利厚生費支出	0	1,386,903	0	0	0	1,075,234	602,904	0	2,086,385	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	9,226,443	0	0	0	7,482,994	4,287,610	0	14,126,241	0
事業費支出計	90,230,715	25,525,226	25,201,853	48,859,000	9,635,552	26,141,365	237,240,195	13,873,000	280,859,302	462,859,896
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	196,335,972	0	267,984,748	0
事業活動支出計	90,230,715	25,525,226	25,201,853	48,859,000	9,635,552	26,141,365	433,576,167	13,873,000	548,844,050	462,859,896
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	4,467,257	0	▲1,502,970	▲2,566,196
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	508,320	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	508,320	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	3,974,966	0	304,590	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	1,000,611	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	4,975,577	0	304,590	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	▲4,467,257	0	▲304,590	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,807,560	▲2,566,196
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲1,807,560	▲2,566,196

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	新需要獲得に向けたイノベーション創出支援事業	地域の魅力を活かした新ビジネス創出事業	TOKYO地域資源等活用推進事業	TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	先進的防災技術実用化支援事業	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	女性活躍のためのフェムテック開発支援事業	高齢者向け新ビジネス創出支援事業	市場開拓助成事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	43,317,923	3,366,000	0	13,286,114	12,900,717	977,277	52,888,990	9,703,678	13,274,944	9,962,870
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	750,000,000	0	0	0	450,000,000	0	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	165,600,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	148,385,000	93,386,000	129,533,000	294,683,000	0	85,699,000	0	0	0	89,016,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	941,702,923	96,752,000	129,533,000	307,969,114	462,900,717	86,676,277	1,110,388,990	109,703,678	88,274,944	264,578,870
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	61,512	0	0	0	25,463	0	44,609	26,154	19,080	27,180
消耗品費支出	170,080	0	0	122,924	2,171	0	2,656	55,455	58,429	193,545
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	456,720	0	0	13,357	607,420	13,357	1,295,085	85,250	120,450	182,515
旅費交通費支出	747,409	18,130	0	411,693	119,591	53,228	181,036	29,098	9,876	97,446
通信運搬費支出	207,135	490	0	136,211	113,224	89,079	290,616	76,752	130,811	196,335
支払手数料支出	59,048	3,784	0	41,800	33,440	17,952	71,696	15,488	10,504	60,280
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	1,210	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	1,826,000	0	0	0	284,235	0	4,306,570	893,200	0	295,991
什器備品費支出	0	0	0	0	586,476	0	0	0	0	178,799
助成金支出	148,385,000	93,386,000	0	19,130,000	0	85,699,000	0	0	0	76,944,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	4,223,477	0	0	81,486	1,661,384	11,961	17,134,852	382,470	233,398	314,979
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	25,741,000	777,400	0	8,664,350	4,577,200	791,700	6,698,100	4,777,300	2,835,000	6,174,000
租税公課支出	0	0	0	333	200	0	20,000	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	9,824,332	0	0	3,813,960	4,889,913	0	22,843,770	0	1,192,400	2,241,800
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	129,533,000	275,553,000	0	0	0	0	0	12,072,000
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	191,702,923	94,185,804	129,533,000	307,969,114	12,900,717	86,676,277	52,888,990	6,341,167	4,609,948	98,978,870
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	2,871,844	6,943,752	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	490,667	1,094,244	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	3,362,511	8,037,996	0
事業費支出計	191,702,923	94,185,804	129,533,000	307,969,114	12,900,717	86,676,277	52,888,990	9,703,678	12,647,944	98,978,870
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	750,000,000	0	0	0	450,000,000	0	1,057,500,000	100,000,000	75,000,000	165,600,000
事業活動支出計	941,702,923	94,185,804	129,533,000	307,969,114	462,900,717	86,676,277	1,110,388,990	109,703,678	87,647,944	264,578,870
事業活動収支差額	0	2,566,196	0	0	0	0	0	0	627,000	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	627,000	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	627,000	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	▲627,000	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	2,566,196	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	2,566,196	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	ネクスト・目指せ！中小企業経営力強化事業	目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業	障害者向け製品等の販路開拓支援事業	東京や国内で作る工業製品等の調達・購入促進キャンペーン	円安を契機とした中小企業の輸出促進プロジェクト	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	革新的事業展開設備投資支援事業	中小企業における危機管理対策促進事業	テナントビル等安全対策強化支援事業	商店街起業・承継支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	53,898,633	10,694,270	3,661,090	0	72,268,050	0	14,671,693	16,131,949	13,674,924
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	1,050,572,000	62,500,000	0	0	12,000,000,000	0	520,010,000	100,000,000	348,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	44,585,000	996,680,000	17,749,000	1,608,000	0	8,764,643,000	22,257,964	597,296,000	1,010,000	340,103,000
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	23,881,478	0	0	0
事業活動収入計	44,585,000	2,101,150,633	90,943,270	5,269,090	0	20,836,911,050	46,139,442	1,131,977,693	117,141,949	701,777,924
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	798,516
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	1,979,040	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,474
消耗品費支出	0	1,009,879	69,037	0	0	744,698	0	365,303	1,497	270,805
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	375,067	0	0	964,502	0	231,000	415,360	627,462
旅費交通費支出	0	362,303	32,372	780	0	981,456	0	567,848	14,857	157,140
通信運搬費支出	0	298,673	198,604	490	0	825,597	0	115,995	162,244	258,407
支払手数料支出	0	298,064	24,112	264	0	206,448	0	143,336	24,816	126,938
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	6,980,041	0	0	2,840,200	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	483,120	0	198,000	0	190,190
助成金支出	44,585,000	379,039,000	17,749,000	1,608,000	0	8,764,643,000	0	295,450,000	1,010,000	146,434,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	1,933,314	31,706	0	0	17,170,704	0	55,874	462,956	1,923,062
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	166,192	2,961,000	0	0	12,671,600	0	5,655,800	0	6,260,100
租税公課支出	0	0	0	0	0	20,200	0	0	400	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	9,464,523	194,436	0	0	27,762,290	0	5,359,497	8,852,088	3,026,830
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	617,641,000	0	0	0	0	46,139,442	301,846,000	0	193,669,000
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	44,585,000	1,010,212,948	21,635,334	1,609,534	0	8,833,453,656	46,139,442	611,967,693	13,784,418	353,777,924
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	34,344,184	5,788,514	3,102,102	0	2,936,860	0	0	2,839,840	0
福利厚生費支出	0	6,021,501	1,019,422	557,454	0	520,534	0	0	517,691	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	40,365,685	6,807,936	3,659,556	0	3,457,394	0	0	3,357,531	0
事業費支出計	44,585,000	1,050,578,633	28,443,270	5,269,090	0	8,836,911,050	46,139,442	611,967,693	17,141,949	353,777,924
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	1,050,572,000	62,500,000	0	0	12,000,000,000	0	520,010,000	100,000,000	348,000,000
事業活動支出計	44,585,000	2,101,150,633	90,943,270	5,269,090	0	20,836,911,050	46,139,442	1,131,977,693	117,141,949	701,777,924
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	若手・女性リーダー応援プログラム事業	中小企業サイバーセキュリティ対策強化緊急サポート事業	中小企業デジタルツール導入促進支援事業	デジタルツール導入促進緊急支援事業	飲食事業者向けテラス営業支援事業	テイクアウト専門店出店支援	新型コロナウイルス感染症緊急対策設備投資支援事業	業態転換支援事業	中小企業等による感染症対策助成事業	事業復活支援金等受給者向け緊急支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	73,828,712	0	47,112,726	0	0	0	0	0	0	263,001,427
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	3,380,090	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	219,000,000	0	700,000,000	0	0	0	0	229,000,000	2,455,647,000	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	243,578,000	46,036,000	172,897,000	0	440	26,755	93,034,862	704,253,446	12,354,451,337	1,833,030,000
(9) 雑収入										
雑収入計	150,000	0	0	0	0	0	0	1,383,751	7,412,911	0
事業活動収入計	539,936,802	46,036,000	920,009,726	0	440	26,755	93,034,862	934,637,197	14,817,511,248	2,096,031,427
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	707,232	17,061,448	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	35,476	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	1,420,752	0	100,724	0	0	0	0	313,310	388,687	1,268,423
修繕費支出	22,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	1,866,589	0	198,000	0	0	0	0	137,500	586,025	0
旅費交通費支出	296,310	0	53,381	0	0	0	0	12,841	25,225	52,343
通信運搬費支出	347,122	0	55,105	0	0	26,755	0	4,015,509	3,280,102	2,438,898
支払手数料支出	148,608	0	160,688	616	440	0	0	452,969	134,992	1,207,920
保険料支出	26,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,125
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品費支出	190,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	78,576,000	0	172,897,000	0	0	0	0	601,597,000	11,695,478,000	1,833,030,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	930,209	0	0	0	0	0	0	1,847,241	1,847,236	0
使用料及び賃借料支出	22,576,118	0	0	0	0	0	0	40,086,824	41,082,112	2,142,933
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	4,929,250	0	0	0	0	0	0	12,243,000	35,217,000	29,957,550
租税公課支出	161,600	0	0	0	0	0	0	0	210,600	100,400
負担金支出	1,489,260	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	63,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	39,390,681	0	46,544,828	902,000	0	0	0	42,840,020	548,715,847	207,741,544
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	165,002,000	46,036,000	0	0	0	0	93,034,862	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	317,474,056	46,036,000	220,009,726	902,616	440	26,755	93,034,862	704,253,446	12,344,027,274	2,077,977,136
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	2,839,840	0	0	0	0	0	0	0	6,228,772	15,331,941
福利厚生費支出	472,906	0	0	0	0	0	0	0	4,195,291	2,722,350
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	3,312,746	0	0	0	0	0	0	0	10,424,063	18,054,291
事業費支出計	320,786,802	46,036,000	220,009,726	902,616	440	26,755	93,034,862	704,253,446	12,354,451,337	2,096,031,427
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	219,150,000	0	700,000,000	0	0	0	0	230,383,751	2,463,059,911	0
事業活動支出計	539,936,802	46,036,000	920,009,726	902,616	440	26,755	93,034,862	934,637,197	14,817,511,248	2,096,031,427
事業活動収支差額	0	0	0	▲902,616	0	0	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	▲902,616	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	▲902,616	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	飲食事業者向け経営基盤強化支援事業	原油価格高騰等対策支援事業	製造現場における原油価格高騰等緊急対策事業	原油価格高騰等に伴う経営基盤安定化緊急対策事業	原油価格高騰等に伴う緊急販路開拓支援事業	高付加価値化に向けた食品開発支援事業	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	第2回中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業	中小企業人的資本経営支援事業	中小企業人材確保・育成事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	796,463,521	210,038,232	77,022,469	111,547,138	110,844,067	7,227,478	1,319,836,417	262,050,169	56,363,168	244,438
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	2,190,000	0
(7) 基金収入										
基金収入計	2,050,000,000	100,000,000	150,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	2,589,097,000	69,987,000	196,451,000	565,949,000	332,727,000	57,351,000	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	5,435,560,521	380,025,232	423,473,469	1,677,496,138	443,571,067	64,578,478	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	244,438
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	988,189	232,705	0	0	86,294	0	0	13,705	924,442	327,070
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,264,870	2,589,565
旅費交通費支出	45,196	5,721	2,158	0	4,345	17,131	91,801	0	682,790	1,861,386
通信運搬費支出	608,572	109,672	0	0	43,655	2,688	197,342	0	2,895,034	1,068,332
支払手数料支出	1,081,320	88,504	54,208	61,336	134,352	8,624	5,992	880	142,912	90,264
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	37,125	37,125	0	0	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	588,500	0
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	387,992	288,200
助成金支出	2,589,097,000	69,987,000	196,451,000	565,949,000	332,727,000	57,351,000	829,400,000	165,700,000	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	3,746,842	899,968	0	0	1,073,410	0	0	0	6,862,951	870,071
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	23,500	20,176,000	0	0	0	218,400	0	0	22,189,700	29,648,400
租税公課支出	382,000	33,000	94,000	83,000	60,000	0	130,000	100,000	20,400	400
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	732,313,377	174,899,647	70,884,768	111,402,802	101,016,226	0	490,011,282	96,235,584	22,593,577	960,094
工事請負費支出	104,613	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	3,328,427,734	266,469,342	267,486,134	677,496,138	435,145,282	57,597,843	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	37,703,782
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	47,847,326	11,512,070	5,055,670	0	7,189,434	5,932,568	0	0	0	0
福利厚生費支出	8,537,574	2,043,820	931,665	0	1,236,351	1,048,067	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	56,384,900	13,555,890	5,987,335	0	8,425,785	6,980,635	0	0	0	0
事業費支出計	3,384,812,634	280,025,232	273,473,469	677,496,138	443,571,067	64,578,478	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	37,703,782
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	2,050,000,000	100,000,000	150,000,000	1,000,000,000	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	5,434,812,634	380,025,232	423,473,469	1,677,496,138	443,571,067	64,578,478	1,319,836,417	262,050,169	58,553,168	37,703,782
事業活動収支差額	747,887	0	0	0	0	0	0	0	0	▲37,459,344
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	747,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	747,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	▲747,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲37,459,344
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲37,459,344

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業	補助事業
	ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	経営人材育成による企業力強化支援事業	京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	中小企業支援システムの管理運営事業	デジタル技術を活用した産業マーケティング事業	伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業（補助）	職人ステップアップ事業	多摩イノベーション総合支援事業	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	広域ものづくりネットワーク形成支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	116,844,000	3,994,912	55,688,351	247,990,972	2,740,962	189,544,178	32,757,021	133,763,266	1,507,878	8,840,321
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	34,701,303	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,312,000	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	116,844,000	3,994,912	90,389,654	247,990,972	2,740,962	189,544,178	32,757,021	133,763,266	10,819,878	68,840,321
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	6,240	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	1,478,323	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	16,181	0	0	0	0
消耗品費支出	46,796	0	2,153,878	80,025	0	1,021,902	307,672	4,281,770	0	817,704
修繕費支出	0	0	1,367,850	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	300,300	0	0	2,904,000	0	328,900	26,400	7,606,555	0	496,551
旅費交通費支出	1,392,799	109,688	22,204	0	492	2,149,522	351,717	4,975,700	99,158	357,252
通信運搬費支出	144,173	2,980	786,806	504,072	7,070	384,038	48,821	822,111	1,039	30,680
支払手数料支出	398,464	28,160	89,385	16,344	0	190,296	101,464	208,289	17,050	31,064
保険料支出	0	0	25,710	0	0	29,250	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0	0
広告宣伝費支出	0	0	0	0	0	0	0	3,346,200	0	0
什器備品費支出	288,200	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	62,024,000	0	0	0	0	5,602,000	0	0	9,312,000	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	9,771,417	0	0	139,370	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	1,125,344	26,884	96,412	67,360,384	0	13,083,031	118,800	14,071,233	87,725	1,311,955
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	13,623,000	3,827,200	47,400	570,000	0	22,544,400	10,837,400	80,608,000	1,302,906	1,496,400
租税公課支出	0	0	42,000	112,800	1,000	174,200	20,000	22,600	0	2,000
負担金支出	0	0	26,600	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	2,363	336	0	0	0	43,443	0	0
委託費支出	41,580	0	31,115,501	176,417,955	2,732,400	143,870,088	20,944,747	13,332,675	0	4,296,715
工事請負費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	79,384,656	3,994,912	45,553,766	247,965,916	2,740,962	189,544,178	32,757,021	130,796,899	10,819,878	8,840,321
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	31,846,538	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	5,646,062	0	0	0	0	0	0	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	37,492,600	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	79,384,656	3,994,912	83,046,366	247,965,916	2,740,962	189,544,178	32,757,021	130,796,899	10,819,878	8,840,321
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000,000
事業活動支出計	79,384,656	3,994,912	83,046,366	247,965,916	2,740,962	189,544,178	32,757,021	130,796,899	10,819,878	68,840,321
事業活動収支差額	37,459,344	0	7,343,288	25,056	0	0	0	2,966,367	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	7,167,907	0	0	0	0	294,800	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	7,167,907	0	0	0	0	294,800	0	0
投資活動収支差額	0	0	▲7,167,907	0	0	0	0	▲294,800	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	175,381	25,056	0	0	0	2,671,567	0	0
財務活動支出計	0	0	175,381	25,056	0	0	0	2,671,567	0	0
財務活動収支差額	0	0	▲175,381	▲25,056	0	0	0	▲2,671,567	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	37,459,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	37,459,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110
	補助事業	補助事業	補助事業	自主事業	自主事業	自主事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	多摩地域におけるイノベーション支援施設の運営	中小企業世界発信プロジェクト事業	公社管理運営事業（補助／公益）	公社管理運営事業（自主）	浜松町館指定管理事業	台東館指定管理事業	研究開発型創業支援施設の運営	高度化資金事業	医療機器産業参入支援事業（受託）	経営革新計画申請支援事業
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	340,130	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	259,245,682	0	2,616,776,279	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	14,667,769	0	0	0	0	0	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259
(6) 事業収入										
事業収入計	1,159,485	0	0	22,789,510	614,319,050	277,521,917	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	107,951,876	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	11,280	455,846	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	275,072,936	107,951,876	2,616,787,559	23,585,486	614,319,050	277,521,917	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	0	9,789,881	2,706,931	0	0	0	0
賃金支出	0	0	12,911,074	0	2,425,265	1,706,276	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	6,542	0
消耗品費支出	8,739,021	0	19,805,823	2,931,219	3,939,785	3,113,108	27,452	28,827	54,014	25,224
修繕費支出	2,144,879	0	500,467	0	0	440,242	78,386	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	2,065,800	3,861,440	1,630,981	1,018,136	5,520	0	319,000	0
旅費交通費支出	1,299,303	0	1,557,739	113,684	234,225	569,778	13,706	45,955	833,268	105,652
通信運搬費支出	816,957	0	5,413,168	141,265	5,683,081	1,780,729	3,503	130,042	465,183	12,544
支払手数料支出	117,662	0	493,439	47,804	169,526	68,344	26,752	36,784	57,816	24,816
保険料支出	33,630	0	187,278	0	226,150	274,190	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	8,900	0	156,750	0	640,342	0
広告宣伝費支出	575,000	0	108,900	550,000	2,206,900	609,620	0	0	0	0
什器備品費支出	1,833,480	0	66,913	0	2,306,865	199,470	0	0	0	199,980
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	20,920,493	0	21,101,307	0	0	29,659,038	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	21,931,518	0	239,127,519	1,391,409	2,973,679	2,656,518	62,406	101,568	4,377,084	50,784
都納付金支出	0	0	0	0	148,101,706	45,954,823	0	0	0	0
報償費支出	7,502,300	0	3,214,260	1,888,400	63,200	0	4,807,600	4,320,000	24,485,100	1,940,400
租税公課支出	359,550	0	882,357	11,061,250	14,978,439	5,808,251	6,238	1,470,350	1,058,400	800,897
負担金支出	2,045,332	0	61,079,136	0	146,204,000	86,777	0	0	0	0
研修費支出	0	0	900,434	343,775	156,140	78,500	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	59,000	24,100	0	0	0	0
支払利息支出	821,308	0	418,525	494	84,783	73	0	0	0	0
委託費支出	140,699,560	0	94,167,747	32,924,336	122,286,882	118,410,991	0	297,000	8,854,672	0
工事請負費支出	20,014,940	0	375,100	0	0	0	0	0	0	0
東京都返還金支出	0	107,951,876	0	36,946	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	523	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	229,854,933	107,951,876	464,377,509	55,292,022	463,529,388	215,165,895	5,188,313	6,430,526	41,151,421	3,160,297
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	32,651,567	0	3,104,147	3,193,307	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	1,634,927,210	0	46,125,382	54,901,657	0	11,042,987	9,966,740	7,084,816
福利厚生費支出	0	0	341,859,684	0	10,180,032	10,659,344	0	3,955,950	1,711,935	1,301,146
退職給付支出	0	0	0	71,799,300	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	2,009,438,461	71,799,300	59,409,561	68,754,308	0	14,998,937	11,678,675	8,385,962
事業費支出計	229,854,933	107,951,876	2,473,815,970	127,091,322	522,938,949	283,920,203	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	229,854,933	107,951,876	2,473,815,970	127,091,322	522,938,949	283,920,203	5,188,313	21,429,463	52,830,096	11,546,259
事業活動収支差額	45,218,003	0	142,971,589	▲103,505,836	91,380,101	▲6,398,286	0	0	0	0
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	71,799,300	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	71,799,300	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	8,014,402	0	102,999,158	0	855,700	1,385,000	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	967,570	1,279,850	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	15,114,840	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	8,014,402	0	118,113,998	967,570	2,135,550	1,385,000	0	0	0	0
投資活動収支差額	▲8,014,402	0	▲118,113,998	70,831,730	▲2,135,550	▲1,385,000	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	37,203,601	0	24,857,591	125,212	425,397	31,130	0	0	0	0
財務活動支出計	37,203,601	0	24,857,591	125,212	425,397	31,130	0	0	0	0
財務活動収支差額	▲37,203,601	0	▲24,857,591	▲125,212	▲425,397	▲31,130	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	▲32,799,318	88,819,154	▲7,814,416	0	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	▲32,799,318	88,819,154	▲7,814,416	0	0	0	0

（単位：円）

科目	公益目的事業会計									
	111	112	113	114	115	116	117	118	119	120
	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業	受託事業
	知的財産総合センター事業	輸出信用補償債権管理事業	中小企業人材課題ハッケン事業	働く人の心の健康づくり講座	若手商人育成事業	未来を創る商店街支援事業	伝統工芸品産業等振興事業	東京味わいフェスタへのブース出展	産業貿易センター管理運営事業（浜松町館）	産貿センター再整備関連委託事業（浜松町館）
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 受託料収入										
受託料収入計	562,214,467	11,064,417	19,074,369	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	28,042,000	4,957,335
(6) 事業収入										
事業収入計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計	563,214,467	11,064,417	19,074,369	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	28,042,000	4,957,335
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	0	189,838	1,419,876	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	4,340,636	135,133	0	0	132,775	0	34,650	25,700	0	611,435
修繕費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	2,669,982	0	266,200	791,260	2,295,867	0	0	347,710	0	0
旅費交通費支出	3,738,151	0	2,342	14,655	347,015	50,059	130,561	3,397	1,921	0
通信運搬費支出	5,053,938	0	14,986	231,648	754,755	0	377,349	0	0	0
支払手数料支出	1,639,444	3,784	4,256	22,528	270,566	84,832	3,608	2,860	88	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	7,700	0	0	0
広告宣伝費支出	9,754,531	0	0	0	65,780	0	138,600	0	0	0
什器備品費支出	198,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
助成金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賞金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	2,958,334	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	67,535,306	68,766	25,392	202,226	5,046,850	79,200	371,210	176,330	62,406	0
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	65,629,100	0	0	2,646,400	25,867,500	15,946,800	173,800	873,800	0	0
租税公課支出	29,120,182	883,581	528,087	26,200	186,572	707,734	437,290	0	698,622	0
負担金支出	9,871,476	0	0	0	0	0	0	400,000	0	0
研修費支出	71,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	830,652	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	82,350,436	67,973	13,073,500	267,942	6,620,240	0	3,021,590	87,120	11,296,432	0
工事請負費支出	66,990	0	0	0	0	0	0	0	3,303,300	6,345,900
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業費支出計	285,828,158	1,159,237	13,914,763	4,392,697	43,007,796	16,868,625	4,696,358	1,916,917	15,362,769	6,957,335
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	239,481,112	8,475,044	4,439,554	0	0	5,446,609	3,842,339	0	5,809,281	0
福利厚生費支出	37,905,197	1,430,136	720,052	0	0	897,482	600,433	0	1,076,376	0
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	277,386,309	9,905,180	5,159,606	0	0	6,344,091	4,442,772	0	6,885,657	0
事業費支出計	563,214,467	11,064,417	19,074,369	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	22,248,426	6,957,335
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計	563,214,467	11,064,417	19,074,369	4,392,697	43,007,796	23,212,716	9,139,130	1,916,917	22,248,426	6,957,335
事業活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,793,574	▲2,000,000
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,793,574	▲2,000,000
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	0	0	0	5,793,574	▲2,000,000

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 121 受託事業 産貿センターシステム再整備委託（浜松町館）	公益目的事業会計 122 受託事業 産業貿易センター管理運営事業（台東館）	公益目的事業会計 123 受託事業 秋葉原庁舎維持管理	公益目的事業会計 124 補助事業 中小企業設備リース事業	公益目的事業会計 125 自主事業 小規模企業者等設備資金債権管理事業	公益目的事業会計 126 自主事業 中小企業会館	小計	収益事業等会計 127 補助事業 傷病共済	法人会計 128 補助事業 法人会計	合計
Ⅰ 事業活動収支の部										
1. 事業活動収入										
(1) 基本財産運用収入										
基本財産運用収入計	0	0	0	0	3,529	0	343,659	0	0	343,659
(2) 特定資産運用収入										
特定資産運用収入計	0	0	0	0	0	0	0	16,938	0	16,938
(3) 受取補助金収入										
受取補助金収入計	0	0	0	4,184,829	0	0	11,842,588,428	9,600,411	264,050,156	12,116,238,995
(4) 基金運用収入										
基金運用収入計	0	0	0	0	0	0	4,088,615	0	0	4,088,615
(5) 受託料収入										
受託料収入計	2,655,940	94,078,771	121,896,856	0	0	0	1,031,315,311	0	0	1,031,315,311
(6) 事業収入										
事業収入計	0	0	0	8,746,423	560,000	196,255,209	1,213,059,700	1,978,961	0	1,215,038,661
(7) 基金収入										
基金収入計	0	0	0	0	0	0	28,290,634,644	0	0	28,290,634,644
(8) 基金取崩収入										
基金取崩収入計	0	0	0	0	0	0	33,931,461,379	0	0	33,931,461,379
(9) 雑収入										
雑収入計	0	0	0	0	0	0	37,501,807	0	100	37,501,907
事業活動収入計	2,655,940	94,078,771	121,896,856	12,931,252	563,529	196,255,209	76,350,993,543	11,596,310	264,050,256	76,626,640,109
2. 事業活動支出										
(1) 事業費支出										
事業費支出										
給料手当支出	0	0	1,090,147	0	0	0	38,328,955	747,138	0	39,076,093
賃金支出	0	0	0	0	0	2,019,442	61,774,647	0	0	61,774,647
会議費支出	0	0	0	0	0	0	784,046	0	0	784,046
消耗品費支出	497,200	144,764	797,247	21,582	0	2,268,134	88,697,000	333,078	0	89,030,078
修繕費支出	0	26,598	2,127,620	0	0	6,639,877	13,347,919	0	0	13,347,919
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	49,500	71,024,690	564,850	0	71,589,540
旅費交通費支出	0	3,965	1,840	6,152	0	246,408	139,843,362	197,787	0	140,041,149
通信運搬費支出	0	4,403	215,716	106,114	3,899	601,990	72,016,301	56,022	0	72,072,323
支払手数料支出	0	46,530	29,656	110,515	5,852	83,028	28,245,919	155,255	0	28,401,174
保険料支出	0	0	0	0	0	940,113	5,430,363	0	0	5,430,363
役務費支出	0	0	0	0	0	251,430	13,903,703	44,550	0	13,948,253
広告宣伝費支出	0	27,280	0	0	0	132,000	193,782,112	0	0	193,782,112
什器備品費支出	0	0	0	0	0	0	10,790,671	0	0	10,790,671
助成金支出	0	0	0	0	0	1,200,000	31,603,302,000	0	0	31,603,302,000
賞金支出	0	0	0	0	0	0	9,900,000	0	0	9,900,000
共済給付金支出	0	0	0	0	0	0	0	1,490,000	0	1,490,000
光熱水料費支出	0	15,644,107	24,359,037	0	0	18,671,915	156,506,650	0	0	156,506,650
使用料及び賃借料支出	0	0	132,360	187,468	0	97,746	1,118,524,367	0	0	1,118,524,367
都納付金支出	0	0	0	0	0	0	198,915,247	0	0	198,915,247
報償費支出	598,500	0	0	0	0	1,320,000	1,830,694,499	2,393,500	0	1,833,087,999
租税公課支出	0	1,140,038	1,414,891	1,297,730	24,907	48,866,801	127,836,532	0	0	127,836,532
負担金支出	0	16,523	0	0	297,340	0	231,227,627	0	0	231,227,627
研修費支出	0	0	0	0	0	0	1,557,749	0	0	1,557,749
会費支出	0	0	0	0	0	30,000	1,007,352	0	0	1,007,352
支払利息支出	0	0	0	0	336	0	1,371,661	336	0	1,371,997
委託費支出	1,560,240	39,519,927	79,459,785	410,354	0	54,436,192	6,126,246,428	110,000	0	6,126,356,428
工事請負費支出	0	19,189,500	0	0	0	0	51,675,243	0	0	51,675,243
東京都返還金支出	0	0	0	0	0	0	2,461,238,862	0	0	2,461,238,862
為替差損支出	0	0	0	0	0	0	24,612	0	0	24,612
事業費支出計	2,655,940	75,763,635	109,628,299	2,139,915	332,334	137,854,576	44,657,998,517	6,092,516	0	44,664,091,033
管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	561,027	39,510,048	0	0	39,510,048
給料手当支出	0	10,000,586	10,356,900	2,814,180	0	8,439,515	2,472,845,909	4,403,891	0	2,477,249,800
福利厚生費支出	0	1,726,554	1,911,657	528,464	0	1,621,332	492,284,699	772,896	0	493,057,595
退職給付支出	0	0	0	0	0	0	71,799,300	0	0	71,799,300
管理費支出計	0	11,727,140	12,268,557	3,342,644	0	10,621,874	3,076,439,956	5,176,787	0	3,081,616,743
事業費支出計	2,655,940	87,490,775	121,896,856	5,482,559	332,334	148,476,450	47,734,438,473	11,269,303	0	47,745,707,776
(2) 管理費支出										
役員報酬支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,326,979	2,326,979
給料手当支出	0	0	0	0	0	0	0	0	134,864,305	134,864,305
賃金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,325	1,641,325
福利厚生費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	30,209,333	30,209,333
旅費交通費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,186,146	2,186,146
通信運搬費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	1,804,472	1,804,472
支払手数料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	2,791,309	2,791,309
備品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	542,730	542,730
消耗品費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,662,951	3,662,951
印刷製本費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	204,215	204,215
光熱水料費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	969,096	969,096
使用料及び賃借料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	25,849,489	25,849,489
保険料支出	0	0	0	0	0	0	0	0	546,730	546,730
報償費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	10,552,520	10,552,520
租税公課支出	0	0	0	0	0	0	0	0	62,150	62,150
負担金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	3,408,160	3,408,160
支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0	9,392	9,392
役務費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	226,435	226,435
委託費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	28,150,800	28,150,800
研修費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	147,406	147,406
会費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	316,500	316,500
交際費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	42,552	42,552
管理費支出計	0	0	0	0	0	0	0	0	250,514,995	250,514,995
(3) 基金資産取得支出										
基金資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	28,306,559,669	0	0	28,306,559,669
事業活動支出計	2,655,940	87,490,775	121,896,856	5,482,559	332,334	148,476,450	76,040,998,142	11,269,303	250,514,995	76,302,782,440
事業活動収支差額	0	6,587,996	0	7,448,693	231,195	47,778,759	309,995,401	327,007	13,535,261	323,857,669
Ⅱ 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
(1) 特定資産取崩収入										
特定資産取崩収入計	0	0	0	583,367	0	1,920,018	74,514,338	0	0	74,514,338
(2) 保証金敷金預託金戻り収入										
保証金敷金預託金戻り収入計	0	0	0	0	0	0	508,320	0	0	508,320
(3) 受入保証金収入										
受入保証金収入計	0	0	0	0	0	0	422,097	0	0	422,097
投資活動収入計	0	0	0	583,367	0	1,920,018	75,444,755	0	0	75,444,755
2. 投資活動支出										
(1) 特定資産取得支出										
特定資産取得支出計	0	0	0	8,881,214	0	47,778,759	241,296,480	301,951	12,700,920	254,299,351
(2) 固定資産取得支出										
固定資産取得支出計	0	0	0	0	0	0	2,247,420	0	0	2,247,420
(3) 保証金敷金支出										
保証金敷金支出計	0	0	0	0	0	0	17,256,451	0	0	17,256,451
(4) 受入保証金返済支出										
受入保証金返済支出計	0	0	0	0	0	0	211,653	0	0	211,653
(5) 預り保証金敷金返済支出										
預り保証金敷金返済支出計	0	0	0	0	0	1,920,018	1,920,018	0	0	1,920,018
投資活動支出計	0	0	0	8,881,214	0	49,698,777	262,932,022	301,951	12,700,920	275,934,893
投資活動収支差額	0	0	0	▲8,297,847	0	▲47,778,759	▲187,487,267	▲301,951	▲12,700,920	▲200,490,138
Ⅲ 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
2. 財務活動支出										
(1) リース債務返済支出										
リース債務返済支出計	0	0	0	0	25,056	0	65,539,991	25,056	876,793	66,441,840
財務活動支出計	0	0	0	0	25,056	0	65,539,991	25,056	876,793	66,441,840
財務活動収支差額	0	0	0	0	▲25,056	0	▲65,539,991	▲25,056	▲876,793	▲66,441,840
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	6,587,996	0	▲849,154	206,139	0	56,968,143	0	▲42,452	56,925,691
前期繰越収支差額	0	0	0	111,061	47,251,667	21,374,755	68,737,483	0	200,275,245	269,012,728
次期繰越収支差額	0	6,587,996	0	▲738,093	47,457,806	21,374,755	125,705,626	0	200,232,793	325,938,419